

コミュニティ福祉学部
(2016年度以降入学者用)

コミュニティ福祉学研究科

2020年度
履修要項



立教大学

コミュニティ福祉学部/
コミュニティ福祉学研究科
訂正表

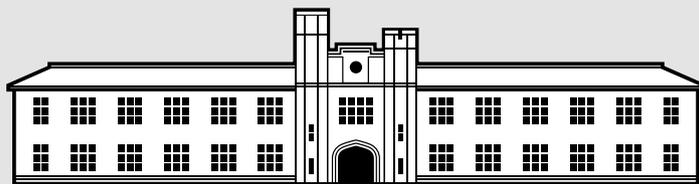


https://ry.rikkyo.ac.jp/yoko/file/pdf/2020/teisei/2020_komifuku_teisei.pdf



校章（シンボルマーク）にある聖書の中の標語「PRO DEO ET PATRIA」は、「神と国のために」というラテン語で、立教大学では、「普遍的なる真理を探究し、私たちの世界、社会、隣人のために」ととらえています。

また、「MDCCCLXXIV」は創立年の「1874」を意味するローマ数字です。この校章はみなさんが携帯する学生証にも刷り込まれています。



建学の精神

立教大学の建学の精神、それは「キリスト教に基づく教育」です。1874（明治7）年、米国聖公会の宣教師チャニング・ムーア・ウィリアムズ主教によって設立された「立教学校」。東京・築地に聖書と英学を教える、わずか数人の生徒で始まったこの小さな学校が立教大学の前身です。

ウィリアムズ主教は、当時の“実利主義”や知識、技術を物質的な繁栄と立身出世の道具とする日本の風潮をよそに、ここを「キリスト教に基づく真の人間教育を行う場」と位置づけました。現象にとらわれず、常にその本質に迫ろうとする自由の精神、そして、個性を重視した人間教育。これこそが立教のキリスト教に基づく精神といえます。

立教大学の 使命



キリスト教に基づいて人格を陶冶し、文化の進展に寄与する。

コミュニティ福祉学部全学生にかかわる事項

全学共通科目について

総合系科目（全学共通科目）

言語系科目（全学共通科目）

学部共通・学科ごとの履修規定
カリキュラム

コミュニティ福祉学研究科にかかわる事項

博士課程前期課程

博士課程後期課程

個人情報保護

各種案内

案内図

2020年度
履修要項
コミュニティ福祉学部
コミュニティ福祉研究科

本書と合わせてR Guide (Web) を
必ず確認すること。



各種日程など年度毎に更新する部分や、
掲載後に生じた変更点・修正点は、
R Guideに掲載する。

本書は、入学時に配付し、卒業（修了）まで使用する。再配付はしないので大切に保管すること。

教務事項の伝達について

1 掲示

大学から学生への連絡は、原則として掲示によって行う。掲示を確認しなかったために生じる不利益は、本人の責任となるので、登校時には必ず掲示を確認する習慣をつけること。掲示した事項については学生に伝達したものとみなす。

掲示内容に疑問がある場合は、教務窓口に直接問い合わせること。電話や電子メールによる問合せには、一切応じない。

種類	設置場所	掲載内容
各学部・研究科掲示板	池袋キャンパス 教務事務センター前	■各学部生・各研究科学生への伝達事項 ■各学部科目・各研究科科目にかかわる伝達事項
全学共通科目掲示板		■全学共通科目にかかわる伝達事項
教務全学用掲示板	新座キャンパス	■公示・学年暦等全学にかかわる伝達事項
f - Campus掲示板	7号館と4号館の間、保健室横	■f - Campusにかかわる伝達事項
インフォメーションボード	池袋キャンパス 5/8/14号館	■全学の休講
	新座キャンパス 1号館1階/4号館2階	■全学の教室変更（2週間分）・学生呼出

2 教務関連webサービス

SPIRIT 教務部ページ	
<ul style="list-style-type: none"> ●教務からのお知らせ：学校感染症について、各種お知らせ ●授業について：学年暦、履修要項、シラバス・時間割検索システム、時間割PDF、休講情報など ●履修登録・成績について：履修登録システム、成績参照システム ●証明書・手続き：学生証再発行、住所変更、氏名変更、休学・退学など 	
→ https://spirit.rikkyo.ac.jp/academic_affairs/	

R Guide履修要項・教務関連案内（web版）	※本書と合わせて必ず確認すること。
学部・研究科ごとの履修関連や教務関連情報 <ul style="list-style-type: none"> ●年間スケジュール ●履修のてびき：履修について〈登録、中止、取消、卒業論文、修士論文、その他の手続き〉、カリキュラム改定、科目表、全学共通科目、f-Campus、グローバル教養副専攻など ●試験・成績案内 ●学籍関連日程：休学、退学、卒業など ●アカデミックアドバイザー、オフィスアワーなど ●諸規則・各種案内〈教務部案内、V-Campus案内、PC教室案内〉、教員一覧など 	
→ https://ry.rikkyo.ac.jp/yoko/	

SPIRIT Mobile
各種お知らせ、休講情報、教室変更、MY時間割、バス時刻表（新座キャンパス）、SPIRIT Gmail、PC貸出状況、立教OPACなどがスマートフォンなどから確認できる。
※更新にタイムラグが生じる可能性があるため注意
→ RIKKYO SPIRITのページからアクセスできる。

立教時間
立教時間は、RIKKYO Learning StyleIにおける学生の学びを支える仕組み。目標を設定し、入学から卒業まで、日々の体験や学び、大学生活の中での気づきなどを蓄積できる。いつでも目標や行動計画を確認しながら自身の成長を振り返ることができる。
→ RIKKYO SPIRITのページからアクセスできる。

Blackboard

Blackboardは、授業をより充実したものにするために、教員がWeb上に用意する授業に対応したホームページである。資料をダウンロードして印刷することができたり、担当の教員から課題が出題されていれば提出をしたりすることができる。インターネットに接続できる環境があれば、学内、学外を問わずどこからでも利用可。

→ RIKKYO SPIRITのページからアクセスできる。

3 緊急時連絡

台風の接近等により、授業を平常通り行うことができないと判断した場合は、休講などの特別措置をとることがある。特別措置の内容については、掲示、立教大学Webサイト、SPIRITトップページ「お知らせ」等または電話で確認すること。

立教大学Webサイト

<https://www.rikkyo.ac.jp/>

SPIRITトップページ「お知らせ」

<https://spirit.rikkyo.ac.jp/>

※試験期間についても上記の措置をとることがある。

※大学の窓口業務、諸施設の利用については、各主管部局のWebサイトおよび掲示によって周知する。

4 教務窓口

学部・研究科等	窓口	場所	窓口時間※ (授業期間中)
文、経済、理、社会、法、経営の各学部・研究科学生 異文化コミュニケーション学部、異文化コミュニケーション研究科 (2015年度以前異文化コミュニケーション専攻入学者を除く)の学生 グローバル・リベラルアーツ・プログラムの学生 キリスト教学研究科、法務研究科の学生	教務事務センター	池袋キャンパス タッカーホール1階	月～金 8:50～17:30 土 8:50～12:30
観光、コミュニティ福祉、現代心理の各学部・研究科学生		新座キャンパス 7号館1階	
ビジネスデザイン研究科、21世紀社会デザイン研究科、人工知能科学研究科の学生 異文化コミュニケーション研究科 (2015年度以前異文化コミュニケーション専攻入学者)の学生	独立研究科事務室	池袋キャンパス 11号館4階	月～金 12:30～20:30 土 10:00～17:00
教職・学芸員・司書・社会教育主事課程登録者	実習・介護等体験について	学校・社会教育講座 事務室	月～金 9:00～17:00 土 閉室
	上記以外	教務事務センター	池袋キャンパス タッカーホール1階 新座キャンパス 7号館1階

※授業期間中の通常窓口時間は上記のとおりである。

授業期間とは、春学期・秋学期の授業開始日から最終授業日までをいう（オリエンテーション期間および定期試験期間は除く）。

授業期間以外の窓口時間は、原則 月～金9:00～17:00、土9:00～12:30となる。また、特別な場合の窓口時間については、ホームページおよび掲示によって周知する。

5 履修要項の使い方

本書は、入学時に配付し、卒業（修了）まで使用する。再配付しないので大切に保管すること。

各種日程や年度毎に変更になること、掲載後に生じた変更点や修正点はR Guideに掲載する。

本書と合わせてR Guideも必ず確認すること（URL等は前頁参照）。

本書について不明点等がある場合は、速やかに各教務窓口で確認すること。

目次

建学の精神

教務事項の伝達について

コミュニティ福祉学部にかかわる事項

はじめに・学位授与方針	
I カリキュラムのしくみ (RIKKYO Learning Style)	12
1 カリキュラムのしくみ (RIKKYO Learning Style)	
2 科目ナンバリングについて	
3 カリキュラムと変更時のお知らせ	
II 授業 (学習生活)	18
1 学生証	
2 学期・授業	
3 授業時間	
4 休講	
5 補講	
6 授業の欠席について	
7 学校感染症に罹患した場合の措置について	
8 裁判員制度に伴う場合の措置について	
III-1 履修規定 単位	22
1 単位制度	
2 卒業要件単位	
III-2 履修規定 履修についての注意事項	23
1 学年配当	
2 履修登録上限単位数	
3 重複履修	
4 同時履修	
5 同一曜日時限の履修	
6 キャンパス間の移動にかかわる措置	
7 科目の開講について	
8 他学科科目の履修について	
9 他学部等科目の履修について	
10 派遣留学生・認定校留学生の履修	
11 必修科目・履修者選考を行う演習・実習の履修について	
12 必修科目履修辞退制度	
13 「卒業研究」「卒業研究指導演習」の履修について	
III-3 履修規定 単位認定	30
1 派遣留学制度による単位認定	
2 認定校留学制度	
3 学外からの3年次編入者の履修免除・単位認定	
4 学内転部者の修得単位のあつかい	
5 転科学生の単位認定について	
6 入学前に修得した単位の認定	
7 入学後に他大学等で修得した単位の認定	
IV 学習計画の立て方・アドバイザー	35
1 学習計画の立て方	
2 アカデミックアドバイザー・オフィスアワー	
V 履修登録	37

	1 履修登録とは	
	2 履修登録の流れ	
	3 履修届出方法	
	4 登録科目の確認について 履修登録状況画面の確認	
	5 科目コード登録における履修登録の修正と修正内容の確認	
	6 履修中止制度	
VI	試験・成績	45
	1 試験に関する規定	
	2 試験方法	
	3 筆記試験	
	4 口頭試問	
	5 レポート	
	6 追試験	
	7 試験時間重複特別試験	
	8 不正行為	
	9 成績	
VII	卒業に関する事項	58
	1 卒業および学位に関する規定	
	2 最長在学年数	
	3 卒業合否の発表	
	4 卒業の延期（希望留年）	
	5 特別卒業	
VIII	学籍・学費	60
	1 学籍	
	2 休学・復学	
	3 退学	
	4 希望留年（学部4年次生のみ）	
	5 特別卒業	
	6 再入学	
	7 学費	
IX	グローバル教養副専攻	64
	1 グローバル教養副専攻（G副専攻）とは	
	2 G副専攻の全体像	
	3 G副専攻修了のための要件	
	4 G副専攻のコース・テーマ	
	5 G副専攻のコース登録	
	6 海外体験の事前審査・認定申請手続き	
	7 G副専攻の修了証の発行	
	8 4年間のスケジュール・モデルケース	
X	5大学間単位互換制度（通称f-Campus）	68
	1 履修登録	
	2 授業	
	3 試験・成績・単位認定	
	4 学費等	
	5 その他	
XI	大学院入試筆記試験免除・大学院特別進学生制度	70
XII	保険への加入	71

全学共通科目について

全学共通科目とは	全-3
総合系科目について	全-7
1 総合系科目とは	
2 科目群	
3 科目表	
4 履修上の注意	
言語系科目について	全-19
1 言語系科目とは	
2 必修科目に関する特別措置	
3 履修免除（単位認定）者等の自由科目に関する特別措置	
必修科目	全-22
1 英語	
2 ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語（文学部、グローバル・リベラルアーツ・プログラムのみ）	
3 日本語（文ド専・フ専以外の外国人留学生のみ）	
4 指定年次・学期以後の単位修得方法（英語単位認定試験、英語R）	
自由科目	全-31
1 自由科目 履修上の注意	
2 自由科目 科目表	
3 グローバル教養副専攻 学部展開科目について	

学科ごとの履修規定・カリキュラム・資格取得

2019年度以降1年次入学者	
福祉学科 履修規定・カリキュラム・資格取得	75
コミュニティ政策学科 履修規定・カリキュラム・資格取得	95
スポーツウエルネス学科 履修規定・カリキュラム・資格取得	109
2016～2018年度1年次入学者（2018～2020年度3年次編入者）	
福祉学科 履修規定・カリキュラム・資格取得	127
コミュニティ政策学科 履修規定・カリキュラム・資格取得	147
スポーツウエルネス学科 履修規定・カリキュラム・資格取得	161

コミュニティ福祉学研究科にかかわる事項

コミュニティ福祉学研究科の理念と目的・学位授与方針	179
科目ナンバリングについて	181
授業（学習生活・履修計画の立て方・オフィスアワー）	183

博士課程前期課程 履修規定その他注意事項

コミュニティ福祉学専攻 博士課程前期課程 履修規定その他注意事項	188
-------------------------------------	-----

博士課程後期課程 履修規定その他注意事項

コミュニティ福祉学専攻 博士課程後期課程 履修規定その他注意事項	222
-------------------------------------	-----

個人情報保護

プライバシーポリシー 立教大学における個人情報の取扱いについて	231
---------------------------------	-----

各種案内

1 大規模地震の警戒宣言が発令された場合の措置	234
-------------------------	-----

2	地震発生時の心得	234
3	台風の接近が予想される場合の措置	234
4	授業中にJアラートが作動した場合（弾道ミサイル発射時）の対応	234
5	緊急連絡システムについて	235
6	立教大学ボランティアセンター	236

案内図

構内案内図・教室案内図（新座キャンパス）	238
構内案内図・教室案内図（池袋キャンパス）	243

コミュニティ 福祉学部にか かわる事項

はじめに・学位授与方針

- I カリキュラムのしくみ (RIKKYO Learning Style)
- II 授業 (学習生活)
- III-1 履修規定 - 単位
- III-2 履修規定 - 履修についての注意事項
- III-3 履修規定 - 単位認定
- IV 学習計画の立て方・アドバイザー
- V 履修登録
- VI 試験・成績
- VII 卒業に関する事項
- VIII 学籍・学費
- IX グローバル教養副専攻
- X 5大学間単位互換制度 (通称f-Campus)
- XI 大学院入試筆記試験免除・大学院特別進学生制度
- XII 保険への加入

コミュニティ福祉学部の理念と目的

コミュニティ福祉学部は、「いのちの尊厳のために」という基本理念に立つ。この理念のもと、福祉の実現を市民社会の側から目指して、福祉社会を具体化するための基盤として「コミュニティ」を位置づけている。ここでいう「コミュニティ」とは、多様な人びとを関係づける仕組みであり、人びとの主体的参加による協働のもとに創り出されるものである。福祉社会を構築するためには、生活者の視点から社会を組み替えていくという意味でのコミュニティ形成、という視点を欠かすことができない。このような視点からコミュニティを基盤とした福祉社会構築の試みを「コミュニティ福祉」と呼び、キリスト教を中心とした人間学、福祉学、心理学を総合した新たな福祉学構築をめざし、1998（平成10）年度にコミュニティ福祉学部コミュニティ福祉学科を設置したものである。

学部創設以後の社会の動向をみると、少子・高齢化の一層の進展はもとより、国際化の進展によるコミュニティの多様化、青少年犯罪や家族問題の深刻化、地方自治の新たな展開、社会福祉制度の基礎構造改革、介護保険制度の創設、公的年金制度の再設計をはじめとする社会保障制度の構造改革という、福祉政策の新たな展開が見られるようになった。また、国際的には、頻発する紛争、貧富の差の激化の解決策として、国連が提唱する「ヒューマン・ディベロップメント」ないし「人間の安全保障」という新しい観点から、南北問題をはじめとする国際福祉問題への開発的アプローチの意義が再発見されるようになった。

このような時代背景の中で、福祉の実践的な展望の基盤となるコミュニティ形成の重要性への認識はますます高まり、福祉社会の再構築に貢献するジェネラリストと、その支えを受けて活躍する専門的ソーシャルワーカーの養成が急務となってきた。すなわち、福祉社会の実現に貢献するには、専門的ソーシャルワーカーの育成とともに、彼らが活動するコミュニティそのものが活力と統合力と包容力を備え、人間のもつ潜在能力の発揮を可能にするものとして開発されたものでなければならないのであり、そのような福祉のための社会開発に貢献する人材が不可欠になっている。

一方、現在の日本社会は、物質的には豊かになったものの、子供たちの体力低下、中高年の生活習慣病の増大などの健康観の欠如、青少年犯罪の凶悪化や自殺者の増加などに象徴されるような生きがい感や倫理観の喪失など、ウェルネスレベルが低下した社会と考えられる。このような社会状況の中、より良く生きる福祉社会の実現のためには、ウェルネスを機軸とした学問分野の構築が不可欠となった。

こうした新たな課題に対応し、2006年度に、これまでの「コミュニティ福祉学科」のみの体制から、「福祉学科」と「コミュニティ政策学科」を設置し、さらに2008年に「スポーツウエルネス学科」を新たに設置した。「福祉学科」は保健医療、福祉、介護などの諸分野で福祉実践を担うソーシャルワーカーの養成を目的としたものであり、「コミュニティ政策学科」は社会を福祉的に開発・発展させることに貢献する人材の養成を目的とした学科である。そして、「スポーツウエルネス学科」は、個人の今ある心身の状態を尊重し、その人の適応の可能性をスポーツ科学やウエルネス科学を通して最大限に広げ、ウェルネス向上に貢献すること、また、運動やスポーツを通してすべての人がより豊かに生きるコミュニティを創造することを目的とした学科である。

これらの学科が、それぞれの特徴を生かして、社会のニーズに応えることのできる教育機関であり続けられるよう、不断の改善に努めていきたいと考えている。

コミュニティ福祉学部

教育目的

「いのちの尊厳のために (Vitae Dignitati)」という本学部の基本理念に立ち、教育研究を通じて、コミュニティを基盤とした福祉社会構築に貢献できる人材を養成する。

学修成果

「学士 (コミュニティ福祉学)」及び「学士 (スポーツウエルネス学)」を授与される学生は、以下のような能力を有する。

学部理念・目的の習得

1. 「いのちの尊厳のために」(Vitae Dignitati)という本学部の基本理念を理解・説明することができ、実行にむけてさまざまな活動に意欲的に取り組むことができる。
2. 福祉社会の実現をめざした「福祉コミュニティの形成」に、市民社会の側から、生活者の視点で取り組むという本学部の基本構想・意図が説明でき、その形成に参加・協働できる。

知識・技術の習得

1. 福祉コミュニティ形成に貢献できる高度のマネジメント能力、個別ニーズに沿った援助、地域福祉計画や地域組織化および社会調査などの能力を身につける。
2. 導入教育として実施されている基礎演習をとおして、スタディ・スキルを習得し、大学での主体的な学び方を身につける。
3. キャリア教育やインターンシップにおける企業系、行政系、NPO系、海外系など幅広い分野の就業体験・職場体験をつうじて机上での学びを実践的に理解する。
4. 完成期に配置されている演習科目等をとおして独自の研究能力を高め、学修成果を他者に発信することができる。
5. 全学共通科目と専攻分野の科目を統合的総合的に学修することによって、国際感覚を具えた「専門性に立つ教養人」を育成する。

さらに全学共通科目により、

6. 言語Aの学修によって、聞く・話す・読む・書くという基本的技能にもとづいて、状況に応じて適切なコミュニケーションができる。さらに、英語圏の文化のみならず、英語を通して得た国際的な知見によって、多様な文化を理解し、対応できる。また、自分の専門領域の内容を英語で学ぶ基礎が身につく。
7. 言語Bの学修によって、聞く・話す・読む・書くという基本的技能にもとづいて、日常生活における基本的なコミュニケーションができる。さらに、当該言語圏の文化のみならず、その言語を学ぶ過程で獲得した多元的な視点を通じて、異文化を理解し、対応できる。また、留学生については、大学での学修に必要とされる高度な日本語運用能力を養うとともに、実社会のコミュニケーションに対応できる実践的な日本語力を身につける。
8. 学びの精神では、立教大学設立理念の一端に触れ、自ら主体的に学ぶ姿勢を身につけ、大学での講義科目受講の包括的スキルを体得する。
9. 多彩な学びでは、学問的知見の多様性と豊饒性を理解し、他の諸学問の成果を交錯させることで、世界を複眼的に解読する柔軟な知性を涵養する。また、スポーツ実習では、心身の健康増進を目的とした科学的知識を理解し、スポーツの実践をとおした体力の維持・向上、運動習慣を醸成する。

現場に立った実地学習の習熟

フィールド型学習(福祉学科:福祉ワークショップ, コミュニティ政策学科:フィールドスタディ, スポーツウエルネス学科:スポーツウエルネスワークショップ, そして各学科で履修できるインターンシップ)を通して、現場に立った体験的な学習能力を身につける。

実践能力と研究能力の統合

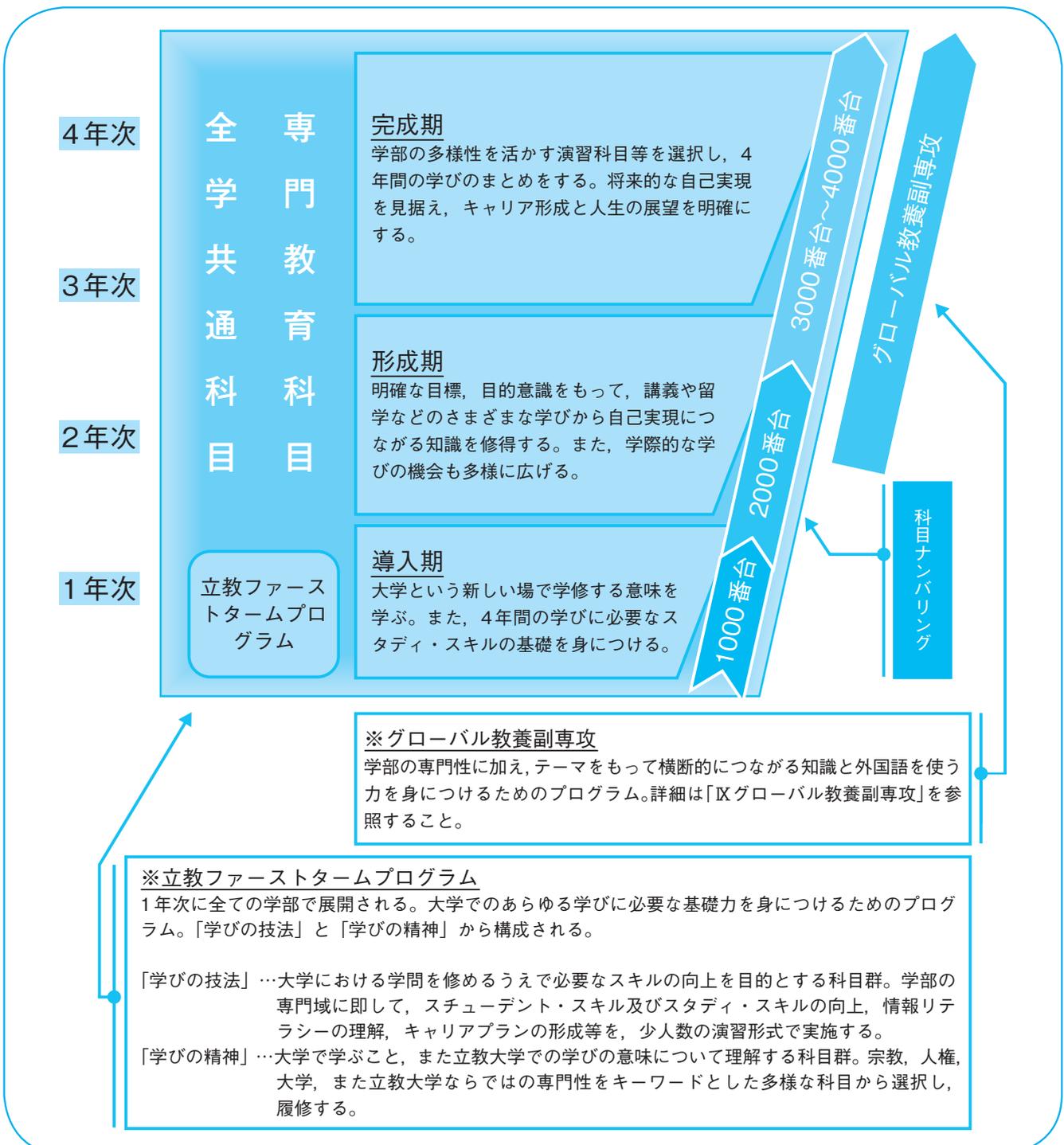
人間と社会に関わる総合学であるコミュニティ福祉学において、フィールドに赴むいて生身の人々の抱える苦難や困難を想像・感受する力を養い、それらの苦難や困難を克服・解決する上での指針となる理論を習得することができる。

1 カリキュラムのしくみ (RIKKYO Learning Style)

本学を卒業するためには、本学の学部にて4年以上在学して（3年次編入学または転部・転科・転専修した場合は2年以上、2年次に転部・転科した場合は3年以上）、所定の単位を修得しなければならない。詳細は所属する学科・専修の卒業要件単位表を参照すること。

本学の教育課程（カリキュラム）は、全ての学部において、全学共通科目と専門教育科目による「導入期」「形成期」「完成期」の3つの学修期によって構成され、段階的に学ぶ仕組みになっている。また、科目毎にどの学修期に学ぶことが適切かの目安を示す科目ナンバリングが設定されている。

また、本学ではeポートフォリオ（自らのビジョンに沿って学びが進んでいるかをオンラインで確認できるシステム）を全学生に提供し、授業に関するだけでなく正課外活動を含めた学生生活で学んだことを蓄積し、いつでも目標を確認し自身の成長を振り返ることができるようなサポートをしているので、是非活用すること。



2 科目ナンバリングについて

立教大学では、2016年度より全学部・研究科で科目ナンバリング制度を導入している。科目ナンバリングとは授業科目に適切な番号を付与し分類することで、学修の段階や順序等を表し、カリキュラムの体系的性を明示する仕組みである。科目ナンバリングを用いて検索をすることで、学びたい分野を探し体系的に履修するための一つのツールとすることができる。また、成績証明書（2016年度以降入学者のみ対象）には修得科目ごとに科目ナンバリングが記載され、体系的に学習した結果を対外的に証明することが可能である。

1. 科目ナンバリングの構成について

本学の科目ナンバリングはアルファベット3文字と数字4文字の構成となっている。

※アルファベット3文字⇒科目の設置学部学科（専修）・研究科を示す。

数字4文字⇒レベル，学問分野・分類等を示す。

アルファベット部分	1000番台	100番台	10番台	1番台
A B C	1	2	3	0
↓	↓	↓	↓	↓
学科・専攻等	レベル	分野	学部自由領域	言語

例として、全学共通科目「学びの精神」科目であれば「CMP1100」のように示される。

他学部等の科目ナンバリングについては、当該学部等の履修要項を参照すること。

2. 全学共通科目のナンバリング

① 科目の設置学部学科（専修）・研究科を示すアルファベット3文字は以下のとおりとなる。

全学共通科目	コード
英語	LNE
ドイツ語	LNG
フランス語	LNF
スペイン語	LNS
中国語	LNC
朝鮮語	LNK
ロシア語	LNR
日本語	LNJ
ポルトガル語	LNP
日本手話	LNH
総合系	CMP

I カリキュラムのしくみ

② レベル、専門分野・分類等を示す数字4文字は以下のとおりとなる。

(1) 全学共通科目 言語系科目

◆1000番台（レベルコード）

言語系科目では、以下のとおり分類する。

コード	言語系科目の定義
0000	リメディアル科目：設定なし
1000	導入科目：【英語・言語B共通】言語必修クラスの科目（言語必修再履修クラス、必修科目相当の自由科目を含む）
2000	形成期科目：【英語】言語自由科目 インディペンデント・モジュール、インテンシブ・モジュール、アドバンスト・モジュールの科目、【言語B】基礎科目相当の自由科目
3000	完成期科目：【英語】言語自由科目 オナーズ・モジュールの科目、【言語B】コア科目相当の自由科目

◆100番台（科目の分野を示す）

言語系科目は、アルファベット部分で言語種類の分類を行っているため、100番台は共通で「0」とする。

◆10番台（授業形態を示す）

言語系科目では、授業形態に応じて以下のとおり分類する。

番号	授業形態
00	10人以下の極少人数でコミュニケーションを重視する科目
10	20～40人程度の少人数講義科目
20	eラーニング
30	海外研修

◆1番台（使用言語を示す）

言語系科目では、授業で使用する言語に応じて以下のとおり分類する（学修する言語とは異なる）。

番号	言語
0	日本語で行う授業
1	英語で行う授業
2	英語以外の外国語で行う授業
3	その他（バイリンガル授業など）

(2) 全学共通科目 総合系科目

◆1000番台（レベルコード）

総合系科目では、以下のとおり分類する。

番号	総合系科目
0000	リメディアル科目：該当なし
1000	導入期科目：「学びの精神」、全期科目：「スポーツ実習」
2000	形成期科目：「多彩な学び」（「立教ゼミナール発展編」，「RSLゼミナール」を除く）
3000	完成期科目：「立教ゼミナール発展編」，「RSLゼミナール」（「多彩な学び」として設置）

I カリキュラムのしくみ

◆100番台（科目の分野を示す）

総合系科目では、以下のとおり分類する。

番号	総合系科目
100	人間の探究（「多彩な学び」）、学びの精神
200	社会への視点（「多彩な学び」）、スポーツ実習
300	芸術・文化への招待（「多彩な学び」）
400	心身への着目（「多彩な学び」）
500	自然の理解（「多彩な学び」）
600	知識の現場（「多彩な学び」）

◆10番台（授業形態を示す）

総合系科目では、授業形態に応じて以下のとおり分類する。

番号	授業形態
00	学びの精神、立教ゼミナール発展編、RSLゼミナール、以下を除く講義系科目
10	コラボレーション科目、スポーツプログラム
20	オンデマンド授業科目、スポーツスタディ
30	外国語による日本研究科目
40	立教ゼミナール
50	演習系科目
60	実習系科目

◆1番台（使用言語を示す）

番号	言語
0	日本語で行う授業
1	英語で行う授業
2	英語以外の外国語で行う授業
3	その他（バイリンガル授業など）

3. コミュニティ福祉学部専門科目のナンバリング

① 科目の設置学部学科（専修）・研究科を示すアルファベット3文字は以下のとおりとなる。

学科等	コード
コミュニティ福祉学部共通	CMX
福祉学科	CMB
コミュニティ政策学科	CMC
スポーツウエルネス学科	CMD

② レベル、学問分野・分類等を示す数字4文字は以下のとおりとなる。

◆1000番台（レベルコード）

番号	専門科目
0000	リメディアル科目
1000	入門科目
2000	基礎科目
3000	発展科目
4000	最終学年演習・卒業論文・卒業研究

I カリキュラムのしくみ

◆100番台（科目の分野を示す）

コミュニティ福祉学部共通
(CMXで始まるナンバリング)

番号	分野
100	福祉学系
200	コミュニティ政策学系
300	スポーツウエルネス学系
400	言語系
500	情報処理
600	専門関連
800	その他

コミュニティ政策学科科目
(CMCで始まるナンバリング)

番号	分野
000	領域横断科目
100	コミュニティ人間学領域
200	コミュニティ政策学領域
300	コミュニティ形成学領域
400	その他

◆10番台（科目形態）

コミュニティ福祉学部共通
(CMXで始まるナンバリング)

番号	資格との関連
00	資格との関連なし
10	教職資格
20	福祉学科資格
30	コミュニティ政策学科資格
40	スポーツウエルネス学科資格
50	任用資格
80	その他
90	複数の資格に関連

コミュニティ政策学科科目
(CMCで始まるナンバリング)

番号	授業形態
00	講義科目
10	演習科目
20	実習

福祉学科科目
(CMBで始まるナンバリング)

番号	分野
100	ソーシャルワークの価値・理念・技術
200	理論・制度・サービスの理解
300	実習・演習による理解
900	その他

スポーツウエルネス学科科目
(CMDで始まるナンバリング)

番号	分野
000	スポーツ方法学演習
100	体力医科学（臨床：栄養，医学）
200	体力医科学（基礎：運動生理）
300	障害者スポーツ
400	コーチング・トレーニング領域
500	レクリエーション領域
600	心理学
700	社会学・倫理学
800	ジャーナリズム・ビジネス
900	その他

福祉学科科目
(CMBで始まるナンバリング)

番号	資格との関連
00	資格との関連なし
10	社会福祉士専門科目
20	精神保健福祉士専門科目
30	社会福祉士・精神保健福祉士 共通科目
40	専門科目
50	関連科目
90	その他

I カリキュラムのしくみ

スポーツウエルネス学科科目
(CMDで始まるナンバリング)

番号	資格との関連
00	資格との関連なし
10	教職科目
20	健康運動指導士科目
30	レクリエーション・インストラクター科目
40	障がい者スポーツ指導員科目
50	教職科目+健康運動指導士科目
60	教職科目+レクリエーション・インストラクター科目
70	健康運動指導士科目+レクリエーション・インストラクター科目
80	レクリエーション・インストラクター科目+障がい者スポーツ指導員科目
90	上記以外の複数の資格に関連

◆1番台（使用言語を示す）

番号	言語
0	日本語で行う授業
1	英語で行う授業
2	英語以外の外国語で行う授業
3	その他（バイリンガル授業など）

3 カリキュラムと変更時のお知らせ

1. カリキュラム
学部・学科等のカリキュラムについては、「学科ごとの履修規定・カリキュラム」のページもあわせてよく確認すること。
各年度の科目担当者や開講学期については、R Guideの科目表を参照すること。
2. カリキュラムの改定・変更
カリキュラムの一部が改定または変更される場合は、R Guideに詳細を掲載する。
必ず各年度初めに各自で確認すること。

1 学生証

1. 学生証

学生証は、立教大学の学生であることを証明するものである。学生証は、プラスチックカードと通学定期乗車券発行控がセットになっている。請求があった場合にはいつでも提示できるよう、常に携帯すること。

2. 学生番号について

学生番号は固有の番号で、在籍中および卒業後も変わることはない。各種手続きの際に必要なもので正確に覚えること。

2 0 A A 1 2 3 Z		
入学年度	入学時の 学部・学科等 (研究科・専攻)	個人番号

3. 有効期間

学生証の有効期限は在籍期間中である。ただし次の場合は学生証（プラスチックカードと通学定期乗車券発行控）を返却しなければならない。

- (1) 卒業・修了・退学・除籍などで学籍を失ったとき。
- (2) 紛失等により再交付を受けたのち、前の学生証が見つかったとき（前の学生証を返却すること）。

4. 貸与・譲渡の禁止

学生証は学生本人を証明する大変重要なものである。学生証を他人に貸与、または譲渡することは固く禁止されており、違反した学生は本学では懲戒の対象となる。なお、複写物の貸与・譲渡についても同様の扱いとなる。

5. 紛失・破損したとき

学生証を紛失・破損した場合や劣化により顔写真が不鮮明な場合は、直ちに教務窓口（巻頭参照）へ届け出ること。

再交付（再交付手数料2,000円^{*}）は2日後（窓口閉室日を除く）になる。

※劣化により顔写真が不鮮明な場合は、現在の学生証と交換（再交付手数料は不要）。

2 学期・授業

学期

本学の授業は1年を2学期に分けて行われ、それぞれを春学期、秋学期と呼ぶ。

授業

授業には以下の種類がある。

通年科目	
通年開講科目	春学期・秋学期通して行われるもの
通年他科目	学部・学科で期間を定めて行われるもの
春学期科目	
春学期開講科目	春学期で完結するもの
春学期1開講科目	春学期前半で完結するもの
春学期2開講科目	春学期後半で完結するもの
春学期他科目	春学期に学部・学科で期間を定めて行われるもの
春学期期間外科目	春学期期間外に学部・学科で期間を定めて行われるもの (履修登録時期が通常より遅れる科目)
秋学期科目	
秋学期開講科目	秋学期で完結するもの
秋学期1開講科目	秋学期前半で完結するもの
秋学期2開講科目	秋学期後半で完結するもの
秋学期他科目	秋学期に学部・学科で期間を定めて行われるもの
秋学期期間外科目	秋学期期間外に学部・学科で期間を定めて行われるもの (履修登録時期が通常より遅れる科目)

3 授業時間

本学における授業時間は次のとおりである。

〈時限・授業時間〉

時限	1	2	3	4	5	6
授業時間	8:50 }	10:45 }	13:25 }	15:20 }	17:10 }	18:55 }
	10:30	12:25	15:05	17:00	18:50	20:35

一部の研究科で設定しているG5、G6時限の授業時間は次のとおりである。

G5時限	18:30～20:10	G6時限	20:15～21:55
------	-------------	------	-------------

4 休 講

大学または各授業科目の担当者にやむを得ない事情が発生した場合には、授業を休講することがある。

休講掲示 休講は、大学としての決定または科目担当者からの届出があり次第、掲示板（インフォメーションボード）に表示する。

〈掲示板（インフォメーションボード）設置場所〉

池袋キャンパス：5号館1階、8号館1階、14号館1階

新座キャンパス：1号館1階、4号館2階

休講情報 休講情報は、SPIRIT Mobileからも確認することが可能である。

*休講の掲示がないにもかかわらず、始業時刻後30分以上経過しても担当教員が入室しない場合は、教務事務センター（池袋：タッカーホール1階／新座：7号館1階）に連絡し、その指示に従うこと。

*大規模地震の警戒宣言が発令された場合、および台風の接近が予想される場合等、緊急時の休講の措置については、巻頭および巻末の各種案内を参照すること。

5 補 講

休講等により講義の進行が予定より遅れた際に、臨時の授業を行うことがあり、これを補講という。補講は、①予め決められた補講日（特定の土曜日3時限以降の時間）に行う場合と、②それ以外の日に科目担当者が設定して行う場合がある。

①の日程については、R Guideの「年間スケジュール」にて詳細を確認すること。

②については教員の指示に従うこと。

補講が行われる場合は、補講実施日の約1週間前にSPIRIT 教務部ページおよび以下の場所で発表する。

池袋キャンパス開講科目：8号館インフォメーションボード下（池袋キャンパス）

新座キャンパス開講科目：保健室横教務掲示板（新座キャンパス）

※発表後に変更・追加がある場合、随時更新されるので注意すること。

6 授業の欠席について

本学では、学校感染症により出校停止となった場合、裁判員選任手続き日または裁判員に選任された公判のため裁判所へ出頭する場合以外の事由による欠席は認めていない（いわゆる公欠制度は設けていない）。

7 学校感染症に罹患した場合の措置について

学校感染症第1種・2種に罹患した場合は、出校を停止する。速やかに各教務窓口へ連絡し、指示を受けること。

※対象となる疾患は変更になる場合があるため、最新の情報はSPIRIT 教務部ページで必ず確認すること。

1. 対象となる
学校感染症
第1種・2種

	疾患名
第1種	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、急性灰白髄炎（ポリオ）、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群（SARSコロナウイルス）、中東呼吸器症候群（MERSコロナウイルス）、特定鳥インフルエンザ
第2種	インフルエンザ（特定鳥インフルエンザを除く）、百日咳、麻しん（はしか）、流行性耳下腺炎（おたふく）、風しん、水痘（水ぼうそう）、咽頭結膜熱（プール熱）、結核、髄膜炎菌性髄膜炎

2. 授業欠席の
扱い

学校保健安全法によって定められた学校感染症のうち第1種および2種に該当するものに罹患した場合の授業欠席については、以下のとおりとする。

(1) 学校感染症第1種・2種に罹患したことにより、授業を欠席した学生が、所定の申請手続きを行った場合は、欠席扱いとはならない。

(2) 申請手続きは以下のとおりである。

- ① 登校可能となった日を含む7日以内（締切日が窓口業務を行わない日の場合はその翌日まで）に、「学校感染症第1種・2種に罹患した学生の欠席について」（各教務窓口で交付）に必要事項を記入し、医療機関の発行する罹患期間と登校可能日が記載された「診断書」*1、または医療機関が記載した本学所定の書式である「治癒証明書」*2とともに、各教務窓口へ提出する。

申請手続き科目を確認するため、履修登録状況画面のコピーも提出すること。

*1 罹患開始時と治癒時の診療医療機関が異なった場合は、治癒時の医療機関において「罹患期間についての証明」が受けられない場合がある。その場合は、罹患開始時の医療機関が発行する『罹患日記載がある「診断書』』と、治癒時の医療機関が発行する『治癒日と登校可能日の記載がある「診断書』』の2種類をもって「罹患期間事項についての証明」とすることができる。

*2 「治癒証明書」の書式はSPIRIT 教務部ページからダウンロードできる。

- ② 申請者は、各教務窓口にて受付印を押印された申請書および診断書もしくは治癒証明書（コピー）を受取り、各授業時間に担当教員へ提出する。

3. 試験欠席の扱い

定期試験に関する事項は「VI 試験・成績」を確認すること。

8 裁判員制度に伴う場合の措置について

1. 授業欠席の
扱い

裁判員選任手続期日または裁判員に選任された公判のため裁判所へ出頭し、授業を欠席した学生の扱いについては、以下のとおりとする。

(1) 裁判員選任手続期日または裁判員に選任された公判のため裁判所へ出頭し、授業を欠席した学生が所定の申請手続きを行った場合は、欠席扱いとはならない。

(2) 申請手続きは以下のとおりである。

- ① 裁判員に選任された場合

公判終了日の翌日から7日以内（締切日が窓口業務を行わない日の場合はその翌日まで）に、裁判員の職務従事期間についての「証明書*」を持参し、「裁判員制度による学生の欠席について」（各教務窓口で交付）に必要事項を記入し、履修登録状況画面のコピーとともに各教務窓口へ提出する。

*「証明書」は出頭先の裁判所に申し込み、発行を受けること。

II 授業（学習生活）

② 裁判員に選任されなかった場合

選任手続期日の翌日から7日以内（締切日が窓口業務を行わない日の場合はその翌日まで）に、裁判所出頭日の証明*を受けた「選任手続期日のお知らせ（呼出状）」を持参し、「裁判員制度による学生の欠席について」（各教務窓口で交付）に必要事項を記入し、履修登録状況画面のコピーとともに各教務窓口へ提出する。

*裁判所出頭日の証明は出頭先の裁判所で受けることができる。

③ 申請者は、各教務窓口にて受付印を押印された申請書類を受取り、各授業時間に担当教員へ提出する。

定期試験に関する事項は「VI 試験・成績」を確認すること。

2. 試験欠席の扱い

1 単位制度

1. 単位制度

大学での学修は、すべて単位制になっている。すべての科目には一定の単位が定められており、その科目の履修登録をし、授業を受け、かつ、試験に合格した場合、当該科目の単位が与えられる。その単位の合計が卒業に必要な単位（卒業要件単位）を満たした者に対して卒業の資格が与えられる。

2. 単位の数え方

各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。各科目の単位数は科目表で確認すること。

- (1) 講義及び演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。
- (2) 輪講、実験、実習及び実技については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。
- (3) 前述の(1)(2)にかかわらず、卒業研究、卒業研究指導演習の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を授与することが適切と認められる場合には、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定める。

2 卒業要件単位

- (1) 卒業に必要な単位数（卒業要件単位）は、各学部・学科等の定めるところによる。入学年度によっても異なるので注意すること。

㉞ 所属学科の該当入学年度の履修規定や卒業要件単位表を参照

- (2) 「随意科目」として指定される科目は、卒業要件単位に含めることはできない。

㉞ 随意科目とは、①随意科目として設定している科目と、②科目自体が随意科目というわけではなく、重複履修や教職のために設置している科目等を履修した結果、履修規定により卒業に必要な単位数に算入されない科目の2種類がある。

1 学年配当

- (1) 科目の履修は、原則として当該科目の配当されている年次において行うものとする。配当年次はR Guideの科目表で確認すること。
- (2) 高学年次の者が低学年次に配当されている科目を履修することはできる。
- (3) 低学年次の者が高学年次に配当されている科目を履修することはできない。ただし、資格要件等により、履修が認められる科目についてはこの限りではない。
 ※配当年次の他に、履修の前提となる条件が定められている場合がある。
 *休学した学生の履修の原則について
 休学した学生は、在学学期数にかかわらず、年次は4年次まで自動的に進む。この場合、特に学部・学科等で定める場合を除き、進んだ年次の配当科目について履修登録が認められる。

2 履修登録上限単位数

- (1) 履修登録を行うコミュニティ福祉学部専門教育科目（他学部履修科目を含む）、全学共通科目は、合計して1年間に履修登録できる単位数が次の表のように定められている。
- (2) 各学期において履修する科目の単位数は、全学共通科目・他学部・他学科および5大学間単位互換制度の履修科目も含めて32単位を上限とする。ただし年間における履修登録上限単位数は48単位とする。4月期に履修計画を立てる際に、各学期の必修科目の単位数や春学期・秋学期のバランスを考え、偏らないよう注意すること。
- (3) 履修登録をした科目で単位を修得できなかった科目も、履修登録上限に含まれる。
- (4) 学校・社会教育講座科目（科目コードが「G」で始まる科目）は、各学期・各年度の履修上限単位数には含まない。
- (5) ①通年科目の単位は、半期（春学期・秋学期）それぞれの履修登録上限単位数にその単位数の1/2が算入され、4半期（春学期1・春学期2・秋学期1・秋学期2）科目を履修した場合、4半期それぞれの履修登録上限単位数にその単位数の1/4が算入される。
 ②春学期科目・秋学期科目の単位は、4半期（春学期1・春学期2・秋学期1・秋学期2）科目を履修した場合、4半期それぞれの履修登録上限単位数にその単位数の1/2が算入される。
 ③春学期期間外科目・秋学期期間外科目は年間の履修登録上限に算入される（学期ごとの上限には含まれない。）
- (6) 通年で開講する科目は、単位数を半分にして各学期の履修単位に加算すること。
- (7) 「春学期他」科目は「春学期」に、「秋学期他」科目は「秋学期」に加算すること。

<コミュニティ福祉学部 履修登録上限単位数と上限の範囲>

学 年	履修登録上限単位数					上限の範囲	
	通年	春学期		秋学期		履修登録上限に含む	上限に含まない
		春1	春2	秋1	秋2		
1～4年次	48	32		32		・全学共通科目 ・コミュニティ福祉学部専門科目 ・他学部履修科目 ・5大学単位互換制度(f-Campus)科目	・学校・社会教育講座科目(科目コードがG～で始まる科目)
		16	16	16	16		

春1：春学期1，春2：春学期2，秋1：秋学期1，秋2：秋学期2

〈全学共通科目の履修登録上限単位数〉

- ・総合系科目は、全学年において各学期それぞれ6単位以内とする。ただし、海外で行う科目などで登録上限のカウンターの仕方が異なる場合があるのでR Guideの科目表で確認すること。
- ・言語自由科目（英語）インディペンデント・モジュールの「資格系科目」と「資格系以外科目」の申請上限単位数は、各学期それぞれ6単位とする。「資格系科目」「資格系以外科目」に該当する科目はR Guideの科目表で確認すること。なお、「英語海外文化研修」と「国際交流制度短期英語研修プログラム」は6単位の上限には含まない。

3 重複履修

科目の名称（番号までを含む）および単位数が同一の科目について、既に単位を修得している場合に学期あるいは年度を変えて再度履修することを重複履修という。

〈全学共通科目〉

- (1) 言語系科目必修科目および「英語R」は重複履修をすることはできない。
- (2) 総合系科目、言語系科目自由科目は学期を変えれば重複履修をすることはできる。その場合には、最初に修得した1科目分だけが卒業要件単位として認められ、2回目以降に修得した単位は随意科目となり、卒業要件単位には算入されない。

〈専門教育科目〉

各科目とも一度単位を修得した科目については重複履修をすることはできない。すでに、履修した科目の担当者が交替した場合も、これを同一科目とみなす。

4 同時履修

同一科目（科目名称および単位数が同一の科目）が同一学期内に複数開講されている場合、同時履修は認めない。

5 同一曜日時限の履修

各科目は、同一曜日時限に2科目以上にわたり履修をすることはできない。授業が集中形式で行われる科目については、実施日時が他の履修科目と一部でも重なる場合は履修することはできない。

6 キャンパス間の移動にかかわる措置

同一日の異なるキャンパスでの授業については、移動の必要上連続した時限の履修は不可能であるから、その場合の履修登録は認めない。ただし、昼休みをはさむ場合を除く。

実際の移動時間が不足する場合でも自己責任となるので、履修登録の前に移動に要する時間をよく確認すること。

7 科目の開講について

各科目は、原則として毎年開講されるが、事情によっては開講しない科目（隔年開講等）もあるので注意すること。

また、開講学期は、年度によって変更になる科目もあるので注意すること。

8 他学科科目の履修について

他学科が開講する科目の履修を希望する場合は、その科目を設定している学科の学科目表を見て、その配当年次に従うこと。修得した単位は自由科目の区分に算入される。

他学科が開講する科目のうち、必修科目については履修を認められない。

9 他学部等科目の履修について

1. 注意事項
 - (1) 他学部等科目は、配当年次などによって履修登録ができない場合がある（ただし先修規定は問わない）。履修登録しようとしてもエラーとなるので注意すること。
 - (2) あらかじめ定められている「他学部学生履修不許可科目」は配当年次が合っても履修できない。対象科目は、当該科目を設置している学部等の掲示板（ただし、池袋キャンパス開講科目については、新座キャンパス教務事務センター内の掲示板）、または履修登録システムで確認しておくこと。
2. 履修登録・履修の可否
 - (1) 履修登録方法については、当該学部等の履修要項を確認すること。
 - (2) 届け出た他学部等科目は、履修登録の完了を以て、履修許可となる。
3. 修得単位の扱い

他学部等科目を履修し、単位を修得した場合、所属学科が定める範囲で卒業要件単位にすることができる。（☞所属学科の履修規定を確認）

10 派遣留学生・認定校留学生の履修

派遣留学・認定校留学*が決定した者は、ただちに所属キャンパスの教務窓口で、出国年度・帰国年度の履修について説明を受けること。

※「派遣留学」とは、1. 大学間協定に基づく「派遣留学制度」、2. 大学間協定に基づく「学費非免除留学プログラム」、3. 学部間協定等に基づく海外研修・留学プログラムによる留学をさす。また、「認定校留学」とは4. 認定校留学制度による留学をさす。なお、1～3の制度により留学する学生を「派遣留学生」、4の制度による留学生を「認定校留学生」という。

派遣留学生および認定校留学生は本学の履修科目において、下記の特別措置の対象となる。派遣留学生および認定校留学生以外は、下記の特別措置の対象とはならない。

1. 出国年度の履修と単位修得

留学開始が本学の定める春学期（または秋学期）の試験期間終了後の学生は、「在学留学」・「休学留学」のどちらを選択しても、出国年度の春学期（または秋学期）の科目を履修し、単位を修得することができる。
2. 通年科目の接続

派遣留学生および認定校留学生については、本学における通年科目の履修に関し学年暦の国際的差異による支障がある場合、教授会または研究科委員会の議により、教授会または研究科委員会が認めた科目については、同一の通年科目の出国年度の春学期における履修と帰国年度の秋学期における履修を接続し、通年で履修したものとすることができる。派遣留学・認定校留学が決定し、上記の通年科目の接続を希望する学生は、所属キャンパスの教務窓口で、手続き方法などについて説明を受けること。

注意点

- (1) 「通年科目の接続」は、原則として翌年度の履修に限るものとし、翌々年度に亘ることはできない。
- (2) 個人都合による休学を挟むと「通年科目の接続」は適用されない。

Ⅲ-2 履修規定（履修についての注意事項）

3. 帰国年度の履修登録

(1) 5月末日（秋学期は10月末日）まで（末日が窓口業務を行わない日の場合はその前日まで）に帰国届の提出および履修登録をした場合、帰国年度の春学期科目および通年科目（秋学期は秋学期科目）を履修することができる（春学期1開講科目，秋学期1開講科目は，対象外）。ただし，抽選登録科目等，履修登録できない科目もあるので，必ず所属キャンパスの教務窓口を確認すること。
※全学共通科目の抽選登録科目は，科目コード登録対象科目に移行した科目のみ履修することができる。

(2) 以下については，本学部は該当しない。

「在学留学」を選択した学生は留学期間の終了時期が6月以降の場合でも，秋学期授業開始前までに留学期間を終了して帰国届を提出し，学部の許可を得た場合，通年の「卒業論文（制作）・卒業論文（制作）指導演習」等については特別に履修を認めることがある。

☞ その他，詳細については国際センターが発行する派遣留学生の募集要項を参照すること。

11 必修科目・履修者選考を行う演習・実習の履修について

必修・選択別	年次	学 科			履修手続
		福祉学科	コミュニティ政策学科	スポーツウエルネス学科	
必修	1	基礎演習			自動登録 時間割計画シートでクラスを発表する。
		現代社会と福祉1	コミュニティ政策学入門	スポーツウエルネス学入門	自動登録 履修登録状況画面で確認。
選択必修		社会福祉入門演習	コミュニティ福祉学 統計学入門	スポーツウエルネスワークショップA	その他登録 4月の履修ガイダンス時に希望を取り，抽選にてクラスを決定する。
必修	2			運動方法学演習1・2・9 (いずれか1科目履修)	自動登録 履修登録状況画面で確認。
		福祉ワークショップ	フィールドスタディ	スポーツウエルネスワークショップB・C	その他登録 履修前年度に選考を行いクラスを決定する。
選択	3	社会福祉援助技術演習1・2， 精神保健福祉援助演習（基礎）			その他登録 2年次履修ガイダンスで指示する。資格取得の項目を参照。
		インターンシップ			その他登録 履修前年度に選考を行いクラスを決定する。
		キャリア形成演習	コミュニティスタディ	専門演習1・2	その他登録 履修前年度に選考を行いクラスを決定する。 資格取得の項目を参照。
必修	4	相談援助演習，実習指導， 社会福祉援助技術現場実習， 精神保健福祉援助実習， 精神保健福祉援助演習（専門）， 社会福祉援助技術演習3， 精神保健福祉援助実習指導1， 精神保健福祉援助実習指導2	社会調査実習		その他登録 履修前年度に選考を行い，コースおよびクラスを決定する。卒業研究（アドバンスコース）もしくは卒業研究（ベーシックコース）と同時履修。
		卒業研究指導演習			その他登録 履修前年度に選考を行いクラスを決定する。 卒業研究と同時履修。

* 1 必修科目は単位を修得できるまで，次の年度も履修登録される。
* 2 年次は履修可能となる年次を表示している。

12 必修科目履修辞退制度

1. 必修科目履修辞退制度とは

休学や単位修得状況により、前提として必要な学修経験を経ないまま、後で学ぶべき必修科目（低年次配当科目と高年次配当科目であれば高年次配当科目、春学期開講科目と秋学期開講科目であれば、秋学期開講科目）が自動登録され、学修効果があがらないことがある。このような場合、順を追って必修科目を履修し、他の科目を履修することがより効果的な場合もあるため、本人の願い出に基づき、学部が必要と認めた場合に、後で学ぶべき必修科目の履修辞退を認めることがある。

2. 対象科目

年次	学 科		
	福祉学科	コミュニティ政策学科	スポーツウエルネス学科
	基礎演習		
1	現代社会と福祉1 社会福祉入門演習	コミュニティ政策学入門 コミュニティ福祉学 統計学入門	スポーツウエルネス学入門 運動方法学演習1*1 運動方法学演習2*1 運動方法学演習9*1 スポーツウエルネスワークショップA
2	福祉ワークショップ	フィールドスタディ	スポーツウエルネスワークショップB・C

年次は履修可能となる年次を表示している。
*1 いずれか一科目を履修のこと。

3. 申出方法

必修科目の履修辞退を希望する者は、「必修科目履修辞退届」（新座キャンパス教務事務センターで配付）を持参して、各学科の教務委員と面談を行うこと。教務委員の指導のもと履修を辞退する科目を決定し、「必修科目履修辞退届」に必要事項を記入の上、下記期日までに新座キャンパス教務事務センター窓口へ提出すること。

提出された「必修科目履修辞退届」に基づき本学部が審議を行い、承認された場合に必修科目の履修辞退が認められる。日程等詳細については、R Guideで確認すること。

(春学期・通年科目)	(秋学期科目)
4月初旬	9月中旬

4. 結果通知

新座キャンパス教務事務センター窓口にて結果を通知する。日程等詳細については、R Guideで確認すること。

(春学期・通年科目)	(秋学期科目)
4月中旬	9月下旬

5. 必修科目以外の科目の追加登録

必修科目の履修辞退が認められた場合、当該時間は空き時間となり、全学的な履修登録日程に従い、履修登録上限の範囲内で新たな科目を登録できる。

13 「卒業研究」「卒業研究指導演習」の履修について

【福祉学科・コミュニティ政策学科】

1. 「卒業研究」「卒業研究指導演習」

(1) 「卒業研究」は4年次（原則として在学学期7学期以後の4月）にこれまでの本学における学習の総括として行うもので、それぞれの関心に応じてテーマを設定し、「卒業研究指導演習」に所属し教員の指導を受けながら研究に取り組むものである。

これには、テーマについての文献をもとに「論文」としてまとめる方法の他に、実習経験を掘り下げる「実践研究」も考えられる。

また研究成果の表現方法にあたっては、伝統的な「論文」という形式だけではなく、画像や音声を豊富に取り入れたプレゼンテーション技術を活用する形式もある。すなわち、従来の論文的手法に加

Ⅲ-2 履修規定（履修についての注意事項）

えて、VTR、グラフィック、写真などの映像的手法、設計図等の図面的手法など、多岐にわたる表現可能性を考慮し、自分の学習の成果を自由に、かつ効果的に表現することを勧める。

指導教員と相談しながら、自己と時代にふさわしい表現と内実にすべく、創意工夫をはかってほしい。

- (2) 「卒業研究」における論文は、20,000字以上（目次等を入れて）、英語の場合は10,000words以上を原則とする。「卒業研究」において映像など論文形式以外の作品形式で提出する場合には、作品の目的（意図）、方法（製作過程）、考察（作品の意義）を示す6,000字程度の文章を添付することとする。

なお、詳しい書式については、後日発表する。

- (3) 指導教員が適切であると認めた場合に限り、「卒業研究」において、複数の学生が共同研究を行い、共同執筆をすることができる。ただし、論文において、各人が共同研究で担った役割を明記するものとする。また、1人あたりの総字数は20,000字以上、英語の場合は10,000words以上とする。
- (4) 「卒業研究」「卒業研究指導演習」を履修するためには、原則として履修前年度までに90単位（全学共通カリキュラム単位含む）以上修得していることを要件とする。したがって、4年次（原則として在学学期7学期以後）4月時点において修得単位数が90単位に満たなかった者は、「卒業研究」の履修登録は原則としてできない。休学等のため、在学学期6学期目で履修を希望する場合は、新座キャンパス教務事務センターへ申し出ること。
- (5) 「卒業研究」（通年6単位）の履修者は、卒業研究指導教員による「卒業研究指導演習」（通年2単位）を同時履修しなければならない。
- (6) 単位については、「卒業研究」が提出された場合に「卒業研究指導演習」と合わせて8単位が認定される。「卒業研究」が不合格となった場合には、「卒業研究指導演習」の2単位も認定されない。
- (7) 大学院進学希望者は、「卒業研究」を履修することが望ましい。

大学院特別進学生制度利用者は、「卒業研究」「卒業研究指導演習」を履修し、単位を修得しなければならない。

- (8) 口頭試問および合同発表会を行う。

【スポーツウエルネス学科】

1. 目的と位置付け

スポーツウエルネス学科を卒業するには、4年次（在学学期7学期以降）において、「卒業研究（アドバンスト）」（「卒業研究指導演習」と「卒業研究」の合計10単位）、「卒業研究（ベーシック）」（「卒業研究指導演習」と「卒業研究」の合計4単位）のどちらかを選択し、履修・単位修得しなければならない。

「卒業研究（アドバンスト）」は、「専門演習1」「専門演習2」と「卒業研究指導演習」を履修することによって、自分の専門を定めて自分の問題意識を掘り下げ、深く研究を進めて論文を作成することを目標としており、スポーツウエルネス学科では「卒業研究（アドバンスト）」による卒業を推奨している。

これに対し、「卒業研究（ベーシック）」は、スポーツウエルネス学科がカバーする2領域（健康運動、スポーツパフォーマンス）を広く修得して、スポーツウエルネス学科を卒業し社会に出るにふさわしい識見を獲得することを目指す教育プログラムであり、各領域からの課題を達成することで単位を修得する。

* 4年次における「卒業研究（アドバンスト）（計10単位）」「卒業研究（ベーシック）（計4単位）」の選択によって、必修科目、専門基幹科目、専門展開科目の卒業要件単位数が異なるので注意すること。

3年次（在学学期6学期）までの成績参照画面には、学科が履修を推奨している「卒業研究（アドバンスト）」を選択した場合の卒業要件単位数が記載されている。

「卒業研究（ベーシック）」を履修する者は、在学学期7学期目の成績参照画面から必修科目、専門基幹科目、専門展開科目の卒業要件単位数が変わるので注意すること。

* 休学等のため、在学学期6学期目で履修を希望する場合は、新座キャンパス教務事務センターへ申し出ること。

2. 卒業研究（アドバンスト）・卒業研究（ベーシック）の選択

- (1) 3年次に「専門演習1」「専門演習2」を履修・単位修得した学生は、4年次には原則として「卒業研究指導演習」と「卒業研究（アドバンスト）」を履修する。3年次に「専門演習1」「専門演習2」を履修しなかった学生は、4年次には「卒業研究指導演習」と「卒業研究（ベーシック）」を履修する。ただし、「専門演習1」「専門演習2」を履修した学生も、希望届への申し出により「卒業研究（ベーシック）」へ選択を変更することができる。「卒業研究（アドバンスト）」を履修するには希望届に希望理由を記入して、指導教員と面談のうえ承認が必要となる。指導教員との面談がない場合、もしくは希望届の提出が無い場合は、原則として「卒業研究（ベーシック）」となる。
- (2) 「卒業研究（アドバンスト）」「卒業研究指導演習」を履修するためには、原則として履修前年度までに90単位（全学共通科目含む）以上修得していることを要件とする。したがって、4年次（在学学期7学期以後）4月時点において修得単位数が90単位に満たなかった者は、「卒業研究（アドバンスト）」の履修登録は原則としてできない。
- (3) 3年次に「専門演習1」「専門演習2」のどちらか一方でも不合格（単位未修得）となった学生は、4年次で「卒業研究（アドバンスト）」を選択することはできず、「卒業研究（ベーシック）」を選択することになる。
- (4) 3年次に「専門演習1」「専門演習2」を履修しなかった学生は、4年次で「卒業研究（アドバンスト）」を履修することができず、「卒業研究（ベーシック）」を履修することになる。ただし、3年次に大学間協定校（私費留学は除く）による派遣留学により専門演習を履修できなかった学生に関してはこの限りではない。
- (5) ただし、上記(3)(4)に該当する学生が「卒業研究（アドバンスト）」の履修を希望する場合は、4年次に「専門演習1」「専門演習2」を履修し、次年度に「卒業研究（アドバンスト）」を選択することができる。
- (6) 大学院進学希望者は、「卒業研究（アドバンスト）」を履修することが望ましい。
大学院特別進学生制度利用者は、「卒業研究（アドバンスト）」「卒業研究指導演習」を履修し、単位を修得しなければならない。
- (7) 口頭試問および合同発表会を行う。

◆卒業研究（アドバンスト）

「卒業研究（アドバンスト）」は4年次（原則として在学学期7学期以後）にこれまでの本学における学習の総括として行うもので、それぞれの関心に応じてテーマを設定し、「卒業研究指導演習」に所属し、教員の指導によりながら研究に取り組むものである。これには、テーマについての文献をもとに「論文」としてまとめる方法の他に、実習経験を掘り下げる「実践研究」も考えられる。また研究成果の表現方法にあたっては、伝統的な「論文」という形だけではなく、画像や音声を豊富に取り入れたプレゼンテーション技術を活用する形式もある。すなわち、従来の論文的手法に加えて、VTR、グラフィック、写真などの映像的手法、設計図等の図面的手法など、多岐にわたる表現可能性を考慮し、自分の学習の成果を自由に、かつ効果的に表現することを勧める。指導教員と相談しながら、自己と時代にふさわしい表現と内実にするべく、創意工夫をはかってほしい。

◆卒業研究（ベーシック）

1. 研究課題と指導教員

- ・「卒業研究（ベーシック）」は、2領域（健康運動、スポーツパフォーマンス）から提示されたそれぞれの課題についてレポートを作成し、合格することで「卒業研究指導演習」2単位、「卒業研究（ベーシック）」2単位の合計4単位を修得する。
- ・課題レポートの作成を指導する教員は、スポーツウエルネス学科が決定する。

2. 履修規定

原則として在学学期7学期以降の学生のみ「卒業研究（ベーシック）」の履修が認められる。

3. 執筆要領

- ・「卒業研究（ベーシック）」における論文は、1テーマにつきそれぞれ5000字以上とする。
- ・参考文献については、上記のテーマに関してそれぞれ3本以上引用すること。

通常の履修による単位修得以外に、下記のとおり、単位が認定される場合がある。詳細は以下の各制度の内容を確認のこと。なお、単位認定の上限は学則（「立教大学学則第2章第10条の2第1項～第10条の4第3項」参照）により合計60単位までと定められている（ただし3年次編入学または転部・転科等による単位認定、入学前に本学で修得した単位の認定などについてはこの上限に含まない）。

1 派遣留学制度による単位認定

本学部の学生が、国際交流制度による派遣留学生（在学留学生）として外国の大学で修得した単位は以下のとおり扱う。

㊦ 認定の上限については、「立教大学学則第2章第10条の2第1項から第10条の4第3項」を参照すること。

(1) 在学留学の学生が外国の大学で修得した科目の単位の認定を申し出る場合、下記①～⑥の書類を、派遣留学期間終了後1ヵ月以内に所属キャンパスの教務窓口に提出すること。派遣留学期間終了後1ヵ月を過ぎると一切受け付けないので注意すること。

- ①立教大学派遣留学生単位認定願
- ②留学先大学・機関等が発行した成績証明書（原本）
- ③留学先大学の学年暦（授業開始日・終了日・試験期間・休祝日を示す書類）
- ④学業成績評価の基準を示す書類（可否の基準が明記されているもの）
- ⑤シラバス等、授業内容がわかる書類

※言語系科目についてはシラバスの提出がない限り単位認定できないため、シラバスがない場合は科目担当教員に事情を説明して必ず作成してもらうこと（科目名・目的・内容・成績評価基準・テキスト・使用言語が記載されたものであり、担当者のサインがあることが望ましい）。

※言語Bの単位認定を希望する場合は、シラバスに加え、授業で使用したテキスト及びノート等授業内容詳細が分かるものを提出すること。

⑥各科目の総授業時間数を示す書類

※シラバス等に記載がない場合は、最終試験を除く授業回数・1回あたりの授業時間・授業実施曜日を示す書類（コーススケジュール、時間割など）

提出された書類に基づき、コミュニティ福祉学部および全学共通カリキュラム運営センターが審査を行う。その結果単位認定を受けられないこともある。なお、5月末日までの申請受付分が当該年度の特別卒業（9月卒業）判定の対象となり、10月末日までの申請受付分が当該年度の卒業判定の対象となる。

※派遣留学期間後の学籍が休学であっても申請は有効となる。

※申請した単位が認定される以前に退学した場合は、派遣留学単位認定の申請が無効になる。

郵送（書留相当）による派遣留学単位認定申請について

以下の条件すべてに該当する場合は、派遣留学単位認定の申請について郵送（書留相当）で行うことができる。

- ①派遣留学期間終了後、引き続き現地に於て研究・勉学等を継続して行う者で、1ヵ月以内に帰国できない者
- ②派遣留学期間終了日以前に、①の内容について所属キャンパスの教務事務センターに申し出た者
- ③大学側からの連絡に回答可能な方法を構築できる者
- ④以下の条件を了解できる者
 - ・ 手続書類の不備がないよう申請すること
 - ・ 手続書類不備については、派遣留学単位認定の申請が無効になる場合があること

(2) 原則、以下の基準により単位数を計算する。

講義：11.25時間＝1単位

語学・実習・体育実技：22.5時間＝1単位

ECTS^{*1}を採用している欧州の大学：ECTS単位数の1/2単位数を算出。但しスペインの大学のみ

Ⅲ-3 履修規定（単位認定）

時間数により換算する。

※1 ECTS：European Credit Transfer System（欧州単位互換制度）

(3) 所属学科の専門教育科目としての認定を受けた科目の単位は、30単位を限度として卒業要件単位に算入できる。

30単位を超えて認定された単位については随意科目とし、卒業要件単位に算入されない。

(4) 全学共通科目として認定を受けた科目については、全学共通科目および所属学科の履修規定に従い卒業要件単位に算入される。履修区分は、留学先大学の授業内容をもとに決定する。

(5) 留学による単位認定科目の成績評価は「認定」とする。

2 認定校留学制度

本学部の学生が認定校留学制度により在学留学中に外国の大学で修得した科目の単位は、国際交流制度による派遣留学生の単位認定に準じて扱う。

3 学外からの3年次編入学者の履修免除・単位認定

コミュニティ福祉学部は学外からの3年次編入学者について、以前に在籍していた大学で修得した単位を原則62単位を上限として、本学部卒業に必要な単位数の一部として認定する場合がある。ただし、以前に在籍した大学で修得した単位数を超えては認定しない。

1. 全学共通科目

言語系科目必修科目および総合系科目の履修を免除する（28単位）。

なお、編入学後に全学共通科目を履修して修得した単位は、所属学科の履修規定に従って卒業に必要な単位に算入される（言語系科目必修科目は履修することができない）。履修にあたっては履修規定および総合系科目・言語系科目自由科目の「履修上の注意」に従うこと。

2. コミュニティ福祉学部専門教育課程

専門教育科目の卒業要件単位（98単位）のうち、本学部卒業に必要な単位数の一部として34単位を上限として認定する場合がある。原則として、専門必修科目と低学年次に設定されている履修区分の単位として認定する。

3. 資格取得希望者への注意事項

(1) 福祉学科

福祉学科では、社会福祉士および精神保健福祉士の国家試験受験資格科目について、以前に在籍していた大学で修得した単位を、審議の上認定する場合がある。希望者は所定の用紙に記入し、新座キャンパス教務事務センターに申請すること。

ただし、その場合は上記の本学部卒業に必要な単位数の一部としてではなく、随意科目として認定するため、卒業に必要な単位に算入することはできない。

また、認定を受けた場合、同一の科目を在学中に履修することはできない。

(2) コミュニティ政策学科

社会調査士の資格取得を希望する者は、統計学入門の履修について必要な手続きがあるので、3年次編入ガイダンスで指示を受けること。

(3) スポーツウエルネス学科

健康運動指導士の資格取得を希望する者は、運動方法学演習9の履修について必要な手続きがあるので、3年次編入ガイダンスで指示を受けること。

4 学内転部者の修得単位のあつかい

1. 全学共通科目

転部前に所属していた学部において修得した全学共通科目の単位で転部後の所属学部・学科の卒業要件単位を満たすことができない場合、全学共通科目を更に履修して転部後の所属学部・学科の卒業要件

Ⅲ-3 履修規定（単位認定）

単位を満たさなければならない。

2. コミュニティ福祉学部専門教育課程
- 先に所属した学部において修得した専門教育科目の単位について、34単位を上限とし本学部の専門教育科目として認定する場合がある。
- 原則として、専門必修科目と低学年次に設定されている履修区分の単位として認定する。
3. 資格取得希望者への注意事項
- (1) 福祉学科
- 社会福祉士・精神保健福祉士の資格取得を希望する者は、3年次編入ガイダンスで指示を受けること。
- (2) コミュニティ政策学科
- 社会調査士の資格取得を希望する者は、統計学入門の履修について必要な手続きがあるので、3年次編入ガイダンスで指示を受けること。
- (3) スポーツウエルネス学科
- 健康運動指導士の資格取得を希望する者は、運動方法学演習9の履修について必要な手続きがあるので、3年次編入ガイダンスで指示を受けること。

5 転科学生の単位認定について

1. 全学共通科目
- 先に所属した学科において修得した単位を、転科後の学科の履修規定に従い、読み替える。
- その結果、卒業要件単位に不足が生じた場合は、履修し修得しなければならない。
2. コミュニティ福祉学部専門教育課程
- 先に所属した学科において修得した単位を、転科後の学科の履修規定に従い、読み替える。
- ただし、専門必修科目は、先に所属した学科での修得単位数を上限として、基礎演習以外について認定を行う。
- なお、先に所属した学科での専門必修科目の修得単位数が、転科後の学科の専門必修科目の必要要件単位数を満たしていない場合は、履修すべき科目を指示する。
3. 資格取得希望者への注意事項
- (1) 福祉学科
- 社会福祉士・精神保健福祉士の資格取得を希望する者は、3年次編入ガイダンスで指示を受けること。
- (2) コミュニティ政策学科
- 社会調査士の資格取得を希望する者は、統計学入門の履修について必要な手続きがあるので、3年次編入ガイダンスで指示を受けること。
- (3) スポーツウエルネス学科
- 健康運動指導士の資格取得を希望する者は、運動方法学演習9の履修について必要な手続きがあるので、3年次編入ガイダンスで指示を受けること。

6 入学前に修得した単位の認定

- 入学前に本学または本学以外の大学・短期大学等で修得した単位および短期大学・高等専門学校の専攻科での学修について、認定を希望する場合は、以下のとおり認定することがある。
- (1) 申請時期・方法
- 入学前に修得した単位の認定を申し出る場合、下記①～④の書類を、定められた期日までに所属キャンパスの教務窓口へ提出すること（ただし、本学で修得した科目については、①単位認定申請書のみ、提出すればよい）。入学前の修得単位認定申請は入学時にしか受け付けない。
- ① 単位認定申請書（所属キャンパスの教務窓口で配付、SPIRIT 教務部ページからダウンロード可能）

- ② 単位修得先の大学等が発行した成績証明書
 - ③ シラバス等、授業内容がわかる書類
 - ④ 学業成績評価の基準および授業時間数を示す書類（修得先が、短期大学および高等専門学校の専攻科もしくは海外の機関の場合）
- 提出された書類に基づき、全学共通カリキュラム運営センターまたは学科等が審査を行う。審査においては、当該学科教員との面談も実施することがある。その結果単位認定を受けられないこともある。

*入学に先立つ4年間に、本学部専門教育科目を聴講または科目等履修生として履修していた場合は、申請書類のみで審査を行い、認められた場合、本学部で修得した場合と同一に扱う。但し、入学に先立つ4年より前に履修していた場合は、(1)の方法による。

申請期日	SPIRIT 教務部ページ参照
結果通知	4月下旬

(2) 認定対象の範囲

〈全学共通科目〉

一定の基準に基づき、全学共通科目に相当する科目を修得したと認められた場合には、その単位を認定する。なお、認定対象としては、総合系科目相当のもののみを扱い、言語系科目相当のものはこの制度での認定対象としない。ただし、言語必修科目については、一定の実力・学習歴がある場合には、別途履修免除制度による単位認定の可能性がある。履修免除制度の詳細については「全学共通科目 言語系科目 2.必修科目に関する特別措置」を参照のこと。

〈専門教育科目〉

一定の基準に基づき、専門教育科目（全科目対象）と同一の科目を履修したと認められた場合は、その単位を認定する。

(3) 認定科目名・履修区分

〈全学共通科目〉

全学共通科目として認定する場合は、科目名では表示せず、その内容から特定の履修区分に振り替えて認定する。

〈専門教育科目〉

専門教育科目として認定する場合は、その内容から本学開講の科目名に振り替えて認定する。認定を受けた科目の履修区分は、修得先の授業内容をもとに決定する。

(4) 認定単位数の換算

認定を受けた科目の単位は、修得先の授業時間数を考慮して決定する。

(5) 認定科目の単位の扱い

認定を受けた科目は、認定された履修区分に従って卒業要件単位に算入する。

(6) 認定の上限単位数

入学前に本学以外で修得した単位の認定は、学則（「立教大学学則第2章第10条の2第1項～第10条の4第3項」）で定められている単位認定の上限60単位に含まれる。

なお、全学共通科目について、総合系科目の卒業要件単位数を超えて単位認定された場合、その単位の扱いはコミュニティ福祉学部の卒業要件単位における全学共通科目超過単位の扱いと同様とする。

(7) 認定科目の成績表示

入学前に修得した単位の認定の成績は「認定」とする。

7 入学後に他大学等で修得した単位の認定

入学後に他大学等で修得した単位の認定

入学後に他大学（本学以外の大学・短期大学）等で修得した単位について認定を希望する場合は、以下のとおり認定することがある。認定対象者は学部1～3年次生で、4年次生は対象外とする。

他大学等の範囲は立教大学学則第2章第10条の2、および第10条の3において規定されているもの

Ⅲ-3 履修規定（単位認定）

とする。ただし、海外の大学等での修得単位の単位認定については、派遣留学、認定校留学の認定制度を適用し、本単位認定制度の対象外とする。

(1) 申込時期・方法

入学後に他大学等での修得単位の認定を申し出る場合、事前申請は特に設けず、他大学等での成績確定後に認定の申請を行う。また単位認定の申請は、単位を修得した年度のみ行うことができるものとし、過年度に修得した単位は単位認定の対象外とする。ただし、成績評価が年度を越えて（次年度4月）発表になる科目の場合は、次年度春学期授業開始日までに申請しなければならない。

申請にあたって、下記①～③の書類を、所属キャンパスの教務窓口へ提出すること。

- ① 単位認定申請書（所属キャンパスの教務窓口で配付）
- ② 単位修得先の大学等が発行した成績証明書
- ③ シラバス等、授業内容がわかる書類

提出された書類に基づき、全学共通カリキュラム運営センターまたは学部等が審査を行う。必要に応じて面談する学部もある。その結果単位認定を受けられないこともある。結果は認定作業が完了次第通知するが、成績評価が年度を越えて発表になる科目は履修登録修正期間の初日までに通知する。

(2) 認定対象の範囲

〈全学共通科目〉

全学共通科目に相当する科目を修得したと認められた場合には、その単位を認定する。なお、認定対象としては、総合系科目相当のもののみを扱い、言語系科目相当のものはこの制度での認定対象としない。

〈専門教育科目〉

各学科一定の基準に基づき、専門教育科目（全学科対象）と同一の科目を履修したと認められた場合は、その単位を認定する。ただし、原則として、卒業研究、演習科目は認定の対象外とする。

(3) 認定科目名・履修区分

〈全学共通科目〉

全学共通科目として認定する場合は、科目名では表示せず、その内容から特定の履修区分に振り替えて認定する。

〈専門教育科目〉

専門教育科目として認定する場合は、修得先の大学等の科目名として認定する。また、履修区分は、修得先の授業内容をもとに決定する。

(4) 認定単位数の換算

認定を受けた科目の単位は、修得先の授業時間数を考慮して決定する。

(5) 認定科目の単位の扱い

認定を受けた科目は、認定された履修区分に従って卒業要件単位に算入する。また、認定を受けた科目は、単位を修得した年度における本学の履修登録上限単位数の計算に含まれるので、履修計画を立てる際に十分注意すること。

(6) 認定の上限単位数

学則（「立教大学学則第2章第10条の2第1項～第10条の4第3項」）で定められている単位認定の上限60単位に含まれるが、「入学後に他大学等で修得した単位の認定」としての上限はない。

なお、全学共通科目について、総合系科目の卒業要件単位数を超えて単位認定された場合、その履修区分の扱いについては、コミュニティ福祉学部専門科目の全学共通科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位の扱いと同様とする。

(7) 認定科目の成績表示

成績評価は「認定」とする。

1 学習計画の立て方

大学における学習の特徴は、自分で履修計画を立て、受講する科目を選択し、卒業に必要な単位を満たしていく点にある。そのため、時間割は各自異なったものとなる。

学習の成果をあげるためには、たとえば1時間の講義に対して、その倍の時間の予習と復習が必要である。この主旨からすれば、1年間で履修することができる授業科目の単位数にはおのずと限界がある。そこで、履修登録には上限が設定されている。

履修計画を立てるにあたっては、目的別に以下の方法を参照しながら進めるとよい。

- (1) 履修ルールを確認 → 履修要項(本冊子)を読む
- (2) 日程や登録方法を確認 → R Guideを確認する
- (3) 科目の情報を得る → シラバス・時間割検索システムを確認する

各ガイダンスで、授業科目や単位修得、履修登録などの説明が行われるので、履修要項を持参のうえ、必ず出席すること。入学時には、学部ガイダンス、先輩による「履修要項」読み方ナビ(新1年次生対象)などがある。

 1年次生の日程については、『新入生オリエンテーション行事表』を参照のこと。

2 アカデミックアドバイザー・オフィスアワー

1. アカデミック
アドバイザー

アカデミックアドバイザー制度は、学生一人ひとりに対して担当者(専任教員)を定め、本学における学習全般に関する助言・指導や情報提供を行う制度である。アカデミックアドバイザーは学生にとって身近な相談相手となるので、学習に関する悩みや相談がある場合には、気軽に連絡を取ること。

2. アドバイザー
の決定

アカデミックアドバイザーは、以下のように決定する。

	福祉学科	コミュニティ政策学科	スポーツウエルネス学科
1年次	必修科目「基礎演習」担当教員		
2年次	必修科目「福祉ワークショップ」を担当する専任教員。担当が兼任講師の場合は、1年次「基礎演習」の担当教員。	必修科目「フィールドスタディ」の担当教員。	1年次「基礎演習」の担当教員。「基礎演習」担当教員が退職または研究休暇等で不在の場合は学科長がアドバイザーになる。
3年次	「相談援助演習」、「精神保健福祉援助演習(専門)」、「キャリア形成演習」、「インターンシップ」の担当教員。それ以外は2年次のアドバイザー。	「コミュニティスタディ」、「社会調査実習」、「インターンシップ」の担当教員。それ以外は2年次のアドバイザー。	
4年次	「卒業研究指導演習」の担当教員。それ以外は3年次のアドバイザー。	「卒業研究指導演習」の担当教員。それ以外は3年次のアドバイザー。	

* 同学年時に複数の科目を履修している場合は、先に記述されている科目の教員がアドバイザーになる。

* 前年度の担当教員が研究休暇等で不在の場合は、それ以前の年度へ遡る。

例：コミュニティ政策学科3年次に、コミュニティスタディもインターンシップも受講していない場合は「2年次のアドバイザー」が担当になる。ただし、2年次のアドバイザーが研究休暇の場合は、「1年次の基礎演習の担当教員」がアドバイザーになる。

* 3年次編入学生で該科目を履修しない場合、また1年次まで遡っても専任教員が在籍していない場合は、学科長がアドバイザーになる。

* 4年次以降は、4年次のアドバイザーが引き続き担当する。

IV 学習計画の立て方・アドバイザー

△ 担当のアカデミックアドバイザーが不明の場合は、各自で新座キャンパス教務事務センターに確認すること。

3. オフィスアワー

オフィスアワーは、それぞれの専任教員^{*}が、主として担当する授業に関する質問や勉学の相談等に応じることを目的として、授業期間中の毎週決まった時間帯に研究室で待機する制度である。授業内容等に関する質問がある場合には、オフィスアワーの時間帯に担当教員の研究室を訪ね質問することができる。

オフィスアワーの一覧は、4月はじめにR Guideおよび学部掲示板にて発表する。

※全学共通科目言語系科目教育講師のオフィスアワーの一覧はR Guideおよび全学共通科目掲示板にて各学期はじめに発表する。

※兼任講師の担当する授業に関する質問は、授業終了後の時間等を利用し質問すること。

1 履修登録とは

履修登録は、学生がその年度に自分が履修しようとする科目を届け出る手続きであり、学習計画の出発点となるものである。定期試験期間の試験は、全学共通科目、学部専門教育科目、学校・社会教育講座科目いずれも同一期間内に、1時限目から5時限目まで行われる。そのことも考慮して、無理のない履修計画を立て、登録してほしい。

学生は自己の責任において履修する科目を決定し、所定の期間内に登録の手続きを完了しなければならない。履修登録をしていない科目は、授業に出席し、また試験を受けても、当該科目の単位を修得することはできない。

履修登録は、年2回、4月に春学期科目と通年科目、9月に秋学期科目を届け出る。登録のあとには、履修登録状況画面が更新されるので、必ず内容を確認すること。登録科目に修正の必要がなければ履修登録は完了する。

履修登録時期

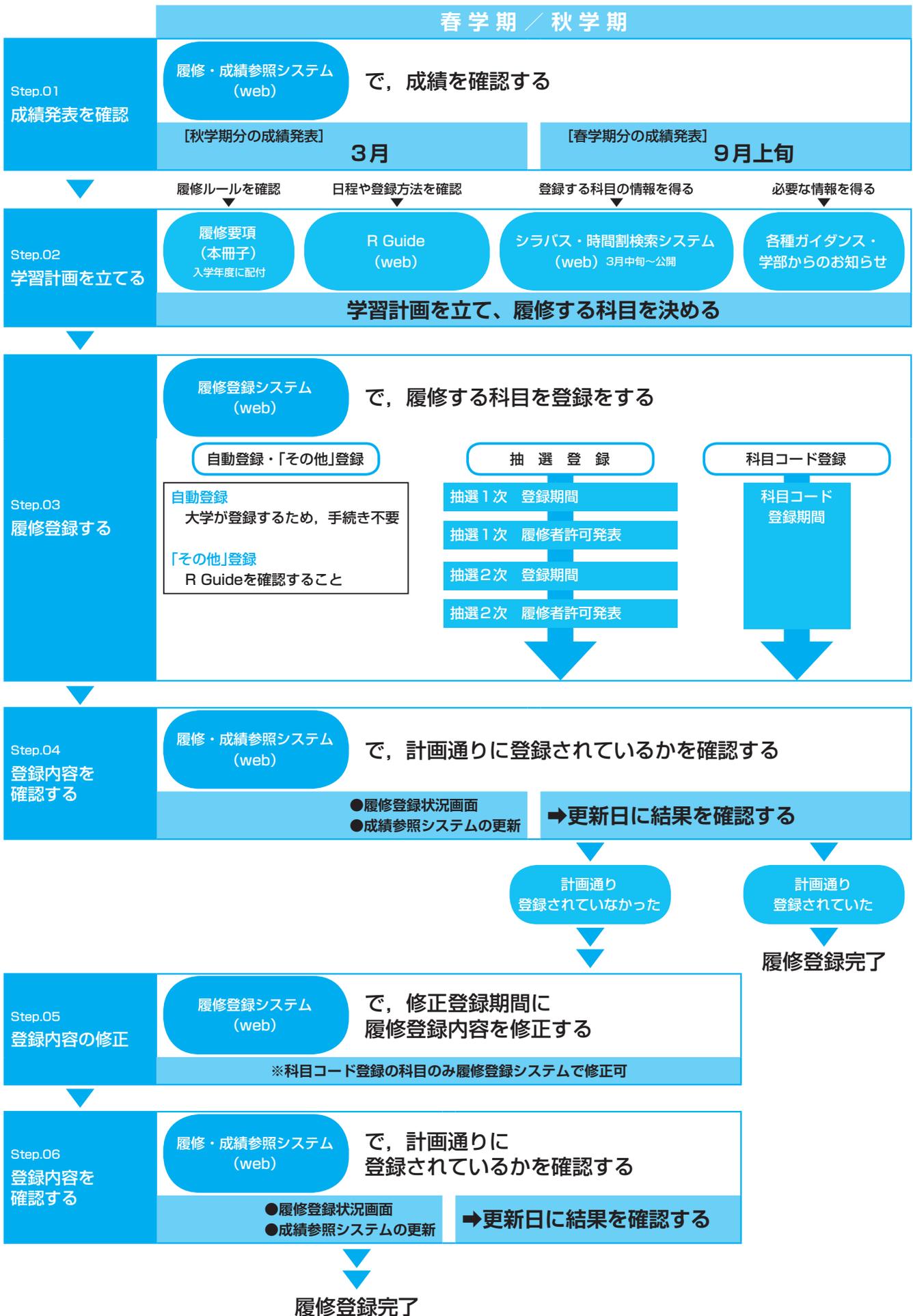
- 春学期科目、通年科目 ⇒ 4月
- 秋学期科目 ⇒ 9月

※各登録日程や、登録システムの稼働時間は、R Guideで確認すること。

※春学期期間外科目、秋学期期間外科目については履修登録時期が異なるので、別途確認すること。

2 履修登録の流れ

※各登録日程や、システム稼働時間はR Guideで確認すること。



3 履修届出方法

履修登録には科目の性格によって、自動登録、「その他」登録、抽選登録、科目コード登録の方法がある。届出方法がそれぞれ異なるので、指示に従うこと。抽選登録、科目コード登録の届出は履修登録システム (<https://r.rikkyo.ac.jp/>) により行うこと。このシステムは大学内のコンピューター教室の他、自宅等からもアクセス可能だが、ブラウザの種類、バージョン等により一部使用できない場合もある。

1. 自動登録

(1) 対象科目

全学共通科目（言語系科目）の必修科目（全学共通科目言語系科目必修科目の項を確認すること）およびR Guideの科目表の登録方法欄に「自動登録」と記載されている科目。

(2) 履修登録・注意事項

- ① 大学であらかじめ登録しているため、履修登録に関する手続きは一切不要である。
- ② 配当年次に自動登録される必修科目を修得できずに再履修する場合は、次の年度も自動登録される。
※全学共通科目言語A（英語）の必修科目については全学共通科目言語系科目必修科目「4. 指定年次・学期以後の単位修得方法（英語単位認定試験、英語R）」の項を確認すること。
- ③ 自動登録科目の取り消しは原則として認めない。
- ④ 同一科目が複数の担当教員に分かれる場合、授業開始日前に履修登録状況画面で担当教員を確認すること。

2. 「その他」登録

(1) 対象科目

R Guideの科目表の登録方法欄に「その他登録」と記載されている科目。

(2) 履修登録・注意事項

- ① 履修を許可された場合は、大学が登録する。
- ② 履修を許可された科目は、原則として履修の取消はできない。
- ③ 選考・選抜のための提出書類の届出方法、届出期間、選考の有無、結果の発表は科目により異なるので、R Guideの「その他登録一覧」を参照すること。
- ④ 全学共通科目（総合系科目）の「その他」登録および抽選登録における申請上限単位数は、各学期6単位であるが、海外で行う科目などで登録上限のカウントの仕方が異なる場合があるのでR Guideの科目表で確認すること。

3. 抽選登録

(1) 対象科目

R Guideの科目表の登録方法欄に「抽選登録」と記載されている科目。

(2) 履修登録・注意事項

- ① 履修可否は、履修登録システムで発表する。履修を許可された場合は、大学が登録する。
- ② 履修を許可された科目は、原則として履修登録の取消はできない（ただし全学共通科目総合系科目は2次申込終了後に科目コード登録対象となった科目については科目コード登録期間および履修登録修正期間に取消・変更が出来る）。
- ③ 1次申込において抽選定員に達しなかった科目のみ、2次申込受付を行う。
- ④ 必修科目などすでに登録されている科目や、抽選登録申込期間後に登録を予定している科目と重複する曜日・時限には、抽選登録科目の申込を行わないこと。
- ⑤ 全学共通科目総合系科目の抽選登録における1次申込の申請上限単位数は、各学期6単位である。2次申込時においては、1次申込で履修を許可された科目の単位数を含め6単位である。
- ⑥ 全学共通科目言語自由科目（英語）：インディペンデント・モジュール科目の「資格系科目」と「資格系以外科目」の申請上限単位数は、各学期それぞれ6単位とする。「資格系科目」「資格系以外科目」に該当する科目はR Guideの科目表で確認すること。

なお、「英語海外文化研修」と「国際交流制度短期英語研修プログラム」は6単位の上限に含まれない。

抽選登録期間内は、何度でも申請科目の確認、修正ができる。

4. 科目コード登録

(1) 対象科目

〈全学共通科目〉

総合系科目で抽選登録の結果、定員を満たさなかった科目（※一部科目を除く）は対象科目となる。なお、申請上限単位数は、「その他」登録・抽選登録科目を含め各学期6単位である。

〈学部専門教育科目〉

R Guideの科目表の登録方法欄に「科目コード登録」と記載されている科目。

※5大学間単位互換制度による他大学科目は、科目コード登録では登録できない。

(2) 履修登録・注意事項

- ① 科目コード登録と同時期に抽選登録の申込を行うが、全学共通科目については、科目コード登録期間が抽選2次履修許可者発表後からとなる。なお科目コード登録対象科目は履修登録システムで発表する。
- ② 病気等やむを得ない理由により、期日に手続きできない場合は、必ず期日前に所属キャンパスの教務窓口連絡し、指示を受けること。また、疑問がある場合は、事前に所属キャンパスの教務窓口で相談してから手続きすること。
- ③ 届出科目が確定したら、「登録内容送信」ボタンを必ずクリックし、届出内容およびエラー状況を確認すること。
- ④ 科目コード登録期間内に、「エラー」の無い状態で完了すること。エラーが出た際は【エラーメッセージと対処法】を参照すること。
- ⑤ 科目コード登録期間中に、登録が正常に行われたことを確認するために、「履修登録」画面に再度ログインし、登録内容を確認すること。
- ⑥ 「履修登録」画面は、科目コード登録期間あるいは履修登録修正期間以外は使用できない。
- ⑦ 履修登録修正期間後、「履修照会」画面に申請内容が反映されるので、申請内容を必ず確認すること。
- ⑧ 科目コード登録で届け出る科目が1科目もない場合も、科目コード登録期間内にアクセスして、大学に届け出ている連絡先が正しいかを確認すること。

科目コード登録期間内は、何度でも科目コード登録科目の確認、修正ができる。

4 登録科目の確認について

1. 登録科目の確認方法について

履修登録の内容は、履修登録状況画面により確認できる。これらが正規の登録科目となるため記載事項の誤りの有無を確認すること。更新日程は履修登録システムで確認すること。

また、履修登録の内容と併せて、成績参照画面の更新結果（履修登録後に単位計算した結果）も確認すること。更新日程等詳細は、成績参照システムで確認すること。

Blackboard及びSPIRIT Mobile (mobile V-Campus) の時間割は正式な登録科目の確認には使用できないので注意すること。

〈履修登録状況画面の表示内容と更新日〉

履修登録状況画面は、教務の窓口に提示する際の資料として使用できる。

履修登録状況画面の確認

履修登録状況画面は、履修登録された科目が曜日・時限順に表示されている。下部に「エラー科目」として記載されているものは無効となり、登録されていない（ただし「～上限オーバー」エラーを除く）。

記載事項に誤りがある場合、「～上限オーバー」などのエラー表示がある場合は、5 科目コード登録における履修登録の修正と修正内容の確認を参照し、所定の期間内に手続きをとること。

【表示方法】

- 履修登録システムにアクセスする。
- メニューから『履修登録状況画面』をクリックする (Aの①)。
- 『⇒「WEB履修・成績参照サイト」ログイン』をクリックする (Aの②)。
- ログイン画面が表示されるので、V-CampusID (学生番号) とパスワード (V-Campusと同じ。新入生については、学生証等交付の際に配付される) でログインする。
- 履修登録状況画面が表示される。(B)

A

立教大学
メニュー
履修登録 (抽選登録・科目コード登録)
履修登録状況画面
履修中止
成績参照

⇒「WEB履修・成績参照サイト」ログイン
②↑ここをクリック

B

履修登録システム / 成績参照システム
Webサイトから履修登録、成績参照等を行うためには、V-CampusのIDとパスワードが必要になります。パスワード紛失時は、所属キャンパスのメディアセンターカウンターへ学生証を提示して再発行を受けてください。

履修登録状況画面の更新日

更新日	更新時間
9月6日(火)	11:00(予定)
9月17日(土)	11:00(予定)
9月19日(月)	21:00(予定)
9月22日(木)	18:00(予定)
9月28日(水)	21:00(予定)

⇒「WEB履修・成績参照サイト」ログイン
*履修登録状況サイトがリニューアルしました。
上記にアクセス後「履修登録状況」タブをクリックしてください。

【総合キャンパス】
〒171-8501 東京都豊島区西池袋3-34-1
立教大学教務センター
TEL:03-3985-2220

【新座キャンパス】
〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学新座キャンパス教務部教務課
TEL:048-471-6942

Copyright © Rikkyo University. All Rights Reserved.

必ず一番下までスクロールして、エラー表示が出ていないかチェック

予定している科目がすべて正しく登録されているかをチェック

! 重要 履修登録状況画面・成績参照画面の記載事項について誤りの有無を必ず確認すること。

注意 履修登録の誤りや、エラー表示への対処は、履修登録修正期間に履修登録システムで行うこと。

2. 登録の完了
履修登録状況画面を確認した結果、修正する必要がない（自分が履修する予定の科目がすべて間違いなく記載されている）場合、登録は完了となる。
3. 登録の無効について
履修登録状況画面でエラー表示された科目に対して所定の期間内に履修登録修正の手続きをしなかった場合、その届出科目は無効となり、本年度の履修はできない。したがって授業に出て試験を受けても無効となる。
なお、「～上限オーバー」エラーに対して所定の期間内に手続きを行わなかった場合には大学が無作為にオーバー単位数分の科目を削除する。
ⓧ 履修登録期間および履修登録修正期間以外の修正は原則として認めない。

5 科目コード登録における履修登録の修正と修正内容の確認

1. 履修登録の修正
修正対象となる科目は「科目コード登録」で登録した科目に限られる。また、科目コード登録の科目であれば、新たな科目の追加も可能である。
履修登録状況画面の表示内容を確認し、登録内容の修正が必要な場合は、履修登録修正期間に履修登録システムで手続きを行うこと。
なお、エラー表示された科目は、登録無効となっている（ただし、「～上限オーバー」エラーを除く）。
2. 修正についての注意点
(1) 履修登録状況画面上に記載され、登録無効となった科目については、エラーになった理由を調べ、エラーへの対処を行うこと。履修登録システムに掲載している「履修登録」マニュアルの【エラーメッセージと対処法】を参照すること。
(2) 履修登録修正期間内に、エラーの無い状態で完了すること。
履修登録修正期間内は、何度でも科目コード登録科目の確認、修正ができる。
(3) 履修登録修正期間後の修正は原則として認めない。期日に手続きできない場合は、必ず期日前に所属キャンパスの教務窓口連絡し、指示を受けること。
3. 履修登録修正結果の確認
(1) 履修登録修正期間に届出科目の修正を行った者は、履修登録状況画面で履修登録内容の修正手続きが正しく行われたかを確認すること。履修登録状況画面に記載されている科目が正規登録科目となる。したがって、必ず記載事項の誤りの有無を確認すること。
(2) 履修登録システムや履修登録状況画面上でエラー表示のまま修正しなかった科目は登録無効となり、削除されている。また、「～上限オーバーエラー」が発生したまま修正しなかった場合は、大学が無作為にオーバー単位数分の科目を削除している。各自が行った修正手続き終了時点の申請状況は申し出期限までに履修登録システムの履修照会画面で確認すること。

V 履修登録

4. 申し出期限

履修登録の内容に関する疑問がある場合は、申し出期限までに所属キャンパスの教務窓口へ申し出ること。ただし、新たに科目を追加ならびに取消すことはできない。申し出期限はR Guide年間スケジュールを確認すること。

申し出の際には以下2点を持参すること。

- ① 履修登録状況画面のコピー
- ② 履修登録システムの履修照会画面のコピー

「履修照会画面」には、履修登録システムで、各自が行った手続き終了時点の申請状況が、各学期の申し出期限まで表示される。

5. 登録の無効について

履修登録状況画面の確認を怠り、届け出たつもり科目が正しく履修登録されていなかった場合、その科目は無効であり、本学期または本年度の履修はできない。したがって授業に出ても試験を受けても無効となる。

6 履修中止制度

1. 履修中止制度とは
履修登録を行った科目について、大学の定める一定期間に本人からの申請により、履修を中止することを認める制度である。
履修中止申請を行った科目については、当該学期の授業の出席、試験等の受験、単位の修得はできない。また、履修中止単位数分の新たな履修登録は認められない。
2. 申請した科目の扱い
履修中止を申請された科目は、以下のように扱われる。
(1) 成績評価：評価対象とはならず、成績通知表には「Q（履修中止）」と表示される。また、成績証明書には、科目名、成績評価とも記載されない。
(2) 履修登録上限：上限単位数に算入される。
(3) 追加登録：当該学期開講科目の追加登録は認められない。
(4) GPA：計算対象とならない。
3. 履修中止申請対象とならない科目
履修登録科目のうち、以下の科目は履修中止申請が認められない。(4)、(5)の科目名についてはR Guideを確認すること。ただし、全学共通科目およびコミュニティ福祉学部専門教育科目に限り、長期療養等の事由により、審査のうえ正当であると認められた場合は、この限りではない。事由の提示にあたっては、事実の確認できる証明書類を提出すること。
(1) 必修科目
(2) 他大学で開講している科目（例：f-Campus等）
(3) 集中講義形式で開講する科目
(4) 実習料等授業実施にあたっての費用を別途徴収している科目
(5) 特に定める科目
4. 申請期日
(1) 申請期間
申請期間は履修中止を希望する科目によって異なる。所定の期間に申請すること。
入院等により申請期間に申請できない場合は、原則として申請締切日以前に所属キャンパスの教務窓口へ連絡すること。連絡があった場合には、教授会において審査されるので、追試験受験申請書提出時に準じ、事実を確認できる書類を提出すること。
(2) 申請手続き
履修登録システムよりアクセスし、履修中止申請画面より申請手続を行うこと。
〈手続内容〉
履修中止申請の対象となる科目が表示されているので、中止する科目について、**中止する**ボタンをクリックし、「履修中止申請状態」欄に「履修中止申請中」と表示されたことを確認すること。
(3) 履修中止処理結果の確認
履修中止を行った科目は、成績参照システムで確認できる。履修中止処理が行われた科目の成績欄には、「Q」と表示される。

1 試験に関する規定

コミュニティ福祉学部専門教育科目の試験に関しては、R Guide掲載の「コミュニティ福祉学部専門教育科目試験規則」および「コミュニティ福祉学部専門教育科目追試験試行細則」もあわせてよく読んでおくこと。他学部および学校・社会教育講座科目の試験に関しては、その科目が設置されている学部等の履修要項・R Guideおよび掲示に従うこと。

1. 試験の種類と
実施時期

(1) 定期試験

講義終了後に期間を定めて行う試験。

- ① 春学期末試験——春学期科目に対する試験
※春学期1開講科目は筆記試験を実施しない。
- ② 秋学期末・学年末試験——秋学期科目および通年科目に対する試験
※秋学期1開講科目は筆記試験を実施しない。

*通年科目の試験を、定期試験（中間テスト）として春学期末に実施する場合がある。

◎全学の定期試験期間は、以下のとおり定められている。

■ 専門教育科目、全学共通科目、学校・社会教育講座科目とも、同一の定期試験期間で行う。

■ 1日5時限の試験を実施し、各時限とも、全科目同一時刻に試験を開始する。（各時限の試験終了時刻は、科目の設置学部等により、また科目により異なる。）

☞試験は授業と同じ曜日・時限に実施されるとは限らない。

試験方法発表（「2 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）をよく確認すること。

〈定期試験期間（全学）〉

春学期末	秋学期末・学年末
7月中旬～下旬	1月下旬～2月上旬

(2) 最終授業時試験

春学期末、秋学期末・学年末の最終授業時に行う試験。

※春学期1開講科目、秋学期1開講科目は筆記試験を実施しない。

(3) 追試験

入院その他やむを得ない事由によって、最終授業時試験および定期試験を受験できなかった場合に実施する試験（いずれも試験方法発表時（「2 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）に、筆記試験または口頭試問として発表され、追試験対象科目に指定された場合に限る）。

☞ 6 追試験 の項を参照のこと。

(4) 試験時間重複特別試験

試験時間に重複が生じた場合（池袋・新座キャンパス間の移動時間不足を含む）に実施する試験。

☞ 7 試験時間重複特別試験 の項を参照のこと。

(5) 英語単位認定試験

英語単位認定試験は全学共通科目言語系科目言語A必修科目の不足単位の修得を目的として、所定の期日に行う試験。その詳細については別途定める（全学共通科目 言語系科目 4 指定年次・学期以後の単位修得方法—必修科目が不合格になったら の項を参照）。

〈英語単位認定試験実施日程〉

春学期	秋学期
6月上旬	11月上旬

2. 受験資格・受験資格の喪失・出校停止

(1) 受験資格

在学中の者であって、かつ当該科目について履修登録を完了している者のみ、受験資格（レポート提出資格等を含む）がある。

(2) 受験資格の喪失

次のいずれかに該当する者は、受験資格（レポート提出資格等を含む）を喪失し、受験した場合はその答案、レポート等は無効となる。

- ① 学生証または臨時学生証のいずれも不携帯の者*¹
- ② 当該試験期間中に休学中・停学中の者
- ③ 出席その他、当該科目の担当教員があらかじめ指示した受験資格要件を欠く者
- ④ 派遣留学・認定校留学中の者*²

*¹ 試験方法発表時（「**2** 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）に、筆記試験または口頭試問と発表された受験に関してのみ適用される。

*² 当該学期が派遣留学または認定校留学期間となっている学生は、帰国時期にかかわらず、当該学期に開講されているすべての科目の受験資格がない。

(3) 出校停止による受験不可

次に該当する者は、出校停止となるため、試験方法発表時（「**2** 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）に、筆記試験または口頭試問と発表された試験の受験はできない。追試験の受験を希望する場合は、追試験の受験申請をすること。出校停止期間中に受験した場合、その試験は無効となる。

試験方法発表時（「**2** 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）に、レポート試験と発表された試験については「**5** レポート 2 提出方法 (1) レポート試験」の項を参照すること。

インフルエンザ、麻しん等、学校保健安全法の定める学校感染症（学校において予防すべき感染症）第1種または第2種に罹患中の者（対象となる学校感染症の詳細は、SPIRIT 教務部ページを参照すること）。

2 試験方法

1. 試験方法

(1) 試験は、筆記、レポートまたは口頭試問によって実施する。ただし科目によっては、試験によらず平常点によって成績評価する場合もある。

△各科目の成績評価方法・基準は、シラバスの記載内容によるが、履修者数、教室などの条件により、やむを得ず変更する場合もある。シラバスの変更については、変更内容を各学部等掲示板およびホームページ上のシラバスにも示すので、確認すること。

試験（筆記・レポート・口頭試問）についての詳細は、「2. 試験方法発表」における発表内容が最終的な試験方法の指示となるので、必ず確認すること。

△試験方法発表（「2. 試験方法発表」の項を参照）において発表された、筆記試験を欠席した場合、または「レポート試験」と発表されているレポート（**5** レポート の項を参照）を提出しなかった場合は、シラバスに記載された成績評価の割合にかかわらず、成績評価は「欠席」となる。

(2) 試験によらず平常点によって成績評価する科目のうち、試験方法発表掲示を行わない科目がある。詳細はR Guideの「試験・成績案内」を確認すること。

(3) 次のテスト等は、平常点として扱う。

- ① 学期中随時実施される、筆記・口頭による小テスト・中間テスト、学期末の最終テスト（学期末に実施されるが、試験方法発表（「2. 試験方法発表」の項を参照）においては筆記試験・口頭試問とは発表されないもの）
- ② 学期中随時課されるレポート、学期末に課されるレポート（学期末に課されるが、試験方法発表（「2. 試験方法発表」の項を参照）においてはレポート試験とは発表されないもの）
- ③ 学期中に随時実施される口頭試問、学期末の口頭試問（学期末に実施されるが、試験方法発表（「2. 試験方法発表」の項を参照）においては口頭試問とは発表されないもの）

- ④ 全学共通科目言語系科目において実施される筆記によるテスト、口頭試問等は全て平常点として扱う。

2. 試験方法発表

試験方法は、所定の日程で掲示（池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール、新座キャンパスは1号館2階）、ならびに、SPIRIT 教務部ページに発表する。

〈試験方法発表〉

春学期1末	5月中旬
春学期末・春学期2末	7月上旬
秋学期1末	10月下旬
秋学期末・秋学期2末・学年末	12月中旬

3 筆記試験

筆記試験には、定期試験期間内に行われるもの、および最終授業時に行われるものがある。

1. 試験の時間割
・試験時間

- (1) コミュニティ福祉学部専門教育科目および全学共通科目の定期試験時間は、通常の授業とは異なり70分である。

〈定期試験期間内筆記試験 試験時間〉

時限	1	2	3	4	5
試験時間	9:10 } 10:20	11:00 } 12:10	13:20 } 14:30	15:10 } 16:20	17:00 } 18:10

*科目によっては、試験時間が変更される場合がある。

*他学部科目、学校・社会教育講座科目の試験時間は、当該学部等の履修要項、試験方法発表掲示を確認すること。

〈最終授業時筆記試験 試験時間〉

通常授業時間内（Ⅱ 授業（学習生活）3 授業時間 の項を参照）で行われる。

*科目によっては、試験時間が変更される場合がある。

*他学部科目、学校・社会教育講座科目の試験時間は、当該学部等の履修要項、試験方法発表掲示を確認すること。

- ④ 交通機関の遅れなどにより、試験の開始・終了時刻が遅くなる可能性があるため、試験当日の行動予定を立てるに際して、そのことを考慮しておくこと。

(2) 試験方法等

- ① 試験方法・試験日程・時間割・試験場は、掲示（池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール、新座キャンパスは1号館2階）ならびにSPIRIT 教務部ページに発表する。（「2 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）
- ② 試験日程には、予備日が設けられている。予備日とは、定期試験期間内筆記試験および最終授業時筆記試験において、災害等、突発的な事情により試験を実施することができなくなった場合の代替日を示す。予備日に代替された科目、予備日の試験日程については、随時試験方法発表掲示およびホームページ上で発表するので、必ず確認すること。
- ③ 受験者は、必ず指定された教室で受験すること。
- ④ 試験は、授業時の教室と異なる教室で行うことがあるので注意すること。

2. 筆記試験受験時の学生証携帯義務

- (1) 学生証（または臨時学生証）を携帯しない場合は、いかなる理由があっても受験できない。
- (2) 受験中は、学生証（または臨時学生証）を机上の試験監督者の見やすい位置に明示しておかなければならない。
- (3) 学生証を紛失・破損した場合や、劣化により顔写真が不鮮明となった場合は、直ちに所属キャンパ

VI 試験・成績

スの教務窓口で再交付を受けること。

- (4) 試験当日、学生証を忘れた者は所属キャンパスの教務窓口で「臨時学生証」の発行を受けること。

臨時学生証 発行手数料500円・2日間有効・写真不要

* 試験当日に入金できない場合は、所属キャンパスの教務窓口に問い合わせること。

3. 試験場への入退室

- (1) 定期試験期間内コミュニティ福祉学部専門教育科目筆記試験の受験者は試験時間開始の15分前までに試験場前の廊下に集合し、試験場入口で指定された場所に着席すること。
- (2) 定期試験期間内全学共通科目筆記試験の受験者は試験時間開始の10分前までに試験場に入室すること。
- (3) 最終授業時筆記試験の受験者は授業開始時刻までに試験場に入室すること。
- (4) 試験開始後15分までの遅刻については、試験監督者が許可した場合に受験を認める。
- (5) 交通機関等の遅延による遅刻者であって、交通機関発行の遅延証明書を持参した者は、試験開始後15～30分までの遅刻については試験監督者が許可した場合に限り、受験を認める。
- (6) 上記(5)において、やむを得ず「遅延証明書」を持参しなかった者については、試験場で「交通機関遅延受験許可申請書」に必要事項を記入した上で、試験監督者の許可を得て受験することができる。(監督者から指定された期日までに、交通機関発行の遅延証明書の提出が必要となる)
- (7) 試験開始後30分を経過しなければ退室することができない。また、原則として試験終了前10分間は、退室することができない。
- (8) 交通機関の大幅な遅延、事件、事故などのため試験時間に遅れそうな場合は、速やかに所属キャンパスの教務窓口にお問い合わせ、指示を受けること。

4. その他

- (1) 解答用紙および試験出席票に記入する所属、学年、学生番号、氏名は、特に指示のないかぎりペンまたはボールペンで記入すること。
- (2) 学生番号・氏名が未記入の答案は無効とする。
- (3) 当該科目の履修登録を完了していない者は、受験資格を持たない。万一受験した場合は、その答案は無効となる。
- (4) 受験した科目の解答用紙および試験出席票、試験問題は、氏名等を記入して、必ず提出すること。
- (5) 携帯電話等の通信機器類は、試験場での使用を認めない(試験方法に「すべて持込可」とされた科目の場合も使用不可)。また、同機器類の時計・電卓としての使用も認めない。
- (6) 筆記用具は筆入れから出すこと。筆記用具・学生証(臨時学生証)以外のものは、当該科目について特に許可されているものを除き、かばん等に入れて、指定された場所に、試験開始前におくこと。
- (7) 受験中は、学生同士の会話、物の貸借を一切禁ずる。

4 口頭試問

定期試験として行う口頭試問の詳細については、掲示(池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール、新座キャンパスは1号館2階)ならびに、SPIRIT 教務部ページに発表する試験方法発表にて確認すること。(「**2 試験方法** 2. 試験方法発表」の項を参照)

5 レポート

レポートを作成する場合の注意事項は後述の「レポート・論文作成時のルールについて」も参照すること。

1. レポート

- (1) レポートには下記の2種類がある。
- ① 試験方法発表(「**2 試験方法** 2. 試験方法発表」の項を参照)において「レポート試験」と発表され、レポート提出期間に提出するレポート
- ② 最終授業時など、①以外の方法・時期に提出するレポート
- (2) 上記(1)−①におけるレポートの提出日時、提出場所、題目の発表
提出日時、提出場所、題目は、試験方法と同時に、掲示(池袋キャンパスは11号館1階エントラ

ンスホール、新座キャンパスは1号館2階)、ならびに、SPIRIT 教務部ページに発表する。(「**2 試験方法** 2. 試験方法発表」の項を参照)

2. 提出方法

(1) レポート試験

試験方法発表(「**2 試験方法** 2. 試験方法発表」の項を参照)で指定された期日・場所に、専用のレポート表紙を綴じ付け、レポート提出証を添えて提出すること。

- ① 指定期日後は、理由の如何にかかわらず一切受け付けないので十分注意すること。(後述「レポート・論文等の提出に際しての注意」も参照)
- ② レポートは、同一科目につき複数提出することはできない。万一、複数提出された場合は、最初の1件のみを採点の対象とする。また、一度提出されたレポートの返却はしないので、不備がないか十分確認のうえ提出すること。
- ③ レポートの用紙は、特に指定のない限りA4判の用紙を使用すること。
- ④ レポート表紙とレポート提出証(いずれも専用のもの)の配付開始時期は、試験方法発表(「**2 試験方法** 2. 試験方法発表」の項を参照)により指示する。

レポート表紙	……A4判で科目設置学部等により色が異なる
レポート提出証	…A5判でレポート表紙と同色
- ⑤ レポート表紙、レポート提出証は、ペンまたはボールペンで必要事項を記入すること。
- ⑥ レポートとレポート表紙はホチキスで2箇所以上綴じること。
- ⑦ 提出されたレポートは、レポート表紙の整理番号欄の記入内容により採点されるので、記入間違いや他科目と表紙を付け間違えないよう十分注意すること。
- ⑧ レポート表紙に、学生番号・氏名が未記入のレポートは無効とする。
- ⑨ 当該科目の履修登録を完了していない者はレポート提出資格を持たない。万一レポートが提出された場合は、そのレポートは無効となる。
- ⑩ 病気、その他やむを得ない事情により本人が提出できない場合には、代理人による提出を認める(以下「レポート・論文等の提出に際しての注意」参照)。
- ⑪ 学校感染症第1種または第2種に罹患した場合は、速やかに所属キャンパスの教務窓口連絡をして指示を受けること(以下「レポート・論文等の提出に際しての注意」参照)。

※一部Webで受付する場合もある。試験方法発表にて詳細を発表するので必ず確認すること。

レポート・論文等の提出に際しての注意

レポート・論文等は、指定された提出期限後は受理しないので時間厳守のこと。交通機関等の遅延も予測されるので、提出にあたっては十分余裕をもって臨み、本人が提出できない場合は、信頼できる代理人に依頼する等の措置を講ずること。ただし、締切日当日、不測の事態により、本人または代理人が提出期限までにレポート・論文等の提出に來られない場合は、当日の締め切り時刻以前にその対応について所属キャンパスの教務窓口にお問い合わせ、指示を受けること。不測の事態とは、事件・事故や交通機関等の大幅な遅延などの場合を言う。

*プリンター等、機器の故障は不測の事態に含まれないので注意すること。

学校感染症のため出校停止となった学生のレポート・卒業論文・修士論文の提出について

上記に該当した場合は、以下の指示に従うこと。

1. 上記の提出物の提出期間において本人が出校停止中である場合は、代理人を立て、当該の期間内に提出することを原則とする。

代理人による不備は、依頼した本人の責任となる。

2. 1. において代理人を立てることができない場合は、締め切り時刻以前に所属キャンパスの教務窓口連絡し、指示を受けること。

〈以下のすべてに該当する場合、後日の提出を認めることがある〉

- ① 上記2. に該当する学生であること。
- ② 医療機関の発行する罹患期間と登校可能日が記載された「診断書」、または医療機関が記載した本学所定の書式である「治癒証明書」の提出によって、締切日当日に学校感染症に罹患して出校停止中であった事実が証明できること。
- ③ 「出校可能となった日またはその翌日（窓口対応可能日）」に提出すること。

(2) レポート試験以外のレポート

- ① 各自で表紙をつけ、表紙には、必要事項（科目名・科目担当教員名・所属学部・学科・年次・学生番号・氏名）を必ず記入すること。
- ② 紙媒体以外の提出方法による場合も、上記必要事項を必ず明記すること。
- ③ その他の提出方法については、科目担当教員の指示に従うこと。

レポート・論文作成時のルールについて

皆さんは、さまざまな授業でレポートや論文を書く機会があると思います。授業の中で指示されて書くレポートや期末試験の代わりに書くレポート、討論会のために作成する論文や卒業論文など、その性質はさまざまですが、どのレポートや論文にも共通なルールがいくつかあります。その一つが、他人が書いたものを写して、あたかも自分が書いたかのように装ってはいけない、というルールです。

これは、元の文章や図表が書物のものであっても、Web上のデータのものであっても、友人のレポートであっても同じです。たとえその文章が著作権を放棄したもので、リンクフリーのサイトに載っているものでも同じです。問題は、元の文章の性格ではなく、他の人の成果を自分の成果であるかのように装ってはいけない、ということなのです。このような他人の成果を盗む行為は「盗用」や「剽窃（ひょうせつ）」と呼ばれます。

もちろん、他の人がこれまで積み重ねてきた研究の業績を自分のレポートや論文に全く利用してはいけないということではありません。独りよがりにならないためには、従来の研究の成果に大いに学ばなければなりません。他人の業績のアイデアを利用することもあるでしょうし、他人の作った文章や図表などを引用して説明を行う場合もあるでしょう。

ただし、こうした利用や引用にはルールがあります。他の人のアイデアや文章、図表などを用いるときには、それがもとど誰の成果なのかを明記するというルールです。このルールをないがしろにすれば、悪気のあるなしにかかわらず「盗用」や「剽窃」になってしまうのです。

具体的な表記の仕方については授業で学びますが、一般的には次の通りです。

- ・引用対象が文章なら、その文章を「 」で囲み、他の部分と区別する。
- ・その対象の出典を明記する。

【例】【図書の場合】 著者名、『書名』、出版社、発行年、ページ

【雑誌論文、記事の場合】 筆者名、「論文名」、『雑誌名』、巻、号、発行年月、ページ

【ホームページの場合】 URL、取得年月日

【新聞記事の場合】 新聞紙名、朝夕刊の区別、号数、第何面か

これ以外にも表記の仕方にはいろいろなバリエーションがあります。そうした表記の方法や、そもそも論文やレポートでどのくらいの引用をすべきなのかといった点については教員の指導に従ってください。

盗用や剽窃は文章を書く場合にはもっとも恥ずべき行為のひとつであり、研究者がこうしたことを行えば研究者生命を失いかねない程の大問題になります。皆さんのレポートや論文についてもこうした盗用・剽窃がなされないように適切に指導することと、こうした行為が行われたときには厳しく対処することが全学の教員で合意されています。

レポートや論文は他の人の成果を調べて書き写したり、コピー&ペーストのみで作ったりするものではありません。さまざまな研究成果やデータをルールに則って利用しつつ、最終的に自分の考えや主張を論じることで完成するものです。他者の成果には十分に敬意を払い、ルールを守って論文やレポートを作成するようにしましょう。

6 追試験

入院その他やむを得ない事由によって春学期末試験または秋学期末・学年末試験を受験できなかった者で、追試験受験申請書を提出した者に対しては、審査の上追試験の受験を許可することがある。

☞ R Guideの「コミュニティ福祉学部専門教育科目試験規則」第1章第4条、「コミュニティ福祉学部専門教育科目追試験試行細則」を参照のこと。

1. 対象科目

追試験の対象となる科目は、試験方法発表時（「2 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）に、筆記試験または口頭試問として発表され、追試験対象科目に指定された、最終授業時試験科目および定期試験科目である。

- * 試験方法発表時（「2 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）に、追試験対象科目として指定されなかった科目は、追試験の対象とはならない。
- * その他授業時間内に科目担当教員が任意に実施する小テスト・中間テスト・最終テストは、追試験の対象とはならない。それらが実施された授業日に欠席した場合は、科目担当教員の指示に従うこと。

2. 受験申請書

追試験受験申請書を、履修登録状況画面のコピーと別表の証明書類を添付の上、試験実施日の翌日から1週間以内（翌週の同じ曜日まで。締切日が窓口業務を行わない日の場合はその翌日まで）に所属キャンパスの教務窓口に提出すること。

追試験受験申請書は、所属キャンパスの教務窓口で交付する（SPIRIT 教務部ページからもダウンロード可能）。

- * 入院等により所定の提出期間内に追試験受験申請書を提出できない場合は、必ず提出期間内に所属キャンパスの教務窓口に連絡し、指示に従うこと。特に、学校感染症（第1種または第2種）に罹患した場合は、速やかに連絡し、指示を受けること。
- * 所属キャンパスとは異なるキャンパスで履修した科目の追試験受験申請書は、当該科目の開講キャンパス窓口に提出すること。ただし、所属キャンパスで履修した科目を同時に申請する場合はその限りではないので、事前に所属キャンパスの教務窓口に相談すること。

3. 対象者・試験方法・時間割の発表

対象者・試験方法・時間割は、所定の日程で掲示（池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール、新座キャンパスは7号館1階教務事務センター内移動掲示板）、ならびにSPIRIT 教務部ページに発表する。

〈追試験対象者・試験方法・時間割発表〉

春学期末	秋学期末・学年末
8月下旬	2月中旬

- * 掲示による発表は当該科目の開講キャンパスにて行う。

4. 追試験実施期間

追試験は、所定の期間に実施する。

〈追試験 実施期間〉

追試験 実施方法	春学期末	秋学期末・学年末
筆記試験 口頭試問	実施期間：9月上旬	実施期間：3月上旬
レポート試験	提出期間：9月上旬	提出期間：3月上旬

- * 追試験の実施は当該科目の開講キャンパスにて行う。

VI 試験・成績

5. 追試験（筆記試験）受験についての注意事項

実施要領は **3 筆記試験** に準じる。

なお、追試験を受験できなかった場合の特別措置は一切行わない。

〈別表：追試験受験申請書添付書類〉

	試験欠席事由	添付するべき証明書類 事由によっては、立教大学が記入用紙を作成する場合がある
(1)	<p>〈全学共通科目〉 入院またはそれに準ずる登校不能（風邪・下痢等の一時的な疾病は含まない）ただし、必修科目、先修科目については欄外*を参照</p> <p>〈コミュニティ福祉学部専門教育科目〉 入院またはそれに準ずる登校不能（風邪・下痢等の一時的な疾病は含まない）**</p>	入院先機関の発行する入院証明書 ^{注1)}
(2)	インフルエンザ、麻しん等、学校保健安全法の定める学校感染症（学校において予防すべき感染症）第1種または第2種の罹患による登校不能 ^{注2)}	医療機関の発行する罹患期間と登校可能日が記載された「診断書」 ^{注3)} 、または医療機関が記載した本学所定の書式である「治癒証明書」 ^{注4)}
(3)	忌引（保証人、配偶者および3親等以内の血族または姻族に限る）（法事は含まない） ^{注5)}	本人と保証人の署名・捺印のある書類（様式は自由、本人との続柄を明記）およびその事実を明らかにするもの（死亡に関する公的証明書もしくは会葬礼状等）
(4)	交通機関の30分以上の遅延	交通機関発行の遅延証明書
(5)	重大な災害による登校不能	官公庁発行の被災証明書
(6)	学校・社会教育講座の各種実習・体験等	実習・体験期間証明書
(7)	就職試験（就職試験の日程が変更できない場合に限る。セミナー、複数企業の合同説明会、OB・OG訪問等は含まない）	本人が受験したことを証明する受験先機関発行の証明書（就職試験の場所、日時を明記、社印が押印されていること）
(8)	他大学大学院入学試験	受験票のコピー
(9)	日本代表としてのスポーツ公式競技への参加	派遣元団体が大学に宛てた公文書
(10)	裁判員選任手続期日における裁判所への出頭、または裁判員に選任された公判のための裁判所への出頭	裁判員選任手続期日における裁判所への出頭の場合、出頭した裁判所で出頭日の証明を受けた「選任手続期日のお知らせ（呼出状）」、裁判員に選任された場合、裁判員職務従事期間についての「証明書」
(11)	上記10事項に準ずる事由 ^{注6)}	

* 必修科目、先修科目については、医師の診断書がある病気・けがによる登校不能についても欠席事由とする。

先修科目とは、ある科目を履修するための条件として、先立って単位を修得しておくことが必要な科目をいう。具体的には、科目設置学科等の規定を参照すること。

** 医師の診断書がある病気怪我による登校不能を含む。

注1) 上記(1)の場合の入院証明書・医師の診断書は、試験を欠席した日の入院・病気・けがを証明する内容であること。

注2) 上記(2)に該当した場合には、速やかに所属キャンパスの教務窓口に連絡し指示を受けること。なお、罹患中に試験を受験した場合には、その試験は無効となる。

注3) 上記(2)に該当した場合の医師の診断書において、罹患時と治癒時の受診医療機関が異なった場合は、治癒時の医療機関において「罹患期間についての証明」が受けられない場合があるので注意が必要である。受診医療機関を変更する場合は、罹患時に受診した医療機関が発行する「罹患日記載がある『診断書』」を必ず取得しておくこと。こうすることにより、罹患時に取得した「診断書」と治癒時に受診した医療機関が発行する「治癒日と登校可能日の記載がある『診断書』」の2種類をもって「罹患期間についての証明」とすることが可能となる。

注4) 上記(2)に該当した場合の「治癒証明書」の書式は、SPIRIT 教務部ページからダウンロードすること。

注5) 3親等以内の血族または姻族とは次を指す。

血族—父母・子、祖父母・兄弟姉妹・孫、曾祖父母・伯叔父母・甥姪・曾孫

姻族—配偶者の父母・子の配偶者・配偶者の子（配偶者の前婚における子など）、配偶者の祖父母・配偶者の

VI 試験・成績

兄弟、姉妹・孫の配偶者・配偶者の孫（配偶者の前婚における孫など）・兄弟姉妹の配偶者、配偶者の曾祖父母・配偶者の伯叔父母・配偶者の甥姪・曾孫の配偶者・配偶者の曾孫（配偶者の前婚における曾孫など）・甥姪の配偶者・伯叔父母の配偶者

注6）原則として、事前の届出に対して審査を行うので、所属キャンパスの教務窓口にお問い合わせのこと。

7 試験時間重複特別試験

試験時間に重複が生じた場合（池袋・新座キャンパス間の移動時間不足を含む）は、試験時間重複特別試験を実施する。その場合は、原則として、他学部等の科目を定期試験期間内で受験し、自学部科目を特別試験において受験すること。

1. 受験申請書

受験希望者は、試験日時発表後から試験実施期間開始の1週間前までに、試験時間重複特別試験受験申請書を履修登録状況画面のコピーを添付の上、所属キャンパスの教務窓口へ提出すること。ただし、試験時間が変更されたことによって試験時間に重複が生じた場合は、試験実施日の翌日から2日以内（締切日が窓口業務を行わない日の場合はその翌日まで）に試験時間重複特別試験受験申請書を所属キャンパスの教務窓口へ提出すること。

2. 対象者・試験方法・時間割の発表

対象者・試験方法・時間割は、所定の日程で掲示（池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール、新座キャンパスは7号館1階教務事務センター内移動掲示板）、ならびにSPIRIT 教務部ページに発表する。

〈試験時間重複特別試験対象者・試験方法・時間割発表〉

春学期末	秋学期末・学年末
8月下旬	2月中旬

* 掲示による発表は当該科目の開講キャンパスにて行う。

3. 実施期間

試験時間重複特別試験は、所定の期間に実施する。

〈試験時間重複特別試験 実施期間〉

試験時間重複特別試験 実施方法	春学期末	秋学期末・学年末
筆記試験 口頭試問	実施期間：9月上旬	実施期間：3月上旬
レポート試験	提出期間：9月上旬	提出期間：3月上旬

* 試験時間重複特別試験の実施は当該科目の開講キャンパスにて行う。

4. 試験時間重複特別試験（筆記試験）受験についての注意事項

実施要領は **3 筆記試験** に準じる。

なお、試験時間重複特別試験を受験できなかった場合の特別措置は一切行わない。

8 不正行為

試験は、学生各自の科目履修の成果を確認する趣旨のものであり、その趣旨に反する行為は不正行為とみなす。

1. 退室命令

試験中に不正行為とみなされる行為が発見された場合、不正行為者は、試験場から直ちに退室を命ぜられる。

2. 受験資格の喪失

(1) 試験中に不正行為を行った者は、不正行為以降の全学共通科目、他学部科目等を含むその期の全科目の受験資格（レポート提出資格等を含む）を失う。

(2) 英語単位認定試験を受験中に不正行為を行った者は、同日に行われる試験を含め、当該試験期間（6月実施：春学期末試験終了まで、11月実施：秋学期末・学年末試験終了まで）の筆記試験全科目

の受験資格を失い、その成績はすべて不合格となる。

3. 当該試験期間の成績

不正行為者の当該試験期間の成績は以下の通りとする。

- (1) 定期試験期間内筆記試験科目、最終授業時筆記試験科目については、すでに受験した科目を含む全科目の成績を不合格とする。
- (2) 春学期末または秋学期末・学年末試験期間に不正行為を行った場合、6月または11月に受験した英語単位認定試験の受験資格をさかのぼって失い、合格は取り消される。
- (3) レポート試験科目、平常点科目、口頭試問科目等、原則として定期試験期間内筆記試験、最終授業時筆記試験以外の方法のみによって成績評価を実施する科目については、不正行為以前の成績評価は有効とする。

4. 処分の決定

- (1) 不正行為者の処分は、その者の所属する学部教授会がこれを決定する。
- (2) 処分は、訓告・停学・退学の3種類とする。不正行為の処分は、原則として停学とする。
- (3) 処分決定後は、不正行為以降全ての受験資格を喪失する。

9 成績

1. 成績評価

授業科目の成績は以下の基準に従い、S、A、B、Cを合格、D、欠を不合格とする。

⊙単位を修得した科目の評価を取り消すことはできない。

〈成績の評価〉

評価		GP <small>注1)</small>	評価基準	成績証明書の表示
合格	S (100~90点)	4	当該科目の目標をほぼ完全に達成していると認められる	S
	A (89~80点)	3	当該科目の目標を十分に達成していると認められる	A
	B (79~70点)	2	当該科目の目標の基幹部分は達成しているものと認められる	B
	C (69~60点)	1	当該科目の目標のうち最低限は達成していると認められる	C
不合格	D (59~0点)	0	当該科目の目標に及ばない	F
	欠席	0	試験未受験等により評価できないもの <small>注2)</small>	
履修中止 <small>注3)</small>	Q	—	所定の期日までに履修中止の手続きをしたもの <small>注4)</small>	表示 されない

注1) 「4. GPA」の項参照

注2) 筆記試験・口頭試問を欠席した場合、また試験方法発表掲示にレポート試験と発表されているレポート(5 レポート)の項を参照)を提出しなかった場合は、シラバスに記載された成績評価の割合にかかわらず、成績評価は「欠席」となる。

注3) 「V 履修登録 6 履修中止制度」の項参照

注4) 成績確定前に、休学したものおよび在学留学したものも含む。

VI 試験・成績

次のように表示される科目もある。(GPA^{注1}算出対象外)

評価	成績証明書
合格	合
不合格	H
認定	認

注1)「4. GPA」の項参照

2. 成績の発表

成績は所定の日程で成績参照システムに発表する。電話・メール等による成績の問い合わせには一切応じない。発表時刻等の詳細は成績参照システムで確認すること。

〈成績の発表〉

春学期科目	当該年度在籍者 (特別卒業[9月卒業]申請者を含む)	9月上旬
秋学期科目 通年科目	当該年度卒業合格発表対象者 (在学8学期以上の者)	2月末日
	次年度在籍者	3月中旬
	次年度在籍者 (次年度の新年次での発表)	3月下旬

〈追試験および試験時間重複特別試験結果の発表〉

春学期科目	当該年度在籍者 (特別卒業[9月卒業]申請者を含む)	9月下旬
秋学期科目 通年科目	当該年度卒業合格発表対象者 (在学8学期以上の者)	3月中旬
	次年度在籍者	

3. 成績評価調査 の申請

成績評価調査制度は、成績評価が間違っていると思われる十分な理由がある場合に、科目担当教員に成績評価に間違いがないか、の確認を求めるとのものとあり、成績の再考を求めるとのものではない。調査の申請にあたっては、「成績評価調査申請書」にその理由を詳しく記入し、所定の提出期間内に所属キャンパスの教務窓口へ提出すること。

*「成績評価調査申請書」は所属キャンパスの教務窓口で配付する。

〈成績評価調査申請書提出期間〉

春学期科目	特別卒業(9月卒業)申請者	9月上旬
	当該年度在籍者 (特別卒業[9月卒業]申請者を除く)	9月上旬
秋学期科目 通年科目	当該年度卒業合格発表対象者 (在学8学期以上の者)	2月末～3月上旬
	次年度在籍者 (当該年度卒業合格発表対象者を除く)	3月中旬

申請期限は遵守すること。

入院等により、所定の提出期間内に成績評価調査申請書を提出できない場合は、必ず提出期間内に所属キャンパスの教務窓口へ連絡し、指示に従うこと。

4. GPA

(1) GPA (Grade Point Average)

GPAとは、履修した各科目の成績評価に対してそれぞれポイント（GP）を定め、当該期間の成績の平均値を示す成績評価結果の表示方法の一つである。GPAは、不合格科目も含め、学期ごと、学年ごとの値が算出されるので、学生が自分の学修の履歴や到達度を把握することができ、学習の促進に効果的な成績評価方法である。米国をはじめ海外の多くの大学が採用しており、留学や海外の大学院への進学を希望する場合には、提出が求められるものでもある。

(2) GPA算出方法

下記計算式によりGPAを求める。

*小数点第3位を四捨五入し、小数点第2位までの数値で、表示する。

$$\frac{S\text{の修得単位数} \times 4 + A\text{の修得単位数} \times 3 + B\text{の修得単位数} \times 2 + C\text{の修得単位数} \times 1}{\text{GPA算出対象科目の総履修登録単位数 (D・欠を含む)}}$$

Ⓣ 個々の学生のGPA値に関する問い合わせには応じない。

(3) GPA算出対象

① GPA算出対象科目

成績評価が、S・A・B・C・D・欠と表示される科目とする。

② GPA算出対象外科目

- ◇ 履修中止を申請した科目
- ◇ 単位認定科目（3年次編入や留学等により単位認定され成績評価が「認」と表示される科目）
- ◇ 学校・社会教育講座の科目
- ◇ 成績評価が合・不で表示される科目

(4) GPA値の表示形式

- ◇ 成績証明書には、通算のGPAを表示する。
 - ◇ 「2. 成績の発表」の成績参照システムでの成績発表においては、通算のGPAの他、履修年度ごと、学期ごとのGPAを表示する。
- *通年科目については、秋学期科目に含めてGPAを計算し、表示する。

1 卒業および学位に関する規定

同一学部にて4年以上在学して（3年次編入学または転部・転科・転専修した場合は2年以上、2年次に転部・転科した場合は3年以上）、所定の単位を修得した者には、学士の学位を授与する。それぞれの学部・学科において授与する学士の学位の専攻分野名は次の通りとする。

なお、本学の卒業年月日は、当該年度3月31日付とする。

* 休学などによる学修中断の期間は、この在学年数には数えられない。詳細は、「VIII 学籍・学費 1 学籍」を参照。

学部	学科	専攻分野名
文学部	キリスト教学科	文学
	史学科	
	教育学科	
経済学部	文学科	文学 学術
	経済学科	
	会計ファイナンス学科	
理学部	経済政策学科	経済学
	数学科	
	物理学科	
社会学部	化学科	理学
	生命理学科	
	社会学科	
法学部	現代文化学科	社会学
	メディア社会学科	
	法学科	
観光学部	政治学科	法学
	国際ビジネス法学科	
	政治学	
コミュニティ福祉学部	観光学科	観光学
	交流文化学科	
	福祉学科	
経営学部	コミュニティ政策学科	コミュニティ福祉学
	スポーツウエルネス学科	
	スポーツウエルネス学	
現代心理学部	経営学科	経営学
	国際経営学科	
	心理学科	
異文化コミュニケーション学部	映像身体学科	映像身体学
	異文化コミュニケーション学科	
	異文化コミュニケーション学	異文化コミュニケーション学

* 法学部法学科法曹コースにおいては、3年以上在学して、所定の試験に合格し、所定の単位を優秀な成績をもって修得した者には学士の学位を授与する。

2 最長在学年数

本学における最長在学年数は8年とする。これを超過して在学することはできない。なお、3年次に編入学または転部・転科・転専修した者は6年、2年次に転部・転科したものは7年とする。

3 卒業合否の発表

卒業合否は2月末に成績参照システムにて発表する。在学8学期目以降の4年次生は必ず本人が卒業の合否を確認すること。発表時刻等の詳細は成績参照システムで確認すること。

☎ 電話や電子メールなどでの問い合わせには一切応じない。

4 卒業の延期（希望留年）

1. 希望留年とは

卒業に必要な所定の単位を修得した後も本学に留まり、勉学を継続するため在学（留年）を希望する場合、所定の受付期間に、所定の書式（希望留年願）により、保証人連署をもって願い出て、許可を受

Ⅶ 卒業に関する事項

けて留年することができる。この場合、卒業は翌年度末まで認められない。この願い出は、原則として取り下げることができないので慎重に行うこと。許可された場合、当該年次に納入すべき所定の学費その他の納入金の全額を納入することになる。なお、特別卒業を申請し、許可された場合、9月19日付で卒業となる。特別卒業に関しては「**5 特別卒業**」を参照。

2. 希望留年願の配付

配付期間 詳細は各学部のR Guideを確認すること。

配付場所 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）

3. 希望留年願の受付と許可者発表

受付期間 詳細は各学部のR Guideを確認すること。

* 受付期間以外の申請はいっさい受け付けられないので注意すること。

* この願い出は、原則として取り下げることができないので慎重に行うこと。

受付場所 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）

許可者発表 詳細は各学部のR Guideを確認すること。

成績参照システムに発表する。

発表時刻等の詳細は成績参照システムで確認すること。

5 特別卒業

1. 特別卒業（9月卒業）とは

「特別卒業（9月卒業）」とは、以下の6つの条件をすべて満たした学生が、所属学部が行う卒業判定で合格した場合、年度途中の9月19日付で卒業することができる制度である。

〈特別卒業（9月卒業）申請条件〉

1. 所定の受付期間に、所定の書式（特別卒業願）によって保証人連署をもって願い出ていること
2. 学部学生であること
3. 申請時において、在学8学期目以降の学生であること^{*1}
4. 申請時において、所属学部等の卒業に必要な単位を、修得または修得見込^{*2}であること
5. 申請学期において、在学中であること^{*3}
6. 申請時において、当該年次の「学費^{*4}その他の納入金」の全額または分納1を納めていること

この願い出は、原則として取り下げることができないので慎重に行うこと。特別卒業願を提出し特別卒業を許可された場合の「学費^{*4}その他の納入金」は、学費^{*4}その他の納入金の2分の1額とする。

※1：休学中の期間は、在学年数ならびに在学学期数に含まれない。

※2：当該年度春学期科目の修得により、所属学部等の卒業に必要な単位を修得する見込がある学生。

※3：休学中・停学中でないこと。

※4：学費とは、授業料（在籍料を含む）、実験・実習費をいう。

※5：特別卒業を許可された場合、許可された時点の学費の納入状況により返金を行うことがある。学費の納入額が特別卒業の申請条件として納入すべき金額に不足する場合は、特別卒業願を受理しない。

2. 特別卒業願の配付

配付期間 詳細は各学部のR Guideを確認すること。

配付場所 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）

3. 特別卒業申請受付と許可者発表

受付期間 詳細は各学部のR Guideを確認すること。

* 受付期間以外の申請はいっさい受け付けられないので注意すること。

* この願い出は、原則として取り下げることができないので慎重に行うこと。

受付場所 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）

許可者発表 詳細は各学部のR Guideを確認すること。

成績参照システムに発表する。

発表時刻等の詳細は成績参照システムで確認すること。

4. 特別卒業式

詳細は各学部のR Guideを確認すること。

時間については、許可者発表日にあわせて成績参照システムに発表する。

1 学籍

1. 学籍とは

学籍とは、本学に入学することによって取得されるものであり、本学の学生（在籍者）であることを意味する。本学を卒業・退学・除籍となった場合は学籍を喪失する。

2. 在籍と在籍期間

在籍とは、本学に学籍が存在することをいい、その期間を在籍期間という。休学期間は在学年数に算入されないため、在籍期間は、在学状態の期間（在学期間）に休学状態の期間（休学期間）を加えた期間となる。

3. 修業年限と最長在学年数

本学を卒業するために必要な年数のことを修業年限という。学部学生が本学を卒業するためには、4年以上在学して（3年次編入学または転部・転科・転専修した場合は2年以上、2年次に転部・転科した場合は3年以上）、所定の単位を修得しなければならない。ただし、最長在学年数を超えて在学することはできない。修業年限と最長在学年数は次の表のとおりである。

	修業年限	最長在学年数 ^{*1}
学部学生	4年 ^{*2*3}	8年 ^{*2}
修士課程・博士課程前期課程の大学院学生	2年	4年
博士課程後期課程の大学院学生	3年	6年
専門職学位課程の大学院学生（法務研究科）	3年	6年

※1：休学期間は最長在学年数には算入されない。休学については「[2 休学・復学](#)」を参照すること。

※2：編入学、学内転部、転科または転専修制度を利用した学生については、教務窓口にて確認すること。

※3：法学部法学科法曹コースの学生については、教務窓口にて確認すること。

4. 在学年数と在学学期数

学部学生の修業年限である「4年以上在学して」を学期に置き換えると、「8学期以上在学して」となり、以下の表のとおりである。

年次	1年次		2年次		3年次		4年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
在学学期	1学期	2学期	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期

2 休学・復学

1. 休学とは

病気その他やむを得ない事由により満2ヶ月以上就学することができないときは、所定の受付期間に、所定の書式（休学願）により、保証人連署をもって願い出て、許可を受けて当該学期間休学することができる。休学中の期間は在学年数に算入しない。なお、休学の理由によっては、その事実を証明する書面の提出を求める場合があるので指示に従うこと。

兵役のために休学する場合は例外措置が適用になる場合があるので、休学する前に必ず兵役による休学であることを申し出ること。

休学期間は理由の如何を問わず、休学願を提出した時期により定められている。2学期以上にわたって休学するときは、学期ごとに定められた休学願提出期間内に改めて休学願を提出することが必要である。

各学期の休学願提出時期、休学期間の詳細は各学部のR Guideを確認すること。

Ⅷ 学籍・学費

2. 復学について

休学した者は、休学期間終了後、自動的に復学となる。なお、復学の時期は以下のとおりである。

復学時期

- 春学期を休学した場合の復学日 ⇒ 9月20日
- 秋学期を休学した場合の復学日 ⇒ 4月1日

3. 休学期と年次の扱いについて

休学中の期間は在学年数に算入しないと同時に、在学学期数にも算入しない。ただし、休学制度を利用した場合、在学学期数にかかわらず年次は学部学生の場合4年次まで自動的に進む。

〈1学期休学した場合〉～3学期目を休学し、2年次秋学期に復学した場合の例～

年次 学期	1年次		2年次		3年次		4年次		4年次 ^{※3}	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
在学学期	1学期	2学期	休学	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期 ※2	9学期 ※1

- ※1・2：卒業の時期については、「4. 卒業の時期について」を参照すること。
- ※3：学部学生が4年次に卒業できなかった場合は、再度4年次生として在籍することとなる。

4. 卒業の時期について

休学した学生の卒業も、原則として3月31日付となる。ただし春学期で8学期以上在学となる場合は、特別卒業を申請し許可を受けることにより9月19日付で卒業することができる。詳細は「Ⅶ 卒業に関する事項 5 特別卒業」を参照すること。

なお、休学中に卒業・特別卒業はできないので注意すること。

〈1学期休学した場合〉～3学期目を休学し、2年次秋学期に復学した場合の例～

年次 学期	1年次		2年次		3年次		4年次		4年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
在学学期	1学期	2学期	休学	3学期	4学期	5学期	6学期	7学期	8学期 ※2	9学期 ※1

- ※1：通常の卒業時期は秋学期の終了日である。
- ※2：特別卒業を申請し許可された場合の卒業時期は春学期の終了日である。

5. 利用回数の上限について

休学制度の利用回数には上限が設けられている。いかなる理由においても上限回数を超過して休学することはできない。学期の初めから休学した場合でも学期の途中から休学した場合でも、いずれも1回として計算される。なお、上限回数は通常の休学回数である。2学期間連続して休学した場合や、1学期以上の在学期間をはさみ2学期間休学した場合は、休学回数は2回となる。

	休学制度を利用できる回数
学部学生	8回
修士課程・博士課程前期課程の大学院学生	4回
博士課程後期課程の大学院学生	6回
専門職学位課程の大学院学生（法務研究科）	4回

- ※1：学内転部、転科または転専修制度を利用し、学部、学科または専修が変更になった場合、変更前の休学回数は変更後の学部、学科または専修に引き継がれる。
- ※2：本学を退学後、再入学した場合、退学前の休学回数は引き継がれる。
- ※3：本学を卒業・修了・退学した後、選抜試験に合格し、入学（※2の再入学を除く）した場合は、過去に休学した回数は引き継がれない。

6. 休学願の配付・提出先について

提出時期 詳細は各学部のR Guideを確認すること。

配付・提出先 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）

Ⅷ 学籍・学費

7. 休学許可通知について

休学願を提出し各学部等教授会で許可された場合、本人及び保証人に対して休学許可通知を郵送する。休学の許可についてはこの通知で確認すること。在籍料（「9. 休学中の学費について」参照）等、休学中にかかる諸経費の支払いは、休学許可通知の発送後、別途郵送にて通知するのでその指示に従うこと。

8. 就学の問い合わせについて

休学している学生に対して、「就学問い合わせ」を郵送する^{*1}。引き続き休学を希望する場合は同封の休学願を、退学を希望する場合は同封の退学願を、必ず締切期日までに提出すること。締切期日は同封の書簡にて指示する。休学願または退学願を提出しない場合は、休学期間終了後、「2. 復学について」に示す日付をもって自動的に復学となるので注意すること。

休学学期	就学問い合わせの 送付時期 ^{※3}	就学問い合わせの 回答締切	回答時の提出書類		
			休学	退学	復学
春学期	7月末	8月下旬	休学願	退学願	手続不要
秋学期	1月末 ^{*4}	2月中旬			

※1：保証人住所宛に郵送する。

※2：兵役のために休学する場合は例外措置が適用になる場合があるので、休学する前に必ず兵役による休学であることを申し出ること。

※3：自己都合で休学した学期の後、間をあげずに派遣留学又は認定校留学に出発する場合は就学問い合わせを送付しない。

※4：1月末時点で当該年次に納入すべき学費及び在籍料の全額または一部が未納の場合、就学問い合わせは当該年次に納入すべき所定の学費及び在籍料の全額を納入した後に発送する。

9. 休学中の学費について

休学願を提出し休学を許可された場合、当該休学学期間の在籍料を除く学費^{*1}を免除する。在籍料は、在籍保証、在籍管理事務の経費として所属学部（学科・専修）に係らず1学期につき60,000円を、休学した学期ごとに徴収する。なお、休学を許可された場合、許可された時点の学費の納入状況により返金を行うことがある。学費の納入額が休学時に納入すべき金額に満たない場合は、これを徴収する。

休学学期	学費		
	春学期	秋学期	当該年次
春学期	在籍料 (60,000円)	学費の1/2 (在籍料含む) ^{※2}	学費の1/2 (在籍料含む) + 在籍料 (60,000円)
秋学期	学費の1/2 (在籍料含む) ^{※2}	在籍料 (60,000円)	
春学期・秋学期	在籍料 (60,000円)	在籍料 (60,000円)	在籍料 (120,000円)

※1：学費とは、授業料（在籍料を含む）、実験・実習費をいう。

※2：学費の1/2（在籍料含む）とは、1年間に支払う学費の1/2額を意味する。

※3：授業料は在籍料120,000円（半期60,000円）を含むものとする。

※4：その他の納入金は、休学を許可された場合であっても所定の金額を徴収する。

3 退学

1. 退学とは

病気その他の事由により退学しようとする場合は、所定の受付期間に、所定の書式（退学願）により、保証人連署をもって願い出て、許可を受けなければならない（学生証を返却のこと）。なお、退学の理由によっては、その事実を証明する書面の提出を求める場合があるので指示に従うこと。

2. 提出時期と学費の減免について
 退学願を提出し退学を許可された場合、退学願を提出した時期により学費その他の納入金の一部を減免する。なお、退学を許可された場合、許可された時点の学費の納入状況により返金を行うことがある。学費の納入額が退学願を提出した時点で退学時に納入すべき金額に不足する場合は、退学願を受理しない。
 提出時期、学費減免額の詳細は各学部のR Guideを確認すること。
3. 退学願の配付・提出先について
 配付・提出場所 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）
4. 退学許可通知について
 退学願を提出し各学部等教授会で許可された場合、本人及び保証人に対して退学許可通知を郵送する。退学の許可についてはこの通知で確認すること。学費の減免に関する手続きが生じる場合は、退学許可通知の発送後、別途郵送にて通知するのでその指示に従うこと。

4 希望留年（学部4年次生のみ）

希望留年については「Ⅶ 卒業に関する事項 4 卒業の延期（希望留年）」を参照すること。

5 特別卒業

特別卒業（9月卒業）については「Ⅶ 卒業に関する事項 5 特別卒業」を参照すること。

6 再入学

1. 再入学とは
 病気その他の理由で退学した者が再入学を希望するときは、所定の書式により、保証人連署をもって願い出て、年度の始め（4月1日付）に再入学を許可されることがある。再入学を申し出る場合は、再入学する前年度の10月初日（初日が窓口閉室日の場合は直後の窓口開室日）から11月末日（末日が窓口閉室日の場合は直前の開室日）までに所定の書式を提出すること。再入学に必要な所定の書式及び手続の詳細については下記まで問い合わせること。
2. 再入学に関する問合せ先
 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）

7 学費

1. 学費通知の発送
 (1) 口座振替の場合
 5月中旬に学費の口座振替のお知らせを、原則保証人宛に発送する。分納1回目分を通知するので、振替日の前金融機関営業日までに資金を準備すること。また、分納1回目納付者には9月上旬^{*1}に分納2回目の口座振替のお知らせを発送する。
 (2) 振込の場合
 学費振込口座の登録がない場合は、振込による納入となる。5月中旬に学費の振込用紙を、原則保証人宛に発送する。分納1回目の振込用紙を同封するので、期限までに納入すること。また、分納1回目納付者には9月上旬^{*1}に分納2回目の振込用紙を発送する。
 ※1：春学期休学者へは発送が1ヶ月ほど遅れ、10月中旬に発送する。
2. 延納制度
 経済的な事情により、定められた期限までに納入ができない場合、もしくは資金の用意が難しい場合には、事前に本学SPIRIT 学費・奨学金ページから「学費延納願」を申請すること。「学費延納願」を申請し認められた場合には、納入期限を一定の範囲で延期することができる。延納願の提出は、定められた期間のみ認められる。詳細は、各学期に財務部経理課から送付される学費案内を参照すること。
3. 滞納した場合
 当該年次に学費の未納がある場合は、除籍となる。

1 グローバル教養副専攻（G副専攻）とは

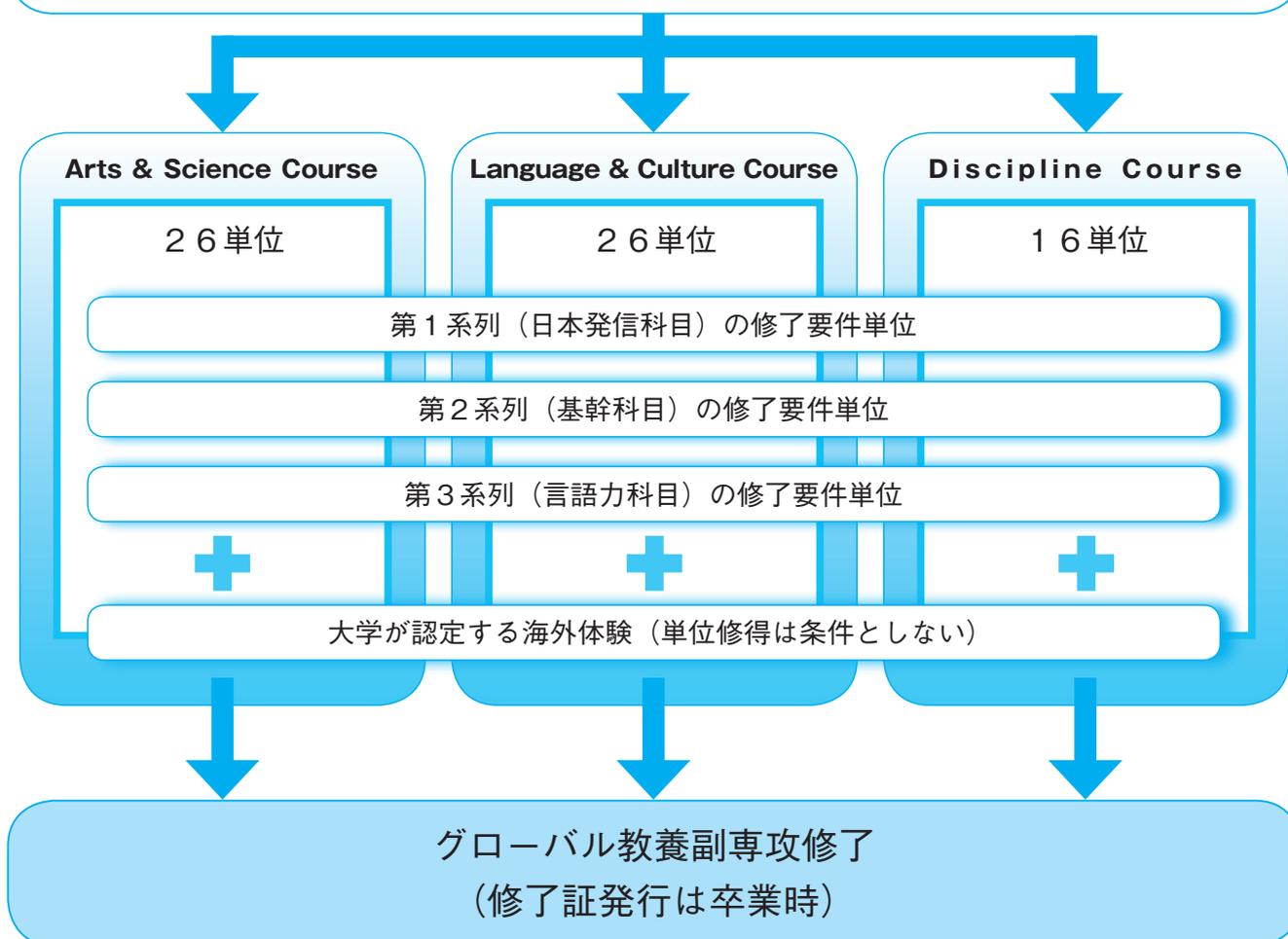
グローバル教養副専攻（以下、「G副専攻」と表記）は、本学の全ての学部学生を対象とし、所属する学部学科や専修の専門性に加えて、複数の分野にわたる知識を一つのテーマに沿って修得し、多面的に物事を捉えて持続的に考え続ける能力を養成するプログラムである。その目標は「専門性に立ち世界に通用する教養人の育成」である。

具体的には、学生自身が目指す海外体験（留学を含む）につながる指定された科目群を体系的に学び、大学が認定する海外体験を行うことが修了要件となっている。所定の修了要件を満たした場合には、大学から修了証が発行される。

詳細はG副専攻Webサイト (<http://s.rikkyo.ac.jp/rmp>) を確認すること。

2 G副専攻の全体像

グローバル教養副専攻のコース選択



3 G副専攻修了のための要件

1. 修了要件
- G副専攻は、自分が目指す海外体験をイメージしながら、専門の応用につながる多彩な学問領域の中からテーマごとにつながり合う科目を、ルールに従って履修していく。
- 修了には、大学が認定する海外体験を行い、第1系列から第3系列の科目群から、テーマによって定められた単位数を修得することが必要である。
2. G副専攻の3系列と海外体験について
- G副専攻は、「第1系列（日本発信科目）」「第2系列（基幹科目）」「第3系列（言語力科目）」の3系列と海外体験によって構成されている。
- なお、修得した単位は、専門教育科目・全学共通科目ともに所属学科・専修等が定める規定により、卒業要件単位として算入することができる。
- 3つの系列の修了要件単位数および海外体験の認定基準は、各コースやテーマによって異なる。各コースの修了要件の詳細は、G副専攻Webサイトを確認すること。

4 G副専攻のコース・テーマ

- G副専攻には、以下3つのコースがあり、さらにコースの中に詳細なテーマが用意されている。学修の興味・関心に合わせて、コース・テーマを選択することができる。
- ※同一科目を重複履修した場合には、最初に修得した1科目のみがG副専攻の修了に必要な単位として認められ、2回目以降に修得した単位は、修了に必要な単位には算入されない。
1. Arts & Science Course
- このコースは、全学共通科目総合系科目「多彩な学び」を中心に構成されており、以下の8テーマが用意されている。
1. Global Humanity
人間としての生き方を見つめ、日本文化・精神性を発信できるようになる。
 2. Global Social Experience
グローバルな視点で社会を読み解く知識と技能を身に付ける。
 3. Global Art Experience
世界の芸術に触れてグローバルな感性を磨く。
 4. Global Mind
心身を科学的に理解し、日本人としてのメンタリティを発信できるようになる。
 5. Global Studies of Nature and Environment
地域の環境問題のグローバルなつながりと広がりを見て問題解決の糸口を求める。
 6. Global Citizenship
ボランティア体験などを通して市民としての自覚を深め、行動できるようになる。
 7. Global Sports
スポーツ文化のグローバルな理念と現実に触れて異文化理解を深める。
 8. Global Studies of Region
世界各地の文化、ことば、社会について理解を深め、高度な異文化コミュニケーション力を培う。

2. Language & Culture Course

このコースは、全学共通科目言語系科目を中心に、海外体験などとともに構成されており、言語A(英語)を中心としたテーマ1~3と、言語Bを中心としたテーマ4~8が用意されている。

1. Academic Studies in English

英語圏の大学へ留学するために必要な英語力とアカデミックスキルを獲得する。

2. World Issues in English

世界中で起こっていることをリアルタイムで理解し、議論できるようになる。

3. Communication in English

世界を相手に英語で自分の意見を堂々と主張し、発信できるようになる。

4. German Language & Culture

選択した言語の技能を磨くとともに、ドイツ語圏の文化や社会への理解を深める。

5. French Language & Culture

選択した言語の技能を磨くとともに、フランス語圏の文化や社会への理解を深める。

6. Spanish Language & Hispanic Culture

選択した言語の技能を磨くとともに、スペイン語圏の文化や社会への理解を深める。

7. Chinese Language & Culture

選択した言語の技能を磨くとともに、中国語圏の文化や社会への理解を深める。

8. Korean Language & Culture

選択した言語の技能を磨くとともに、朝鮮語圏の文化や社会への理解を深める。

3. Discipline Course

学部や学内諸機関が提供する科目を中心に構成されている。

詳細はG副専攻Webサイトを確認すること。

1. Teaching Japanese as a Foreign Language (日本語教育学)

外国語としての日本語教育の世界に触れる。

2. Data Science (データサイエンス)

グローバル人材に求められるデータ活用力を身につける。

3. Experience Opportunities in Japan for International Students (外国人留学生向けキャリアと日本語)

日本社会・文化への理解と日本語力を生かしたキャリア形成

4. International Cooperation (国際協力人材育成)

国際社会が取り組むべき地球規模の課題(グローバル・イシュー)に対応し解決することができる知識や能力、グローバルマインドを身につける。

5. Global Leadership (立教GLP)

権限や立場に関係なく発揮できる、グローバルな環境で求められるリーダーシップスキルを身につける。

5 G副専攻のコース登録

G副専攻修了のためには、事前にコース登録が必要である。コース登録は1年次より可能(2018年度以前1年次入学者は2年次4月よりコース登録が可能)で、登録できるコース数は、一人につき1テーマのみ。ただし、コース変更は可能である。

コースの登録方法など詳細については、G副専攻Webサイトを確認すること。

※2019年度以降1年次入学者はコース・テーマが仮登録されている。仮登録されているコース・テーマは学部により異なるため、G副専攻システムから確認し、本登録すること。また、仮登録のコース・テーマからコース・テーマを変更したい場合、もしくは登録を削除したい場合は、G副専攻システムから各自手続きを行うこと。

6 海外体験の事前審査・認定申請手続き

海外体験の認定基準は、各コースやテーマによって異なる。海外体験の事前審査、海外体験後の認定には所定の手続きが必要となる。手続きの詳細については、G副専攻Webサイトを確認すること。

7 G副専攻の修了証の発行

G副専攻の修了要件を満たし、修了が認定されると卒業時に大学からG副専攻の修了証が発行される。

8 4年間のスケジュール・モデルケース

年次・学期	1年次		2年次	3年次	4年次	卒業式
	春学期	秋学期				
	導入期	形成期		完成期		
科目群	学びの精神		多彩な学び			学位記
	学びの技法					
	言語必修科目		言語自由科目			
	専門科目					
G副専攻	スポーツ実習					G副専攻修了証
	仮登録の確認 コース本登録		コース変更（希望者のみ）			
	G副専攻Webサイトや 説明会で情報収集		海外体験の実施		海外体験の申請	

上記のスケジュールおよびモデルケースは、あくまで一例であり、コース登録や海外体験の実施などの時期は、学生ごとに異なる場合がある。

※ G副専攻説明会の開催日程などは、G副専攻Webサイトを確認すること。

f-Campusとは学習院大学，学習院女子大学，日本女子大学，早稲田大学，本学の5大学間における単位互換制度である。他大学の提供科目一覧，時間割，シラバス（講義内容），学年暦等は，f-Campusホームページ（<https://www.f-campus.org>）にて確認すること。

1 履修登録

1. 履修資格

2年次生以上の学部学生（正規学生のみ）。
※ただし，編入学（転部・転科・転専修を除く）した者については，編入学した年度の履修登録はできない。
2. 登録可能単位

本学を除く他の4大学合計で年間12単位まで。ただし，4月期の科目登録において選外となった科目の単位数は，9月期の科目登録における登録可能単位に含まれない。
3. 科目登録・登録結果発表
 - (1) 科目登録手順

すべてWebサイトにて行う。具体的な科目登録の手順は，f-Campusホームページで確認のこと。
 - (2) 科目登録期間

時期	登録対象科目	登録期間	結果発表
4月期	春学期科目（春クォーター科目，夏クォーター科目含む※）＋通年科目＋集中講義科目	R Guideで確認すること (R Guide > f-Campusについて > 申込日程)	
9月期	秋学期科目（秋クォーター科目，冬クォーター科目含む※）＋集中講義科目		

※春クォーター科目，夏クォーター科目，秋クォーター科目，冬クォーター科目はf-Campusシステム上の4半期科目の名称であり，本学の春学期1科目，春学期2科目，秋学期1科目，秋学期2科目がそれに相当する。ただし，授業期間については，その科目を提供している大学の学年暦に従う。
 - (3) 登録結果発表

f-Campusホームページ上で行う。
※応募者が定員を超過した場合は抽選を行う。
4. 登録の取消

科目登録後の取り消しはできない。万が一本学の登録科目と時限重複した場合は，原則として他大学の科目が優先され，本学の科目は取り消される。実習費等が必要な科目は，履修を放棄した場合であっても納金する必要がある。
5. 履修先大学の特別聴講学生番号の通知

f-Campusホームページによって，登録結果とともに履修先大学の特別聴講学生番号を発表する。他大学での授業出席票や試験等では，この番号が必要となるので，自分で番号を控えるなどして管理すること。

2 授業

授業科目の休講・試験等，授業に関する通知は，f-Campusホームページあるいは掲示板にて確認すること。通知方法は大学によって異なるので注意すること。

交通機関のストライキ・気象警報等にもなう授業の扱いは，履修先大学の基準による。

3 試験・成績・単位認定

他大学履修科目と本学の履修科目の筆記試験時間に重複が生じた場合、原則として他大学履修科目の筆記試験を優先して受験し、本学の履修科目については所定の期間内に試験時間重複特別試験受験申請の手続きを行ったうえで試験時間重複特別試験を受験すること。試験時間重複特別試験受験申請については「Ⅵ 試験・成績 7 試験時間重複特別試験」を参照のこと。

ただし、本学の都合により試験時間重複特別試験を受験できない場合は、科目設置大学の追（未済）試験等を受験できるよう配慮する場合がある。

成績結果は、成績参照システムにて本学科目とあわせて発表する。

他大学で修得した単位は、所属学部の単位認定方法に従い卒業要件単位として認められる場合があるので、各学科の履修規程で確認すること。

4 学費等

協定に基づき、他大学の提供科目を履修する場合、授業料は免除される。ただし、科目により実習費等が必要な場合は自己負担となり、履修を放棄した場合であっても納金する必要がある。

5 その他

1. f-Campus証

科目登録の結果、他大学の履修許可を受けた学生は、所属キャンパスの教務窓口でf-Campus証を受け取ること。f-Campus証が、他大学でのf-Campusの学生であることを証明するものとなる。

2. 施設の利用

協定による特別聴講学生は、履修期間中は履修先大学の定める範囲において、図書館、売店、学生食堂を利用することができる。図書の貸し出しはできない。

その他利用方法等詳細は、各大学の図書館で確認すること。

パソコン教室やLIL自習室、体育施設、保養施設等の施設、および許可された科目の履修に関する事項以外の学生サービス等は利用できない。

1 立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科入学試験筆記試験免除

コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（博士課程前期課程）入学試験の受験にあたり、コミュニティ福祉学部を卒業見込みの者が条件を満たした場合には、筆記試験の免除を申請することができる。

詳細は学部事務5課（新座キャンパス7号館1F）に問い合わせること。

1. 募集人数	若干名
2. スケジュール (予定)	申請要項の配付：4月頃～ 申請期間：7月（上旬）頃 選考期日：7月（下旬）頃 選考方法：書類審査 募集要項・申請書等は学部事務5課（新座キャンパス7号館1階）およびコミュニティ福祉学部HPにて配付・配信する。
3. 筆記試験免除 の適用について	筆記試験の免除は、当該年度に実施するコミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻（博士課程前期課程）入学試験のうち、秋季実施分（10月頃）または春季実施分（2月頃）のいずれかに1回のみ適用される。

2 大学院特別進学生制度

本制度は、学部3年次の秋学期に志願者の中から選考された学生が、学部4年次にコミュニティ福祉学部学生のみでコミュニティ福祉学研究科博士課程前期課程の科目を履修し、博士課程前期課程進学後1年間で課程を修了することができる制度である。通常ならば学部4年間と大学院2年間の計6年間が必要なところを、学部4年間と大学院1年間の5年間で学士と修士の学位が取得できる。

詳細は学部事務5課（新座キャンパス7号館1F）に問い合わせること。

1. 募集人数	若干名
2. スケジュール (予定)	募集要項の配付：4月頃～ 申請期間：10月（上旬）頃 選考日程：10月（下旬）頃 選考方法：書類審査・口頭試問 認定者ガイダンス：12月頃 募集要項・申請書等は学部事務5課（新座キャンパス7号館1階）およびコミュニティ福祉学部HPにて配付・配信する。
3. 単位の扱いについて	学部4年次に修得した大学院科目の単位は、学部卒業要件単位に含まない。ただし学部4年次に履修する大学院科目も、学部4年次の履修登録上限単位数に含む。

1. 保険への加入

コミュニティ福祉学部はフィールドでの教育を重視・実践する臨床系の学部であり、本学部学生が正課活動において、第三者の身体・生命を害したり、第三者の財物を損壊したために法律上の損害賠償責任を負うことも予想される。そのため、賠償責任保険である「学研災付帯賠償責任保険」へ加入している。

2. 保険内容

国内外において、学生が、正課、学校行事およびその往復途中で、他人にケガをさせたり、他人の財物を損壊したことにより、法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害について保険金を支払う。

3. 対象となる範囲

正課、学校行事およびその往復途中。ただし、他の保険契約で保険金が支払われている場合、その支払いの状況に応じて支払いの対象は異なる。

4. 補償内容・
保険料

支払限度額	1名・1年当たり対人・対物賠償合わせて1 事故1億円限度（免責金額0円）
保険料（1名・1年間）	340円（学部で負担）

5. 保険期間

在学中毎年度加入。4月1日～翌年3月31日

6. 事故等発生時の
連絡について

事故等発生時には、速やかに、学生部（新座）に連絡し指示を受けること。

立教大学 学生部（新座）

電話番号 048-471-6924

全学共通 科目について

2016年度以降 1 年次入学者に適用

●全学共通科目とは

全学共通科目とは

2016年度以降1年次入学者に適用

立教大学では学生の4年間の学修を支援するためRikkyo Learning Styleというカリキュラムを提供している。それは、所属する学部・学科・専修での学修が首尾一貫して進められ、立教大学が目標とする「専門性に立つ教養人」へと育成するために設計されている。その中に重要で不可欠な要素として「全学共通科目」がある。

全学共通科目には必修科目として言語系科目、選択科目として総合系科目、自由科目として言語系科目がある。学部の卒業要件単位数を示した表の科目群名称の後に「(全学共通)」と書かれているのでわかる。それらの全ては、どの学部にも所属していても立教大学生の教養として持ってほしい内容、どんな学問分野にも共通して知識の基礎になる内容、自分の得意分野を社会に出て生かすために必要な道具となる内容、自分の選択した専門分野を補完するための副専攻分野を形成する内容などから成っている。いずれの科目も学生が社会に出た後さまざまな困難を乗り越えて、有為な社会人として生活していける力の源となる大切な内容を含んでいる。全学共通科目の科目群は大まかに以下のように構成されている。

言語系科目：

「言語教育科目A」(必修科目・英語) 上級英語、英語ディスカッション、英語ディベート(2020年度以降1年次入学者のみ)、英語リーディング&ライティング、英語プレゼンテーション、英語eラーニング

「言語教育科目B」(必修科目・初習言語) ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ロシア語(文学部・グローバル・リベラルアーツ・プログラムの学生のみ)、日本語(原則、留学生のみ)

「言語自由科目」(自由科目)(必修を終えた後学ぶ、初級から上級に至る言語科目) 英語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語、朝鮮語、ロシア語、ポルトガル語、日本語、日本手話

総合系科目：

「学びの精神」(選択科目) 1年次春学期履修が原則。大学生になるための訓練となる授業。

「多彩な学び」(選択科目) 1年次秋学期から履修開始。専門性に立つ教養形成の核となる科目群。

「スポーツ実習」(選択科目) 1年次春学期から履修可能。健康維持のための運動を体得する科目群。

Rikkyo Learning Styleでは、学生の入学時の目標を4年間で達成するため、あるいは、4年間で明確な目標を持って社会に出るために必要な科目を必要な時期に学べるようにカリキュラムが設計されている。専門分野の知見を確実に身に付け、同時にそれが自分の生きる力になるために、全学共通科目を有効に履修してほしい。そのためのヒントを提示する。

入学した最初の学期(ファースト・ターム)に専門科目「学びの技法」と並行して履修する「学びの精神」は、所属する学科の専門性に近い科目だけでなく、それ以外の分野の科目をも積極的に履修すること。「言語教育科目A」はしっかりと履修し、英語力の増進を図ってほしい。春学期と秋学期に無料で実施される英語力伸長度測定テストは毎年必ず受けること。「言語教育科目B」は新しく触れる言語を理解し使える力をつけるだけでなく、日本語と英語の特質を知るための手掛かりとして、知的基盤である言語への知見を深める科目としても有効である。学習到達度を測るための検定試験受験料補助制度もある。「多彩な学び」は専門科目の履修と並行して、2年次、3年次でも、新たな問題意識、関心が芽生えたときに、目的を持って履修すること。「スポーツ実習」では必要なときに健康を維持する力と知見を身に付けてほしい。

2019年度以降入学した全ての学生は、1年次に「グローバル教養副専攻」に仮登録をしている。ぜひ本登録に切りかえて、特定のテーマについて体系的に履修をして、「グローバル教養副専攻」を修了してほしい。言語系にも総合系にも全学共通科目を中心としたコースがたくさん用意されている。将来のグローバル社会での活躍に備えて、有意義な学修ができるだろう。

次ページ以降の内容をよく読み、これらのヒントを踏まえて、なりたい自分、なるべき自分を目指して、自分を社会に出て有為に活躍できる「専門性に立つ教養人」に育てていくことが期待される。

全学共通カリキュラム運営センターとは：

「全学共通科目」と「グローバル教養副専攻」は全学共通カリキュラム運営センターによって運営されている。全学共通カリキュラム運営センターは学生が所属する全ての学部が協力し、アイデアも担当教員も出し合い、全学共通のカリキュラムを運営する組織である。全学共通科目は全ての学部が協力して構想し、実施されているので、他学部教員の担当科目がたくさんある。それらは全て、立教大学の全教員が学部の違いを超えて立教大学の全学生に身に付けてほしいと願う内容を持っており、諸君全ての学生一人一人に向けて語りかけられている。

総合系科目

2016年度以降1年次入学者に適用

●総合系科目について

- 1 総合系科目とは
- 2 科目群
- 3 科目表
- 4 履修上の注意

1 総合系科目とは

総合系科目の特色 総合系科目は「学びの精神」、「多彩な学び」、「スポーツ実習」の3つの科目群に分かれ、導入期、形成期、完成期のそれぞれの時期に適した科目を履修することが求められる。総合系科目の全体像について、また科目群ごとの目的や特色を理解したうえで計画的な履修を期待したい。

大学に入って早い時期から専門の勉強に過度に没頭してしまうと、青年期に必須である肉体の鍛錬がおろそかになったり、豊かな情操を育む機会が狭まったり、さらには学問的視野狭窄に陥って専門の勉強そのものが頭打ちになったりする可能性も増してくる。そうしたことにならないよう、できる限り多種多様な科目を学生諸君の前に用意することで、学生生活の中で勉強やさまざまな活動の幅を広げる手伝いをしようというのが、立教大学の全学共通科目総合系科目が担っている役割である。

新入生諸君には、各学部の少人数クラスで専門の導入教育を受ける以前に、いわば知識を詰め込むだけの高校までの勉強と、考える力そのものを身に付ける大学での勉強がいかに関わってくるかということ、理解してもらう必要がある。そのために総合系科目の中に設けられているのが「学びの精神」という科目群である。講義というものを受けて、講義内容をしっかりノートにとり自己の思考能力鍛錬の糧としていくという、高校までとは異なる大学での「主体的な学び」の姿勢を身に付けてもらうことを目標としている。そのため、積極的な授業参加を促すさまざまな仕組みが用意されている。

「学びの精神」と後述の「スポーツ実習」のみが1年次春学期から履修でき、他は「多彩な学び」として一括され、1年次秋学期以降の履修となる。「多彩な学び」は、内容によってカテゴリに分かれ、「人間の探究」、「社会への視点」、「芸術・文化への招待」、「心身への着目」、「自然の理解」、6つ目として「知識の現場」が用意されている。「知識の現場」はボランティア活動や海外でのさまざまな実践活動に学生時代に積極的に関わろうとする学生諸君を大学の側から後押しするために、学内のさまざまな部局が主体となって設けている科目である。「多彩な学び」は多様で、この「知識の現場」の大部分と「立教ゼミナール」は少人数科目、他は基本的に講義科目だが、教員は一人とは限らず、複数の教員が教える後述の「コラボレーション科目」もある。言語も基本的には日本語だが、外国語で教える「F科目」がある。さらには、自宅のパソコンで学ぶ「オンデマンド科目」も用意されている。あまりに多様なので目移りするかもしれないと考え、体系的履修を促すため、海外体験を必須とした「グローバル教養副専攻」の仕組みが作られている。「総合系科目」が提供する「Arts & Science Course」という副専攻は、日本文化を外国語で発信できる能力を培うことを目標とし、上記の「F科目」と日本に関することを学ぶ「J科目」、および「多彩な学び」の特定分野を集中的に履修することで、大学での学びを海外体験につなげることができる仕組みになっている。

2 科目群

[注意]

入学年度によって、カリキュラムや履修規定が大きく異なる。各自が適用されるカリキュラムや履修規定を確認のうえ、十分に注意しながら履修すること。

1. 学びの精神

この科目群は本学で学ぶ意味を追究しながら、立教生としてのアイデンティティを掴み、立教大学での学修に円滑に入るよう促すことを目標としている。

学びの精神は、学生諸君が立教大学での学びに円滑に溶け込めるよう、1年次春学期に履修することを前提として設けられた科目群である。立教大学の建学理念にもとづき、宗教や大学、人権に関する科目やグローバル化に対応した科目などを置くとともに、総合系科目として文化・思想・社会・文学・芸術・健康・スポーツ・自然などの多くのカテゴリにまたがる科目を用意した。またそのほとんどが講義科目となっており、成績評価には筆記試験が課されることが原則である。

その目的は、講義を受けた上で、学生諸君がその要点を理解して自らの考えを練り、リアクションペーパーや小レポートでそれを表現するという、高校までの勉強とは異なる大学での講義科目受講の包括的スキルを、1年次春学期のうちに体得することにある。そのため、各科目ではリアクションペーパーを添削して指導するなどの双方向的な講義が行われる場合が多い。さらに学期末に筆記試験を受験することで、大学における学習到達度チェックの仕組みを理解し、自ら主体的に学ぶ姿勢を涵養することも目指している。すなわち学びの精神は、学生諸君に立教大学での基本的な学びのあり方を経験し、理解してもらうために、設けられた科目群なのである。学びの精神を受講することで、学生諸君が立教大学学生の一員としての自覚を持ち、またその大学生生活の順調な滑り出しを果たすことができるものと考えている。

2. 多彩な学び

「学びの精神」において立教大学における基礎的な学習方法を習得したことを前提に、「多彩な学び」では、幅広い学問分野に触れることが期待されている。多彩な学びは「1. 人間の探究」「2. 社会への視点」「3. 芸術・文化への招待」「4. 心身への着目」「5. 自然の理解」「6. 知識の現場」からなる。各科目は学部等の科目提供元ごとに異なる特徴を持っており、学生が4年間で自分の専門以外のさまざまな学問分野に触れ、専門とは異なる正に「多彩な」思考様式や問題意識、知識等を習得することを目的としている。

1 人間の探究

このカテゴリでは、思想・文化・言葉という側面から私たち人間の知に迫っていく。過去に書かれたさまざまな文献を読む、あるいは現代社会に広がるさまざまな事象を集め、そこから考えるという方法が、その中心に位置づけられるだろう。

立教大学の建学の精神を支えるキリスト教については、聖書の内容などを学ぶことによって、その人間観や思想に迫る。古くから人間の生について考えてきた哲学や思想についても、古典の読解などを通して考察を深める。また残された史料に基づき構築されてきた歴史学についても、さまざまな文献を通して理解を深めていく。

もちろんこうした過去の文献に主に依拠した学問ばかりでなく、現代のさまざまな地域で个性的に育かれた地域文化を学ぶ科目や教育・人権といった現代的課題について洞察を深める科目も用意するなど、温故知新の精神を養うと同時に、先端的な知への好奇心をも満足させるよう工夫してある。

これらの科目を広く履修することで、現代人に求められる「教養」とは何かを問い、それをしっかりと自分のものにして欲しい。

2 社会への視点

このカテゴリでは、社会という側面から人間の営みに迫っていく。個人と社会、他者との関わり方を、政治・法学・経済学・経営学・社会学などが築いてきた方法を手がかりにして分析することを、目的とする。近年、政治や経済、そして日常生活さえも、それぞれが複雑な仕組みを抱え、その本質を見極めることが難しくなっている。

このカテゴリで学ぶ「社会への視点」とは、「私たちがどのような歴史を作ってきたのか」という過去に学びながら、さらに「これから私たちがどこへ向かおうとしているのか」という、未来にまで含めた視野のなかで物事を見ていこうとするものである。情報と倫理の問題や平和・人権・環境など、私たちに切実な問題についても、このカテゴリで多くを学ぶことができる。これらの科目を履修することで、社会をひとつの視点から見るだけでなく、さまざまな角度から見つめ直していく視点が身に付くことになるだろう。

3 芸術・文化への招待

このカテゴリでは、人類が生み出してきた文学・美術・音楽・演劇・映像・建築などの作品を対象として、作品の作り手と受け手との緊張をはらんだ関係、あるいは作品を取り巻く社会的諸関係の実相に迫る。文学・芸術の作品に、理性と感性とを総動員して向かい合うことが、その特色である。

このカテゴリに属する科目は、単に作品の創作や実演を目的とするものだけではない。作品が生成される歴史的背景や、それぞれの芸術分野における理論を理解し、一人一人が考察を深めることが求められる。また文学作品などの考察を通じて、作品を生み出した社会に生きる人びとの実態にまで迫ることが必要である。さらには、映画・演劇・美術などの表象文化を多角的に検討することも求められる。こうした多くの要求にかなった科目を配置することで、多彩な学びに相応しい科目を用意した。これら科目の受講により、文化・芸術などの創造・鑑賞を志す学生には、幅広いその土台を提供することになる。

4 心身への着目

このカテゴリでは、相互に影響しあっている「心」と「身体」の問題を幅広くとらえ、心理学、メディア、健康科学、スポーツ科学の分野から理解を深めていく。

現代社会では、さまざまなストレスのなかで日常生活を送っており、心身の健康がよりよく生きるための重要な要因となっている。健全な身体を有している者でも、心的症状に悩まされることがあったり、規則正しい生活と運動によって自律神経のバランスが取れると、その症状が治ったりする場合がある。心と身体は、このように密接な関わりを持っている。

心身に関わるテーマに、心理学の分野では「認知」、「行動」、「発達」、「心の健康」などの側面から、健康・スポーツの分野では「医学」、「社会学」、「運動学」、「栄養学」などの側面から迫るとともに、映像論、身体論の視点も取り上げる。このように、積極的に心身の問題を掘り下げて理解することを目的としている。

5 自然の理解

このカテゴリでは、人類が今までの歴史の中で得てきた科学的な知識とその基盤、およびそれらが現代の私たちにどのように密接に結びついているのかを考える。

人間は、人類としてこの世界に現れるとすぐに自然を認識し、「我々の住む世界はどのようになっているのか」、「世界を作っている基本的なものは何か」、「世界を支配する法則はどのようなものか」、「なぜ、この世界は多様な生命体で満たされているのか」などの素朴な疑問を持ち続けてきた。そして、長い歴史の中で「自然哲学」を発展させ、これらの疑問に「科学」として答えようと現在でも努力し続けている。自然界で起こっている現象の理解は日々進展し、私たちの世界観は大きく変わりつつある。

それを踏まえてこのカテゴリでは「自然の法則を記述する数学」やその「数学自身の語る世界」、世界とは何かという問いに答えて導き出された「宇宙の構造」、「身近な物質の化学構造と反応」やその構造を支配する「物理の基本法則」、「物質変換の基本原則」、生命現象の中核をなす「遺伝子と生命」および「生命の歴史」、さらには「生物の行動メカニズム」や「生命の多様性」、「人間と自然との関わり」、「人の心と体の科学」などについて学ぶ。

現代における「自然の理解」の必要性は、理系の仕事に携わる人だけにとどまるものではない。人類が作り出してきたさまざまな物質や技術は毎日の生活に大きな影響を与えており、私たちはこれらの事柄に対して無知ではいられなくなってきている。その意味で、私たちにとって自然の理解はますます重要になってきているといえる。

6 知識の現場

このカテゴリでは、大学の内外で作業を行う知的活動を通して、問題解決能力を養うとともに、現場経験から知識が構築されるプロセスに立ち会う。立教大学の社会的な使命や課題を強く意識した全学的な取り組み（プロジェクト）のために設けられている科目群で、学外とくに海外でさまざまな実践活動に携わろうとする学生がそうした活動を学業の一部に取り込むことが可能となるように、「総合系科目」の伝統的なルールの外で、プロジェクトの各担当部局がほぼ独自に科目を編成している。「多彩な学び」は1年次秋学期以降の全学年で所属学部にかかわらず履修できるのが原則だが、「知識の現場」に限っては、「積み重ね型」のカリキュラムであることが多いため、履修できる学部・学年が特定されていたり、先修規定があったり、語学能力等で事前に参加が制限されたりすることがある。多くは人数制限科目であり、単位認定の仕方も「多彩な学び」の他の科目と異なる場合がある。

3. スポーツ実習

スポーツ実習の目的は、以下の2点に要約される。

- 1) 健康を維持・増進させるための科学的知識を理解し、スポーツの実践を通じて健康づくり、運動不足の解消、体力の向上を目指す。
- 2) スポーツは言語や国境を越えて人類が今日まで築き上げた文化であり、国際人の基礎教養として、あるいは国際交流の手段として、その役割は大きい。スポーツの文化的側面を理解し、同時にその実践を通じて現代人に必要とされるコミュニケーション能力、バランスのとれた理性的確かな判断力を養成する。

スポーツプログラム

「スポーツプログラム」は1単位科目で、スポーツ実践を通して、それぞれの種目の運動技術を高め、その種目を楽しむ素養を身に付ける。実技中心の科目であるが、「運動と栄養」、「トレーニング方法」など、健康の維持増進に関連した講義も併せて行うものとする。加えて、スポーツパーソンシップ、コミュニケーションづくりについても学ぶ。

スポーツスタディ

「スポーツスタディ」は2単位科目で、スポーツプログラムの目的に加えて、授業全体の3分の1程度の時間を使い、それぞれのスポーツについての講義を行う。また、各担当者から課せられるレポートを提出することによって、スポーツ文化、スポーツ科学等に対する理解を深め、同時に健康維持・増進のための方法論を学ぶ。

多彩な学びは、広い範囲の学問分野の全体像を俯瞰できるように、多様な科目群で構成されている。これにより、専門分野の枠を超えた幅広い知識と教養、総合的な判断力を養うことを目的としている。

また、多彩な学びでは、各カテゴリの科目紹介にあるような科目が開講されるが、次のような特色のある科目が展開される（R Guideの科目表には、これらの科目名欄に、科目の特色を示す「F、J、D」などの目印が記されているので、履修計画を立てる際には大いに活用してほしい）。

 ▶外国語による日本研究科目（F科目）

F科目とは外国語（主に英語）による日本研究科目である。日本においてコミュニケーションをするためには日本語能力だけでは不十分であり、経済学、文学などの専門に支えられた思考様式や知識体系があって初めて中身のあるコミュニケーションができるようになる。それと同様、世界中の人とコミュニケーションをするためには、単に言語を学ぶだけでは不十分であり、外国の事情を知ることや日本の事情を外国語で伝えられるようになることが求められる。

講義は、基本的に外国語（主に英語）で行われる。授業を履修するにあたって必要とされる言語能力については、各科目のシラバスを確認すること。異文化間のコミュニケーションや日本研究に興味を持つ学生はもちろん、留学を計画している学生にとっても、日本の現状を理解し、発信していく上で、有用な科目である。

 ▶日本語による日本研究科目（J科目）

J科目とは、「多彩な学び」として開講する科目の中で、とりわけ日本の歴史、政治、社会、文学、法律などを日本語で深く学ぶことを目標に据える科目である。この科目を通して、日本の文化・社会・自然などについて改めて学び直し、グローバル教養人にふさわしい日本についての知識を身に付けることを目的とする。

 ▶オンデマンド授業科目（D科目）

オンデマンド授業科目とは、インターネット上で履修することが可能な授業のことである。履修者は、定められた期間内であれば自分の好きな時間に、自宅や大学のパソコンから授業を受けることができる。

履修者は、講義を受講し、さらに、授業のために用意された電子掲示板システム（BBS）を使って担当教員と履修者との間で質疑応答やディスカッションを行う。

▶ コラボレーション科目

専攻分野の異なる複数の教員が協力し、特定の主題に個々の学問の枠を超えたさまざまな角度からアプローチし、受講生を巻き込みながら互いに議論を戦わせることで、知的刺激を与えあう場をつくり出そうというのが「コラボレーション科目」の狙いである。現在の大学のカリキュラムは、言語のほかに早い段階から専門の導入教育を徹底的に行う仕組みになっている。専門教育の内容が日々高度化していく状況を考えれば意義のあることだが、大学生らしい総合的な思考能力を養うという点がおろそかになりがちで、この点を補うために「総合系科目」が作られた。「コラボレーション科目」はこの「総合系科目」の教育目標をそれ自身だけで体現する科目であり、いわば知的栄養失調を解消する万能薬たることを意図している。元々は、立教大学の伝統ともいえる、分野の異なる大学教員が教員室等で交わす雑談や、さらには特に近年若手研究者の間で盛んになってきた「学際的研究」の試みを、そのまま授業にしてみようということで作られた科目である。ゆえに、教壇に立つ教員、ゲスト・スピーカーは特定の分野を背景に持つ研究者であることが原則だが、受講生に身近な主題が選ばれる場合は、経験豊かな社会人や本学の職員、卒業生といった人々も積極的に参加して、議論を盛り上げるのが常である。ネットで断片的な知識ばかり得ている受講生にとって、専門が異なる生身の人間が本気で議論する現場に参加することは自己形成の大きな糧となろう。コラボレーション科目はテーマに応じて1～5カテゴリに位置づけられている。

▶ 立教ゼミナール

立教ゼミナールは、学生と教員、また学生同士で積極的に議論できるように、少人数で授業が行われる。すべて専任教員が担当し、多彩な学びの1～5カテゴリにまたがるさまざまなテーマが用意されている（「立教ゼミナール発展編」は除く）。

この科目では、異なる学部・学年の履修者たちが、ひとつのテーマをめぐってさまざまな立場から「議論する」ことが可能である。この特徴を生かし、自らの専門領域にとらわれない広い視野を持ち、立場の異なる相手を尊重しながら、自らの意見を論理的に主張できる能力を高めることを狙いとしている。この科目を通して、あらゆる分野の学生に必須の「聞く」「調べる」「考える」「書く」「発表する」といった基本的能力を涵養するとともに、自らの興味・関心を深く掘り下げて欲しい。

なお、「立教ゼミナール発展編」は、いわゆる超学際的テーマを扱うので、3～4年次生の履修を推奨している。1～2年次生の履修を妨げないものの、大学生生活の完成期に学習することが期待される。

3 科目表

[注意]

科目名については今年度のものであり、次年度以降はR Guideの全学共通科目総合系科目 科目表と過年度に開講されていた総合系科目一覧で確認すること。

※担当者、開講学期、登録方法等は当該年度のR Guideで確認すること。

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
学びの精神					
世界史の中のキリスト教	2	学びの場としての社会	2	大学生の学び・社会で学ぶこと	2
思想を生み出すキリスト教	2	現代文化からみる学び	2	人権とジェンダー	2
美術の中のキリスト教	2	メディアからみる学び	2	ライフマネジメントと学生生活	2
音楽の中のキリスト教	2	社会学からの学び	2	立教大学の歴史	2
文学を生み出すキリスト教	2	法と政治の世界	2	西欧キリスト教社会における大学の誕生	2
国際社会の中の宗教	2	経営学への招待	2	キャリアデザイン	2
現代社会の中の宗教1	2	現代社会と観光	2	キリスト教史に学ぶ多文化共生	2
現代社会の中の宗教2	2	現代社会の諸相	2	美と生命について：キリスト教の美学	2
人文学からの学び（文学）	2	自然科学の探究	2	愛について：キリスト教の倫理と哲学	2
人文学からの学び（思想・教育）	2	身体科学からの学び	2	GL101	2
人文学からの学び（史学）	2	現代心理学からの学び	2	University Education in the World	2
芸術への扉	2	アジア地域での平和構築	2	教養の扉をひらく	2
グローバル経済社会を考える	2	グローバル社会での平和構築	2		
多彩な学び					
< 1. 人間の探究 >					
聖書と人間	2	多文化の世界	2	フランス語圏の文化	2
聖書考古学	2	文化を生きる	2	スペイン語圏の文化	2
ジェンダーとキリスト教	2	日本文化と精神性	2	中国語圏の文化	2
イスラームの世界	2	人権思想の根源	2	朝鮮語圏の文化	2
仏教の世界	2	手話と人権を考える	2	Japanese Ethnology	2
日本の宗教	2	点字から考える人権	2	立教ゼミナール1	2
「宗教」とは何か	2	アジアの文化とことば	2	立教ゼミナール発展編1	2
現代社会と人間	2	ヨーロッパの文化とことば	2	睡眠文化論	2
哲学への扉	2	ラテンアメリカの文化とことば	2	ボランティア論	2
論理的思考法	2	ロシア・東欧の文化とことば	2	World History	4
教育と人間	2	中東の文化とことば	2	生・身体・テクノロジー・神	2
歴史への扉	2	アフリカの文化とことば	2	現代社会における言葉の持つ意味	2
地域研究への扉	2	イタリアの文化とことば	2	お墓の比較文化史	2
教育学への扉	2	ドイツ語圏の文化	2	立教学院とポール・ラッシュ	2
< 2. 社会への視点 >					
入門・経済教室	2	世界の中のロシア	2	データ分析入門	2
世界経済と日本	2	パレスチナ問題の歴史と現在	2	データの科学	2
統計情報で社会・経済を診断する	2	国際情勢を読み解く	2	多変量解析入門	2
景気・格差問題と統計情報	2	ドイツ語圏の社会	2	Introduction to Statistics 1	2
日本国憲法	2	フランス語圏の社会	2	Introduction to Statistics 2	2
法と社会	2	スペイン語圏の社会	2	立教ゼミナール2	2
政治と社会	2	中国語圏の社会	2	立教ゼミナール発展編2	2
グローバル社会における法と政治	2	朝鮮語圏の社会	2	翻訳・通訳と現代社会	2
現代のビジネスを学ぶ	2	Modern Japanese History 1	2	市民が動く、社会が変わる	2
企業と社会	2	Modern Japanese History 2	2	グローバルシティ・ソウルを読み解く	2
現代社会と環境	2	Politics & Economy 1	2	立教OBOGの「社長の履歴書」	2

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
情報と倫理	2	Politics & Economy 2	2	Nativeから学ぶ海外の文化や社会問題	2
近代日本社会と人権	2	Japan in Asia 1	2	より良き隣人へ：日本植民地研究の最前線	2
メディアと人間	2	Japan in Asia 2	2	文化の居場所を考える	2
文化と社会	2	Japanese Society 1	2	大衆演劇の世界	2
現代社会の解読	2	Japanese Society 2	2	「観光立国」と日本の成長・地方創生	2
いのちの尊厳と福祉を考える	2	Tokyo Studies	2	RSLゼミナール	2
コミュニティをデザインする	2	Political Sociology	4	異文化コミュニケーションを考える	2
観光学への誘い	2	Economic Thought	4	持続可能な地域創生と人づくり	2
シティズンシップを考える	2	University in Modern Society	2	新旧古典で解きなおす現代アメリカ	2
市民活動の組織とマネジメント	2	Career and University Education in the Global World	2	現代社会の課題とその関わり方入門	2
デモクラシーとリベラルアーツ	2	Saitama Studies	2	2020年東京オリンピック・パラリンピックを多角的に科学する	2
大学と現代社会	2	社会調査入門	2		
日本の「多文化」政策を問い直す	2	社会調査の技法	2		
< 3. 芸術・文化への招待 >					
文学への扉	2	日本の音楽	2	朝鮮語圏の文学	2
表象文化	2	都市と芸術	2	Japanese Culture 1	2
美術の歴史	2	建築と文化	2	Japanese Culture 2	2
美術と社会	2	舞踊論	2	Japanese Arts A	2
音楽の歴史	2	映像と社会	2	Japanese Arts B	2
音楽と社会	2	身体表現と哲学	2	Literature and Society	4
美術論演習	2	日本の演劇	2	Culture and Fine Arts	4
音楽論演習	2	ドイツ語圏の文学	2	立教ゼミナール3	2
キリスト教美術	2	フランス語圏の文学	2	立教ゼミナール発展編3	2
キリスト教音楽	2	スペイン語圏の文学	2	演芸の世界	2
日本の美術	2	中国語圏の文学	2		
< 4. 心身への着目 >					
認知・行動・身体	2	スポーツの科学	2	アウトドアの知恵に学ぶ	2
心の科学	2	健康の科学	2	Japanese Mind	2
パーソナリティの心理	2	栄養の科学	2	Health and Wellness	4
対人関係の心理	2	アンチエイジングの科学	2	立教ゼミナール4	2
心の健康	2	スポーツとメディア	2	立教ゼミナール発展編4	2
身体パフォーマンス	2	スポーツと社会	2	ストレスから考える私たちの健康	2
ストレスマネジメント	2	スポーツと文化	2		
癒しの科学	2	レジャー・レクリエーションと現代社会	2		
< 5. 自然の理解 >					
数学の世界	2	生命の歩み	2	自然と人間の共生	2
宇宙の科学	2	人類の進化	2	脳と心	2
生命の科学	2	地球の理解	2	オーダーメイド医療最前線	2
物質の科学	2	情報科学A	2	大学と科学技術	2
身近な物質の化学	2	情報科学B	2	Science Studies	2
化学と自然	2	自然環境の保全	2	Nature of the Earth	4
化学と社会	2	生物の多様性	2	立教ゼミナール5	2
行動の科学	2	地球環境の未来	2	宇宙から地球のみらいを考える	2
< 6. 知識の現場 >					
GL102	2	ソリューション・アプローチ (開発経済)	2	RSL-コミュニティ (池袋)	2
GL103	2	ソリューション・アプローチ (人道支援)	2	RSL-コミュニティ (埼玉)	2

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
GL111	2	ソリューション・アプローチ（強制移転・移住）	2	RSL-ローカル（南魚沼）	2
GL201	2	ソリューション・アプローチ（紛争と平和）	2	RSL-グローバル（フィリピン）	2
GL202	2	アクティブ・リサーチ	2	RSL-プロジェクト・プランニング	2
GL301	2	国連ユースボランティア	12	RSL-グローバル（SDGs）	4
GL302	2	陸前高田プロジェクト	2	国際的協働のための国内インターンシップ	2
グローバル・イシュー各論	2	海外インターンシップ1	1		
グローバル共通教養総論	2	海外インターンシップ2	2		
スポーツ実習					
スポーツプログラム					
スポーツプログラム1	1	スポーツプログラム2	1	スポーツプログラム3	1
スポーツプログラム4	1				
スポーツスタディ					
スポーツスタディ1	2	スポーツスタディ2	2	スポーツスタディ3	2
スポーツスタディ4	2	スポーツスタディe	2		

4 履修上の注意

1. 「多彩な学び」科目群の履修について

多彩な学び科目群の履修については、原則1年次秋学期より履修が可能である。9月入学者については、入学した翌春学期より履修が可能である。

2. 履修登録上限単位数

全学年において、「学びの精神」科目群「多彩な学び」科目群「スポーツ実習」科目群を全て合計して春・秋学期それぞれ6単位以内とする（ただし、「国連ユースボランティア」科目を履修する場合を除く）。なお、履修登録上限単位数には、履修登録した科目で、単位を修得できなかった科目も含まれる。また、「海外インターンシップ1・2」科目の登録上限の扱いについては、「11. 海外インターンシッププログラムについて」を参照すること。

4年次生は、原則秋学期の授業終了日以降に集中して授業を行う科目を履修することはできない。詳細はシラバスやR Guideの全学共通科目表で確認すること。

3. 履修規定の変更

「海外インターンシップ1・2」科目は、2017年度より履修登録上限単位数に含まれる。単位の扱い等の詳細については、「11. 海外インターンシッププログラムについて」を参照すること。

4. 同一科目の重複履修

「学びの精神」科目群「多彩な学び」科目群「スポーツ実習」科目群の全ての科目に関し、同一科目は、学期を変えれば重複履修することはできる。その場合には最初に修得した1科目のみが卒業要件単位として認められ、2回目以降に修得した単位は随意科目となり、卒業要件単位には算入されない。なお、成績証明書には履修した全ての科目の成績が記載される。

同一科目とは、科目の名称（番号までを含む）、単位数が同一の科目である。したがって、担当者が同じでも科目の名称が一部でも異なる場合には別科目となる。逆に、担当者、タイトルや授業の内容が異なっても、科目の名称が同じであれば、同一科目であり、2度以上履修した場合には、最初に修得した1科目のみが卒業要件単位となる。

(例) 「グローバル社会における法と政治」〈現代中国の政治を知る〉(倉田 2単位) } 同一科目
「グローバル社会における法と政治」〈法の世界を学ぶ〉(高橋 2単位) }
「スポーツスタディ4」〈ネイチャーキャンプ〉(担当者：濁川 2単位) } 同一科目
「スポーツスタディ4」〈スキーA〉(担当者：濁川 2単位) }
「現代社会の中の宗教1」〈バイオエシックスとキリスト教と日本社会〉(柳堀 2単位) } 別科目 (数字が異なるため)
「現代社会の中の宗教2」〈古典と文学作品〉(阿部 2単位) }

5. 卒業要件とはならない科目

法学部の学生は、「学びの精神」科目群の「法と政治の世界」と「多彩な学び」科目群『2 社会への視点』の「法と社会」「政治と社会」を履修しても卒業要件単位とはならない。また、「日本国憲法」は履修対象外（履修不可）科目となるので注意すること。

社会学部の学生は、「多彩な学び」科目群『2 社会への視点』の「社会調査の技法」「社会調査入門」は履修対象外（履修不可）科目となるので注意すること。

言語系科目

2016年度以降 1 年次入学者に適用
(2018・2019年度 3 年次編入学者に適用)

●言語系科目について

- 1 言語系科目とは
- 2 必修科目に関する特別措置
- 3 履修免除（単位認定）者等の自由科目に関する特別措置

●必修科目

- 1 英語
- 2 ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語（文学部，グローバル・リベラルアーツ・プログラムのみ）
- 3 日本語（文学部文学科ドイツ文学専修・フランス文学専修以外の外国人留学生のみ）
- 4 指定年次・学期以後の単位修得方法（英語単位認定試験，英語R）

●自由科目

- 1 自由科目 履修上の注意
- 2 自由科目 科目表
- 3 グローバル教養副専攻 学部展開科目について

1 言語系科目とは

言語系科目の特色

言語系科目では、主に少人数クラスでの聞く・話す・読む・書くという基本的技能の訓練を通じて当該言語による専門的または日常的なコミュニケーションを可能にし、異文化対応能力を獲得する。

グローバル化が進む現代の社会を生きるには、様々な文化的背景を持つ人々を他者として認め、互いに理解し合う寛容の態度と能力が欠かせない。それを養う基本は言語である。立教大学の全ての学生は、英語を含めて2つの言語を必修科目として履修する。2つの言語を学ぶ目的は、国際的なコミュニケーションが日常的に行われるようになった現在の世界で必要不可欠な言語である英語の力を磨くとともに、英語以外のもう1つの言語を学び、英語圏以外の国・地域の人々が築き上げてきた社会や文化、ものの考え方などに言語を通して触れ、世界が多文化であることの理解を深めることで、多様な視点を獲得するところにある。

全学共通科目言語系科目は、必修科目と自由科目に分かれる。

1年次では主として必修科目を学ぶ。必修科目を修得した学生には、多様な自由科目が用意されている。

英語の必修科目は、大多数の学生がすでに中学校・高等学校で学んできた知識と経験をもとに、基本的技能の運用能力を鍛える科目である。一方、自由科目は、学習をさらに積み重ねることで、英語を通して多文化社会の現状を理解し、英語で議論し発信する能力の獲得をめざす科目である。

英語以外のもう1つの言語は、ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語（文学部、グローバル・リベラルアーツ・プログラムのみ）・日本語（原則、文学部文学科ドイツ文学専修・フランス文学専修以外の外国人留学生のみ）の中から、学生が自らの関心や将来の計画に応じて選択する。多くの学生にとってこれらの諸言語は大学入学後に初めて学習する言語であるため、必修科目は基礎作りからスタートする。一層の学習を望む学生のために、それぞれの諸言語に自由科目が用意されている。

グローバル教養副専攻「Language & Culture Course」は、英語およびそれ以外の言語にそれぞれ用意されている（英語には複数のコースがある）。言語と文化の学習をさらに深めたいと希望する学生は、多様な自由科目の中から指定科目を規定単位以上修得し、グローバル教養副専攻「Language & Culture Course」を修了することができる。

1. 必修科目

言語Aと言語B

1年次で履修する言語A「英語」と、言語B「ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語（文学部、グローバル・リベラルアーツ・プログラムのみ）・日本語（原則、文学部文学科ドイツ文学専修・フランス文学専修以外の外国人留学生のみ）」の中から選択した1言語」の計2言語が、必修科目として履修しなければならない科目である（学部・学科・専修により選択できない言語がある場合や、特定の言語が指定されている場合がある）。言語Bについては入学手続き時に希望を提出済みであり、時間割計画シートにて通知されるので、それに従うこと。なお、時間割計画シートは、学生証等交付時に配付する。

ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語（文学部、グローバル・リベラルアーツ・プログラムのみ）については、すでに一定の学習歴がある者（既習者）に対して、本人の希望があれば、口頭試験および筆記試験をもって、必修科目の全ての単位を認定し、履修を免除することができる。

日本語については、入学前に日本語能力試験1級または日本語能力試験N1に合格し、かつ、プレイスメントテストの結果により大学で学ぶための日本語能力が十分だと認められた場合は、日本語必修科目の全ての単位を認定し、履修を免除することができる。（2019年度以降廃止。）

学習歴把握のため、以下の(1)～(3)のいずれかに該当する者は、授業開始前に所属キャンパスの教務窓口まで申し出ること。

- (1) 入試科目を英語以外の外国語科目で受験した者。
- (2) 中学校・高等学校、あるいは海外などで、英語以外の外国語を主として学習してきた者。
- (3) 外国人留学生入学試験により入学した、英語を母語としない者で、かつ英語学習歴がない者。

2. 自由科目

自由科目の中には、「さらに高度な言語運用能力の育成を目的とする科目」、「その言語を使って文化・言語・情報処理に関する、より専門的な知識の修得を目的とする科目」、「第3・第4の言語を学ぼうとする学生を対象とした入門的な科目」がある（必修科目にはないが、ポルトガル語・日本手話も用意されている）。**1 自由科目履修上の注意**に従い修得した単位は、各学部の規定の範囲内で卒業要件単位として認められる。

① 英語

英語必修科目を履修したのち、さらに高度な運用能力を身に付けたいと望む学生のために、言語自由科目が用意されている。必修科目を含め、4年間の継続学習が可能となるように、段階的なカリキュラムとなっている。

② 言語B

さらに高度な運用能力を身に付けたいと望む学生のために、言語自由科目が用意されている。

2 必修科目に関する特別措置

1. ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語（文学部、グローバル・リベラルアーツ・プログラムのみの既習者

ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語（文学部、グローバル・リベラルアーツ・プログラムのみの既習者）を必修科目として履修することになった者で、すでに一定の学習歴がある者は、口頭・筆記試験をもって、当該言語必修科目の単位を認定し（評価はSとする）、履修を免除する場合がある。希望者はR Guideで申請手続きの方法・日程・申請基準等を確認の上、試験を受けること。

なお、ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語（文学部、グローバル・リベラルアーツ・プログラムのみの既習者）学習経験者（初級修了程度）で、当該言語を入学時の言語選択の際、第1希望にしていたにもかかわらず、抽選に外れた者は、面接の上、言語の変更を認める場合がある。

2. 文学部への転部・転科（専修）者

文学部文学科ドイツ文学専修3年次へ学内転部・転科（専修）した者および文学部文学科フランス文学専修3年次へ学内転部・転科（専修）した者で専修指定の言語Bを4単位修得していない者については、当該言語の言語Bの不足単位数分の単位を認定し、履修を免除する。成績は認定とする。

3. 外国人留学生

外国人留学生（外国人留学生入試による入学者）は、原則として言語Aは英語、言語Bは日本語（文学部文学科ドイツ文学専修・フランス文学専修を除く）を履修する。ただし、日本語プレイスメントテストの結果によっては、言語Bで日本語以外の言語「ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語（文学部、グローバル・リベラルアーツ・プログラムのみの既習者）」を選択することができる言語Bとして日本語以外の言語を選択し、その既習者（母語話者は不可）として必修科目に関する特別措置を希望する学生は、**2 必修科目に関する特別措置** 1項を参照すること。

また、言語Bとして日本語を選択する学生で、入学前に日本語能力試験1級または日本語能力試験N

1に合格し、かつ、プレイメントテストの結果により大学で学ぶための日本語能力が十分だと認められた場合は、日本語必修科目のすべての単位を認定し（評価はSとする）、履修を免除する。履修免除を希望する学生は、プレイメントテスト当日に、日本語能力試験1級または日本語能力試験N1を認定する証明書（合格結果通知書、認定書など。コピー可）を持参すること。必修科目の履修免除者は、全学共通科目掲示板にて発表する。（2019年度以降廃止。）

3 履修免除（単位認定）者等の自由科目に関する特別措置

1. 言語B

言語B必修科目履修免除（単位認定）者は、配当年次に達していない場合でも、1年次から当該言語の自由科目の履修を認める。また、第3の言語として他の言語Bの1言語について1年次で「基礎～語入門」「基礎～語初級」を履修することを認める。

2. 自由科目の履修登録受付

上記1. で、配当年次に達していなくても自由科目の履修が認められた場合は、春学期は、4月上旬に実施する口頭・筆記試験において、秋学期は、9月上旬に登録申請を教務事務センター（池袋：タッカーホール1階／新座：7号館1階）で行うこと。

3. 文学部への転部・転科（専修）者

文学部文学科ドイツ文学専修3年次へ学内転部・転科（専修）した者および文学部文学科フランス文学専修3年次へ学内転部・転科（専修）した（以下転部等とする）者で、言語自由科目の履修を希望する場合は、以下の通りとする。

<転部等の前に選択していた言語B必修科目単位を全て修得済の場合>

転部等の前に選択していた言語Bの自由科目とドイツ語またはフランス語の自由科目の履修を認める。例えば、転部等の前に言語Bとしてドイツ語またはフランス語以外の言語を選択・履修しており、必修科目単位を全て修得してドイツ文学専修またはフランス文学専修に転部等した場合、転部前に修得した言語とドイツ語またはフランス語の2言語の自由科目の履修を認める。

<転部等の前に選択していた言語B必修科目単位に未修得がある場合>

ドイツ語またはフランス語の自由科目の履修を認める。

転部等の前に選択していた言語Bと同じ言語の自由科目の履修を希望する場合は、各学期の抽選登録期間開始前に所属キャンパスの教務窓口で相談すること。

1 英語

1. カリキュラム
概要

現代社会においては、変化の激しい世界の状況を正しく認識していく力と、各自が生まれ育った文化や社会環境を正確に受け止め、それらを基にして自らの意見を積極的に発信していく能力が必要とされる。さらに、さまざまな分野でグローバル化しているなか、世界に広がる多様な文化を偏見のない視線で分析して受容する力を培うことが要求されている。必修英語では、このようなグローバル社会に対応した総合的かつバランスのとれたコミュニケーション能力を育成することを目的としている。

この目的を実現するために、グローバル社会で必要とされる自らの意見を英語で発信していく能力（話す力、書く力）を積極的に伸ばしつつ、発信する上で必要不可欠な情報収集を英語で的確に行えるよう受信力（読む力、聴く力）の強化を行っていく。発信型授業の一つは、意見交換のスキルの向上を目指す1クラス10名程度の「英語ディスカッション」である。授業は基本的表現の練習から始まり、その日の授業の後半では扱ったトピックについて自分の意見を英語で表現できるように訓練する。二つ目は「英語ディベート」で、さまざまなテーマについて肯定側、否定側に分かれて議論することを通して、論理的思考力・批判的思考力・情報収集力を伸ばすだけでなく、他者と建設的に議論をする力を養っていく。三つ目は「英語プレゼンテーション」で、構成法をはじめとしたプレゼンテーション・スキルの習得を集中的に行い、社会問題や異文化理解等のさまざまなトピックについて自分の意見を口頭で発表する力をつけていく。受信力と発信力を有機的に組み合わせた「英語リーディング&ライティング」では、良質な文章を的確に読む訓練をしながら、アカデミックな文章作成のルールに従って自分の考えを論理的にまとめる発信力を培っていく。そして「英語eラーニング」で、PCを用い各自の関心ならびにペースに合わせた学習で効率的に読む力、聴く力を訓練していくとともに、定期的なグループ学習を通して受信力と発信力の両方を伸ばしていく。

また、一定以上の英語力をもつ学生には上級クラスが用意されている。上級クラスの「英語ディスカッション」では、より抽象度の高いトピックについて効率的に話し合う力を養っていく。「英語ディベート」では、より高度な内容のテーマについて、より深く掘り下げて考え、議論する力を身に付けていく。さらに、英語でアカデミックな論文が書けるよう訓練していく「上級英語1（リーディング&ライティング）」、そして更にアカデミックなテーマで課題に取り組む「上級英語2（プロジェクト英語）」を通して英語で学問領域を学ぶ基礎を築いていく。このように、必修英語のクラスを通して、英語で社会問題やアカデミックな話題に関する情報を調べ、話し合い、考え、発信する方法を学びながらオールラウンドな英語運用能力を身につけると同時に、社会的・学術的テーマを批判的かつ多角的に分析し、理解する能力を身につけることが期待される。プレイメントテストの結果により、1・2・3・4の4つのレベルに分かれ、レベル1が上級クラスにあたる。全ての授業は原則として英語で行う。

各科目内容の詳細は『シラバス』を参照すること。

クラスの編成 (2020年度以降1年次入学者のみ)

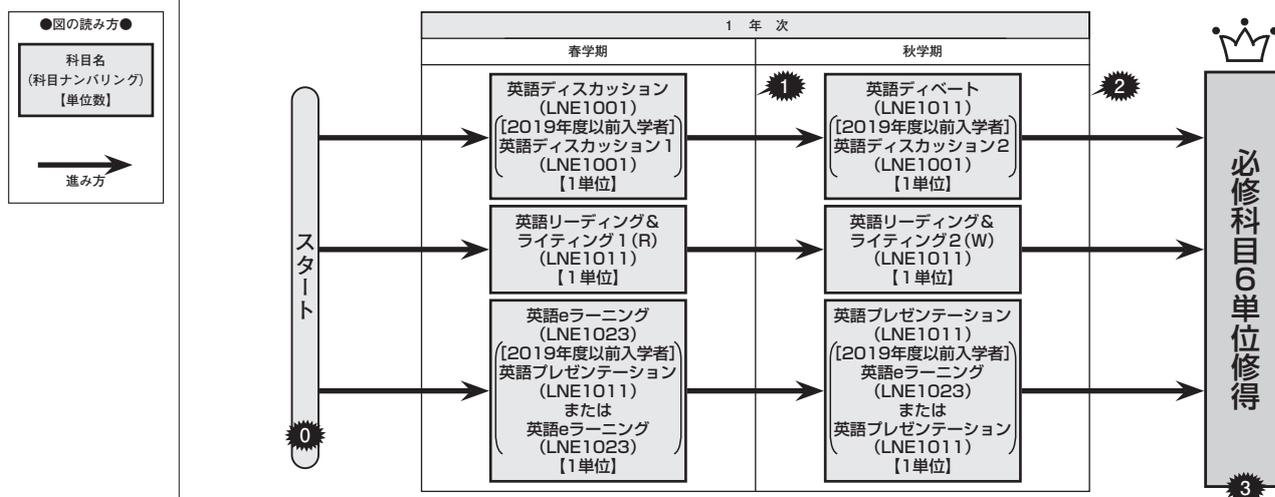
- ①【英語ディスカッション (英語DSC)】(春学期)
1クラス10名程度の学習環境で発言する機会を増やし、スピーキング力を徹底して強化することを目的とするクラス。特に、ディスカッションに必要な基本的表現を習得し、ディスカッションスキルの向上を図る。各授業の後半では、その回で学んだ表現を利用し、ディスカッションの内容を発展させて、自分の考えを適切な英語で述べられるようにする。
- ②【英語ディベート (英語DBT)】(秋学期)
ディベート活動を中心とした1クラス20名程度のクラス。特定のテーマについて肯定側と否定側に分かれて議論することを通して、論理的かつ批判的に考える力、情報を収集し活用する力、他者と建設的に議論する力、合理的な意思決定をする力を伸ばすことを目指す。
- ③【英語リーディング&ライティング (英語R & W 1 (R), 英語R & W 2 (W))】(春学期・秋学期)
リーディングとライティングを関連させながら両方の強化を目的とした1クラス20名程度のクラス。春学期は効率的に読むための読解スキルのトレーニングを行い、要約を書く活動も組み合わせることでの確に読む習慣をつけていく。良質な文章を多く読むことでライティング力の基礎づくりも目指す。秋学期はライティングに焦点をあて、書くために読むという位置づけで読解活動も入れながら、基礎的な英語表現からパラグラフの書き方、簡単なエッセイ、そしてリサーチペーパーへと、学生の英語能力に応じた目標の達成を試みる。
- ④【英語eラーニング (英語e)】(春学期)
PCを活用した能力別個別英語学習プログラムによるリーディング力およびリスニング力を強化する120-160名程度のクラス。自分のペースで学習を進め、自らの得手や不得手を確認しながら、自主的および継続的な英語学習の習慣を身につけていく。また、定期的にグループ学習を行うことで、主にビジネス場面で求められる受信力と発信力を伸ばしていく。
- ⑤【英語プレゼンテーション (英語P)】(秋学期)
プレゼンテーション活動を中心とした1クラス20名程度のクラス。語彙力およびリーディング力、リスニング力、スピーキング力の総合的な英語運用能力の育成を目的とする。プレゼンテーションの基本的なスキルの習得とともに、書き手の意図や文章の意味を正確に読みとる訓練をし、読んだ内容についてプレゼンテーションができるようにする。
- ⑥【上級英語1 (リーディング&ライティング) (上級英1)】(春学期)
週2回の集中クラスで、よりアカデミックな内容を扱いながら、リーディング力とライティング力の両者を伸ばし、本格的なリサーチペーパーの書き方の基礎を学ぶ。各自テーマを設定し、情報収集をし、論文を書く訓練を行う。
- ⑦【上級英語2 (プロジェクト英語) (上級英2)】(秋学期)
週2回の集中クラスで、グループで設定したアカデミックな課題の達成に向けて情報収集、読解、データ収集やグループディスカッションを進め、グループメンバーと協力、協調しながら課題を完成させ、プレゼンテーションを行う。また、春学期に習得したライティングスキルを応用して各個人がリサーチペーパーを書く。

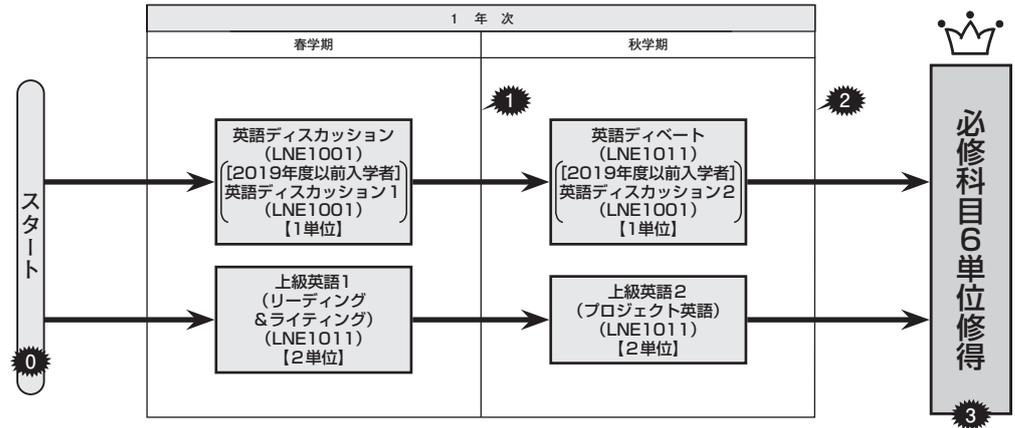
2. 履修チャート

A1

各学期に履修する科目、単位数は以下の通り。

通常クラス





- 0** <履修クラスの発表について> ※日程等についてはR Guideで確認すること。
- 4月上旬に行うプレイメントテストの結果によって履修するクラスが決定する。クラスは、4月上旬に履修登録状況画面にて発表する。
 - クラスを変更することはできない。

- 1** <1年次秋学期の履修について> ※日程等についてはR Guideで確認すること。
- 英語ディベートのクラス・曜日・時限は9月上旬に履修登録状況画面にて発表する。
- ※春学期の英語ディスカッションと曜日・時限が変わる場合があるので注意すること。

<1年次春学期科目が不合格になったら>

- 1年次春学期に履修した科目が不合格であっても、1年次秋学期の科目を履修すること。

- 2** <1年次科目が不合格になったら>

- 1年次に履修した科目が不合格であった場合は、2年次春学期以降、英語単位認定試験を受験、もしくは英語再履修クラス（「以下、英語R」）を履修すること。英語単位認定試験を受験した、または、「英語R」を履修したにも関わらず、単位を修得できなかった場合は、次学期以降に行われる英語単位認定試験を再度受験または「英語R」を履修し、不足単位がなくなるまでこれを繰り返す。



2020年度より、英語ディスカッションの再履修は廃止された。必修科目の不足単位は全て英語単位認定試験、もしくは「英語R」で修得すること。

- 3** <必修科目を修得したら>

- 必修の6単位を修得（英語単位認定試験および「英語R」で修得した場合も含む）後は、自由科目を履修し、さらに高度な運用能力を身につけることができる。

英語力伸長度
測定テストの受験

英語力伸長度測定テストを受験することができる。1年次生は原則として全員受験すること。受験の結果、言語自由科目のレベルの確認に利用することができる。詳細はR Guideで発表する。

2 ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語（文学部、グローバル・リベラルアーツ・プログラムのみ）

1. カリキュラム

必修科目として履修するドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語で開講される科目は履修段階に応じておおむね以下のようになっている。各言語によって多少の違いがあるので詳細は『シラバス』を参照すること。

登録方法	科目名	単位数	開講学期	配当年次	科目ナンバリング
自動登録	～語基礎 1	2	春	1	ドイツ語：LNG1010 フランス語：LNF1010 スペイン語：LNS1010
	～語基礎 2	2	秋	1	中国語：LNC1010 朝鮮語：LNK1010 ロシア語：LNR1010

2. 履修チャート

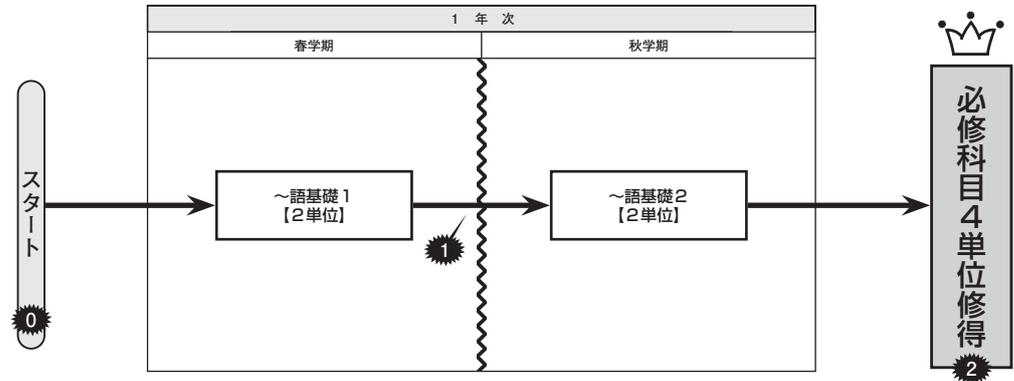
B1

各学期に履修する科目，単位数は以下の通り。科目名で「～語」と記載されているところは，各自の履修言語に従い，ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語と読み替えること。

●図の読み方●

科目名
【単位数】

◀ 関門あり
(合格しないと進めない)



⚠ 不合格になった場合は、「言語B-不合格になったら」を参照のこと。

- 0** <言語の決定・1年次春学期のクラス分けについて>

 - 履修する言語およびクラスは，学生証等交付の際に個別に配付される『時間割計画シート』で確認すること。
 - 言語およびクラスを変更することはできない。
- 1** <1年次秋学期のクラスについて>

 - 「～語基礎2」は「～語基礎1」に合格しないと履修できない。
 - 「～語基礎1」合格者は，春学期と同じクラス番号のクラスで「～語基礎2」を履修する。
- 2** <自由科目について>

 - 必修科目を履修しながら，または，必修科目の単位修得後，自由科目を履修することができる。必修科目の単位修得後，さらに高度な運用能力を身につけたいと望む学生のために，言語自由科目が用意されている。

※グローバル・リベラルアーツ・プログラムの学生のうち、申請により認められた者は日本語の履修を許可する。

1. カリキュラム

必修科目として履修する日本語で開講される科目は履修段階に応じておおむね以下のようになっている。詳細は『シラバス』を参照すること。

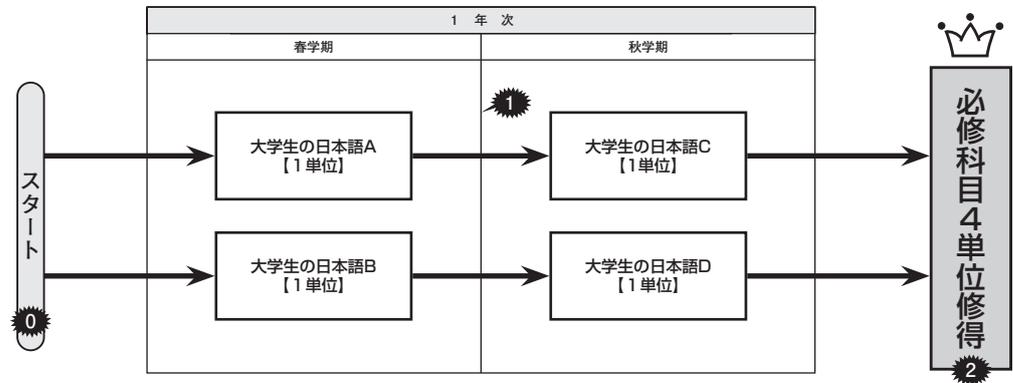
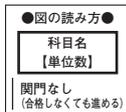
登録方法	科目名	科目名（英文）	単位数	開講学期	配当年次	科目ナンバリング
自動登録	大学生の日本語A	Academic Japanese A	1	春	1	LNJ1010*1
	大学生の日本語B	Academic Japanese B	1	春	1	
	大学生の日本語C	Academic Japanese C	1	秋	1	
	大学生の日本語D	Academic Japanese D	1	秋	1	

* 1 グローバル・リベラルアーツ・プログラムの学生の「大学生の日本語」のナンバリングはLNJ1013とする。

2. 履修チャート

J1

各学期に履修する科目、内容、単位は以下の通り。



0 <言語の決定・1年次春学期のクラス分けについて>

- 入学時に行う日本語プレイスメントテストの結果によって履修するクラスが決定する。クラスは、4月上旬に履修登録状況画面にて発表する。日程等についてはR Guideで確認すること。
- 言語およびクラスを変更することはできない。

1 <1年次秋学期の履修について>

- 1年次秋学期開始時は、日本語プレイスメントテストの結果に従って指定されたクラスで「大学生の日本語C」および「大学生の日本語D」を履修すること。自動登録されたクラスは、履修登録状況画面にて確認すること。

<1年次春学期科目が不合格になったら>

- 1年次春学期に履修した科目が不合格であっても、1年次秋学期の科目を指定されたクラスで履修すること。

2 <自由科目について>

- 必修科目を履修しながら、または必修科目の単位修得後、自由科目を履修することができる。

※秋入学の場合は、1年次1学期目に秋学期の科目を履修し、1年次2学期目に春学期の科目を履修すること。



不合格になった場合は、「言語B-不合格になったら」を参照のこと。

4 指定年次・学期以後の単位修得方法—必修科目が不合格になったら(英語単位認定試験, 英語R)

英語

以下のいずれかにより、2年次以降に未修得となった単位を修得すること。

①英語単位認定試験を受験し、単位を修得する。→ **1 英語単位認定試験** 参照

②英語再履修クラス「英語R」を受講し、単位を修得する。→ **2. 英語再履修クラス「英語R」の**

履修 参照

英語必修科目不合格者の単位修得にあたっては、英語単位認定試験と英語再履修者クラス「英語R」とでは、受験(もしくは履修)できる回数が異なるため、修得できる単位数が異なることに注意すること。



2020年度より、英語ディスカッションの再履修は廃止された。必修科目の不足単位は全て英語単位認定試験、もしくは「英語R」で修得すること。

1 英語単位認定試験

英語単位認定試験は、英語必修科目の不足単位の修得を目的とした試験であり、全学共通カリキュラム運営センターが定めた期日に行う試験である。

受験者は、英語単位認定試験説明会に参加すること。詳細はR Guideで確認すること。

なお、休学等による未履修の必修科目がある場合、試験に合格してもその科目の単位に充当することはできない。

1. 対象者

以下のすべてを満たす者。

- (1) 英語必修科目の修得単位が6単位に満たない者。
- (2) 2年次生以上の者。
- (3) Rikkyo English Online (REO) の指定ユニット(課題Ⅰ, 課題Ⅱ)を期日までに終了した者。
- (4) 当該学期の「英語R」を履修登録していない者。

2. 実施概要およびスケジュール

英語単位認定試験は、年2回、6月と11月に実施する。各回につき2種類の試験を実施し、それぞれの試験につき異なる課題が課される。詳細はR Guideを確認すること。

なお、英語単位認定試験の履修登録は不要であり、各学部の定める履修登録上限単位数には含まれない。

3. 修得できる単位数および成績

1つの試験の合格につき1単位を修得できる。科目対応はしていない。1回の英語単位認定試験では、不足単位数にかかわらず各学期2試験(各1単位, 計2単位)まで受験できる。ただし、試験に合格した場合に認定される単位数は不足単位数分のみとする。合格した場合に成績参照画面ならびに証明書に記載される科目名は、「英語単位認定試験～(1単位)」となる(～にはA, B, C, Dのうち合格した試験が記される)。評価は「C」とする。

4. 英語単位認定試験の受験資格

Rikkyo English Online (REO) にアップロードされている教材のうち、指定のユニット(課題Ⅰ, 課題Ⅱ)を期日までに終了させることが、英語単位認定試験の受験資格となっているので注意すること。

各学期の各試験につき、2回の事前学習期間を設ける。所定の期日までに全てのユニットを終えることが受験資格を得る要件となる。指定ユニットおよびそれぞれの学習完了指定期日等については、各学期の始めに、REOの画面上で確認すること。

5. 受験手続

受験希望者は、試験当日、学生証を持って試験場に行くこと。

試験時間、試験場は全学共通科目掲示板に掲示するので、事前に確認しておくこと。

6. 試験問題形式

リーディングとリスニングの総合問題(文法・語彙含む。マークシート形式)。

持ち込みは不可とする。

問題はRikkyo English Online (REO) にアップロードされている「スーパー英語」の教材のうち、事

前学習において指定されたユニットをベースに出題される。(詳細は4. 英語単位認定試験の受験資格を参照すること。)

7. 受験上の注意

- (1) 試験当日は、学生証・HBの鉛筆・消しゴム・ペンまたはボールペンを必ず持参すること。
- (2) 遅刻者の入室は許可しない。ただし、試験開始後15分以内の遅刻者は、監督者の許可を得て入室できるものとする。なお、交通機関の遅延による遅刻の場合は、試験開始後30分まで、入室を許可することもある(交通機関発行の遅延証明書の提出が必要)。
- (3) 試験当日、学生証を忘れた学生には臨時学生証(500円)を発行するので、所属キャンパスの教務窓口へ時間に余裕を持って申し出ること。

8. 追試験

英語単位認定試験は、追試験を行わない。

9. 不正行為

- (1) 試験は学生各自の科目履修の成果を確認する趣旨のものであり、その趣旨に反する行為は不正行為とみなす。
- (2) 受験中不正行為を行った者は、直ちに退場させられる。
- (3) 英語単位認定試験を受験中に不正行為を行った者は、同日に行われる試験を含め、当該試験期間(6月実施：春学期末試験終了まで、11月実施：秋学期末試験終了まで)の筆記試験全科目の受験資格を失い、その成績は全て不合格となる。
- (4) 不正行為を行った者の当該試験期間の成績は、筆記試験以外の方法のみによって成績評価をする科目(レポート・レポート試験科目、平常点科目、口頭試問科目)について有効とする。ただし、処分決定後は、不正行為以後の全ての受験資格を喪失する。
- (5) 春学期末または秋学期末試験期間に不正行為を行った場合、6月または11月に受験した英語単位認定試験の受験資格をさかのぼって失い、合格は取り消される。
- (6) 不正行為を行った者の処分は、当該学生の所属学部教授会が決定する。
- (7) 不正行為に対する処分は、訓告、停学、退学の3種類とする。
不正行為の処分は、原則として停学とする。

2 英語再履修クラス「英語R」の履修

英語必修科目不合格者は、再履修クラス「英語R」を履修することができる。このクラスでは、基礎的な英語力を身に付けることを目的とする。このため、1回のみ履修を許可することとし、このクラスを履修したことで修得できる単位は1単位までとする。また、「英語R」を履修した場合、当該学期の英語単位認定試験を受験することはできないため、間違えのないよう手続きをすること。

1. 対象者

以下のすべてを満たす者。

- (1) 英語必修科目の修得単位が6単位に満たない者。
- (2) 2年次生以上の者。
- (3) 説明会に出席した者。

2. 実施概要およびスケジュール

説明会、履修登録、履修許可者発表等についてはR Guideを確認すること。

3. 履修に関する注意事項

- (1) 履修登録および履修許可
履修希望者は、説明会に必ず出席し、説明会で配付する「履修希望届」に必要事項を記入の上、期日までに提出すること。締切日時を過ぎてからの提出は、一切受け付けない。
- (2) 成績評価方法・基準
『シラバス』を参照のこと。
- (3) 修得できる単位数および評価

言語B

「英語R」を履修した場合は、当該学期の英語単位認定試験を受験することはできない。「英語R」は1クラスしか履修できないため、履修した場合の当該学期の英語の修得可能な単位は1単位となる。合格した場合に成績参照画面ならびに証明書に記載される科目名は、「英語R（1単位）」となる。評価は「C」とする。不足単位が2単位以上ある場合は、次学期以降に **1 英語単位認定試験** を受験し、不足単位を修得すること。

- (4) 重複履修
すでに「英語R」にて単位修得している場合は、「英語R」を再度履修することはできない。
- (5) 履修登録上限単位
「英語R」は、「その他登録」となり、履修登録上限単位数に含まれる。
- (6) 履修取消およびクラス変更
いかなる理由があっても「英語R」の履修取消、クラス変更はできない。

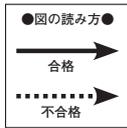
ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語・ロシア語・日本語については、不合格になった場合、不合格となった科目の指定されたクラスで再履修することにより、未修得となった単位を修得する。以下に注意すること。

- 春学期開講科目、秋学期開講科目とも、それぞれの授業開始前に各自の履修するクラス・担当者を履修登録状況画面で発表する。春・秋学期でクラス・担当者が変わる場合があるので充分注意すること。
- 秋学期開講科目について、履修するクラスは秋学期授業開始前に発表されるが、所属学部別に指定される曜日・時限が「シラバス・時間割検索システム」に記載されているので、1年間の履修計画を立てる際に、確認しておくこと。それぞれの学期に再履修可能な科目は、下表の通り。履修方法の詳細については、再履修チャート記号を参照すること。

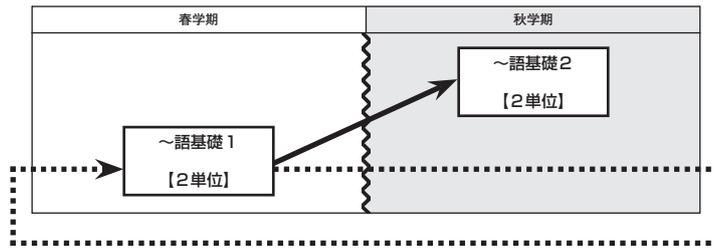
年次・学期 科目	1年次		2年次		3年次		4年次		不合格になったら (再履修チャート記号)
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
～語基礎1	◎	×	●	×	●	×	●	×	X1 (日本語はX3)
<p>「～語基礎1」に合格しないと「～語基礎2」を履修することはできない。 ただし、日本語については「大学生の日本語A」「大学生の日本語B」の合格・不合格にかかわらず「大学生の日本語C」「大学生の日本語D」を履修することができる。</p>									
～語基礎2	×	◎	×	●	×	●	×	●	X2 (日本語はX3)

- ◎……配当年次・学期
- ……再履修クラスが指定され、自動登録される
- ×……当該学期には開講されていないため履修不可

1. 「～語基礎1」
が不合格にな
ったら
(日本語を除く)



X1

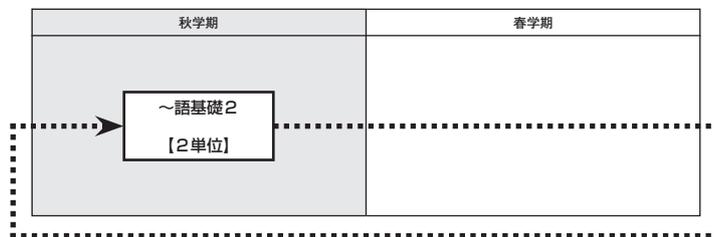


- 「～語基礎1」が不合格になった場合、次年度春学期に1年次のクラスで「～語基礎1」を再履修する。再度「～語基礎1」が不合格となった場合も、同じように再履修する。合格するまで、秋学期に開講される「～語基礎2」を履修することはできない。
- 再履修のクラスは、指定され、自動登録される。授業開始前に履修登録状況画面で確認すること。

2. 「～語基礎2」
が不合格にな
ったら
(日本語を除く)

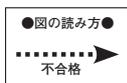


X2

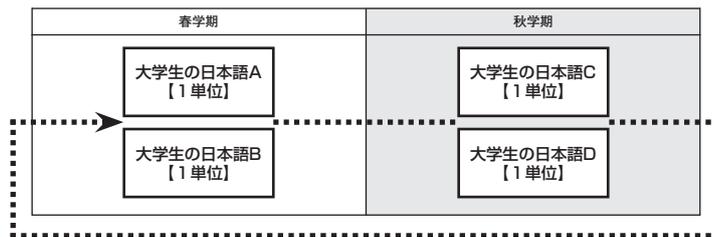


- 「～語基礎2」が不合格になった場合、次年度秋学期に1年次のクラスで「～語基礎2」を再履修する。再度「～語基礎2」が不合格となった場合も、同じように再履修する。
- 再履修のクラスは、指定され、自動登録される。授業開始前に履修登録状況画面で確認すること。

3. 「大学生の日本語A」
「大学生の日本語B」
「大学生の日本語C」
「大学生の日本語D」
が不合格になったら



X3



- 「大学生の日本語A」が不合格になった場合、次年度春学期に1年次のクラスで「大学生の日本語A」を再履修する。「大学生の日本語B」が不合格になった場合、次年度春学期に1年次のクラスで「大学生の日本語B」を再履修する。再度「大学生の日本語A」もしくは「大学生の日本語B」が不合格となった場合も、同じように再履修する。合格・不合格に関わらず、秋学期に開講される「大学生の日本語C」「大学生の日本語D」を履修できる。
- 「大学生の日本語C」が不合格になった場合、次年度秋学期に1年次のクラスで「大学生の日本語C」を再履修する。「大学生の日本語D」が不合格になった場合、次年度秋学期に1年次のクラスで「大学生の日本語D」を再履修する。再度「大学生の日本語C」もしくは「大学生の日本語D」が不合格となった場合も、同じように再履修する。
- 再履修のクラスは、指定され、自動登録される。授業開始前に履修登録状況画面で確認すること。

1 自由科目 履修上の注意

1. 自由科目の履修について 自由科目には、履修資格が定められている科目や履修者決定のための選抜を行う科目もあるので、R Guideの科目表をよく読み履修計画を立てること。
2. 同一科目の重複履修について 同一科目は、1学期に1つしか履修できない。ただし、学期を変えれば2度以上履修することができるが、その場合には最初に単位を修得した1科目のみが所属学部の規定の範囲内で卒業要件単位として認められる。
- 同一科目とは、科目の名称（番号および括弧内の名称を含む）、単位数が同一のものである。したがって、担当者が同じでも科目の名称が一部でも異なる場合には別科目となる。逆に担当者や授業の内容が異なっても、科目の名称が同じであれば、同一科目である。

(例) 「English through Movies A」(担当教員A)と「English through Movies B」(担当教員A)は別科目である。

「TOEFL 2 (reading)」(担当教員A)と「TOEFL 2 (listening)」(担当教員A)は別科目である。

「Current English 1 (reading)」(担当教員A)と「Current English 1 (reading)」(担当教員B)は同一科目である。
3. 自由科目の修得単位の扱いについて
- (1) 言語系科目の自由科目として修得した単位は、言語Aあるいは言語Bの必修科目としては認定されない。
- (2) 重複履修等の規定に従い修得した単位は、所属学部の規定の範囲内で卒業要件単位として認められる。
- (3) 留学認定科目は以下のとおりとし、自由科目に算入する。
- [2020年度以降]
- 英語
- ・留学認定英語自●
- (●は単位数)
- ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語
- ・留学認定～語自●
- (～は言語名, ●は単位数)
- [2019年度以前]
- 英語
- ・留学認定英自N●＝インディペンデント・モジュール
 - ・留学認定英自A●＝アドバンスト・モジュール
 - ・留学認定英自H●＝オナーズ・モジュール
- (●は単位数)
- ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語
- ・留学認定～自K●＝基礎科目群
 - ・留学認定～自C●＝コア科目群
- (～は言語名, ●は単位数)
4. グローバル教養副専攻について 各コース・モデルで指定された言語教育科目を履修し、規定の単位数以上を修得すると、本人の申請に基づき、グローバル教養副専攻の修了が認定される。詳細は「Ⅹグローバル教養副専攻」の項を参照のこと。

5. 自由科目 (英語) の履修について
自由科目 (英語) は必修科目単位修得者のみが履修できる (英語海外文化研修, 国際交流制度短期英語研修プログラムを除く)。
6. 英語力伸長度測定テストの受験
当該年度に在学する学生は英語力伸長度測定テストを受験することができる。言語自由科目の履修レベルの確認に利用することができる。詳細はR Guideで発表する。

言語自由科目 (英語) * 科目名等の後にある () 内数字は単位数

 2020年度より自由科目の履修資格申請は不要になった。また、言語Aのインテンシブ・モジュール、アドバンスト・モジュール、オナーズ・モジュールの登録はインディペンデント・モジュールの科目と同様に「履修登録システム」から履修登録抽選期間に行う。

ステージ	ステージ1		ステージ2	ステージ3	ステージ4
プログラム	必修科目		自由科目		
履修年次	1年次春学期	1年次秋学期	2年次～4年次		
コース・科目名	[2020年度1年次入学者] 英語ディスカッション(1) 英語R&W1(1) 英語eラーニング(1) または上級英語1(2)	[2020年度1年次入学者] 英語ディベート(1) 英語R&W2(1) 英語プレゼンテーション(1) または上級英語2(2)	基準点 / TOEFL® iBT60点・TOEFL® ITP (Level 1)500点・TOEIC®(またはTOEIC® IP)570点・GTEC250点 IELTS5.5	基準点 / TOEFL® iBT76点・TOEFL® ITP (Level 1)540点・TOEIC®(またはTOEIC® IP)700点・GTEC300点 IELTS6.0	基準点 / TOEFL® iBT87点・TOEFL® ITP (Level 1)570点・TOEIC®(またはTOEIC® IP)785点・GTEC325点・IELTS6.5
	[2019年度以前1年次入学者] 英語ディスカッション1(1) 英語R&W1(1) 英語プレゼンテーションまたは 英語eラーニング(1) または上級英語1(2)	[2019年度以前1年次入学者] 英語ディスカッション2(1) 英語R&W2(1) 英語プレゼンテーションまたは 英語eラーニング(1) または上級英語2(2)	インテンシブ・モジュール インディペンデント・モジュール	アドバンスト・モジュール	オナーズ・モジュール

※必修科目単位修得者のみ自由科目の履修を認める。
※各モジュールの科目を履修する場合、上表に提示された基準点を取得していることを目安とする。

7. 自由科目 (ドイツ語, フランス語, スペイン語, 中国語, 朝鮮語) の履修について
自由科目 (ドイツ語, フランス語, スペイン語, 中国語, 朝鮮語) は, 原則その言語の必修科目単位修得者のみが履修できる (ただし, 必修科目に関する特別措置対象者は除く)。なお, 必修科目として選択した言語とは異なる言語を第3言語として履修する場合はその限りではないが, 履修中止ができないため各科目の履修レベルをしっかりと確認した上で履修計画を立てること。

自由科目 (ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語) * 科目名等の後にある () 内数字は単位数

スキル科目	言語B必修科目		自由科目			
	1年次春学期	1年次秋学期	基礎科目		コア科目	
			(2年次～)春学期	(2年次～)秋学期	(2年次～)春学期	(2年次～)秋学期
~語基礎1(2)	~語基礎2(2)	~語中級1(2)	~語中級2(2)	上級~語コミュニケーション1(2)	上級~語コミュニケーション2(2)	
		~語スタンダード1(1)	~語スタンダード3(1)	上級~語ライティング1(2)	上級~語ライティング2(2)	
		~語スタンダード2(1)	~語スタンダード4(1)	上級~語リスニング・リーディング1(2)	上級~語リスニング・リーディング2(2)	
~語海外言語文化研修(中級)(2)夏期(集中) 中国語海外言語文化研修春(中級)(2)冬期(集中)			~語海外言語文化研修(上級)(2)夏期(集中) 中国語海外言語文化研修春(上級)(2)冬期(集中)			

※~語は, ドイツ語・フランス語・スペイン語・中国語・朝鮮語とそれぞれ読み替える。
※原則として, 必修科目修了後に自由科目履修が認められる (「基礎~語入門」「基礎~語初級」は同じ言語の自由科目を履修するための必修科目と同等に扱う)。

*必修免除が認められた学生は1年次から履修できる場合がある。教務事務センターの指示に従うこと。

8. 履修の目安
R Guideの科目表でそれぞれの科目の履修の目安を確認すること。

2 自由科目 科目表

※担当者、開講学期、登録方法等は当該年度のR Guideで確認すること。

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
英語					
English Intensive A (Global World)	4	World Heritage Sites	2	Lecture and Discussion H	4
English Intensive B (Academic Language Skills)	4	World Cultures	2	Discussion and Debate	2
English Intensive C (Integrated Language Skills)	4	English through Dramas	2	Advanced Academic Vocabulary	2
English Intensive D (Intercultural Understanding)	4	Advertisement English	2	Current English 3 (comprehensive)	2
English Communication 1	4	TOEFL 2 (vocabulary and grammar)	2	Academic Studies (advanced presentation)	2
English Communication 2	4	TOEFL 2 (reading)	2	Academic Studies (advanced writing)	2
Pleasure Reading	2	TOEFL 2 (listening)	2	Career Studies (English for vocational purposes)	2
Speech	2	TOEFL 2 (speaking and writing)	2	University Lecture A	2
Debate	2	TOEIC 1 (reading)	2	University Lecture B	2
Presentation	2	TOEIC 1 (listening)	2	University Lecture C	2
Current English 1 (reading)	2	TOEIC 1 (vocabulary and grammar)	2	University Lecture D	2
Current English 2 (reading)	2	TOEIC 2 (reading)	2	University Lecture E	2
Current English 1 (listening)	2	TOEIC 2 (listening)	2	University Lecture F	2
Current English 2 (listening)	2	TOEIC 2 (vocabulary and grammar)	2	英語海外文化研修	4
Japanese Studies through English	2	IELTS	2	ビクトリア夏ESL 2	2
Language and History	2	Lecture and Discussion A	4	ビクトリア春ESL 2	2
English through Movies A	2	Lecture and Discussion B	4	ハワイ夏ESL 1	1
English through Movies B	2	Lecture and Discussion C	4	ハワイ春ESL 1	1
English through Movies C	2	Lecture and Discussion D	4	ダブリン夏ESL 3	3
English through Movies D	2	Lecture and Discussion E	4	ダブリン春ESL 3	3
English through Movies E	2	Lecture and Discussion F	4	グリフィス春ESL3	3
English through Movies F	2	Lecture and Discussion G	4		
ドイツ語					
ドイツ語スタンダード1	1	上級ドイツ語コミュニケーション2	2	言語情報処理論 (ドイツ語)	2
ドイツ語スタンダード2	1	上級ドイツ語リスニング・リーディング1	2	基礎ドイツ語入門	2
ドイツ語スタンダード3	1	上級ドイツ語リスニング・リーディング2	2	基礎ドイツ語初級	2
ドイツ語スタンダード4	1	上級ドイツ語ライティング1	2	ドイツ語海外言語文化研修 (中級)	2
ドイツ語中級1	2	上級ドイツ語ライティング2	2	ドイツ語海外言語文化研修 (上級)	2
ドイツ語中級2	2	上級ドイツ語演習1	2		
上級ドイツ語コミュニケーション1	2	上級ドイツ語演習2	2		
フランス語					
フランス語スタンダード1	1	上級フランス語コミュニケーション2	2	言語情報処理論 (フランス語)	2
フランス語スタンダード2	1	上級フランス語リスニング・リーディング1	2	基礎フランス語入門	2
フランス語スタンダード3	1	上級フランス語リスニング・リーディング2	2	基礎フランス語初級	2
フランス語スタンダード4	1	上級フランス語ライティング1	2	フランス語海外言語文化研修 (中級)	2
フランス語中級1	2	上級フランス語ライティング2	2	フランス語海外言語文化研修 (上級)	2
フランス語中級2	2	上級フランス語演習1	2		
上級フランス語コミュニケーション1	2	上級フランス語演習2	2		
スペイン語					
スペイン語スタンダード1	1	上級スペイン語コミュニケーション2	2	言語情報処理論 (スペイン語)	2
スペイン語スタンダード2	1	上級スペイン語リスニング・リーディング1	2	基礎スペイン語入門	2
スペイン語スタンダード3	1	上級スペイン語リスニング・リーディング2	2	基礎スペイン語初級	2
スペイン語スタンダード4	1	上級スペイン語ライティング1	2	スペイン語海外言語文化研修 (中級)	2
スペイン語中級1	2	上級スペイン語ライティング2	2	スペイン語海外言語文化研修 (上級)	2
スペイン語中級2	2	上級スペイン語演習1	2		
上級スペイン語コミュニケーション1	2	上級スペイン語演習2	2		

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
中国語					
中国語スタンダード1	1	上級中国語コミュニケーション2	2	言語情報処理論（中国語）	2
中国語スタンダード2	1	上級中国語リスニング・リーディング1	2	基礎中国語入門	2
中国語スタンダード3	1	上級中国語リスニング・リーディング2	2	基礎中国語初級	2
中国語スタンダード4	1	上級中国語ライティング1	2	中国語海外言語文化研修（中級）	2
中国語中級1	2	上級中国語ライティング2	2	中国語海外言語文化研修（上級）	2
中国語中級2	2	上級中国語演習1	2	中国語海外言語文化研修春（中級）	2
上級中国語コミュニケーション1	2	上級中国語演習2	2	中国語海外言語文化研修春（上級）	2
朝鮮語					
朝鮮語スタンダード1	1	上級朝鮮語コミュニケーション2	2	言語情報処理論（朝鮮語）	2
朝鮮語スタンダード2	1	上級朝鮮語リスニング・リーディング1	2	基礎朝鮮語入門	2
朝鮮語スタンダード3	1	上級朝鮮語リスニング・リーディング2	2	基礎朝鮮語初級	2
朝鮮語スタンダード4	1	上級朝鮮語ライティング1	2	朝鮮語海外言語文化研修（中級）	2
朝鮮語中級1	2	上級朝鮮語ライティング2	2	朝鮮語海外言語文化研修（上級）	2
朝鮮語中級2	2	上級朝鮮語演習1	2		
上級朝鮮語コミュニケーション1	2	上級朝鮮語演習2	2		
ロシア語					
ロシア語セミナー1	1	基礎ロシア語初級	2	ロシア語セミナーC	1
ロシア語セミナー2	1	ロシア語セミナーA	1	ロシア語セミナーD	1
基礎ロシア語入門	2	ロシア語セミナーB	1		
ポルトガル語					
ポルトガル語1	1	ポルトガル語2	1	ポルトガル語3	1
ポルトガル語4	1				
日本語					
日本語論文作成法	1	ビジネス日本語口頭A	1	社会の中の日本語B	2
日本の文化・社会A	1	ビジネス日本語口頭B	1	論文読解の技法	2
日本の文化・社会B	1	キャリアジャパニーズA	1	論文作成の技法	2
日本の文化・社会C	1	キャリアジャパニーズB	1	キャリアの日本語A	2
日本語の諸相A	1	日本の社会と文化A	2	キャリアの日本語B	2
日本語の諸相B	1	日本の社会と文化B	2	ビジネスのための口頭運用力A	2
日本語論文読解	1	日本の社会と文化C	2	ビジネスのための口頭運用力B	2
ビジネス日本語（文書）	1	社会の中の日本語A	2	ビジネスメールと文書	2
日本手話					
日本手話1	1	日本手話2	1	日本手話3	1
日本手話4	1				

グローバル教養副専攻 学部展開科目科目一覧については、グローバル教養副専攻webサイトを確認すること。

グローバル教養副専攻 学部展開科目のシラバス・履修対象年次・履修登録方法等は、各学部のR Guideおよびシラバスを確認すること。

学科ごとの 履修規定 カリキュラム 資格取得

2019年度以降1年次入学者

福祉学科

コミュニティ政策学科

スポーツウエルネス学科

I 履修規定・カリキュラム

専門教育科目の特色

本学科では、福祉・医療・保健などに関わる高度なソーシャルワーカーを養成することをめざしている。そのためまず福祉学の基本的な視点と内容を理解することから始める。そのうえで専門的な実践力量をはぐくむために、各種のフィールドワーク、福祉実習などの体験的な学習へと進む。それと並行して、各分野・領域、課題別の科目群から広範な学びを提供する。

履修にあたっては、「コミュニティ福祉学部全学生にかかわる事項」もあわせてよく読むこと。

1 コミュニティ福祉学部専門教育科目の体系

コミュニティ福祉学部は、1998年度の開設以来8年間にわたり1学部1学科体制で人間福祉に関連する諸学を統合した新たな福祉学の構築を目指してきたが、2006年度より福祉学科とコミュニティ政策学科の2学科体制に移行し、2008年度には、スポーツウエルネス学科を開設し、3学科体制となった。

カリキュラム体系は、科目体系図（次頁～）に見るように学科ごとに特徴のあるものとなっている。福祉学科のカリキュラムは、福祉実践を担う専門職であるソーシャルワーカーの養成を目的とし、それに焦点化した最適なものとなっており、社会福祉士・精神保健福祉士資格取得のために必要十分な科目を体系的に学修できる。専門科目は、①理論・制度・サービスの理解、②援助の方法や技術の理解、③実習・演習等による理解という3つの柱に基づき多数の学科目を配置している。

コミュニティ政策学科のカリキュラムは、福祉社会の形成基盤としてのコミュニティの構築に貢献する人材養成を目的とした体系のカリキュラムとなっている。とくにコミュニティの現状と問題を把握し、問題認識を深め、そこに変化をもたらす政策につなげることのできる能力を修得するための学科目を配置し、社会調査士の資格を取得できるようになっている。専門科目では、①「コミュニティ人間学」領域、②「コミュニティ政策学」領域、③「コミュニティ形成学」領域という3つの教育研究領域を柱として多数の学科目が配置されている。

スポーツウエルネス学科のカリキュラムは、スポーツを通じた福祉社会の構築、ウエルネス社会に貢献する人材育成を目的としたカリキュラム体系となっており、①「健康運動」領域、②「スポーツパフォーマンス」領域という2つの教育研究領域を柱として多数の学科目を配置している。

これら3学科は独立したカリキュラムの体系を持つが、コミュニティ福祉学科1学科体制で培ってきた8年間の成果を継承、共有する意味で、学部共通科目や専門関連科目だけではなく、3学科間の垣根を低くし、学科間の枠を超えてそれぞれの関心に応じた学修ができる。

講義科目については、資格取得に関わるいくつかの他学科履修不許可科目を除けば、ほとんどの科目を相互に履修することができる。

1年次の基礎演習のプログラムは3学科共通のものである。また、4年次の卒業研究指導演習は、福祉学科とコミュニティ政策学科については学科の枠を超えて選択することができる。ただし、資格に関わる実習・演習等の科目については、開設学科以外の学科の学生は履修できない。

		全学共通科目
導入期	1年次 必修科目	言語A(英語),言語B
	1年次以上 専門基礎科目(選択)	学びの精神(1年次春学期～) 多彩な学び(1年次秋学期～) スポーツ実習(1年次春学期～)
形成期	2年次 必修科目	
	2年次以上 専門基幹科目(選択)	
	3年次以上 専門展開科目(選択)	
完成期	4年次 専門展開科目(選択)	
	1～4年次 自由科目	

(*1)福祉学科・スポーツウエルネス学科共通科目

福祉学科			学部共通科目
「理論・制度・サービスの理解」	「実習・演習による理解」	「援助の方法や技術の理解」	
<p>現代社会と福祉1</p> <p>基礎演習(学びの技法を含む)</p> <p>社会福祉入門演習</p>			
<p>家族福祉論,福祉機器論,介護概論(*1),発達障害論,心理学理論と心理的支援,医学概論,社会理論と社会システム,社会福祉法制</p>		<p>ソーシャルワーク論1,ソーシャルワーク論2,社会福祉援助技術論1,精神保健福祉援助技術総論</p>	<p>情報処理1,情報処理2,現代キリスト教人間学,コミュニティ福祉とキリスト教,ノーマライゼーション論,ウエルネス福祉論,人権論,福祉文化論,社会調査法,生涯スポーツ論,社会保障総論,異文化スタディ</p>
<p>福祉ワークショップ</p>			
<p>公的扶助論,高齢者福祉論,障害者福祉論,地域福祉論1,女性福祉論,精神医学1,精神医学2,精神保健福祉論1,精神保健福祉論2,福祉環境論,医療福祉論,家族臨床心理学,福祉行財政と福祉計画,就労支援サービス,児童福祉論,社会保障論</p>	<p>社会福祉援助技術演習1,社会福祉援助技術演習2,精神保健福祉援助演習(基礎)</p>	<p>社会福祉援助技術論2,社会福祉援助技術論3,社会福祉援助技術論4,精神保健福祉援助技術各論1,精神保健福祉援助技術各論2,高齢者福祉実践論,地域福祉論2,介護技術論,児童福祉実践論,障害幼児ソーシャルワーク論,精神科リハビリテーション学1</p>	<p>情報処理3,情報処理4,ジェンダー論,高齢社会システム論,家族社会学,障害学入門,日本の文化と思想,人間心理の深層,家族心理学の基礎,ファシリテーション論,ライフサイクルの心理学,コミュニティ平和論,発育・発達・加齢論,グローバル社会で活躍するための英語1,グローバル社会で活躍するための英語2,地域コミュニティと生協,現代コミュニティ福祉学特別講義A,現代コミュニティ福祉学特別講義B</p>
<p>海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語(福祉系),英語で学ぶ海外の福祉の現状</p>			
<p>権利擁護と成年後見制度,精神障害者の生活支援システム,現代社会と福祉2,介護保険論,福祉マネジメント論,福祉情報論,福祉産業論,司法福祉論,福祉学特論,精神保健学1,精神保健学2,福祉社会論,家族援助論,雇用と福祉,ボランティア論,メンタルマネジメント</p>	<p>実習指導,社会福祉援助技術現場実習,相談援助演習,社会福祉援助技術演習3,精神保健福祉援助実習指導1,精神保健福祉援助実習指導2,精神保健福祉援助実習指導,精神保健福祉援助演習(専門)キャリア形成演習</p>	<p>ケアマネジメント論,医療ソーシャルワーク実践論,リハビリテーション論,精神科リハビリテーション学2,老年臨床心理学</p>	<p>社会福祉発達史1,社会福祉発達史2,グリーフスタディ,アジアの宗教と文化,セクソロジー,リスクマネジメント論</p>
<p>インターンシップ(通年)</p>			
<p>卒業研究,卒業研究指導演習(通年・隔週授業)</p>			
<p>(※専門関連科目)心理学1,心理学2,生涯学習概論1,生涯学習概論2,生涯学習支援論1,生涯学習支援論2,社会教育経営論1,社会教育経営論2</p>			<p>指定単位以上の専門教育科目,指定単位以上の全学共通科目,他学科・他学部科目,f-Campus科目,専門関連科目(※左記参照)</p>

1. 福祉学科専門教育科目の構成

専門教育科目は専門学部での学修の基盤を広い視野から形成するための「学部共通科目」、学科での学修の基盤となる「専門基礎科目」、そして学科での学修の核となる「専門基幹科目」、問題意義を拡大するための「専門展開科目」等が学年の進行にしたがって配置されている。

ユニークな科目が開設されると共に、福祉系の学部として学ぶべき基礎的な科目、より広い視野と方法を学修させるための科目等工夫をこらした科目を配置しているのがコミュニティ福祉学部の特色である。さらに本学部の特色である演習・実習科目は1年次から系統的に開講されている。

とりわけ演習系の科目は1年次の基礎演習、社会福祉入門演習、2年次の福祉ワークショップ、3年次の相談援助演習、実習指導、キャリア形成演習、そして卒業研究指導演習にいたるまで、現場経験をふまえた能動的学修を通じて生き生きとした学修展開を可能にするように配慮されている。

本学科で展開しているカリキュラムのそれぞれの科目は相互に関連し、講義等で得た知識が、実習・演習等に統合されて理解できるよう設定されている。それらは関連領域への理解を深めることに資するように配置されているので、それぞれの問題意識を深める方向で履修の計画を立てることができる。また、カリキュラムの多様性をふまえ自己の問題意識を幅広い形で開発するための広がりのある学修を行うことも可能である。

「深さ」と「広がり」をうまく組み合わせて履修計画を組み立てることが望ましい。コミュニティ福祉学部学生のすべてが学ぶべき科目として「学部共通科目」が設定されている。「学部共通科目」には、学部学生があまねく学習し基本的素養とすると同時にこれを深めることができる科目を配置している。また、社会諸科学・人文学の基礎、教職関連の科目などが「専門関連科目」として1年次から4年次の間に配当されている。

このような専門教育科目の展開により、既存の福祉系学科に比べ幅広い学習のうえに志望に応じた将来への多様な進路への展開を可能にしている。

本学科の専門教育科目は学科目表で一覧できるように提示してある。この表とシラバス・時間割検索システムを参照して慎重に履修計画を立てる必要がある。

なお、履修上の助言を求めるためにアドバイザー制度（「Ⅳ 学習計画の立て方・アドバイザー」**2 アカデミックアドバイザー、オフィスアワー**参照）の活用を勧める。

2. 履修モデルと領域の考え方

履修モデルとして科目の特性による「科目群」を設けている。科目は、「理論・制度・サービスの理解」「援助の方法や技術の理解」これらを統合する「実習・演習等による理解」に分類されている。年次配当とあわせ科目履修の便宜をはかっている。

履修にあたっては、みずからの関心に応じ、みずからのカリキュラムを個々人で作成するのが学修の本旨であるが、学修を系統的に深めるために領域設定と科目群の配置がなされている。自分の問題関心と進路志望に応じた系統的な展開を配慮して学修を行ってほしい。

3. 演習系科目

基礎演習（1年次必修）

大学では、これまでの受動的な学修から、主体的で能動的な学修へと「学びの転換」を図ることが重要である。そのためには、講義科目に加えて演習形式の学びの場を通して、調べる・考える・発言する・意見交換する機会を活用し、大学での学びの醍醐味を体験してほしい。大学での主体的な学び方を促進するために、基本的学修技術を習得し、学部の特徴や専門性について理解した上で、自分の将来設計を考える基盤を創る。

社会福祉入門演習（1年次必修）

基礎演習で身に付けた大学での学び方の基本的なスキルを活かし、社会福祉の実践現場で展開されている多様な活動について学び、今後、福祉学科で学修するための基盤を形成する。

福祉ワークショップ (2年次必修)

臨床系の学部としての本学部での学修では、様々な現場体験から学んだことを総合的に理解し表現することが求められる。対人理解・援助を深め現場実習の前のソーシャルワークの基礎の素養を学び、準備教育の一環として位置づけられる。様々なフィールドに自ら関わり、その現場で展開している様々な実践活動に参加し、その経験から自らの視点を形成し、現場で起こる諸課題を理解し、これを知識として組織化することが求められる。提示されたプログラムを選択して、フィールドワークに積極的に参加し、その経験を深め組織化する手法を身につけてほしい。提示されたプログラムのシラバスをよく読んで自己の関心にあったプログラムに参加し積極的に現場から学ぶことを体験してほしい。

相談援助演習・精神保健福祉援助演習(専門) (3・4年次選択)

当該科目は、社会福祉士・精神保健福祉士の資格制度の改正に伴って開講することが義務づけられた新しい科目で、2009年4月以降入学者に対して適用され、社会福祉士・精神保健福祉士受験資格取得のためには履修しなければならない科目である。この科目は、実習に行く年度に同時に履修する。

本科目では、相談援助・ソーシャルワークの知識と技術、価値について、演習により実践的に学ぶ。総合的かつ包括的なソーシャルワークや、地域の課題について、相談事例等により理解を深める。また、ロールプレイ・実技指導により、相談援助の技法と関連する援助技術を実践的に習得する。加えて、ソーシャルインクルージョン、サポートネットワーク構築、エンパワメント等、ソーシャルワークの今日的な課題についても学ぶ。

キャリア形成演習 (3・4年次選択)

当該科目は、社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験資格を取得するコースとは別に、多彩なフィールド体験等を取り入れて展開される科目であり、2016年度の新たなカリキュラムから導入された。少子高齢社会の進展と共に、誰もが地域で安心して暮らせる環境整備が求められる中で、福祉学科マインドを身に付け、将来の職業等を視野に入れ、コミュニケーション力や問題解決能力を涵養できるよう多角的な観点から学修を深めてほしい。

卒業研究 (4年次選択)

卒業研究は4年次に本学部での学修の集大成として作成されるものである。卒業研究は卒業研究指導演習に所属して担当教員の指導のもとに取り組む。卒業研究テーマの決定、卒業研究の成果物の提出、口頭試問、卒業研究発表会など一連の卒業研究の実施のプロセスを追って各人が卒業研究の実施に取り組むことになる。

4. 実習科目

社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験を受験する学生には、国家試験受験資格取得のための指定科目が用意されている。

社会福祉士、精神保健福祉士国家試験受験資格を取得することを予定している場合は、指定科目および実習履修のための先行履修科目を指定しているので、資格取得の項目を熟読のうえ履修計画に反映すること。

このうち実習指導は現場実習と併行して履修する。援助技術演習で学んだ知識を現場実習というフィールドワーク、臨床の場で実践に結びつける場であると同時に、専任教員が担当し、少人数で高度な専門的知識の取得をめざす場でもある。すなわち、担当教員の指導のもとで、自主的に学修課題を設定し、フィールドワーク、文献資料の精読等によって研究を行いその成果を発表する。

5. インターンシップ

インターンシップ (3・4年次選択)

インターンシップとは、在学中に一定期間、学外の企業や種々の組織において実習生として就労を体験したり、その企業や組織についての知見を得るための制度である。コミュニティ福祉学部では、講義やゼミで修得した知識・技術や問題意識を、職業現場においてより深めるためのフィールド型演習の一つとして位置づけている。また、社会人になるための心構えを得るなど、就労準備教育としての意義も

有している。3・4年次生を対象とする4単位の通年科目であり、現場実習（就労）だけでなく、春学期の事前学修と秋学期の事後学修をすべて受講する必要がある。

履修希望者は、前年度秋から実施する選考に応募しなければならない。そこでの書類審査・面談を経て、配属先の分野を決定する。履修手続や選考に関するガイダンスについては、10月中に行う予定である。

なお、福祉学科の「社会福祉援助技術現場実習」・「精神保健福祉援助実習」を履修する場合には、同一学年次にインターンシップを並行して履修できないので注意すること。

立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科入学試験における筆記試験免除申請の概要については、「XI 大学院入試筆記試験免除・大学院特別進学生制度」を参照すること。

3 専門教育科目履修条件

1. 福祉学科の専門教育科目
本学科で学ぶことができる科目は、「必修科目」「選択科目」「自由科目」の3種の科目区分によって構成されている。科目の配当年次および卒業に必要な単位数については、卒業要件単位表を参照のこと。これらの科目の多くは段階的な履修を念頭に置いた配置となっている。段階を踏んだ履修計画を立ててほしい。

4 専門教育科目の履修のしかた

1. 必修科目
福祉学科の専門教育への導入と初期展開をはかるため、4科目8単位が「必修科目」として設定されている。
2. 学部共通科目（選択科目）
学部共通科目には福祉学科・コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科の3学科の専門領域に共通に資する科目が配置されている。
学部共通科目は16単位履修すること。
3. 学科科目
専門基礎科目は福祉学科での専門的な学修を基礎づける科目であり、学科での学修の基礎となる科目が配置されているので、1年次での履修を勧める。
専門基礎科目は10単位を修得すること。
また、社会福祉士および精神保健福祉士国家試験受験資格取得を希望するものは先行履修科目が配当されているので、これらの科目を履修すること（「II資格取得」参照）。
4. 学科科目
専門基幹科目は福祉学科での学習の基幹をなす科目で、問題意識を高めるとともに、学修課題へのアプローチの方法などを学ぶ科目が設定されている。これらは2年次から4年次までのいずれの学年でも履修可能である。
専門基幹科目は22単位を修得すること。
また、社会福祉士および精神保健福祉士国家試験受験資格取得を希望するものは先行履修科目が配当されているので、これらの科目を履修すること（「II資格取得」参照）。
5. 学科科目
専門展開科目はこれまでの学修をふまえてより深い学修を達成するために、設定されている科目である。学修のまとめとなるような原論的な科目、具体的、個別的な関心に対応した科目が設定されている。これらは3年次以上の学年で履修可能である。ただし、卒業研究・卒業研究指導演習は4年次で履修する。卒業研究・卒業研究指導演習は、福祉学科またはコミュニティ政策学科の教員から選ぶことが

できる。

専門展開科目は26単位を修得すること。

6. 自由科目

自由科目は以下の①～⑥から16単位を修得すること。

- ① 専門教育科目の選択科目（卒業要件単位数を超えて修得した単位）
- ② 専門関連科目（※下記参照）
- ③ 全学共通科目

【学びの精神・多彩な学び・スポーツ実習】選択科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位

【言語自由科目】自由選択科目

- ④ コミュニティ福祉学部他学科（コミュニティ政策学科，スポーツウエルネス学科）学科科目
- ⑤ 他学部科目
- ⑥ 5大学間単位互換制度による他大学科目

* ただし2・3年次に限り卒業要件単位とすることができる。

※②専門関連科目

専門関連科目には社会科学および人文学の概説科目，専門科目として履修のできる教職関連科目および社会教育主事資格取得関連科目が配置されている。

7. 随意科目

- (1) 単位を修得しても，卒業要件単位数に算入されない科目のことをいう。4年次に履修したf-Campus科目についても卒業要件単位には算入されない。
- (2) 〈各教科の指導法〉の科目（*）は，随意科目である。
- (3) 〈各教科の指導法〉の科目（*）については，成績参照画面上は「講座課程科目」区分に記載・算入される。

* 「福祉科教育法1」，「福祉科教育法演習1」

コミュニティ福祉学部 2019年度以降1年次入学者
福祉学科 卒業要件単位表

必修/選択/自由	科目区分	卒業要件単位数				
必修科目	言語教育科目 言語A【全学共通】	6	18	126以上		
	言語教育科目 言語B【全学共通】	4				
	基礎演習（導入科目（学びの技法）含む）	2				
	社会福祉入門演習	2				
	福祉ワークショップ	2				
	現代社会と福祉1	2				
選択科目	学びの精神【全学共通】	4 ^{*1}	92	126以上		
	多彩な学び【全学共通】	14 ^{*1}				
	スポーツ実習【全学共通】					
	学部共通科目	16 ^{*2}				
	学科科目	専門基礎科目			10 ^{*2}	58 ^{*2}
		専門基幹科目			22 ^{*2}	
専門展開科目		26 ^{*2}				
自由科目	言語自由科目【全学共通】	制限なし	16以上			
	学びの精神【全学共通】 多彩な学び【全学共通】 スポーツ実習【全学共通】				の卒業要件単位数 ^{上記*1参照} を超えて 修得した単位	
	選択科目の卒業要件単位数 ^{上記*2参照} を超えて修得した単位 選択科目					
	専門関連科目					
	コミュニティ福祉学部他学科科目 (コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科)					
	他学部科目					
	5大学間単位互換制度 (f-Campus)					

⚠ 注意

- ◆全学共通科目の履修については、全学共通科目の項を参照すること。
- ◆「随意科目」は、卒業要件単位に含めることはできない。
福祉科教育法1、福祉科教育法演習1は、随意科目である。

福祉学科 科目表

2019年度以降1年次入学者に適用

※担当者、開講学期、配当年次、登録方法等はR Guideの科目表で確認すること。

科 目 名	単 位	科 目 名	単 位	科 目 名	単 位
必修科目					
現代社会と福祉1	2	基礎演習（学びの技法を含む）	2	社会福祉入門演習	2
福祉ワークショップ	2				
選択科目					
学部共通科目					
異文化スタディ	2	ウエルネス福祉論	2	発育・発達・加齢論	2
ウエルネス福祉演習	2	現代キリスト教人間学	2	コミュニティ平和論	2
社会調査法	2	コミュニティ福祉とキリスト教	2	家族心理学の基礎	2
情報処理1	2	人権論	2	ファシリテーション論	2
情報処理2	2	福祉文化論	2	ライフサイクルの心理学	2
情報処理3	2	生涯スポーツ論	2	セクソロジー	2
情報処理4	2	社会保障総論	2	グリーンスタディ	2
地域コミュニティと生協	2	ジェンダー論	2	アジアの宗教と文化	2
グローバル社会で活躍するための英語1—海外の団体や外資系企業から学ぶ—	2	高齢社会システム論	2	社会福祉発達史1	2
グローバル社会で活躍するための英語2—海外の団体や外資系企業から学ぶ—	2	障害学入門	2	社会福祉発達史2	2
ノーマライゼーション論	2	家族社会学	2	リスクマネジメント論	2
キャリア形成論1（福祉系）	2	人間心理の深層	2	現代コミュニティ福祉学特別講義A	2
キャリア形成論2（コミュニティ政策系・スポーツウエルネス系）	2	日本の文化と思想	2	現代コミュニティ福祉学特別講義B	2
学科科目 専門基礎科目					
家族福祉論	2	介護概論	2	ソーシャルワーク論2	2
福祉機器論	2	医学概論	2	心理学理論と心理的支援	2
社会福祉援助技術論1	2	発達障害論	2	社会理論と社会システム	2
精神保健福祉援助技術総論	2	ソーシャルワーク論1	2	社会福祉法制	2
学科科目 専門基幹科目					
社会福祉援助技術演習1	2	地域福祉論1	2	家族臨床心理学	2
社会福祉援助技術演習2	1	地域福祉論2	2	福祉行財政と福祉計画	2
精神保健福祉援助演習（基礎）	3	女性福祉論	2	就労支援サービス	2
海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語（福祉系）	2	介護技術論	2	障害幼児ソーシャルワーク論	2
英語で学ぶ海外の福祉の現状	2	精神医学1	2	社会福祉援助技術論2	2
児童福祉論	2	精神医学2	2	社会福祉援助技術論3	2
児童福祉実践論	2	精神保健福祉論1	2	社会福祉援助技術論4	2
公的扶助論	2	精神保健福祉論2	2	社会保障論	2
高齢者福祉論	2	福祉環境論	2	精神保健福祉援助技術各論2	2
高齢者福祉実践論	2	医療福祉論	2	精神科リハビリテーション学1	2
障害者福祉論	2	精神保健福祉援助技術各論1	2		
学科科目 専門展開科目					
インターンシップ	4	権利擁護と成年後見制度	2	医療ソーシャルワーク実践論	2
実習指導	4	現代社会と福祉2	2	精神保健学1	2
社会福祉援助技術現場実習	4	介護保険論	2	精神保健学2	2
精神保健福祉援助実習	4	福祉マネジメント論	2	精神科リハビリテーション学2	2
精神保健福祉援助実習指導1	4	福祉情報論	2	福祉社会論	2
精神保健福祉援助実習指導2	1	福祉産業論	2	家族援助論	2

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
社会福祉援助技術演習3	1	ケアマネジメント論	2	雇用と福祉	2
相談援助演習	4	司法福祉論	2	ボランティア論	2
精神保健福祉援助演習（専門）	4	リハビリテーション論	2	メンタルマネジメント	2
キャリア形成演習	4	老年臨床心理学	2	卒業研究指導演習	2
精神障害者の生活支援システム	2	福祉学特論	2	卒業研究	6
自由科目					
心理学1	2	生涯学習概論2	2	社会教育経営論1	2
心理学2	2	生涯学習支援論1	2	社会教育経営論2	2
生涯学習概論1	2	生涯学習支援論2	2		
コミュニティ福祉学部他学科科目（コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科）					
他学部科目					
学びの精神，多彩な学び，スポーツ実習の卒業要件単位数を超えて修得した単位					
5大学間単位互換制度による他大学科目					
随意科目					
<p>【教職課程登録者対象】 以下の科目は、教職課程登録者のみ履修を可とする。修得した単位は、卒業要件単位に算入されない。 入学年度により履修不可の科目もあるため注意すること。 詳細については、学校・社会教育講座の履修要項を参照すること。</p> <p><各教科の指導法> 「福祉科教育法1」「福祉科教育法演習1」</p>					

Ⅱ 資格取得

本学科では「社会福祉士」「精神保健福祉士」の受験資格、「初級障がい者スポーツ指導員」および「社会福祉主事」等の任用資格を取得するためのカリキュラムを用意している。

このほか学校・社会教育講座課程によって取得できる資格については、当該履修要項を参照すること。なお、高校福祉(1種)教員免許を取得するために社会福祉援助技術演習・精神保健福祉援助演習を履修する場合は、学校・社会教育講座履修要項を熟読し、以下の「社会福祉士国家試験受験資格取得について」または「精神保健福祉士受験資格取得について」に従うこと。

1 社会福祉士国家試験受験資格取得について

I. 社会福祉士国家試験受験資格取得について

- | | |
|----------------|---|
| 1. 社会福祉士の職務 | 社会福祉士は、身体上もしくは精神上の障害や環境上の理由のために日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に、専門的知識及び技術をもって応じ、助言、指導、福祉サービス関係者、医師その他の保健医療サービス提供者等との連絡調整その他の援助を行うことを職務とする。(社会福祉士及び介護福祉士法第2条) |
| 2. 社会福祉士の資格の取得 | 社会福祉士となる資格を得るには、本学科において、社会福祉士国家試験を受験するために必要である厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目の単位を修得し、その後社会福祉士国家試験に合格しなければならない。また、社会福祉士となる資格を有する者が、社会福祉士となるには、合格した後に指定登録機関における社会福祉士登録簿に登録を受けることが必要である。 |

Ⅱ. 社会福祉士課程

1. 受験資格を得るまで
- 社会福祉士の受験資格を得るまでの流れは以下の通りである。

【表1】

1年次	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次ガイダンス（社会福祉士受験資格のための説明） ・実習参加先行履修科目の履修
2年次春学期	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉学科2年次履修ガイダンス ・実習参加先行履修科目の履修 ・次年度現場実習履修ガイダンス ・実習履修希望者の選考
2年次秋学期	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉援助技術演習1・2の履修 ・課題レポート提出 ・実習登録料納入 ・実習仮登録、実習先の決定
3年次	<ul style="list-style-type: none"> ・3年次履修ガイダンス ・社会福祉援助技術現場実習、実習指導、社会福祉援助技術演習3、相談援助演習の履修 ・実習用健康診断受診 ・実習費納入
4年次	<ul style="list-style-type: none"> ・単位未修得の資格科目の履修 ・社会福祉士受験手続ガイダンスを受け、出願手続きを行う ・社会福祉士、国家試験を受ける（1月下旬～2月上旬）

資格取得

2. 科目の単位

厚生労働大臣の指定する社会福祉士に関する科目の単位、及びコミュニティ福祉学部でそれらに該当する科目と単位は【表2】の通りである。

【表2】

厚生労働大臣の 指定する科目	コミュニティ福祉学部開講の科目		必要 単位	履修 方法	
	福祉学科科目	学部共通科目			
現代社会と福祉	現代社会と福祉1・2		4	必修	
高齢者に対する支援と 介護保険制度	高齢者福祉論		2		
	介護保険論		2		
障害者に対する支援と 障害者自立支援制度	障害者福祉論		2		
児童や家庭に対する支援 と児童・家庭福祉制度	児童福祉論		2		
社会保障	社会保障論	社会保障総論	4		
低所得者に対する支援 と生活保護制度	公的扶助論		2		
地域福祉の理論と方法	地域福祉論1・2		4		
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画		2		
福祉サービスの組織と経営	福祉マネジメント論		2		
保健医療サービス	医療福祉論		2		
1科目 選択	就労支援サービス	A 就労支援サービス	2		A・B・Cの いずれかか ら選択必修
	権利擁護と 成年後見制度	B 権利擁護と成年後見制度	2		
	更生保護制度	C 司法福祉論	2		
相談援助の基盤と専門職	ソーシャルワーク論1		2	必修	
	ソーシャルワーク論2		2		
相談援助の理論と方法	社会福祉援助技術論1		2		
	社会福祉援助技術論2		2		
	社会福祉援助技術論3		2		
	社会福祉援助技術論4		2		
社会調査の基礎		社会調査法	2		
相談援助演習	福祉ワークショップ		2		
	社会福祉援助技術演習1		2		
	社会福祉援助技術演習2		1		
	相談援助演習		4		
相談援助実習	社会福祉援助技術現場実習		4		
相談援助実習指導	実習指導		4		
	社会福祉援助技術演習3		1		
1科目 選択	心理学理論と 心理的支援	A 心理学理論と心理的支援	2	A・B・Cの いずれかか ら選択必修	
	社会理論と 社会システム	B 社会理論と社会システム	2		
	人体の構造と 機能及び疾病	C 医学概論	2		

(注) 科目名に「1・2」とあるものについては、すべてを履修すること

3. 社会福祉援助
技術現場実習
・演習の履修

(1) 現場実習の履修について

社会福祉援助技術現場実習は、社会福祉士受験資格取得のための必須科目である。この実習の単位修得のためには、実際に社会福祉現場において実習を行うことを前提として、実習参加先行履修科目の単位を修得していなければならない。また、社会福祉援助技術現場実習と同年度において、実習指導および社会福祉援助技術演習3、相談援助演習を履修しなければならない。

資格取得

(2) 実習参加先行履修科目

社会福祉援助技術現場実習履修者は、以下の科目を前年度までに履修して単位を修得することが必要である。ただし、対象科目は入学年度によって異なるので注意すること。

基礎演習（*）	社会福祉入門演習（*）	現代社会と福祉1	福祉ワークショップ	社会福祉法制（*）
児童福祉論	高齢者福祉論	障害者福祉論	福祉行政と福祉計画	ソーシャルワーク論1
社会福祉援助技術論1	全学共通科目言語Aディスカッション（春学期1単位）（*）			言語B指定単位（4単位）（*）
社会福祉援助技術演習1・2				
（*）3年次編入生は除く				

なお、実習参加に先立って以下の科目を履修しておくことが望ましい

福祉事務所での実習希望者	公的扶助論、権利擁護と成年後見制度
社会福祉協議会での実習希望者	権利擁護と成年後見制度
母子生活支援施設での実習希望者	家族福祉論、女性福祉論
婦人保護施設・婦人相談所での実習希望者	女性福祉論
高齢者福祉領域（地域包括支援センターを含む）での実習希望者	介護保険論、介護概論
障害者福祉領域での実習希望者	就労支援サービス、発達障害論、障害幼児ソーシャルワーク論（障害児関係実習希望者）
医療福祉領域での実習希望者	医療福祉論

(3) 社会福祉援助技術演習1・2

社会福祉援助技術演習1・2は、秋学期に開講する。実習履修予定者は、実習履修前年度までに必ず受講しなければならない。

(4) 社会福祉援助技術現場実習

社会福祉現場での実習は、3年次（または4年次）に約4週間（180時間以上）受講する。

(5) 実習指導、相談援助演習

実習指導は、3年次（または4年次）に社会福祉援助技術現場実習と並行して履修しなければならない。演習形式による事前指導・事後指導のほか、実習中の巡回指導、およびスーパービジョンなどが組み込まれている。相談援助演習も並行履修すること。

(6) 社会福祉援助技術演習3

社会福祉援助技術演習3は、3年次（または4年次）に社会福祉援助技術現場実習と並行して履修しなければならない。

社会福祉士 実習演習科目の時間数と履修方法 [一覧表]

【表3】

指定科目名称	開講科目名称	単位	時間	履修方法	備考
相談援助演習	社会福祉援助技術演習1	2	30	選択科目	週1回 半期開講
	社会福祉援助技術演習2	1	30	選択科目	週1回 半期開講
	福祉ワークショップ	2	30	選択科目	週1回 半期開講
	相談援助演習	4	60	選択科目	週1回 通年開講
相談援助実習指導	実習指導	4	60	選択科目	週1回 通年開講
	社会福祉援助技術演習3	1	30	選択科目	週1回 半期開講
相談援助実習	社会福祉援助技術現場実習	4	180	選択科目	最短実習 時間数

資格取得

(7) 実習費

「社会福祉援助技術演習2」「精神保健福祉援助演習（基礎）」を履修する者は、その履修年度の10月に実習登録料4,000円, 「社会福祉援助技術現場実習」を履修する者はその履修年度の4月に実習費45,000円を, 「精神保健福祉援助実習」を履修する者はその履修年度の4月に実習費50,000円を納入しなければならない。

また、納入した実習登録料および実習費は、理由の如何を問わず返還しない。

(8) 社会福祉援助技術現場実習中における賠償責任保険

実習では、実習先現場で不慮の事故が起こる可能性が予測されることから、学部として賠償責任保険に加入している。

4. 社会福祉士国家試験の受験について

社会福祉士国家資格の受験を希望する者を対象とする受験手続ガイダンスを受験年度の9月に開催するので、希望者は必ず出席すること。

国家試験科目は【表4】の通りである。コミュニティ福祉学部では国家試験科目に対応して以下の科目を開講している。

【表4】〈国家試験科目〉

国家試験科目	コミュニティ福祉学部開講科目
人体の構造と機能及び疾病	医学概論
心理学理論と心理的支援	心理学理論と心理的支援
社会理論と社会システム	社会理論と社会システム
現代社会と福祉	現代社会と福祉1・2
社会調査の基礎	社会調査法
相談援助の基盤と専門職	ソーシャルワーク論1・2
相談援助の理論と方法	社会福祉援助技術論1～4
地域福祉の理論と方法	地域福祉論1・2
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画
福祉サービスの組織と経営	福祉マネジメント論
社会保障	社会保障総論, 社会保障論
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論, 介護保険論
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論
保健医療サービス	医療福祉論
就労支援サービス	就労支援サービス
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度
更生保護制度	司法福祉論

本学では「立教大学学生国際交流制度」を設けて海外の大学との間で派遣留学の協定を結んでいる。

この制度によって留学を希望する学生が社会福祉援助技術演習1・2を履修した後、留学をする場合には帰国した年度に実習委員会に届け出た上で実習に参加することができる。ただしこの措置は立教大学学生国際交流制度により留学をする者にのみ適用され、私費留学には適用されない。

また、海外の大学において履修した科目は「社会福祉士」「精神保健福祉士」の受験資格科目として認定されないので留意すること。

2 精神保健福祉士国家試験受験資格取得について

I. 精神保健福祉士

1. 精神保健福祉士の職務
精神保健福祉士とは、精神障害者の保健及び福祉に関する専門的知識及び技術をもって、精神科病院その他の医療施設において精神障害の医療を受け、又は精神障害者の社会復帰を図ることを目的とする施設を利用している者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行うことを業とする者である（精神保健福祉士法第2条）。
2. 精神保健福祉士の資格の取得
精神保健福祉士となる資格を得るには、本学科において、精神保健福祉士国家試験を受験するために必要である厚生労働大臣の指定する精神保健福祉に関する科目の単位を取得し、その後精神保健福祉士国家試験に合格しなければならない。また、精神保健福祉士となる資格を有する者が精神保健福祉士となるには、合格した後に指定登録機関における精神保健福祉士登録簿に登録を受けることが必要である。

II. 精神保健福祉士課程

1. 受験資格を得るまで
精神保健福祉士の受験資格を得るまでの流れは以下の通りである。

【表1】

1年次	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次ガイダンス（精神保健福祉士受験資格のための説明） ・実習参加先行履修科目の履修
2年次 春学期	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉学科2年次履修ガイダンス ・実習参加先行履修科目の履修 ・次年度現場実習履修ガイダンス ・実習履修希望者の選考
2年次 秋学期	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉援助演習（基礎）の履修 ・課題レポート提出 ・実習登録料納入 ・実習仮登録、実習先の決定
3年次	<ul style="list-style-type: none"> ・3年次履修ガイダンス ・精神保健福祉援助実習、精神保健福祉援助実習指導1・2、精神保健福祉援助演習（専門）の履修 ・実習用健康診断受診 ・実習費納入
4年次	<ul style="list-style-type: none"> ・単位未修得の資格科目の履修 ・精神保健福祉士受験手続ガイダンスを受け、出願手続きを行う ・精神保健福祉士、国家試験を受ける（1月下旬～2月上旬）

資格取得

2. 科目の単位

厚生労働大臣の指定する精神保健福祉士に関する科目の単位、及びコミュニティ福祉学部でそれらに該当する科目と単位は【表2】の通りである。

【表2】

厚生労働大臣の 指定する科目	コミュニティ福祉学部開講の科目		必要 単位	履修 方法
	福祉学科科目	学部共通科目		
現代社会と福祉	現代社会と福祉1・2		4	必修
社会保障	社会保障論	社会保障総論	4	
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論		2	
地域福祉の理論と方法	地域福祉論1・2		4	
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画		2	
保健医療サービス	医療福祉論		2	
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度		2	
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論		2	
精神疾患とその治療	精神医学1・2		4	必修
精神保健の課題と支援	精神保健学1・2		4	
精神保健福祉相談援助の基盤（基礎）	ソーシャルワーク論1		2	
精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	精神保健福祉援助技術総論		2	
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉援助技術各論1・2		4	
	精神科リハビリテーション学1・2		4	
精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉論1・2		4	
精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム		2	
精神保健福祉援助演習（基礎）	精神保健福祉援助演習（基礎）		3	
精神保健福祉援助演習（専門）	精神保健福祉援助演習（専門）		4	
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助実習		4	
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導1		4	
	精神保健福祉援助実習指導2		1	
1科目 選択	心理学理論と心理的支援	A 心理学理論と心理的支援	2	
	社会理論と社会システム	B 社会理論と社会システム	2	
	人体の構造と機能及び疾病	C 医学概論	2	

(注) 科目名に「1・2」とあるものについては、すべてを履修すること

3. 精神保健福祉
援助実習・演
習の履修

(1) 援助実習の履修について

精神保健福祉援助実習は、精神保健福祉士受験資格取得のための必須科目である。この実習の単位修得のためには、実際に指定された現場において実習を行うことを前提として、実習参加先行履修科目の単位を修得していなければならない。また、精神保健福祉援助実習と同年度において、精神保健福祉援助実習指導1・2、精神保健福祉援助演習（専門）を履修しなければならない。

資格取得

(2) 実習参加先行履修科目

精神保健福祉援助実習履修者は、以下の科目を実習の前年度までに履修して単位を修得することが必要である。ただし、対象科目は入学年度によって異なるので注意すること。

基礎演習（*）	社会福祉入門演習（*）	現代社会と福祉1	福祉ワークショップ	社会福祉法制（*）
児童福祉論	高齢者福祉論	障害者福祉論	医療福祉論	福祉行財政と福祉計画
ソーシャルワーク論1	精神保健福祉援助技術総論	全学共通科目言語Aディスカッション（春学期1単位）（*）		
言語B指定単位（4単位）（*）	精神保健福祉援助演習（基礎）			

（*）3年次編入生は除く

なお、実習参加に先立って以下の科目を履修しておくことが望ましい

精神保健福祉論1・2	精神保健福祉援助技術各論1・2	精神医学1・2
------------	-----------------	---------

(3) 精神保健福祉援助演習（基礎）

精神保健福祉援助演習（基礎）は、秋学期に開講する。実習履修予定者は実習履修年度までに必ず受講しなければならない。

(4) 精神保健福祉援助実習

精神保健福祉現場での実習は、3年次（または4年次）に210時間以上実施する。

(5) 精神保健福祉援助実習指導1・2

精神保健福祉援助実習指導1は、3年次（または4年次）に精神保健福祉援助実習と並行して履修しなければならない。演習形式による事前指導・事後指導のほか、実習中の巡回指導、およびスーパービジョンが含まれる。また、精神保健福祉援助実習指導2は、秋学期に実習の事後指導、報告書作成、総括および実習報告会での発表を行う。

(6) 精神保健福祉援助演習（専門）

精神保健福祉援助演習（専門）は、3年次（または4年次）に精神保健福祉援助実習と並行して履修しなければならない。

実習・演習科目の時間数と履修方法【一覧表】

【表3】

指定科目名称	開講科目名称	単位	時間	履修方法	備考
精神保健福祉援助演習（基礎）	精神保健福祉援助演習（基礎）	3	60	選択科目	週2回 半期開講
精神保健福祉援助演習（専門）	精神保健福祉援助演習（専門）	4	60	選択科目	週1回 通年開講
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導1	4	60	選択科目	週1回 通年開講
	精神保健福祉援助実習指導2	1	30	選択科目	週1回 半期開講
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助実習	4	210	選択科目	最短実習 時間数

(7) 実習費

「社会福祉援助技術演習2」「精神保健福祉援助演習（基礎）」を履修する者は、その履修年度の10月に実習登録料4,000円、「社会福祉援助技術現場実習」を履修する者はその履修年度の4月に実習費45,000円を、「精神保健福祉援助実習」を履修する者はその履修年度の4月に実習費50,000円を納入しなければならない。

また、納入した実習登録料および実習費は、理由の如何を問わず返還しない。

(8) 精神保健福祉援助実習中における賠償責任保険

実習では、実習先現場で不慮の事故が起こる可能性が予測されることから、学部として賠償責任保険に加入している。

資格取得

4. 精神保健福祉士国家試験の受験について

精神保健福祉士国家資格の受験を希望する者を対象とする受験手続ガイダンスを受験年度の9月に開催するので、希望者は必ず出席すること。

国家試験科目は【表4】の通りである。コミュニティ福祉学部では国家試験科目に対応して以下の科目を開講している。

【表4】

国家試験科目	コミュニティ福祉学部開講科目
人体の構造と機能及び疾病	医学概論
心理学理論と心理的支援	心理学理論と心理的支援
社会理論と社会システム	社会理論と社会システム
現代社会と福祉	現代社会と福祉1・2
地域福祉の理論と方法	地域福祉論1・2
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画
社会保障	社会保障総論, 社会保障論
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論
保健医療サービス	医療福祉論
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度
障害者に対する支援と障害者自立支援法	障害者福祉論
精神疾患とその治療	精神医学1・2
精神保健の課題と支援	精神保健学1・2
精神保健福祉相談援助の基盤	ソーシャルワーク論1 精神保健福祉援助技術総論
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神科リハビリテーション学1・2, 精神保健福祉援助技術各論1・2
精神保健福祉に関する制度・サービス	精神保健福祉論1・2
精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム

本学では「立教大学学生国際交流制度」を設けて海外の大学との間で派遣留学の協定を結んでいる。

この制度によって留学を希望する学生が精神保健福祉援助演習（基礎）を履修した後、留学をする場合には帰国した年度に実習委員会に届け出た上で実習に参加することができる。ただしこの措置は立教大学学生国際交流制度により留学をする者にも適用され、私費留学には適用されない。

また、海外の大学において履修した科目は「社会福祉士」「精神保健福祉士」の受験資格科目として認定されないので留意すること。

3 (財)日本障がい者スポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」資格取得について

1. 資格の趣旨

福祉学科の学生には（財）日本障がい者スポーツ協会が認定する、「公認障がい者スポーツ指導者制度」による「初級障がい者スポーツ指導員」資格を取得できるカリキュラムを用意している。

この資格は、障害者のスポーツの振興をはかることを目的とした指導者資格で、多様な障害者の障害内容に基づいた健康や安全管理を重視し、スポーツとの出会いの機会を演出し、スポーツの喜びや楽しさを理解させることに重点をおいたもので、障害者にスポーツの生活化を促進する指導技術の獲得をめざすものである。

2. 資格の申請手続き

福祉学科の学生は、4年次に所定の資格取得申請書・調査書に手続き料を添えて、同協会に対して大学が行う一括申請手続きで申請することで、資格を取得することができる。申請に当たっては次に掲げる本資格取得に必要な科目を履修し、卒業することが必要である。なお、申請手続きの詳細は11月に掲示で発表する。

3. 資格に必要な科目・単位

ノーマライゼーション論、障害学入門、アダプテッドスポーツ論、障害者スポーツ論の4科目計8単位。

4 任用資格

1. 任用資格とは

任用資格とは、基本的に公務員として公的機関に勤め、その資格と関連の深い部署に配属されてはじめて、その効力が発揮される。しかし最近では、民間の福祉施設等でも職員採用に際し、福祉に関する知識を有する基準として任用資格を問われることがある。

任用資格は大学等で指定された科目を履修したことによって認められる。したがって試験等を受け、合格者に限って資格を得ることとなる「社会福祉士」「精神保健福祉士」とは性格が大きく異なる。

本学科で得られる任用資格は「社会福祉主事」「児童指導員」となっている。なお、「身体障害者福祉司」「知的障害者福祉司」資格については任命権者が発令することとされている。

2. 社会福祉主事

(1) 社会福祉主事とは

社会福祉主事は、社会福祉法第4章、第18条に「都道府県、市及び福祉に関する事務所に設置する町村に、社会福祉主事をおく」と規定され、生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に定める援護、育成、または更生の措置に関する事務を行う。

社会福祉主事資格は今日では、これらの事務を行う公務員としての任用資格であるとともに、社会福祉施設長や生活指導員等の社会福祉事業従事者の基礎資格と考えられるようになってきている。本学部において厚生労働大臣指定の下記科目を修得すれば、社会福祉主事任用資格を取得できる。

なお、福祉学科の社会福祉士及び精神保健福祉士国家資格取得者は社会福祉主事とみなされる。

(2) 本学部の開講科目

下記科目のなかから3科目を履修すること。

厚生労働大臣の指定する科目	コミュニティ福祉学部の履修区分	コミュニティ福祉学部の開講科目
社会福祉概論	福祉学科科目	現代社会と福祉1・2
社会福祉事業史	学部共通科目	社会福祉発達史1・2
社会福祉援助技術論	福祉学科科目	社会福祉援助技術論1~4 および ソーシャルワーク論1・2
社会福祉調査論	学部共通科目	社会調査法
社会福祉施設経営論	福祉学科科目	福祉マネジメント論
社会福祉行政論	福祉学科科目	福祉行財政と福祉計画 または 社会福祉法制
社会保障論	学部共通科目および 福祉学科科目	社会保障総論および 社会保障論
公的扶助論	福祉学科科目	公的扶助論
児童福祉論	福祉学科科目	児童福祉論
家庭福祉論	福祉学科科目	家族福祉論
身体障害者保健福祉論	福祉学科科目	障害者福祉論
精神障害者保健福祉論	福祉学科科目	精神医学1・2 精神保健福祉論1・2
老人福祉論	福祉学科科目	高齢者福祉論
医療社会事業論	福祉学科科目	医療福祉論
地域福祉論	福祉学科科目	地域福祉論1・2
法学	専門関連科目	法学1・2 (コミュニティ政策学科科目)
経済学	専門関連科目	経済学 (コミュニティ政策学科科目)
社会政策	コミュニティ政策学科科目	社会政策
心理学	専門関連科目または 福祉学科科目	心理学1・2 または 心理学理論と心理的支援
社会学	専門関連科目または 福祉学科科目	社会学1・2 (コミュニティ政策学科科目) または 社会学理論と社会システム
公衆衛生学	スポーツウエルネス学科科目	公衆衛生学
医学一般	福祉学科科目	医学概論
リハビリテーション論	福祉学科科目	リハビリテーション論※
介護概論	福祉学科科目	介護概論※

注) 科目名に1・2, 1~4など数字のあるものは、すべてを履修することで1科目履修となる。

※は福祉学科, スポーツウエルネス学科共通科目

資格取得

3. その他の任用 資格

「児童指導員」は児童福祉施設において施設で生活する子どもたちの指導・援助を行う。「身体障害者福祉司」は福祉事務所等において身体障害者の相談・検査，更生援助などの専門的技術を要する仕事を行う。「知的障害者福祉司」は福祉事務所等において知的障害者に日常生活，就学，施設入所などの専門的相談，指導を行う。

※「身体障害者福祉司」「知的障害者福祉司」資格は，任命権者が発令するため，立教大学では任用資格証明書を発行していない。

I 履修規定・カリキュラム

専門教育科目の特色

1. 福祉社会の形成基盤としてのコミュニティの構築にあたって、現状における課題を実証的な社会調査に基づき分析する能力を身に付ける。
2. フィールドスタディ、コミュニティスタディ、インターンシップ、社会調査実習等のフィールド型学修プログラムにより意図的・計画的に現状に変化をもたらす手段や方策に関する実践能力を身に付ける。
3. 「コミュニティ人間学」、「コミュニティ政策学」、「コミュニティ形成学」という本学科の3つの教育研究領域を総合的に構想することができ、その上で自己の専門的課題を追求できる。

履修にあたっては、「コミュニティ福祉学部全学生にかかわる事項」もあわせてよく読むこと。

1 コミュニティ福祉学部専門教育科目の体系

コミュニティ福祉学部は、1998年度の開設以来8年間にわたり1学部1学科体制で人間福祉に関連する諸学を統合した新たな福祉学の構築を目指してきたが、2006年度より福祉学科とコミュニティ政策学科の2学科体制に移行し、2008年度には、スポーツウエルネス学科を開設し、3学科体制となった。

カリキュラム体系は、科目体系図（次頁～）に見るように学科ごとに特徴のあるものとなっている。福祉学科のカリキュラムは、福祉実践を担う専門職であるソーシャルワーカーの養成を目的とし、それに焦点化した最適なものとなっており、社会福祉士・精神保健福祉士資格取得のために必要十分な科目を体系的に学修できる。専門科目は、①理論・制度・サービスの理解、②援助の方法や技術の理解、③実習・演習等による理解という3つの柱に基づき多数の学科目を配置している。

コミュニティ政策学科のカリキュラムは、福祉社会の形成基盤としてのコミュニティの構築に貢献する人材養成を目的とした体系のカリキュラムとなっている。特にコミュニティの現状と問題を把握し、問題認識を深め、そこに変化をもたらす政策につなげることのできる能力を修得するための学科目を配置し、社会調査士の資格を取得できるようになっている。専門科目では、①「コミュニティ人間学」領域、②「コミュニティ政策学」領域、③「コミュニティ形成学」領域という3つの教育研究領域を柱として多数の学科目が配置されている。

スポーツウエルネス学科のカリキュラムは、スポーツを通じた福祉社会の構築、ウエルネス社会に貢献する人材育成を目的としたカリキュラム体系となっており、①「健康運動」領域、②「スポーツパフォーマンス」領域という2つの教育研究領域を柱として多数の学科目を配置している。

これら3学科は独立したカリキュラムの体系を持つが、コミュニティ福祉学科1学科体制で培ってきた8年間の成果を継承、共有する意味で、学部共通科目や専門関連科目だけではなく、3学科間の垣根を低くし、学科間の枠を超えてそれぞれの関心に応じた学修ができる。

講義科目については、資格取得に関わるいくつかの他学科履修不許可科目を除けば、ほとんどの科目を相互に履修することができる。

1年次の基礎演習のプログラムは3学科共通のものである。また、4年次の卒業研究指導演習は、福祉学科とコミュニティ政策学科については学科の枠を超えて選択することができる。ただし、資格に関わる実習・演習等の科目については、開設学科以外の学科の学生は履修できない。

		全学共通科目	
導入期	1年次 必修科目	言語A(英語),言語B	
	1年次以上 専門基礎科目(選択)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>学びの精神(1年次春学期～) 多彩な学び(1年次秋学期～) スポーツ実習(1年次春学期～)</p> </div>	
形成期	2年次 必修科目		
	2年次以上 専門基幹科目(選択)		
	完成期		3年次以上 専門展開科目(選択)
			4年次 専門展開科目(選択)
1～4年次 自由科目			

(*)学部共通科目のうち「コミュニティ人間学」領域に関わる科目
 (*1)コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科共通科目

コミュニティ政策学科			学部共通科目・演習
「コミュニティ形成学」領域	「コミュニティ政策学」領域	「コミュニティ人間学」領域	
コミュニティ政策学入門,コミュニティ福祉学,統計学入門			基礎演習(学びの技法を含む)
市民参加論,経営組織論,国際NGO論,少子高齢社会論,現代コミュニティ論,リサーチ方法論1	社会政策,政策学の基礎知識,地方自治論,地方財政論,家族政策	文化政策	情報処理1,情報処理2,現代キリスト教人間学(*),コミュニティ福祉とキリスト教(*),ノーマライゼーション論,ウエルネス福祉論,人権論,福祉文化論,社会調査法,生涯スポーツ論,社会保障総論,異文化スタディ
フィールドスタディ(通年)			
コミュニティ・ビジネス,リーダーシップ論,国際福祉論,国際経済論,社会問題の社会学,ソーシャルサポート論,エスニシティ論,逸脱と紛争の修復,リサーチ方法論2,質的リサーチ	福祉制度論,まちづくり論,政策科学,地域経済論,行政学,スポーツ政策(*1),健康政策(*1)	余暇生活論(*1),持続可能な福祉コミュニティ,福祉心理学入門,いのちの倫理学	情報処理3,情報処理4,ジェンダー論,高齢社会システム論,家族社会学,障害学入門,日本の文化と思想(*),人間心理の深層(*),家族心理学の基礎,ファシリテーション論,ライフサイクルの心理学(*),コミュニティ平和論(*),発育・発達・加齢論,グローバル社会で活躍するための英語1,グローバル社会で活躍するための英語2,地域コミュニティと生協,現代コミュニティ福祉学特別講義A,現代コミュニティ福祉学特別講義B
海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語(コミュニティ政策系),英語で学ぶコミュニティ政策			
NPO論,ボランティア論,社会開発論,災害心理学,多文化社会論,福祉社会論,コミュニティ人間形成論,データ分析法,障害者スポーツ実践論(*1),障害者スポーツ論(*1)	住宅政策,教育政策,雇用と福祉,自治体政策論,パートナーシップ論,政策過程論	家族援助論,公共哲学	社会福祉発達史1,社会福祉発達史2,グリーフスタディ(*),アジアの宗教と文化(*),セクソロジー,リスクマネジメント論
インターンシップ(通年)			
コミュニティスタディ(通年)			
社会調査実習(通年)			
卒業研究,卒業研究指導演習(通年・隔週授業)			
(*専門関連科目)法学1,法学2,政治学,経済学,社会学1,社会学2,心理学1,心理学2,生涯学習概論1,生涯学習概論2,生涯学習支援論1,生涯学習支援論2,社会教育経営論1,社会教育経営論2			指定単位以上の専門教育科目,指定単位以上の全学共通科目,他学科・他学部科目,f-Campus科目,専門関連科目(*左記参照)

2 コミュニティ政策学科の専門教育

1. コミュニティ政策学科専門教育科目の構成

専門教育科目は専門学部での学修の基盤を広い視野から形成するための「専門関連科目」、学部での学修の基盤となる「専門基礎科目」、そして学部での学修の核となる「専門基幹科目」、問題意識を拡大するための「専門展開科目」等が学年の進行にしたがって配置されている。

ユニークな科目が開設されると共に、福祉政策系の学科として学ぶべき基礎的な科目、より広い視野と方法を学修するための科目等、工夫をこらした科目等を配置しているのがコミュニティ政策学科の特色である。さらに本学部の特色である演習・実習科目は1年次から系統的に開講されている。

とりわけ演習・実習系の科目は1年次の基礎演習、2年次のフィールドスタディ、3年次のコミュニティスタディ、インターンシップ、社会調査実習、そして演習と密接に関連する卒業研究にいたるまで、フィールドリサーチを通じて生き生きとした学修展開を可能にするように配慮されている。

本学部で展開しているカリキュラムのそれぞれの科目は相互に関連し、領域ごとの履修モデルが設定されている。それらは関連領域への理解を深めることに資するように配置されているので、それぞれの問題意識を深める方向で履修の計画を立てることができる。また、カリキュラムの多様性をふまえ自己の問題意識を幅広い形で開発するための広がりのある学修を行うことも可能である。

「深さ」と「広がり」をうまく組み合わせて履修計画を組み立てることが望ましい。コミュニティ福祉学部学生のすべてが学ぶべき科目として「学部共通科目」が設定されている。「学部共通科目」には、学部学生があまねく学修し基本的素養とすると同時にこれを深めることができる科目を配置している。また、社会諸科学・人文学の基礎、教職関連の科目などが「専門関連科目」として1年次から4年次の間に配当されている。

このような専門教育科目の展開により、幅広い学修のうえに志望に応じた将来への多様な進路への展開を可能にしている。

本学科の専門教育科目は学科目表で一覧できるように提示してある。この表とシラバス・時間割検索システムを参照して慎重に履修計画を立てる必要がある。

なお、履修上の助言を求めるためにアドバイザー制度（「Ⅳ 学習計画の立て方・アドバイザー」参照）の活用を勧める。

2 アカデミックアドバイザー、オフィスアワー」参照）の活用を勧める。

2. 履修モデルと領域の考え方

コミュニティ政策学科では、各科目をその特性に応じて「コミュニティ政策学」、「コミュニティ形成学」、「コミュニティ人間学」の3領域に振り分けることで科目群を設け、科目履修の便宜をはかっている。

履修にあたっては、みずからの関心に沿ってみずからの履修モデルを作成するのが学修の本旨であり、その際に、系統的に学修を進めていくための指針となるのが、この領域別の科目群および年次配当制である。自分の問題関心と進路希望に応じて、系統的な展開に配慮した学修を行ってほしい。

3. 演習・実習系科目

基礎演習（1年次必修）

大学での主体的な学び方について考え、準備を行う。基本的学修技術を習得する。学部の特徴や専門性について理解した上で、自分の将来設計を考える。

フィールドスタディ（2年次必修）

フィールド（現場）に臨み、そこで生じている諸問題の打開策を、現地の方々が見出すまで伴走する。臨床系の学部としての本学部での学修では、様々なフィールドリサーチ体験から学んだことを総合的に理解し表現することが求められる。そのためには専門文献の読解能力を養うことが必須である。フィールドスタディでは春学期には本学科での学修にかかわりの深い学問分野での内外の基礎的な文献をとりあげ、専門文献の読みこなし方を学ぶことにする。また秋学期には、各演習ごとにテーマ設定を行い、実践的な研究を行う。

コミュニティスタディ・社会調査実習（3・4年次選択）

コミュニティスタディは学部専任教員が担当し、少人数で高度な専門的知見の修得をめざし、担当教員の指導のもとで、自主的に学修課題を設定し、フィールドワーク、文献資料の精読等によって研究を行いその成果を発表する。テーマは毎年担当教員によって発表され、参加希望者について選考が行われ、演習の所属を決める。

なお、「社会調査士」資格取得希望者には、「社会調査実習」を開設している。インターンシップとともにコミュニティスタディとの同時履修も認められている。「社会調査実習」の履修を希望する者は、履修前年度までに「社会調査法」「統計学入門」を履修し単位を修得すること。「社会調査士」に関しては「Ⅱ資格取得」を参照すること。

インターンシップ（3・4年次選択）

インターンシップとは、在学中に一定期間、学外の企業や種々の組織において実習生として就労を体験したり、その企業や組織についての知見を得るための制度である。コミュニティ福祉学部では、講義やゼミで修得した知識・技術や問題意識を、職業現場においてより深めるためのフィールド型演習の一つとして位置づけている。また、社会人になるための心構えを得るなど、就労準備教育としての意義も有している。3・4年次生を対象とする4単位の通年科目であり、現場実習（就労）だけでなく、春学期の事前学修と秋学期の事後学修をすべて受講する必要がある。

履修希望者は、前年度秋から実施する選考に応募しなければならない。そこでの書類審査・面談を経て、配属先の分野を決定する。履修手続や選考に関するガイダンスについては、10月中に行う予定である。

卒業研究（4年次選択）

卒業研究は4年次に本学部での学修の集大成として作成されるものである。卒業研究は卒業研究指導演習に所属して担当教員の指導のもとに取り組む。卒業研究テーマの決定、卒業研究の成果物の提出、口頭試問、卒業研究発表会など一連の卒業研究の実施のプロセスを追って、各人が卒業研究の実施に取り組むことになる。

立教大学大学院コミュニティ福祉学研究所入学試験における筆記試験免除申請の概要については、「Ⅺ 大学院入試筆記試験免除・大学院特別進学生制度」を参照すること。

3 専門教育科目履修条件

- | | |
|----------------------|---|
| 1. コミュニティ政策学科の専門教育科目 | 本学科で学ぶことができる科目は、「必修科目」「選択科目」「自由科目」の3種の科目区分によって構成されている。科目の配当年次および卒業に必要な単位数については、卒業要件単位表を参照のこと。これらの科目の多くは段階的な履修を念頭に置いた配置となっている。段階を踏んだ履修計画を立ててほしい。 |
|----------------------|---|

4 専門教育科目の履修のしかた

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 必修科目 | コミュニティ政策学科の専門教育への導入と初期展開をはかるため、5科目12単位が「必修科目」として設定されている。 |
| 2. 学部共通科目（選択科目） | 学部共通科目には福祉学科・コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科の3学科の専門領域に共通に資する科目が配置されている。
学部共通科目は16単位履修すること。 |

3. 学科科目
専門基礎科目
(選択科目) 専門基礎科目はコミュニティ政策学科での専門的な学修を基礎づける科目であり、学部での学修の基礎となる科目が配置されているので、1年次での履修を勧める。
専門基礎科目は10単位を修得すること。
4. 学科科目
専門基幹科目
(選択科目) 専門基幹科目はコミュニティ政策学科での学修の基幹をなす科目で、問題意識を高めるとともに、学修課題へのアプローチの方法などを学ぶ科目が設定されている。これらは2年次から4年次までのいずれの学年でも履修可能である。
専門基幹科目は12単位を修得すること。
5. 学科科目
専門展開科目
(選択科目) 専門展開科目はこれまでの学修をふまえてより深い学修を達成するために、設定されている科目であり、学修のまとめとなるような原論的な科目、具体的、個別的な関心に対応した科目が設定されている。これらは3年次以上の学年で履修可能である。ただし卒業研究、卒業研究指導演習は4年次で履修する。卒業研究・卒業研究指導演習は、コミュニティ政策学科または福祉学科の教員から選ぶことができる。
専門展開科目は28単位を修得すること。
6. 自由科目 自由科目は以下の①～⑥から20単位を修得すること。
- ① 専門教育科目の選択科目 (卒業要件単位数を超えて修得した単位)
 - ② 専門関連科目 (※下記参照)
 - ③ 全学共通科目
【学びの精神・多彩な学び・スポーツ実習】選択科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位
【言語自由科目】自由選択科目
 - ④ コミュニティ福祉学部他学科 (福祉学科, スポーツウエルネス学科) 学科科目
 - ⑤ 他学部科目
 - ⑥ 5大学間単位互換制度による他大学科目
* ただし、2・3年次に限り卒業要件単位とすることができる。
- ※②専門関連科目
専門関連科目には社会科学および人文学の概説科目、専門科目として履修のできる教職関連科目および社会教育主事資格取得関連科目が配置されている。
7. 随意科目 (1)単位を修得しても、卒業要件単位数に算入されない科目のことをいう。また、4年次に履修したf-Campus科目についても卒業要件単位には算入されない。
(2) 〈各教科の指導法〉の科目(*)は、随意科目である。
(3) 〈各教科の指導法〉の科目(*)については、成績参照画面上は「講座課程科目」区分に記載・算入される。
* 「社会・公民科教育法1」, 「社会・公民科教育法演習1」, 「社会・公民科教育法2」, 「社会・公民科教育法演習2」

コミュニティ福祉学部 2019年度以降1年次入学者
コミュニティ政策学科 卒業要件単位表

必修/選択/自由	科目区分	卒業要件単位数		126以上	
必修科目	言語教育科目 言語A【全学共通】	6	22		
	言語教育科目 言語B【全学共通】	4			
	基礎演習（導入科目（学びの技法）含む）	2			
	コミュニティ福祉学	2			
	コミュニティ政策学入門	2			
	統計学入門	2			
	フィールドスタディ	4			
選択科目	学びの精神【全学共通】	4 ^{*1}	84		
	多彩な学び【全学共通】	14 ^{*1}			
	スポーツ実習【全学共通】				
	学部共通科目	16 ^{*2}			
	学科科目	専門基礎科目	10 ^{*2}		50 ^{*2}
		専門基幹科目	12 ^{*2}		
専門展開科目		28 ^{*2}			
自由科目	言語自由科目【全学共通】	制限なし	20以上		
	学びの精神【全学共通】 多彩な学び【全学共通】 スポーツ実習【全学共通】				の卒業要件単位数 ^{上記*1参照} を超えて 修得した単位
	選択科目の卒業要件単位数 ^{上記*2参照} を超えて修得した単位 選択科目				
	専門関連科目				
	コミュニティ福祉学部他学科科目 (福祉学科・スポーツウエルネス学科)				
	他学部科目				
	5大学間単位互換制度 (f-Campus)				

△ 注意

◆全学共通科目の履修については、全学共通科目の項を参照すること。

◆「随意科目」は、卒業要件単位に含めることはできない。

「社会・公民科教育法1」、「社会・公民科教育法演習1」、「社会・公民科教育法2」、「社会・公民科教育法演習2」は、随意科目である。

コミュニティ政策学科 科目表

2019年度以降1年次入学者に適用

※担当者、開講学期、配当年次、登録方法等はR Guideの科目表で確認すること。

科 目 名	単 位	科 目 名	単 位	科 目 名	単 位
必修科目					
コミュニティ政策学入門	2	統計学入門	2	フィールドスタディ	4
コミュニティ福祉学	2	基礎演習（学びの技法を含む）	2		
選択科目					
学部共通科目					
異文化スタディ	2	ウエルネス福祉論	2	発育・発達・加齢論	2
ウエルネス福祉演習	2	現代キリスト教人間学	2	コミュニティ平和論	2
社会調査法	2	コミュニティ福祉とキリスト教	2	家族心理学の基礎	2
情報処理1	2	人権論	2	ファシリテーション論	2
情報処理2	2	福祉文化論	2	ライフサイクルの心理学	2
情報処理3	2	生涯スポーツ論	2	セクソロジー	2
情報処理4	2	社会保障総論	2	グリーンスタディ	2
地域コミュニティと生協	2	ジェンダー論	2	アジアの宗教と文化	2
グローバル社会で活躍するための英語1ー海外の団体や外資系企業から学ぶー	2	高齢社会システム論	2	社会福祉発達史1	2
グローバル社会で活躍するための英語2ー海外の団体や外資系企業から学ぶー	2	障害学入門	2	社会福祉発達史2	2
ノーマライゼーション論	2	家族社会学	2	リスクマネジメント論	2
キャリア形成論1 (福祉系)	2	人間心理の深層	2	現代コミュニティ福祉学特別講義A	2
キャリア形成論2 (コミュニティ政策系・スポーツウエルネス系)	2	日本の文化と思想	2	現代コミュニティ福祉学特別講義B	2
学科科目 専門基礎科目					
リサーチ方法論1	2	現代コミュニティ論	2	社会政策	2
少子高齢社会論	2	市民参加論	2	経営組織論	2
家族政策	2	地方自治論	2	文化政策	2
国際NGO論	2	政策学の基礎知識	2	地方財政論	2
学科科目 専門基幹科目					
リサーチ方法論2	2	逸脱と紛争の修復	2	ソーシャルサポート論	2
海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語（コミュニティ政策系）	2	エスニシティ論	2	リーダーシップ論	2
英語で学ぶコミュニティ政策	2	余暇生活論	2	社会問題の社会学	2
政策科学	2	まちづくり論	2	福祉心理学入門	2
福祉制度論	2	コミュニティ・ビジネス	2	地域経済論	2
健康政策	2	いのちの倫理学	2	行政学	2
スポーツ政策	2	質的リサーチ	2	国際福祉論	2
国際経済論	2	持続可能な福祉コミュニティ	2		
学科科目 専門展開科目					
インターンシップ	4	住宅政策	2	パートナーシップ論	2
コミュニティスタディ	4	教育政策	2	ボランティア論	2
社会調査実習	4	福祉社会論	2	NPO論	2
障害者スポーツ実践論	2	自治体政策論	2	公共哲学	2
データ分析法	2	災害心理学	2	障害者スポーツ論	2
コミュニティ人間形成論	2	多文化社会論	2	卒業研究指導演習	2
政策過程論	2	家族援助論	2	卒業研究	6
社会開発論	2	雇用と福祉	2		

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
自由科目					
社会学1	2	法学2	2	生涯学習支援論1	2
社会学2	2	政治学	2	生涯学習支援論2	2
心理学1	2	経済学	2	社会教育経営論1	2
心理学2	2	生涯学習概論1	2	社会教育経営論2	2
法学1	2	生涯学習概論2	2		
コミュニティ福祉学部他学科科目（福祉学科・スポーツウエルネス学科）					
他学部科目					
学びの精神，多彩な学び，スポーツ実習の卒業要件単位数を超えて修得した単位					
5大学間単位互換制度による他大学科目					
随意科目					
【教職課程登録者対象】 以下の科目は、教職課程登録者のみ履修を可とする。修得した単位は、卒業要件単位数に算入されない。 詳細については、学校・社会教育講座の履修要項を参照すること。					
<各教科の指導法> 「社会・公民科教育法1」「社会・公民科教育法演習1」「社会・公民科教育法2」「社会・公民科教育法演習2」					
※ 他学部科目（「教科に関する専門的事項」）					
【教職課程登録者対象】 以下の科目は、教職課程登録者のみ教員免許状取得の要件となる。教職課程登録者でなくとも履修は可とする。修得した単位は、卒業要件単位の自由科目（他学部科目）に参入される。科目の詳細については、観光学部の履修要項を参照すること。					
<教科に関する専門的事項> 「日本史1」「日本史2」「外国史1」「外国史2」「地理学1」「地理学2」「地誌学」					

Ⅱ 資格取得

本学科では「社会調査士」、「初級障がい者スポーツ指導員」、および社会福祉主事等の任用資格を取得するためのカリキュラムを用意している。

この他、学校・社会教育講座課程によって取得できる資格については、当該履修要項を参照すること。

1 「社会調査士」資格取得について

1. 資格の趣旨

「社会調査士」は、世論や市場動向・社会事象等をとらえる調査能力をもつ人に対して「一般社団法人 社会調査協会」が認定する資格であり、社会の実態を把握するための調査について専門的な知識と実施の技能があることを証明するものである。在学中に指定された科目を履修し単位を修得すれば、この資格を取得することができる。

本学科ではこの資格の対応科目すべてを設置し、1年次から段階的に履修できるようにしている。コミュニティの現状とニーズを把握し、改革課題を明らかにするための基盤として、リサーチ力が必須である。そのためには、インタビューの仕方、アンケートの作り方、統計資料の読み方などを学ぶ必要がある。官公庁や企業の調査部門・マーケティング部門、NPOや福祉機関などで働くことを希望する人たちにとって、この資格は必要な知識と技能をもっていることの証になる。

またこの資格は、大学卒業時に資格対応科目の単位をすべて修得していれば申請できるが、それまでの一定の単位を修得することで「キャンディデイト」資格を在学中に申請することもできる。

資格についての詳細は、社会調査協会のホームページを参照すること。

<http://jasr.or.jp/>

2. 資格取得の申請方法・場所

資格取得のための試験等は特になく、大学卒業までに資格対応科目のすべてを修得すること、学部を卒業することで資格取得が可能になる。資格申請にあたっては、指定科目の単位修得を証明する書類と、審査・認定手数料を一定の期間内に揃えることが必要である。在学中の「キャンディデイト」資格についても同様であるが、卒業時に「キャンディデイト」資格から正規の社会調査士資格への「資格変更」手続きを行う必要がある。

資格取得の申請は、新座キャンパスメディアセンターまたは池袋キャンパスの社会情報教育研究センターで受け付けている。なお、立教大学の学生は「キャンディデイト」資格の申請手数料に関して、一般の大学に比べて減額を受けられる。今年度の申請期間や具体的な手順などについての詳細は、正式決定後に学部掲示板に掲示する。

3. 資格取得に必要な科目

資格取得のためには資格に対応した科目の単位をすべて修得することが必須である。本学科では社会調査協会が設定したカテゴリーA～Gに対応する開講科目がある。ただし、EとFはどちらか一方の単位を修得すればよい。

社会調査協会の科目区分	コミュニティ政策学科の科目名称	科目概要
A. 社会調査の基本的事項に関する科目	社会調査法	社会調査の目的や歴史を学ぶ。また、調査をする上で守るべき倫理も勉強する。
B. 調査設計と実施方法に関する科目	リサーチ方法論1	社会調査を自分で企画して実際に行えるように、社会調査のプロセスを一通り学ぶ。
C. 基本的な資料とデータの分析に関する科目	統計学入門	官庁統計や調査報告書を理解して活用できるように、データの分析方法を学ぶ。

資格取得

D. 社会調査に必須な統計学に関する科目	リサーチ方法論2	アンケート調査を実施して、自分の視点から分析できるように、社会統計学の基礎を学ぶ。履修者数は限定する。
E. 量的データ解析の方法に関する科目	データ分析法	アンケート調査をより詳しく分析するために、社会統計学のさまざまな手法を学ぶ。
F. 質的な分析の方法に関する科目	質的リサーチ	インタビューの仕方、新聞記事の集め方、フィールドワークのやり方といった、質的な調査の手法を学ぶ。
G. 社会調査の実習を中心とする科目	社会調査実習※	これまでの授業で学んだことを生かして、実際に自分たちで社会調査を行う。調査を企画し、調査結果を報告書にまとめる。

(EとFは選択科目であり、1科目を履修すれば資格取得上は問題ない。)

(コミュニティ福祉学研究科前期課程の学生が専門社会調査士資格を取得する際、社会調査士資格を同時に申請する場合、E/Fは選択制、Gは不要。)

※「社会調査実習」の履修者は前年度に選考の上、決定する。履修を希望する者は、履修前年度までに「社会調査法」「統計学入門」を履修し単位を修得すること。

ただし3年次編入生は、4月に選考の上決定する。この場合、「社会調査実習」「社会調査法」「統計学入門」の同時履修も認める。

資格取得自体は、学科指定の科目の代わりに、同カテゴリーに指定されている他学部・全学共通カリキュラム(オンデマンド)の科目を、学科で修得した他のカテゴリーの科目と組み合わせて申請することも可能である。ただし、卒業に必要な学部の単位と混同しないように注意が必要である。

2 (財)日本障がい者スポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」資格取得について

1. 資格の趣旨

コミュニティ政策学科の学生には(財)日本障がい者スポーツ協会が認定する、「公認障がい者スポーツ指導者制度」による「初級障がい者スポーツ指導員」資格を取得できるカリキュラムを用意している。

この資格は、障害者のスポーツの振興をはかることを目的とした指導者資格で、多様な障害者の障害内容に基づいた健康や安全管理を重視し、スポーツとの出会いの機会を演出し、スポーツの喜びや楽しさを理解させることに重点をおいたもので、障害者にスポーツの生活化を促進する指導技術の獲得をめざすものである。

2. 資格の申請手続き

コミュニティ政策学科の学生は、4年次に所定の資格取得申請書・調査書に手続き料を添えて、同協会に対して大学が行う一括申請手続きで申請することで、資格を取得することができる。申請に当たっては次に掲げる本資格取得に必要な科目を履修し、卒業することが必要である。なお、申請手続きの詳細は11月に掲示で発表する。

3. 資格に必要な科目・単位

ノーマライゼーション論、障害学入門、アダプテッドスポーツ論、障害者スポーツ論の4科目計8単位。

3 任用資格

1. 任用資格とは

任用資格とは、基本的に公務員として公的機関に勤め、その資格と関連の深い部署に配属されてはじめて、その効力が発揮される。しかし最近では、民間の福祉施設等でも職員採用に際し、福祉に関する知識を有する基準として任用資格を問われることがある。

任用資格は大学等で指定された科目を履修したことによって認められる。したがって試験等を受け、合格者に限って資格を得ることとなる「社会福祉士」「精神保健福祉士」とは性格が大きく異なる。

本学科で得られる任用資格は「社会福祉主事」「児童指導員」となっている。なお、「身体障害者福祉司」「知的障害者福祉司」資格については任命権者が発令することとなっている。

2. 社会福祉主事

(1) 社会福祉主事とは

社会福祉主事は、社会福祉法第4章、第18条に「都道府県、市及び福祉に関する事務所を設置する町村に、社会福祉主事をおく」と規定され、生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に定める援護、育成、または更生の措置に関する事務を行う。

社会福祉主事資格は今日では、これらの事務を行う公務員としての任用資格であるとともに、社会福祉施設長や生活指導員等の社会福祉事業従事員の基礎資格と考えられるようになっている。本学部において厚生労働大臣指定の下記科目を修得すれば、社会福祉主事任用資格を取得できる。

(2) 本学部の開講科目

下記科目のなかから3科目を履修すること。

厚生労働大臣の指定する科目	コミュニティ福祉学部の履修区分	コミュニティ福祉学部の開講科目
社会福祉概論	福祉学科科目	現代社会と福祉1・2
社会福祉事業史	学部共通科目	社会福祉発達史1・2
社会福祉援助技術論	福祉学科科目	社会福祉援助技術論1～4 および ソーシャルワーク論1・2
社会福祉調査論	学部共通科目	社会調査法
社会福祉施設経営論	福祉学科科目	福祉マネジメント論
社会福祉行政論	福祉学科科目	福祉行財政と福祉計画 または 社会福祉法制
社会保障論	学部共通科目および 福祉学科科目	社会保障総論 および 社会保障論
公的扶助論	福祉学科科目	公的扶助論
児童福祉論	福祉学科科目	児童福祉論
家庭福祉論	福祉学科科目	家族福祉論
身体障害者保健福祉論	福祉学科科目	障害者福祉論
精神障害者保健福祉論	福祉学科科目	精神医学1・2 精神保健福祉論1・2
老人福祉論	福祉学科科目	高齢者福祉論
医療社会事業論	福祉学科科目	医療福祉論
地域福祉論	福祉学科科目	地域福祉論1・2
法学	専門関連科目	法学1・2
経済学	専門関連科目	経済学
社会政策	コミュニティ政策学科科目	社会政策
心理学	専門関連科目 または 福祉学科科目	心理学1・2 または 心理学理論と心理的支援
社会学	専門関連科目 または 福祉学科科目	社会学1・2 または 社会理論と社会システム
公衆衛生学	スポーツウエルネス学科科目	公衆衛生学
医学一般	福祉学科科目	医学概論
リハビリテーション論	福祉学科科目	リハビリテーション論※
介護概論	福祉学科科目	介護概論※

注) 科目名に1・2、1～4など数字のあるものは、すべてを履修することで1科目履修となる。

※は福祉学科、スポーツウエルネス学科共通科目

資格取得

3. その他の任用 資格

「児童指導員」は児童福祉施設において施設で生活する子どもたちの指導・援助を行う。「身体障害者福祉司」は福祉事務所等において身体障害者の相談・検査，更生援助などの専門的技術を要する仕事を行う。「知的障害者福祉司」は福祉事務所等において知的障害者に日常生活，就学，施設入所などの専門的相談，指導を行う。

※「身体障害者福祉司」「知的障害者福祉司」資格は，任命権者が発令するため，立教大学では任用資格証明書を発行していない。

I 履修規定・カリキュラム

専門教育科目の特色

スポーツウエルネス学科のカリキュラムは、スポーツを通じた福祉社会の構築、ウエルネス社会の構築に貢献する人材育成を目的としたカリキュラム体系となっており、①健康運動領域、②スポーツパフォーマンス領域という2つの教育研究領域を柱として、多数の学科目を配置している。

履修にあたっては、「コミュニティ福祉学部全学生にかかわる事項」もあわせてよく読むこと。

1 コミュニティ福祉学部専門教育科目の体系

コミュニティ福祉学部は、1998年度の開設以来8年間にわたり1学部1学科体制で人間福祉に関連する諸学を統合した新たな福祉学の構築を目指してきたが、2006年度より福祉学科とコミュニティ政策学科の2学科体制に移行し、2008年度には、スポーツウエルネス学科を開設し、3学科体制となった。

カリキュラム体系は、科目体系図(次頁～)に見るように学科ごとに特徴のあるものとなっている。福祉学科のカリキュラムは、福祉実践を担う専門職であるソーシャルワーカーの養成を目的とし、それに焦点化した最適なものとなっており、社会福祉士・精神保健福祉士資格取得のために必要十分な科目を体系的に学修できる。専門科目は、①理論・制度・サービスの理解、②援助の方法や技術の理解、③実習・演習等による理解という3つの柱に基づき多数の学科目を配置している。

コミュニティ政策学科のカリキュラムは、福祉社会の形成基盤としてのコミュニティの構築に貢献する人材養成を目的とした体系のカリキュラムとなっている。特にコミュニティの現状と問題を把握し、問題認識を深め、そこに変化をもたらす政策につなげることのできる能力を修得するための学科目を配置し、社会調査士の資格を取得できるようになっている。専門科目では、①「コミュニティ人間学」領域、②「コミュニティ政策学」領域、③「コミュニティ形成学」領域という3つの教育研究領域を柱として多数の学科目が配置されている。

スポーツウエルネス学科のカリキュラムは、スポーツを通じた福祉社会の構築、ウエルネス社会に貢献する人材育成を目的としたカリキュラム体系となっており、①「健康運動」領域、②「スポーツパフォーマンス」領域という2つの教育研究領域を柱として多数の学科目を配置している。

これら3学科は独立したカリキュラムの体系を持つが、コミュニティ福祉学科1学科体制で培ってきた8年間の成果を継承、共有する意味で、学部共通科目や専門関連科目だけではなく、3学科間の垣根を低くし、学科間の枠を超えてそれぞれの関心に応じた学修ができる。

講義科目については、資格取得に関わるいくつかの他学科履修不許可科目を除けば、ほとんどの科目を相互に履修することができる。

1年次の基礎演習のプログラムは3学科共通のものである。また、4年次の卒業研究指導演習は、福祉学科とコミュニティ政策学科については学科の枠を超えて選択することができる。ただし、資格に関わる実習・演習等の科目については、開設学科以外の学科の学生は履修できない。

			全学共通科目
導入期	1年次	必修科目	言語A(英語),言語B 学びの精神(1年次春学期～) 多彩な学び(1年次秋学期～) スポーツ実習(1年次春学期～)
	1年次以上	専門基礎科目 (選択)	
形成期	2年次	必修科目	
	2年次以上	専門基幹科目 (選択)	
	3年次以上	専門展開科目 (選択)	
完成期	4年次	必修科目 (いずれか選択)	
	1～4年次	自由科目	

(*1)福祉学科・スポーツウエルネス学科共通科目

(*2)コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科共通科目

スポーツウエルネス学科		学部共通科目・演習
「健康運動」領域	「スポーツパフォーマンス」領域	
<p>スポーツウエルネス学入門,運動方法学演習1・2・9(※選択必修)</p> <p>スポーツウエルネスワークショップA</p>		<p>基礎演習(学びの技法を含む)</p>
<p>ウエルネス科学総論,運動処方・療法,生理学,運動生理学,循環器検査・救急処置演習介護概論(*1)</p>	<p>スポーツ科学総論,運動方法学,運動方法学演習3・4・5・6・7・8,解剖学</p>	<p>情報処理1,情報処理2,現代キリスト教人間学,コミュニティ福祉とキリスト教,ノーマライゼーション論,ウエルネス福祉論,人権論,福祉文化論,社会調査法,生涯スポーツ論,社会保障総論,異文化スタディ</p>
<p>スポーツウエルネスワークショップB・C</p>		
<p>アダプテッドスポーツ論,トレーナー演習,生活習慣病の科学,身体文化論,ウエルネススポーツ医学</p> <p>スポーツ政策(*2),健康政策(*2)</p> <p>海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語(スポーツウエルネス系),英語で学ぶスポーツマネジメント・スポーツビジネス</p>	<p>スポーツコーチ学,スポーツ社会学,運動・スポーツ栄養学,測定評価演習,スポーツウエルネス心理学,ストレングス・コンディショニング論</p> <p>余暇生活論(*2)</p>	<p>情報処理3,情報処理4,ジェンダー論,高齢社会システム論,家族社会学,障害学入門,日本の文化と思想,人間心理の深層,家族心理学の基礎,ファシリテーション論,ライフサイクルの心理学,コミュニティ平和論,発育・発達・加齢論,グローバル社会で活躍するための英語1,グローバル社会で活躍するための英語2,地域コミュニティと生協,現代コミュニティ福祉学特別講義A,現代コミュニティ福祉学特別講義B</p>
<p>コミュニティスポーツ論,ウエルネスプロモーション論,レクリエーション援助論,小児保健・精神保健,レクリエーション援助演習,ユニバーサルスポーツ援助技術演習,健康運動指導演習,メンタルマネジメント,公衆衛生学</p> <p>障害者スポーツ論(*2),障害者スポーツ実践論(*2),リハビリテーション論(*1)</p> <p>専門演習1・2</p> <p>インターンシップ(通年)</p>	<p>スポーツビジネス論,スポーツジャーナリズム,動作分析法演習,スポーツコーチング演習,スポーツ倫理学,バイオメカニクス,スポーツマネジメント論,スポーツコーチング特論</p>	<p>社会福祉発達史1,社会福祉発達史2,グループスタディ,アジアの宗教と文化,セクソロジー,リスクマネジメント論</p>
<p>卒業研究(ベーシックコース),卒業研究指導演習(通年)</p> <p>卒業研究(アドバンスコース),卒業研究指導演習(通年)</p>		
<p>(※専門関連科目)心理学1,心理学2,生涯学習概論1,生涯学習概論2,生涯学習支援論1,生涯学習支援論2,社会教育経営論1,社会教育経営論2</p>		<p>指定単位以上の専門教育科目,指定単位以上の全学共通科目,他学科・他学部科目,f-Campus科目,専門関連科目(※左記参照)</p>

2 スポーツウエルネス学科の専門教育

1. スポーツウエルネス学科専門教育科目の構成

専門教育科目は専門学部での学修の基盤を広い視野から形成するための「学部共通科目」、学科での学修の基盤となる「専門基礎科目」、そして学科での学修の核となる「専門基幹科目」、問題意義を拡大するための「専門展開科目」等が学年の進行にしたがって配置されている。

ユニークな科目が開設されると共に、福祉系の学部として学ぶべき基礎的な科目、より広い視野と方法を学修させるための科目等工夫をこらした科目等を配置しているのがコミュニティ福祉学部の特色である。さらに本学部の特色である演習・科目は1年次から系統的に開講されている。

とりわけ演習・実習系の科目は1年次の基礎演習、スポーツウエルネスワークショップA、2年次のスポーツウエルネスワークショップB・C、3年次の専門演習1・2、インターンシップ、そして演習と密接に関連する卒業研究にいたるまで、フィールドリサーチを通して生き生きとした学修展開を可能にするように配慮されている。

本学科で展開しているカリキュラムのそれぞれの科目は相互に関連し、領域ごとの履修モデルが設定されている。それらは関連領域への理解を深めることに資するように配置されているので、それぞれの問題意識を深める方向で履修の計画を立てることができる。また、カリキュラムの多様性をふまえ自己の問題意識を幅広い形で開発するための広がりのある学修を行うことも可能である。

「深さ」と「広がり」をうまく組み合わせて履修計画を組み立てることが望ましい。コミュニティ福祉学部学生のすべてが学ぶべき科目として「学部共通科目」が設定されている。「学部共通科目」には、学部学生があまねく学修し基本的素養とすると同時にこれを深めることができる科目を配置している。また、社会諸科学・人文学の基礎、教職関連の科目などが「専門関連科目」として1年次から4年次の間に配当されている。

このような専門教育科目の展開により、幅広い学修のうえに志望に応じた将来への多様な進路への展開を可能にしている。

本学科の専門教育科目は学科目表で一覧できるように提示してある。この表とシラバス・時間割検索システムを参照して慎重に履修計画を立てる必要がある。

なお、履修上の助言を求めるためにアドバイザー制度（「IV 学習計画の立て方・アドバイザー」参照）の活用を勧める。

2 アカデミックアドバイザー、オフィスアワー参照

2. 履修モデルと領域の考え方

スポーツウエルネス学科では履修モデルとして、「健康運動」領域、「スポーツパフォーマンス」領域という科目の特性による科目群を設けている。これによって学修を系統的に深めることができ、専門的課題の追求と進路志望に応じた学修を可能にしている。

〈健康運動領域専門科目〉

運動・スポーツを通して個々人のウエルネスを向上するための理論と方法論の構築を目指す。健康づくり運動に関する身体科学、運動科学、社会科学を基礎としてウエルネス科学総論、運動処方・療法、運動生理学、ウエルネススポーツ医学、アダプテッドスポーツ論、スポーツ政策、レクリエーション援助論、ウエルネスプロモーション論、コミュニティスポーツ論などについて考究する。

〈スポーツパフォーマンス領域専門科目〉

すべての人間の適応可能性を広げ、スポーツパフォーマンスの向上と高度なスポーツ文化の創造に寄与するための理論と方法論の構築を目指す。スポーツ科学総論、ストレングス・コンディショニング論、運動方法学、スポーツコーチ学、スポーツ社会学、スポーツウエルネス心理学、運動・スポーツ栄養学、スポーツマネジメント論、スポーツビジネス論などについて考究する。

履修にあたっては、みずからの関心に応じ、みずからのカリキュラムを個々人で作成するのが学修の本旨であるが、学修を系統的に深めるために領域設定と科目群の配置がなされている。自分の問題関心と進路志望に応じた系統的な展開を配慮して学修を行ってほしい。

3. 演習・実習系科目

スポーツウエルネス学科では1年次から4年次まで、少人数の演習科目を用意している。4年間を通して現場をフィールドとする理論の検証と展開を重視した教育を行う。1年次の「基礎演習」「スポー

「スポーツウエルネスワークショップA」による導入教育に続き、2年次の「スポーツウエルネスワークショップB・C」では様々なフィールドが抱える問題に触れ、3年次の「専門演習1・2」では各人の関心に基づいた対象について深く掘り下げ、4年次の「卒業研究」へとつないでいる。また、スポーツウエルネス学科独自のカリキュラムとして運動方法学演習（1～9）と専門分野の演習科目（トレーナー演習、測定評価演習、レクリエーション援助演習、ユニバーサルスポーツ援助技術演習、健康運動指導演習、動作分析法演習、スポーツコーチング演習）を配置している。それぞれの演習（専門分野の演習に関してはシラバスを参照のこと）は次のような内容である。

基礎演習（1年次必修）

大学での主体的な学び方について考え、準備を行う。基本的学修技術を習得する。学部の特徴や専門性について理解した上で、自分の将来設計を考える。

スポーツウエルネスワークショップA（1年次必修）、B・C（2年次必修）

スポーツウエルネスワークショップでは健康科学、スポーツ医学、スポーツ栄養、運動方法学、スポーツ社会学、レクリエーションなどの専門分野に分かれ、スポーツウエルネス学が対象とするさまざまなフィールドについてのワークショップを通して、現実が抱える話題について考える。

専門演習1・2（3年次選択）

専門演習では、専門領域の専任教員が担当し、少人数でスポーツウエルネスの分野における専門知識や専門技能について、自主的に学修課題を設定し、フィールドワーク、文献資料の精読等によって学修を行い、その成果を発表する。

専門演習1（春学期開講）を履修登録すると、専門演習2（秋学期開講）は自動登録される。

専門演習1（春学期開講）を修得しないと、専門演習2（秋学期開講）を履修することはできない。

留学や休学などで専門演習1と同一年度に専門演習2を履修できない場合は、翌年度以降に専門演習2を履修することができる。この場合、専門演習2の担当教員は原則として専門演習1の教員となる。

インターンシップ（3・4年次選択）

インターンシップとは、在学中に一定期間、学外の企業や種々の組織において実習生として就労を体験したり、その企業や組織についての知見を得るための制度である。コミュニティ福祉学部では、講義やゼミで修得した知識・技術や問題意識を、職業現場においてより深めるためのフィールド型演習の一つとして位置づけている。また、社会人になるための心構えを得るなど、就労準備教育としての意義も有している。3・4年次生を対象とする4単位の通年科目であり、現場実習（就労）だけでなく、春学期の事前学修と秋学期の事後学修をすべて受講する必要がある。

履修希望者は、前年度秋から実施する選考に応募しなければならない。そこでの書類審査・面談を経て、配属先の分野を決定する。履修手続や選考に関するガイダンスについては、10月中に行う予定である。

運動方法学演習

運動方法学演習は1年次に選択必修科目の運動方法学演習1（フィットネス）、運動方法学演習2（陸上競技）、運動方法学演習9（水泳）がある。この3つの演習はスポーツウエルネス学科の基礎的な科目と位置付けられており、専門分野を学ぶときの基本的な運動技術とトレーニング方法を学ぶものである。また、専門基礎科目に運動方法学演習3（球技：ゴール型）、運動方法学演習4（球技：ネット型）、運動方法学演習7（球技：屋内）、運動方法学演習8（武道）を配置して球技スポーツおよび武道の基礎的な学修を可能にしている。さらに、運動方法学演習5（スキー）、運動方法学演習6（野外活動：キャンプ）を配置して、校外集中型の科目を展開し、より幅の広い学修ができるようになっていく。

卒業研究（4年次選択必修）

卒業研究は4年次に本学部での学修の集大成として作成されるものである。卒業研究は卒業研究指導演習に所属して担当教員の指導のもとに取り組む。卒業研究テーマの決定、卒業研究の成果物の提出、口頭試問、卒業研究発表会など一連の卒業研究の実施のプロセスを追って各人が卒業研究の実施に取り組むことになる。

立教大学大学院コミュニティ福祉学研究所入学試験における筆記試験免除申請の概要については、「XI 大学院入試筆記試験免除・大学院特別進学生制度」を参照すること。

3 専門教育科目履修条件

1. スポーツウエルネス学科の専門教育科目
- 本学科で学ぶことができる科目は、「必修科目」「選択科目」「自由科目」の3種の科目区分によって構成されている。科目の配当年次および卒業に必要な単位数については、卒業要件単位表を参照のこと。これらの科目の多くは段階的な履修を念頭に置いた配置となっている。段階を踏んだ履修計画を立ててほしい。

4 専門教育科目の履修のしかた

1. 必修科目
- スポーツウエルネス学科の専門教育への導入と初期展開および学修の集大成をはかるため、アドバンストコースは22単位、ベーシックコースは16単位が「必修科目」として設定されている。
2. 学部共通科目（選択科目）
- 学部共通科目には福祉学科・コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科の3学科の専門領域に共通に資する科目が配置されている。
- 学部共通科目は16単位履修すること。
3. 学科科目 専門基礎科目（選択科目）
- 専門基礎科目はスポーツウエルネス学科での専門的な学修を基礎づける科目であり、学科での学修の基礎となる科目が配置されているので、1年次での履修を勧める。
- 専門基礎科目は10単位を修得すること。
4. 学科科目 専門基幹科目（選択科目）
- 専門基幹科目はスポーツウエルネス学科での学修の基幹をなす科目で、問題意識を高めるとともに、学修課題へのアプローチの方法などを学ぶ科目群が設定されている。これらは2年次から4年次までのいずれの学年でも履修可能である。
- 専門基幹科目はアドバンストコースは10単位、ベーシックコースは12単位を修得すること。
5. 学科科目 専門展開科目（選択科目）
- 専門展開科目はこれまでの学修をふまえてより深い学修を達成するために、設定されている科目である。学修のまとめとなるような原論的な科目、具体的、個別的な関心に対応した科目が設定されている。これらは3年次以上の学年で履修可能である。
- 専門展開科目はアドバンストコースは18単位、ベーシックコースは22単位を修得すること。
6. 自由科目
- 自由科目は以下の①～⑥から22単位を修得すること。
- ① 専門教育科目の選択科目（卒業要件単位数を超えて修得した単位）
 - ② 専門関連科目（※下記参照）
 - ③ 全学共通科目
- 【学びの精神・多彩な学び・スポーツ実習】選択科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位
- 【言語自由科目】自由選択科目
- ④ コミュニティ福祉学部他学科（福祉学科、コミュニティ政策学科）学科科目

- ⑤ 他学部科目
- ⑥ 5大学間単位互換制度による他大学科目
 - * ただし2・3年次に限り卒業要件単位とすることができる。

※②専門関連科目

専門関連科目には社会科学および人文学の概説科目，専門科目として履修のできる教職関連科目および社会教育主事資格取得関連科目が開講されている。

7. 随意科目

- (1) 単位を修得しても，卒業要件単位数に算入されない科目のことをいう。また，4年次に履修したf-Campus科目についても卒業要件単位には算入されない。
 - (2) 〈各教科の指導法〉の科目(*)は，随意科目である。
 - (3) 〈各教科の指導法〉の科目(*)については，成績参照画面上は「講座課程科目」区分に記載・算入される。
- * 「保健体育科教育法1」，「保健体育科教育法演習1」，「保健体育科教育法2」，「保健体育科教育法演習2」

コミュニティ福祉学部 2019年度以降1年次入学者
 スポーツウエルネス学科（卒業研究アドバンストコース） 卒業要件単位表

必修/選択/自由	科目区分	卒業要件単位数				
必修科目	言語教育科目 言語A【全学共通】	6	32			
	言語教育科目 言語B【全学共通】	4				
	基礎演習（導入科目（学びの技法）含む）	2				
	スポーツウエルネス学入門	2				
	運動方法学演習1・2・9	選択必修 2 ^{*2}				
	スポーツウエルネスワークショップA・B・C	6				
	卒業研究指導演習	2				
	卒業研究（アドバンストコース）	8				
選択科目	学びの精神【全学共通】	4 ^{*1}	72	126以上		
	多彩な学び【全学共通】	14 ^{*1}				
	スポーツ実習【全学共通】					
	学部共通科目	16 ^{*2}				
	学科科目	専門基礎科目			10 ^{*2}	38 ^{*2}
		専門基幹科目			10 ^{*2}	
専門展開科目		18 ^{*2}				
自由科目	言語自由科目【全学共通】	制限なし	22以上			
	学びの精神【全学共通】 多彩な学び【全学共通】 スポーツ実習【全学共通】				の卒業要件単位数 ^{上記*1参照} を超えて 修得した単位	
	必修科目・選択科目の卒業要件単位数 ^{上記*2参照} を超えて修得した単位 選択科目					
	専門関連科目					
	コミュニティ福祉学部他学科科目 (福祉学科・コミュニティ政策学科)					
	他学部科目					
	5大学間単位互換制度（f-Campus）					

⚠ 注意

◆全学共通科目の履修については、全学共通科目の項を参照すること。

◆「随意科目」は、卒業要件単位に含めることはできない。

「保健体育科教育法1」、「保健体育科教育法演習1」、「保健体育科教育法2」、「保健体育科教育法演習2」は、随意科目である。

◆4年次における「卒業研究（アドバンストコース）（計10単位）」「卒業研究（ベーシックコース）（計4単位）」の選択によって、必修科目、専門基幹科目、専門展開科目の卒業要件単位数が異なるので注意すること。

3年次（在学6学期）までの成績参照画面には、学科が履修を推奨している「卒業研究（アドバンストコース）」を選択した場合の卒業要件単位数が記載されている。

「卒業研究（ベーシックコース）」を履修する者は、在学7学期目の成績参照画面から必修科目、専門基幹科目、専門展開科目の卒業要件単位数が変わるので注意すること。

コミュニティ福祉学部 2019年度以降1年次入学者
 スポーツウエルネス学科（卒業研究ベーシックコース） 卒業要件単位表

必修/選択/自由	科目区分	卒業要件単位数			
必修科目	言語教育科目 言語A【全学共通】	6	26		
	言語教育科目 言語B【全学共通】	4			
	基礎演習（導入科目（学びの技法）含む）	2			
	スポーツウエルネス学入門	2			
	運動方法学演習1・2・9	選択必修 2*2			
	スポーツウエルネスワークショップA・B・C	6			
	卒業研究指導演習	2			
	卒業研究（ベーシックコース）	2			
選択科目	学びの精神【全学共通】	4*1	78		
	多彩な学び【全学共通】	14*1			
	スポーツ実習【全学共通】				
	学部共通科目	16*2			
	学科科目	専門基礎科目		10*2	44*2
		専門基幹科目		12*2	
専門展開科目		22*2			
自由科目	言語自由科目【全学共通】	制限なし	22以上		
	学びの精神【全学共通】 多彩な学び【全学共通】 スポーツ実習【全学共通】			の卒業要件単位数 ^{上記*1参照} を超えて 修得した単位	
	必修科目・選択科目の卒業要件単位数 ^{上記*2参照} を超えて修得した単位 選択科目				
	専門関連科目				
	コミュニティ福祉学部他学科科目 (福祉学科・コミュニティ政策学科)				
	他学部科目				
	5大学間単位互換制度（f-Campus）				

スポーツウエルネス学科履修規定 2019年度以降1年次入学者用

△ 注意

- ◆全学共通科目の履修については、全学共通科目の項を参照すること。
- ◆「随意科目」は、卒業要件単位に含めることはできない。
 「保健体育科教育法1」、「保健体育科教育法演習1」、「保健体育科教育法2」、「保健体育科教育法演習2」は、随意科目である。
- ◆4年次における「卒業研究（アドバンストコース）（計10単位）」「卒業研究（ベーシックコース）（計4単位）」の選択によって、必修科目、専門基幹科目、専門展開科目の卒業要件単位数が異なるので注意すること。
 3年次（在学6学期）までの成績参照画面には、学科が履修を推奨している「卒業研究（アドバンストコース）」を選択した場合の卒業要件単位数が記載されている。
 「卒業研究（ベーシックコース）」を履修する者は、在学7学期目の成績参照画面から必修科目、専門基幹科目、専門展開科目の卒業要件単位数が変わるので注意すること。

スポーツウエルネス学科 科目表

2019年度以降1年次入学者に適用

※担当者、開講学期、配当年次、登録方法等はR Guideの科目表で確認すること。

科 目 名	単 位	科 目 名	単 位	科 目 名	単 位
必修科目					
スポーツウエルネス学入門	2	基礎演習（学びの技法を含む）	2	卒業研究指導演習	2
運動方法学演習1（フィットネス）	2	スポーツウエルネスワークショップA	2	卒業研究 ベーシックコース	2
運動方法学演習2（陸上競技）	2	スポーツウエルネスワークショップB	2	卒業研究 アドバンストコース	8
運動方法学演習9（水泳）	2	スポーツウエルネスワークショップC	2		
選択科目					
学部共通科目					
異文化スタディ	2	ウエルネス福祉論	2	発育・発達・加齢論	2
ウエルネス福祉演習	2	現代キリスト教人間学	2	コミュニティ平和論	2
社会調査法	2	コミュニティ福祉とキリスト教	2	家族心理学の基礎	2
情報処理1	2	人権論	2	ファシリテーション論	2
情報処理2	2	福祉文化論	2	ライフサイクルの心理学	2
情報処理3	2	生涯スポーツ論	2	セクソロジー	2
情報処理4	2	社会保障総論	2	グリーフスタディ	2
地域コミュニティと生協	2	ジェンダー論	2	アジアの宗教と文化	2
グローバル社会で活躍するための英語1ー海外の団体や外資系企業から学ぶー	2	高齢社会システム論	2	社会福祉発達史1	2
グローバル社会で活躍するための英語2ー海外の団体や外資系企業から学ぶー	2	障害学入門	2	社会福祉発達史2	2
ノーマライゼーション論	2	家族社会学	2	リスクマネジメント論	2
キャリア形成論1（福祉系）	2	人間心理の深層	2	現代コミュニティ福祉学特別講義A	2
キャリア形成論2（コミュニティ政策系・スポーツウエルネス系）	2	日本の文化と思想	2	現代コミュニティ福祉学特別講義B	2
学科科目 専門基礎科目					
運動方法学演習5（スキー）	2	運動方法学演習8（武道）	2	運動生理学	2
運動方法学演習6（野外活動：キャンプ）	2	循環器検査・救急処置演習	2	介護概論	2
運動方法学演習3（球技：屋外ゴール型）	2	ウエルネス科学総論	2	スポーツ科学総論	2
運動方法学演習4（球技：屋外ネット型）	2	運動処方・療法	2	運動方法学	2
運動方法学演習7（球技：屋内）	2	生理学	2	解剖学	2
学科科目 専門基幹科目					
トレーナー演習（テーピング、マッサージ）	2	生活習慣病の科学	2	ストレングス・コンディショニング論	2
測定評価演習	2	身体文化論	2	運動・スポーツ栄養学	2
海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語（スポーツウエルネス系）	2	スポーツ政策	2	スポーツウエルネス心理学	2
英語で学ぶスポーツマネジメント・スポーツビジネス	2	健康政策	2	余暇生活論	2
アダプテッドスポーツ論	2	スポーツコーチ学	2		
ウエルネススポーツ医学	2	スポーツ社会学	2		

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
学科科目 専門展開科目					
インターンシップ	4	スポーツコーチング演習	2	スポーツビジネス論	2
専門演習1	2	コミュニティスポーツ論	2	スポーツジャーナリズム	2
専門演習2	2	ウエルネスプロモーション論	2	スポーツ倫理学	2
レクリエーション援助演習	2	レクリエーション援助論	2	バイオメカニクス	2
ユニバーサルスポーツ援助技術演習	2	小児保健・精神保健	2	スポーツマネジメント論	2
健康運動指導演習	2	メンタルマネジメント	2	スポーツコーチング特論	2
障害者スポーツ実践論	2	障害者スポーツ論	2	公衆衛生学	2
動作分析法演習	2	リハビリテーション論	2		
自由科目					
心理学1	2	生涯学習概論2	2	社会教育経営論1	2
心理学2	2	生涯学習支援論1	2	社会教育経営論2	2
生涯学習概論1	2	生涯学習支援論2	2		
コミュニティ福祉学部他学科科目 (福祉学科・コミュニティ政策学科)					
他学部科目					
学びの精神, 多彩な学び, スポーツ実習の卒業要件単位数を超えて修得した単位					
5大学間単位互換制度による他大学科目					
随意科目					
【教職課程登録者対象】					
以下の科目は、教職課程登録者のみ履修を可とする。修得した単位は、卒業要件単位に算入されない。詳細については、学校・社会教育講座の履修要項を参照すること。					
<各教科の指導法>					
「保健体育科教育法1」「保健体育科教育法演習1」「保健体育科教育法2」「保健体育科教育法演習2」					

II 資格取得

本学科では「健康運動指導士」等の受験資格および資格を取得するためのカリキュラムを用意している。この他、学校・社会教育講座課程によって取得できる資格については、当該履修要項を参照すること。

1 (財)健康・体力づくり事業財団「健康運動指導士」受験資格取得について

- | | |
|-------------|---|
| 1. 資格の趣旨 | スポーツウエルネス学科の学生には(財)健康・体力づくり事業財団が認定する「健康運動指導士」の受験資格を取得できるカリキュラムを用意している。この資格は、平成18年度の医療制度改革で、今後わが国で展開される本格的な医療費適正化対策の柱の一つとして、国民の健康づくりのための運動を指導する専門家養成の必要性から、生活習慣病を予防し、健康水準を保持・増進することを目的として作られたものである。 |
| 2. 資格申請手続き | スポーツウエルネス学科は「健康運動指導士養成校」として(財)健康・体力づくり事業財団に認定されている。資格に必要な単位を修得後、4年次に所定の手続きを経ることにより、約21日間180時間に及ぶ講習会を受けなくても「健康運動指導士認定試験の受験資格」が与えられる。受験希望者は、所定の期間に受験票などの必要書類を揃え、受験希望者本人が、(財)健康・体力づくり事業財団に受験申請を行う。(財)健康・体力づくり事業財団が本年度の受験日程を公表したのちに、詳細を掲示で発表する。資格についての詳細は、(財)健康・体力づくり事業財団のホームページを参照すること。
http://www.health-net.or.jp/ |
| 3. 資格に必要な科目 | ウエルネスプロモーション論、ウエルネススポーツ医学、生活習慣病の科学、運動生理学、バイオメカニクス、ストレングス・コンディショニング論、測定評価演習、運動方法学演習9、健康運動指導演習、トレーナー演習、インターンシップ(*)、運動処方・療法、循環器検査・救急処置演習、スポーツウエルネス心理学、運動・スポーツ栄養学、スポーツウエルネスワークショップA
(*)履修に当たってはインターンシップのガイダンス時の指示に従うこと。また、インターンシップ先は健康産業施設等(フィットネスクラブ系)とする。 |

2 (財)日本レクリエーション協会「レクリエーション・インストラクター」資格取得について

- | | |
|----------------|---|
| 1. 資格の趣旨 | スポーツウエルネス学科の学生には(財)日本レクリエーション協会が認定する「レクリエーション・インストラクター」資格を取得できるプログラムを用意している。この資格は健康づくり、福祉現場に必要なレクリエーションという世界に興味・関心を持ち、多様なレクリエーション活動を支援する人材を養成することを目的として作られたもので、人と人との楽しい交流を促進させる技術を習得する。本学科は課程認定を受けているため、資格を得るためには本学科が指定した科目を履修して単位を取得して、(財)日本レクリエーション協会に申請することが必要となる。また、資格取得後は「福祉レク・ワーカー」や「レク・コーディネーター」などの資格へステップアップすることができる。 |
| 2. 資格申請の手続き | スポーツウエルネス学科の学生は、所定の資格取得申請書・調査書に手続き料を添えて、同協会に対して大学が行う一括申請手続きで資格を取得することができる。次に掲げる本資格取得に必要な科目を履修することが必要である。なお、申請手続きの詳細は11月に掲示で発表する。 |
| 3. 資格に必要な科目・単位 | レクリエーション援助論、レクリエーション援助演習、ユニバーサルスポーツ援助技術演習、障害者スポーツ論の4科目計8単位と、運動方法学演習6(野外活動:キャンプ)〈2単位〉・インターンシップ〈4単位(*)〉・教育実習〈教職課程科目2~4単位〉の3科目の中から1科目の単位修得が必要と |

される。

(*) 履修に当たってはインターンシップのガイダンス時の指示に従うこと

3 (財) 日本障がい者スポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」「中級障がい者スポーツ指導員」資格取得について

1. 資格の趣旨

スポーツウエルネス学科の学生には(財)日本障がい者スポーツ協会が認定する、「公認障がい者スポーツ指導者制度」による「初級障がい者スポーツ指導員」「中級障がい者スポーツ指導員」資格を取得できるカリキュラムを用意している。

この資格は、障害者のスポーツの振興をはかることを目的とした指導者資格で、多様な障害者の障害内容に基づいた健康や安全管理を重視し、スポーツとの出会いの機会を演出し、スポーツの喜びや楽しさを理解させることに重点をおいたもので、障害者にスポーツの生活化を促進する指導技術の獲得をめざすものである。

2. 資格の申請 手続き

スポーツウエルネス学科の学生は、4年次に所定の資格取得申請書・調査書に手続き料を添えて、同協会に対して大学が行う一括申請手続きで申請することで、資格を取得することができる。申請に当たっては次に掲げる本資格取得に必要な科目を履修し、卒業することが必要である。なお、申請手続きの詳細は11月に掲示で発表する。

3. 資格に必要な 科目・単位

〈初級障がい者スポーツ指導員〉

ノーマライゼーション論、障害学入門、アダプテッドスポーツ論、障害者スポーツ論の4科目計8単位。

〈中級障がい者スポーツ指導員〉

リハビリテーション論、発育・発達・加齢論、アダプテッドスポーツ論、スポーツ社会学、運動生理学、ストレングス・コンディショニング論、循環器検査・救急処置演習、スポーツウエルネス心理学、運動・スポーツ栄養学、障害者スポーツ論、障害者スポーツ実践論、スポーツウエルネスワークショップA・B・C、ユニバーサルスポーツ援助技術演習の15科目計30単位、および80時間以上のボランティア活動。

4 (公社) 日本キャンプ協会「キャンプインストラクター」資格取得について

1. 資格の趣旨

スポーツウエルネス学科の学生には、(公社)日本キャンプ協会が認定する「キャンプインストラクター」資格を取得できるプログラムを用意している。キャンプインストラクターとは、キャンパーとじかに接しながら、プログラム等の指導を行う役割を持った指導者である。この資格取得に関しては、キャンプの意義やキャンプの安全について学ぶとともに、実際にキャンプのプログラムを体験しながら、プログラムの指導についても学ぶ。本学科は課程認定を受けているため、資格を得る為には本学科が指定した科目を履修し単位を取得して、(公社)日本キャンプ協会に申請することが必要となる。また、この資格は「キャンプディレクター2級」や「キャンプディレクター1級」へとステップアップするための基礎資格となる。

2. 資格申請の 手続き

スポーツウエルネス学科の学生は、所定の資格取得書・調査書に手続き料を添えて、同協会に対して大学が行う一括手続きで資格を取得することができる。次に挙げる本資格取得に必要な科目を履修することが必要である。なお、申請手続きの詳細は授業中に発表する。

3. 資格に必要な 科目・単位

運動方法学演習6(野外活動:キャンプ)の単位取得が必要とされる。

5 (公財) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者「スポーツリーダー」

1. 資格の趣旨
 スポーツウエルネス学科の学生には(公財)日本スポーツ協会が認定するスポーツ指導者「スポーツリーダー」資格を取得できるプログラムを用意している。日本スポーツ協会は、生涯スポーツ社会の実現を目指し、生涯を通じた「快適なスポーツライフ」を構築するため、その推進の中心となるスポーツ指導者を養成している。公認スポーツ指導者は、スポーツ医・科学の知識を活かしてスポーツを「安全に、正しく、楽しく」指導し、その「本質的な楽しさ・素晴らしさ」を伝える役割を担う。スポーツリーダーとは、地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして、基礎的なスポーツ指導や運営にあたる役割であり、スポーツ指導の基礎的知識を学ぶ資格である。
2. 資格の申請手続き
 スポーツウエルネス学科の学生は、所定の資格取得書・調査書に手数料を添えて、同協会に対して大学が行う一括手続きで資格を取得することができる。次にあげる本資格取得に必要な科目を履修することが必要である。なお、申請手続きの詳細は11月に掲示で発表する。
3. 資格に必要な科目
 スポーツ社会学, スポーツコーチ学, スポーツ政策, 発育・発達・加齢論, ウエルネススポーツ医学, ウエルネススポーツ心理学, 運動・スポーツ栄養学, スポーツマネジメント論, ストレングス・コンディショニング論, リスクマネジメント論

6 任用資格

1. 任用資格とは
 任用資格とは、基本的に公務員として公的機関に勤め、その資格と関連の深い部署に配属されてはじめて、その効力が発揮される。しかし最近では、民間の福祉施設等でも職員採用に際し、福祉に関する知識を有する基準として任用資格を問われることがある。
 任用資格は大学等で指定された科目を履修したことによって認められる。したがって試験等を受け、合格者に限って資格を得ることとなる「社会福祉士」「精神保健福祉士」とは性格が大きく異なる。
 本学科で得られる任用資格は「社会福祉主事」となっている。
2. 社会福祉主事
 (1) 社会福祉主事とは
 社会福祉主事は、社会福祉法第4章、第18条に「都道府県、市及び福祉に関する事務所を設置する町村に、社会福祉主事を置く」と規定され、生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に定める援護、育成、または更生の措置に関する事務を行う。
 社会福祉主事資格は今日では、これらの事務を行う公務員としての任用資格であるとともに、社会福祉施設長や生活指導員等の社会福祉事業従事員の基礎資格と考えられるようになっている。本学部において厚生労働大臣指定の下記科目を修得すれば、社会福祉主事任用資格を取得できる。
- (2) 本学部の開講科目
 下記科目のなかから3科目を履修すること。

厚生労働大臣の指定する科目	コミュニティ福祉学部の履修区分	コミュニティ福祉学部の開講科目
社会福祉概論	福祉学科科目	現代社会と福祉1・2
社会福祉事業史	学部共通科目	社会福祉発達史1・2
社会福祉援助技術論	福祉学科科目	社会福祉援助技術論1~4 および ソーシャルワーク論1・2
社会福祉調査論	学部共通科目	社会調査法
社会福祉施設経営論	福祉学科科目	福祉マネジメント論
社会福祉行政論	福祉学科科目	福祉行財政と福祉計画 または 社会福祉法制
社会保障論	学部共通科目 および 福祉学科科目	社会保障総論 および 社会保障論
公的扶助論	福祉学科科目	公的扶助論
児童福祉論	福祉学科科目	児童福祉論
家庭福祉論	福祉学科科目	家族福祉論

資格取得

身体障害者保健福祉論	福祉学科科目	障害者福祉論
精神障害者保健福祉論	福祉学科科目	精神医学1・2 精神保健福祉論1・2
老人福祉論	福祉学科科目	高齢者福祉論
医療社会事業論	福祉学科科目	医療福祉論
地域福祉論	福祉学科科目	地域福祉論1・2
法学	専門関連科目	法学1・2 (コミュニティ政策学科科目)
経済学	専門関連科目	経済学 (コミュニティ政策学科科目)
社会政策	コミュニティ政策学科科目	社会政策
心理学	学部共通科目 または 福祉学科科目	心理学1・2 または 心理学理論と心理的支援
社会学	専門関連科目または 福祉学科科目	社会学1・2 (コミュニティ政策学科科目) または 社会理論と社会システム
公衆衛生学	スポーツウエルネス学科科目	公衆衛生学
医学一般	福祉学科科目	医学概論
リハビリテーション論	福祉学科科目	リハビリテーション論※
介護概論	福祉学科科目	介護概論※

注) 科目名に1・2, 1～4など数字のあるものは, すべてを履修することで1科目履修となる。
※は福祉学科、スポーツウエルネス学科共通科目

学科ごとの 履修規定 カリキュラム 資格取得

2016～2018年度 1年次入学者,
2018～2020年度 3年次編入者に適用

福祉学科

コミュニティ政策学科

スポーツウエルネス学科

I 履修規定・カリキュラム

専門教育科目の特色

本学科では、福祉・医療・保健などに関わる高度なソーシャルワーカーを養成することをめざしている。そのためまず福祉学の基本的な視点と内容を理解することから始める。そのうえで専門的な実践力量をはぐくむために、各種のフィールドワーク、福祉実習などの体験的な学習へと進む。それと並行して、各分野・領域、課題別の科目群から広範な学びを提供する。

履修にあたっては、「コミュニティ福祉学部全学生にかかわる事項」もあわせてよく読むこと。

1 コミュニティ福祉学部専門教育科目の体系

コミュニティ福祉学部は、1998年度の開設以来8年間にわたり1学部1学科体制で人間福祉に関連する諸学を統合した新たな福祉学の構築を目指してきたが、2006年度より福祉学科とコミュニティ政策学科の2学科体制に移行し、2008年度には、スポーツウエルネス学科を開設し、3学科体制となった。

カリキュラム体系は、科目体系図（次頁～）に見るように学科ごとに特徴のあるものとなっている。福祉学科のカリキュラムは、福祉実践を担う専門職であるソーシャルワーカーの養成を目的とし、それに焦点化した最適なものとなっており、社会福祉士・精神保健福祉士資格取得のために必要十分な科目を体系的に学修できる。専門科目は、①理論・制度・サービスの理解、②援助の方法や技術の理解、③実習・演習等による理解という3つの柱に基づき多数の学科目を配置している。

コミュニティ政策学科のカリキュラムは、福祉社会の形成基盤としてのコミュニティの構築に貢献する人材養成を目的とした体系のカリキュラムとなっている。とくにコミュニティの現状と問題を把握し、問題認識を深め、そこに変化をもたらす政策につなげることのできる能力を修得するための学科目を配置し、社会調査士の資格を取得できるようになっている。専門科目では、①「コミュニティ人間学」領域、②「コミュニティ政策学」領域、③「コミュニティ形成学」領域という3つの教育研究領域を柱として多数の学科目が配置されている。

スポーツウエルネス学科のカリキュラムは、スポーツを通じた福祉社会の構築、ウエルネス社会に貢献する人材育成を目的としたカリキュラム体系となっており、①「健康運動」領域、②「スポーツパフォーマンス」領域という2つの教育研究領域を柱として多数の学科目を配置している。

これら3学科は独立したカリキュラムの体系を持つが、コミュニティ福祉学科1学科体制で培ってきた8年間の成果を継承、共有する意味で、学部共通科目や専門関連科目だけではなく、3学科間の垣根を低くし、学科間の枠を超えてそれぞれの関心に応じた学修ができる。

講義科目については、資格取得に関わるいくつかの他学科履修不許可科目を除けば、ほとんどの科目を相互に履修することができる。

1年次の基礎演習のプログラムは3学科共通のものである。また、4年次の卒業研究指導演習は、福祉学科とコミュニティ政策学科については学科の枠を超えて選択することができる。ただし、資格に関わる実習・演習等の科目については、開設学科以外の学科の学生は履修できない。

		全学共通科目
導入期	1年次 必修科目	言語A(英語),言語B
	1年次以上 専門基礎科目(選択)	学びの精神(1年次春学期～) 多彩な学び(1年次秋学期～) スポーツ実習(1年次春学期～)
形成期	2年次 必修科目	
	2年次以上 専門基幹科目(選択)	
	3年次以上 専門展開科目(選択)	
完成期	4年次 専門展開科目(選択)	
	1～4年次 自由科目	

(*1)福祉学科・スポーツウエルネス学科共通科目

福祉学科			学部共通科目
「理論・制度・サービスの理解」	→ 「実習・演習による理解」 ←	「援助の方法や技術の理解」	
<p>現代社会と福祉1</p> <p>基礎演習(学びの技法を含む)</p> <p>社会福祉入門演習</p>			
<p>家族福祉論,福祉機器論,介護概論(*1),発達障害論,心理学理論と心理的支援,医学概論,社会理論と社会システム,社会福祉法制</p>		<p>ソーシャルワーク論1,ソーシャルワーク論2,社会福祉援助技術論1,精神保健福祉援助技術総論</p>	<p>情報処理1,情報処理2,現代キリスト教人間学,コミュニティ福祉とキリスト教,ノーマライゼーション論,ウエルネス福祉論,人権論,福祉文化論,社会調査法,生涯スポーツ論,社会保障総論,異文化スタディ</p>
福祉ワークショップ			
<p>公的扶助論,高齢者福祉論,障害者福祉論,地域福祉論1,女性福祉論,精神医学1,精神医学2,精神保健福祉論1,精神保健福祉論2,福祉環境論,医療福祉論,家族臨床心理学,福祉行財政と福祉計画,就労支援サービス,児童福祉論,社会保障論</p>	<p>社会福祉援助技術演習1,社会福祉援助技術演習2,精神保健福祉援助演習(基礎)</p>	<p>社会福祉援助技術論2,社会福祉援助技術論3,社会福祉援助技術論4,精神保健福祉援助技術各論1,精神保健福祉援助技術各論2,高齢者福祉実践論,地域福祉論2,介護技術論,児童福祉実践論,障害幼児ソーシャルワーク論,精神科リハビリテーション学1</p>	<p>いのちの倫理学,情報処理3,情報処理4,ジェンダー論,高齢社会システム論,家族社会学,障害学入門,日本の文化と思想,人間心理の深層,家族心理学の基礎,ファシリテーション論,ライフサイクルの心理学,コミュニティ平和論,発育・発達・加齢論,グローバル社会で活躍するための英語1,グローバル社会で活躍するための英語2,地域コミュニティと生協,現代コミュニティ福祉学特別講義A,現代コミュニティ福祉学特別講義B</p>
<p>海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語(福祉系),英語で学ぶ海外の福祉の現状</p>			
<p>権利擁護と成年後見制度,精神障害者の生活支援システム,現代社会と福祉2,介護保険論,福祉マネジメント論,福祉情報論,福祉産業論,司法福祉論,福祉学特論,精神保健学1,精神保健学2,福祉社会学,家族援助論,雇用と福祉,ボランティア論,メンタルマネジメント</p>	<p>実習指導,社会福祉援助技術現場実習,相談援助演習,社会福祉援助技術演習3,精神保健福祉援助実習指導1,精神保健福祉援助実習指導2,精神保健福祉援助実習指導,精神保健福祉援助演習(専門) キャリア形成演習</p>	<p>ケアマネジメント論,医療ソーシャルワーク実践論,リハビリテーション論,精神科リハビリテーション学2,老年臨床心理学</p>	<p>社会福祉発達史1,社会福祉発達史2,グリーフスタディ,アジアの宗教と文化,セクソロジー,リスクマネジメント論,公共哲学</p>
インターンシップ(通年)			
卒業研究,卒業研究指導演習(通年・隔週授業)			
<p>(※専門関連科目)法学1,法学2,政治学,経済学,社会学1,社会学2,心理学1,心理学2,地理学1,地理学2,日本史1,日本史2,外国史1,外国史2,地誌学,生涯学習概論1,生涯学習概論2,生涯学習支援論1,生涯学習支援論2,社会教育経営論1,社会教育経営論2</p>			<p>指定単位以上の専門教育科目,指定単位以上の全学共通科目,他学科・他学部科目,f-Campus科目,専門関連科目(※左記参照)</p>

福祉学科履修規定 2016～2018年度1年次入学者、2018～2020年度3年次編入入学者用

1. 福祉学科専門教育科目の構成

専門教育科目は専門学部での学修の基盤を広い視野から形成するための「学部共通科目」、学科での学修の基盤となる「専門基礎科目」、そして学科での学修の核となる「専門基幹科目」、問題意義を拡大するための「専門展開科目」等が学年の進行にしたがって配置されている。

ユニークな科目が開設されると共に、福祉系の学部として学ぶべき基礎的な科目、より広い視野と方法を学修させるための科目等工夫をこらした科目を配置しているのがコミュニティ福祉学部の特色である。さらに本学部の特色である演習・実習科目は1年次から系統的に開講されている。

とりわけ演習系の科目は1年次の基礎演習、社会福祉入門演習、2年次の福祉ワークショップ、3年次の相談援助演習、実習指導、キャリア形成演習、そして卒業研究指導演習にいたるまで、現場経験をふまえた能動的学修を通じて生き生きとした学修展開を可能にするように配慮されている。

本学科で展開しているカリキュラムのそれぞれの科目は相互に関連し、講義等で得た知識が、実習・演習等に統合されて理解できるよう設定されている。それらは関連領域への理解を深めることに資するように配置されているので、それぞれの問題意識を深める方向で履修の計画を立てることができる。また、カリキュラムの多様性をふまえ自己の問題意識を幅広い形で開発するための広がりのある学修を行うことも可能である。

「深さ」と「広がり」をうまく組み合わせて履修計画を組み立てることが望ましい。コミュニティ福祉学部学生のすべてが学ぶべき科目として「学部共通科目」が設定されている。「学部共通科目」には、学部学生があまねく学習し基本的素養とすると同時にこれを深めることができる科目を配置している。また、社会諸科学・人文学の基礎、教職関連の科目などが「専門関連科目」として1年次から4年次の間に配当されている。

このような専門教育科目の展開により、既存の福祉系学科に比べ幅広い学習のうえに志望に応じた将来への多様な進路への展開を可能にしている。

本学科の専門教育科目は学科目表で一覧できるように提示してある。この表とシラバス・時間割検索システムを参照して慎重に履修計画を立てる必要がある。

なお、履修上の助言を求めるためにアドバイザー制度（「Ⅳ 学習計画の立て方・アドバイザー」参照）の活用を勧める。

2 アカデミックアドバイザー、オフィスアワー参照

2. 履修モデルと領域の考え方

履修モデルとして科目の特性による「科目群」を設けている。科目は、「理論・制度・サービスの理解」「援助の方法や技術の理解」これらを統合する「実習・演習等による理解」に分類されている。年次配当とあわせ科目履修の便宜をはかっている。

履修にあたっては、みずからの関心に応じ、みずからのカリキュラムを個々人で作成するのが学修の本旨であるが、学修を系統的に深めるために領域設定と科目群の配置がなされている。自分の問題関心と進路志望に応じた系統的な展開を配慮して学修を行ってほしい。

3. 演習系科目

基礎演習（1年次必修）

大学では、これまでの受動的な学修から、主体的で能動的な学修へと「学びの転換」を図ることが重要である。そのためには、講義科目に加えて演習形式の学びの場を通して、調べる・考える・発言する・意見交換する機会を活用し、大学での学びの醍醐味を体験してほしい。大学での主体的な学び方を促進するために、基本的学修技術を習得し、学部の特徴や専門性について理解した上で、自分の将来設計を考える基盤を創る。

社会福祉入門演習（1年次必修）

基礎演習で身に付けた大学での学び方の基本的なスキルを活かし、社会福祉の実践現場で展開されている多様な活動について学び、今後、福祉学科で学修するための基盤を形成する。

福祉ワークショップ (2年次必修)

臨床系の学部としての本学部での学修では、様々な現場体験から学んだことを総合的に理解し表現することが求められる。対人理解・援助を深め現場実習の前のソーシャルワークの基礎の素養を学び、準備教育の一環として位置づけられる。様々なフィールドに自ら関わり、その現場で展開している様々な実践活動に参加し、その経験から自らの視点を形成し、現場で起こる諸課題を理解し、これを知識として組織化することが求められる。提示されたプログラムを選択して、フィールドワークに積極的に参加し、その経験を深め組織化する手法を身につけてほしい。提示されたプログラムのシラバスをよく読んで自己の関心にあったプログラムに参加し積極的に現場から学ぶことを体験してほしい。

相談援助演習・精神保健福祉援助演習 (専門) (3・4年次選択)

当該科目は、社会福祉士・精神保健福祉士の資格制度の改正に伴って開講することが義務づけられた新しい科目で、2009年4月以降入学者に対して適用され、社会福祉士・精神保健福祉士受験資格取得のためには履修しなければならない科目である。この科目は、実習に行く年度に同時に履修する。

本科目では、相談援助・ソーシャルワークの知識と技術、価値について、演習により実践的に学ぶ。総合的かつ包括的なソーシャルワークや、地域の課題について、相談事例等により理解を深める。また、ロールプレイ・実技指導により、相談援助の技法と関連する援助技術を実践的に習得する。加えて、ソーシャルインクルージョン、サポートネットワーク構築、エンパワメント等、ソーシャルワークの今日的な課題についても学ぶ。

キャリア形成演習 (3・4年次選択)

当該科目は、社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験受験資格を取得するコースとは別に、多彩なフィールド体験等を取り入れて展開される科目であり、2016年度の新たなカリキュラムから導入された。少子高齢社会の進展と共に、誰もが地域で安心して暮らせる環境整備が求められる中で、福祉学科マインドを身に付け、将来の職業等を視野に入れ、コミュニケーション力や問題解決能力を涵養できるよう多角的な観点から学修を深めてほしい。

卒業研究 (4年次選択)

卒業研究は4年次に本学部での学修の集大成として作成されるものである。卒業研究は卒業研究指導演習に所属して担当教員の指導のもとに取り組む。卒業研究テーマの決定、卒業研究の成果物の提出、口頭試問、卒業研究発表会など一連の卒業研究の実施のプロセスを追って各人が卒業研究の実施に取り組むことになる。

4. 実習科目

社会福祉士・精神保健福祉士の国家試験を受験する学生には、国家試験受験資格取得のための指定科目が用意されている。

社会福祉士、精神保健福祉士国家試験受験資格を取得することを予定している場合は、指定科目および実習履修のための先行履修科目を指定しているので、資格取得の項目を熟読のうえ履修計画に反映すること。

このうち実習指導は現場実習と併行して履修する。援助技術演習で学んだ知識を現場実習というフィールドワーク、臨床の場で実践に結びつける場であると同時に、専任教員が担当し、少人数で高度な専門的知識の取得をめざす場でもある。すなわち、担当教員の指導のもとで、自主的に学修課題を設定し、フィールドワーク、文献資料の精読等によって研究を行いその成果を発表する。

5. インターンシップ

インターンシップ (3・4年次選択)

インターンシップとは、在学中に一定期間、学外の企業や種々の組織において実習生として就労を体験したり、その企業や組織についての知見を得るための制度である。コミュニティ福祉学部では、講義やゼミで修得した知識・技術や問題意識を、職業現場においてより深めるためのフィールド型演習の一つとして位置づけている。また、社会人になるための心構えを得るなど、就労準備教育としての意義も

有している。3・4年次生を対象とする4単位の通年科目であり、現場実習（就労）だけでなく、春学期の事前学修と秋学期の事後学修をすべて受講する必要がある。

履修希望者は、前年度秋から実施する選考に応募しなければならない。そこでの書類審査・面談を経て、配属先の分野を決定する。履修手続や選考に関するガイダンスについては、10月中に行う予定である。

なお、福祉学科の「社会福祉援助技術現場実習」・「精神保健福祉援助実習」を履修する場合には、同一学年次にインターンシップを並行して履修できないので注意すること。

立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科入学試験における筆記試験免除申請の概要については、「XI 大学院入試筆記試験免除・大学院特別進学生制度」を参照すること。

3 専門教育科目履修条件

1. 福祉学科の専門教育科目
本学科で学ぶことができる科目は、「必修科目」「選択科目」「自由科目」の3種の科目区分によって構成されている。科目の配当年次および卒業に必要な単位数については、卒業要件単位表を参照のこと。これらの科目の多くは段階的な履修を念頭に置いた配置となっている。段階を踏んだ履修計画を立ててほしい。

4 専門教育科目の履修のしかた

1. 必修科目
福祉学科の専門教育への導入と初期展開をはかるため、4科目8単位が「必修科目」として設定されている。
2. 学部共通科目（選択科目）
学部共通科目には福祉学科・コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科の3学科の専門領域に共通に資する科目が配置されている。
学部共通科目は16単位履修すること。
3. 学科科目
専門基礎科目
（選択科目）
専門基礎科目は福祉学科での専門的な学修を基礎づける科目であり、学科での学修の基礎となる科目が配置されているので、1年次での履修を勧める。
専門基礎科目は10単位を修得すること。
また、社会福祉士および精神保健福祉士国家試験受験資格取得を希望するものは先行履修科目が配当されているので、これらの科目を履修すること（「II 資格取得」参照）。
4. 学科科目
専門基幹科目
（選択科目）
専門基幹科目は福祉学科での学習の基幹をなす科目で、問題意識を高めるとともに、学修課題へのアプローチの方法などを学ぶ科目が設定されている。これらは2年次から4年次までのいずれの学年でも履修可能である。
専門基幹科目は22単位を修得すること。
また、社会福祉士および精神保健福祉士国家試験受験資格取得を希望するものは先行履修科目が配当されているので、これらの科目を履修すること（「II 資格取得」参照）。
5. 学科科目
専門展開科目
（選択科目）
専門展開科目はこれまでの学修をふまえてより深い学修を達成するために、設定されている科目である。学修のまとめとなるような原論的な科目、具体的、個別的な関心に対応した科目が設定されている。これらは3年次以上の学年で履修可能である。ただし、卒業研究・卒業研究指導演習は4年次で履修する。卒業研究・卒業研究指導演習は、福祉学科またはコミュニティ政策学科の教員から選ぶことができる。
専門展開科目は26単位を修得すること。

6. 自由科目

自由科目は以下の①～⑥から16単位を修得すること。

- ① 専門教育科目の選択科目（卒業要件単位数を超えて修得した単位）
- ② 専門関連科目（※下記参照）
- ③ 全学共通科目
【学びの精神・多彩な学び・スポーツ実習】選択科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位
【言語自由科目】自由選択科目
- ④ コミュニティ福祉学部他学科（コミュニティ政策学科，スポーツウエルネス学科）学科科目
- ⑤ 他学部科目
- ⑥ 5大学間単位互換制度による他大学科目
* ただし2・3年次に限り卒業要件単位とすることができる。

※②専門関連科目

専門関連科目には社会科学および人文学の概説科目，専門科目として履修のできる教職関連科目および社会教育主事資格取得関連科目が配置されている。

7. 随意科目

単位を修得しても，卒業要件単位数に算入されない科目のことをいう。4年次に履修したf-Campus科目についても卒業要件単位には算入されない。

コミュニティ福祉学部 2016～2018年度1年次入学者（2018～2020年度3年次編入者）
福祉学科 卒業要件単位表

必修/選択/自由	科目区分		卒業要件単位数		
必修科目	言語教育科目 言語A【全学共通】		6	18	
	言語教育科目 言語B【全学共通】		4		
	基礎演習（導入科目（学びの技法）含む）		2		
	社会福祉入門演習		2		
	福祉ワークショップ		2		
	現代社会と福祉1		2		
選択科目	学びの精神【全学共通】		4 ^{*1}	92	
	多彩な学び【全学共通】		14 ^{*1}		
	スポーツ実習【全学共通】				
	学部共通科目		16 ^{*2}		
	学科科目	専門基礎科目	10 ^{*2}		58 ^{*2}
		専門基幹科目	22 ^{*2}		
専門展開科目		26 ^{*2}			
自由科目	言語自由科目【全学共通】		制限なし	16以上	
	学びの精神【全学共通】 多彩な学び【全学共通】 スポーツ実習【全学共通】				の卒業要件単位数 ^{上記*1参照} を超えて 修得した単位
	選択科目の卒業要件単位数 ^{上記*2参照} を超えて修得した単位 選択科目				
	専門関連科目				
	コミュニティ福祉学部他学科科目 (コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科)				
	他学部科目				
	5大学間単位互換制度 (f-Campus)				

126以上

⚠ 注意

- ◆全学共通科目の履修については、全学共通科目の項を参照すること。
- ◆「随意科目」は、卒業要件単位に含めることはできない。

福祉学科 科目表

2016～2018年度以降1年次入学者、2018年度～2020年度3年次編入者に適用

※担当者、開講学期、配当年次、登録方法等はR Guideの科目表で確認すること。

科 目 名	単 位	科 目 名	単 位	科 目 名	単 位
必修科目					
現代社会と福祉1	2	基礎演習（学びの技法を含む）	2	社会福祉入門演習	2
福祉ワークショップ	2				
選択科目					
学部共通科目					
異文化スタディ	2	ウェルネス福祉論	2	発育・発達・加齢論	2
ウェルネス福祉演習	2	現代キリスト教人間学	2	コミュニティ平和論	2
社会調査法	2	コミュニティ福祉とキリスト教	2	家族心理学の基礎	2
情報処理1	2	人権論	2	ファシリテーション論	2
情報処理2	2	福祉文化論	2	ライフサイクルの心理学	2
情報処理3	2	生涯スポーツ論	2	セクソロジー	2
情報処理4	2	社会保障総論	2	グリーンスタディ	2
地域コミュニティと生協	2	ジェンダー論	2	アジアの宗教と文化	2
グローバル社会で活躍するための英語1—海外の団体や外資系企業から学ぶ—	2	高齢社会システム論	2	社会福祉発達史1	2
グローバル社会で活躍するための英語2—海外の団体や外資系企業から学ぶ—	2	障害学入門	2	社会福祉発達史2	2
ノーマライゼーション論	2	家族社会学	2	リスクマネジメント論	2
キャリア形成論1（福祉系）	2	人間心理の深層	2	現代コミュニティ福祉学特別講義A	2
キャリア形成論2（コミュニティ政策系・スポーツウェルネス系）	2	日本の文化と思想	2	現代コミュニティ福祉学特別講義B	2
いのちの倫理学	2	公共哲学	2		
学科科目 専門基礎科目					
家族福祉論	2	介護概論	2	ソーシャルワーク論2	2
福祉機器論	2	医学概論	2	心理学理論と心理的支援	2
社会福祉援助技術論1	2	発達障害論	2	社会理論と社会システム	2
精神保健福祉援助技術総論	2	ソーシャルワーク論1	2	社会福祉法制	2
学科科目 専門基幹科目					
社会福祉援助技術演習1	2	地域福祉論1	2	家族臨床心理学	2
社会福祉援助技術演習2	1	地域福祉論2	2	福祉行政と福祉計画	2
精神保健福祉援助演習（基礎）	3	女性福祉論	2	就労支援サービス	2
海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語（福祉系）	2	介護技術論	2	障害幼児ソーシャルワーク論	2
英語で学ぶ海外の福祉の現状	2	精神医学1	2	社会福祉援助技術論2	2
児童福祉論	2	精神医学2	2	社会福祉援助技術論3	2
児童福祉実践論	2	精神保健福祉論1	2	社会福祉援助技術論4	2
公的扶助論	2	精神保健福祉論2	2	社会保障論	2
高齢者福祉論	2	福祉環境論	2	精神保健福祉援助技術各論2	2
高齢者福祉実践論	2	医療福祉論	2	精神科リハビリテーション学1	2
障害者福祉論	2	精神保健福祉援助技術各論1	2		
学科科目 専門展開科目					
インターンシップ	4	権利擁護と成年後見制度	2	医療ソーシャルワーク実践論	2
実習指導	4	現代社会と福祉2	2	精神保健学1	2
社会福祉援助技術現場実習	4	介護保険論	2	精神保健学2	2
精神保健福祉援助実習	4	福祉マネジメント論	2	精神科リハビリテーション学2	2
精神保健福祉援助実習指導1	4	福祉情報論	2	福祉社会論	2
精神保健福祉援助実習指導2	1	福祉産業論	2	家族援助論	2

福祉学科履修規定 2016～2018年度1年次入学者、2018～2020年度3年次編入学者用

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
社会福祉援助技術演習3	1	ケアマネジメント論	2	雇用と福祉	2
相談援助演習	4	司法福祉論	2	ボランティア論	2
精神保健福祉援助演習（専門）	4	リハビリテーション論	2	メンタルマネジメント	2
キャリア形成演習	4	老年臨床心理学	2	卒業研究指導演習	2
精神障害者の生活支援システム	2	福祉学特論	2	卒業研究	6
自由科目					
社会学1	2	経済学	2	地誌学	2
社会学2	2	地理学1	2	生涯学習概論1	2
心理学1	2	地理学2	2	生涯学習概論2	2
心理学2	2	日本史1	2	生涯学習支援論1	2
法学1	2	日本史2	2	生涯学習支援論2	2
法学2	2	外国史1	2	社会教育経営論1	2
政治学	2	外国史2	2	社会教育経営論2	2
コミュニティ福祉学部他学科科目（コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科）					
他学部科目					
学びの精神，多彩な学び，スポーツ実習の卒業要件単位数を超えて修得した単位					
5大学間単位互換制度による他大学科目					

Ⅱ 資格取得

本学科では「社会福祉士」「精神保健福祉士」の受験資格、「初級障がい者スポーツ指導員」および「社会福祉主事」等の任用資格を取得するためのカリキュラムを用意している。

このほか学校・社会教育講座課程によって取得できる資格については、当該履修要項を参照すること。なお、高校福祉(1種)教員免許を取得するために社会福祉援助技術演習・精神保健福祉援助演習を履修する場合は、学校・社会教育講座履修要項を熟読し、以下の「社会福祉士国家試験受験資格取得について」または「精神保健福祉士受験資格取得について」に従うこと。

1 社会福祉士国家試験受験資格取得について

I. 社会福祉士国家試験受験資格取得について

- | | |
|----------------|---|
| 1. 社会福祉士の職務 | 社会福祉士は、身体上もしくは精神上の障害や環境上の理由のために日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に、専門的知識及び技術をもって応じ、助言、指導、福祉サービス関係者、医師その他の保健医療サービス提供者等との連絡調整その他の援助を行うことを職務とする。(社会福祉士及び介護福祉士法第2条) |
| 2. 社会福祉士の資格の取得 | 社会福祉士となる資格を得るには、本学科において、社会福祉士国家試験を受験するために必要である厚生労働大臣の指定する社会福祉に関する科目の単位を修得し、その後社会福祉士国家試験に合格しなければならない。また、社会福祉士となる資格を有する者が、社会福祉士となるには、合格した後に指定登録機関における社会福祉士登録簿に登録を受けることが必要である。 |

Ⅱ. 社会福祉士課程

1. 受験資格を得るまで
- 社会福祉士の受験資格を得るまでの流れは以下の通りである。

【表1】

1年次	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次ガイダンス（社会福祉士受験資格のための説明） ・実習参加先行履修科目の履修
2年次春学期	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉学科2年次履修ガイダンス ・実習参加先行履修科目の履修 ・次年度現場実習履修ガイダンス ・実習履修希望者の選考
2年次秋学期	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉援助技術演習1・2の履修 ・課題レポート提出 ・実習登録料納入 ・実習仮登録、実習先の決定
3年次	<ul style="list-style-type: none"> ・3年次履修ガイダンス ・社会福祉援助技術現場実習、実習指導、社会福祉援助技術演習3、相談援助演習の履修 ・実習用健康診断受診 ・実習費納入
4年次	<ul style="list-style-type: none"> ・単位未修得の資格科目の履修 ・社会福祉士受験手続ガイダンスを受け、出願手続きを行う ・社会福祉士、国家試験を受ける（1月下旬～2月上旬）

資格取得

2. 科目の単位

厚生労働大臣の指定する社会福祉士に関する科目の単位、及びコミュニティ福祉学部でそれらに該当する科目と単位は【表2】の通りである。

【表2】

厚生労働大臣の指定する科目		コミュニティ福祉学部開講の科目		必要単位	履修方法
		福祉学科科目	学部共通科目		
現代社会と福祉		現代社会と福祉1・2		4	必修
高齢者に対する支援と介護保険制度		高齢者福祉論		2	
		介護保険論		2	
障害者に対する支援と障害者自立支援制度		障害者福祉論		2	
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度		児童福祉論		2	
社会保障		社会保障論	社会保障総論	4	
低所得者に対する支援と生活保護制度		公的扶助論		2	
地域福祉の理論と方法		地域福祉論1・2		4	
福祉行財政と福祉計画		福祉行財政と福祉計画		2	
福祉サービスの組織と経営		福祉マネジメント論		2	
保健医療サービス		医療福祉論		2	
1科目 選択	就労支援サービス	A	就労支援サービス	2	
	権利擁護と成年後見制度	B	権利擁護と成年後見制度	2	
	更生保護制度	C	司法福祉論	2	
相談援助の基盤と専門職		ソーシャルワーク論1		2	必修
		ソーシャルワーク論2		2	
相談援助の理論と方法		社会福祉援助技術論1		2	
		社会福祉援助技術論2		2	
		社会福祉援助技術論3		2	
		社会福祉援助技術論4		2	
社会調査の基礎			社会調査法	2	
相談援助演習		福祉ワークショップ		2	
		社会福祉援助技術演習1		2	
		社会福祉援助技術演習2		1	
		相談援助演習		4	
相談援助実習		社会福祉援助技術現場実習		4	
相談援助実習指導		実習指導		4	
		社会福祉援助技術演習3		1	
1科目 選択	心理学理論と心理的支援	A	心理学理論と心理的支援	2	A・B・Cのいずれかから選択必修
	社会理論と社会システム	B	社会理論と社会システム	2	
	人体の構造と機能及び疾病	C	医学概論	2	

(注) 科目名に「1・2」とあるものについては、すべてを履修すること

3. 社会福祉援助技術現場実習・演習の履修

(1) 現場実習の履修について

社会福祉援助技術現場実習は、社会福祉士受験資格取得のための必須科目である。この実習の単位修得のためには、実際に社会福祉現場において実習を行うことを前提として、実習参加先行履修科目の単位を修得していなければならない。また、社会福祉援助技術現場実習と同年度において、実習指導および社会福祉援助技術演習3、相談援助演習を履修しなければならない。

資格取得

(2) 実習参加先行履修科目

社会福祉援助技術現場実習履修者は、以下の科目を前年度までに履修して単位を修得することが必要である。ただし、対象科目は入学年度によって異なるので注意すること。

基礎演習（*）	社会福祉入門演習（*）	現代社会と福祉1	福祉ワークショップ	社会福祉法制（*）
児童福祉論	高齢者福祉論	障害者福祉論	福祉行政と福祉計画	ソーシャルワーク論1
社会福祉援助技術論1	全学共通科目言語Aディスカッション（春学期1単位）（*）		言語B指定単位（4単位）（*）	
社会福祉援助技術演習1・2				
（*）3年次編入生は除く				

なお、実習参加に先立って以下の科目を履修しておくことが望ましい

福祉事務所での実習希望者	公的扶助論、権利擁護と成年後見制度
社会福祉協議会での実習希望者	権利擁護と成年後見制度
母子生活支援施設での実習希望者	家族福祉論、女性福祉論
婦人保護施設・婦人相談所での実習希望者	女性福祉論
高齢者福祉領域（地域包括支援センターを含む）での実習希望者	介護保険論、介護概論
障害者福祉領域での実習希望者	就労支援サービス、発達障害論、障害幼児ソーシャルワーク論（障害児関係実習希望者）
医療福祉領域での実習希望者	医療福祉論

(3) 社会福祉援助技術演習1・2

社会福祉援助技術演習1・2は、秋学期に開講する。実習履修予定者は、実習履修前年度までに必ず受講しなければならない。

(4) 社会福祉援助技術現場実習

社会福祉現場での実習は、3年次（または4年次）に約4週間（180時間以上）受講する。

(5) 実習指導、相談援助演習

実習指導は、3年次（または4年次）に社会福祉援助技術現場実習と並行して履修しなければならない。演習形式による事前指導・事後指導のほか、実習中の巡回指導、およびスーパービジョンなどが組み込まれている。相談援助演習も並行履修すること。

(6) 社会福祉援助技術演習3

社会福祉援助技術演習3は、3年次（または4年次）に社会福祉援助技術現場実習と並行して履修しなければならない。

社会福祉士 実習演習科目の時間数と履修方法 [一覧表]

【表3】

指定科目名称	開講科目名称	単位	時間	履修方法	備考
相談援助演習	社会福祉援助技術演習1	2	30	選択科目	週1回 半期開講
	社会福祉援助技術演習2	1	30	選択科目	週1回 半期開講
	福祉ワークショップ	2	30	選択科目	週1回 半期開講
	相談援助演習	4	60	選択科目	週1回 通年開講
相談援助実習指導	実習指導	4	60	選択科目	週1回 通年開講
	社会福祉援助技術演習3	1	30	選択科目	週1回 半期開講
相談援助実習	社会福祉援助技術現場実習	4	180	選択科目	最短実習 時間数

資格取得

(7) 実習費

「社会福祉援助技術演習2」「精神保健福祉援助演習（基礎）」を履修する者は、その履修年度の10月に実習登録料4,000円, 「社会福祉援助技術現場実習」を履修する者はその履修年度の4月に実習費45,000円を, 「精神保健福祉援助実習」を履修する者はその履修年度の4月に実習費50,000円を納入しなければならない。

また、納入した実習登録料および実習費は、理由の如何を問わず返還しない。

(8) 社会福祉援助技術現場実習中における賠償責任保険

実習では、実習先現場で不慮の事故が起こる可能性が予測されることから、学部として賠償責任保険に加入している。

4. 社会福祉士国家試験の受験について

社会福祉士国家資格の受験を希望する者を対象とする受験手続ガイダンスを受験年度の9月に開催するので、希望者は必ず出席すること。

国家試験科目は【表4】の通りである。コミュニティ福祉学部では国家試験科目に対応して以下の科目を開講している。

【表4】〈国家試験科目〉

国家試験科目	コミュニティ福祉学部開講科目
人体の構造と機能及び疾病	医学概論
心理学理論と心理的支援	心理学理論と心理的支援
社会理論と社会システム	社会理論と社会システム
現代社会と福祉	現代社会と福祉1・2
社会調査の基礎	社会調査法
相談援助の基盤と専門職	ソーシャルワーク論1・2
相談援助の理論と方法	社会福祉援助技術論1～4
地域福祉の理論と方法	地域福祉論1・2
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画
福祉サービスの組織と経営	福祉マネジメント論
社会保障	社会保障総論, 社会保障論
高齢者に対する支援と介護保険制度	高齢者福祉論, 介護保険論
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論
児童や家庭に対する支援と児童・家庭福祉制度	児童福祉論
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論
保健医療サービス	医療福祉論
就労支援サービス	就労支援サービス
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度
更生保護制度	司法福祉論

本学では「立教大学学生国際交流制度」を設けて海外の大学との間で派遣留学の協定を結んでいる。

この制度によって留学を希望する学生が社会福祉援助技術演習1・2を履修した後、留学をする場合には帰国した年度に実習委員会に届け出た上で実習に参加することができる。ただしこの措置は立教大学学生国際交流制度により留学をする者にのみ適用され、私費留学には適用されない。

また、海外の大学において履修した科目は「社会福祉士」「精神保健福祉士」の受験資格科目として認定されないので留意すること。

2 精神保健福祉士国家試験受験資格取得について

I. 精神保健福祉士

1. 精神保健福祉士の職務
精神保健福祉士とは、精神障害者の保健及び福祉に関する専門的知識及び技術をもって、精神科病院その他の医療施設において精神障害の医療を受け、又は精神障害者の社会復帰を図ることを目的とする施設を利用している者の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行うことを業とする者である（精神保健福祉士法第2条）。
2. 精神保健福祉士の資格の取得
精神保健福祉士となる資格を得るには、本学科において、精神保健福祉士国家試験を受験するために必要である厚生労働大臣の指定する精神保健福祉に関する科目の単位を取得し、その後精神保健福祉士国家試験に合格しなければならない。また、精神保健福祉士となる資格を有する者が精神保健福祉士となるには、合格した後に指定登録機関における精神保健福祉士登録簿に登録を受けることが必要である。

II. 精神保健福祉士課程

1. 受験資格を得るまで
精神保健福祉士の受験資格を得るまでの流れは以下の通りである。

【表1】

1年次	<ul style="list-style-type: none"> ・1年次ガイダンス（精神保健福祉士受験資格のための説明） ・実習参加先行履修科目の履修
2年次 春学期	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉学科2年次履修ガイダンス ・実習参加先行履修科目の履修 ・次年度現場実習履修ガイダンス ・実習履修希望者の選考
2年次 秋学期	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉援助演習（基礎）の履修 ・課題レポート提出 ・実習登録料納入 ・実習仮登録、実習先の決定
3年次	<ul style="list-style-type: none"> ・3年次履修ガイダンス ・精神保健福祉援助実習、精神保健福祉援助実習指導1・2、精神保健福祉援助演習（専門）の履修 ・実習用健康診断受診 ・実習費納入
4年次	<ul style="list-style-type: none"> ・単位未修得の資格科目の履修 ・精神保健福祉士受験手続ガイダンスを受け、出願手続を行う ・精神保健福祉士、国家試験を受ける（1月下旬～2月上旬）

2. 科目の単位
厚生労働大臣の指定する精神保健福祉士に関する科目の単位、及びコミュニティ福祉学部でそれらに該当する科目と単位は【表2】の通りである。

資格取得

【表2】

厚生労働大臣の 指定する科目	コミュニティ福祉学部開講の科目		必要 単位	履修 方法	
	福祉学科科目	学部共通科目			
現代社会と福祉	現代社会と福祉1・2		4	必修	
社会保障	社会保障論	社会保障総論	4		
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論		2		
地域福祉の理論と方法	地域福祉論1・2		4		
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画		2		
保健医療サービス	医療福祉論		2		
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度		2		
障害者に対する支援と障害者自立支援制度	障害者福祉論		2		
精神疾患とその治療	精神医学1・2		4		必修
精神保健の課題と支援	精神保健学1・2		4		
精神保健福祉相談援助の基盤（基礎）	ソーシャルワーク論1		2		
精神保健福祉相談援助の基盤（専門）	精神保健福祉援助技術総論		2		
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神保健福祉援助技術各論1・2		4		
	精神科リハビリテーション学1・2		4		
精神保健福祉に関する制度とサービス	精神保健福祉論1・2		4		
精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム		2		
精神保健福祉援助演習（基礎）	精神保健福祉援助演習（基礎）		3		
精神保健福祉援助演習（専門）	精神保健福祉援助演習（専門）		4		
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助実習		4		
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導1		4		
	精神保健福祉援助実習指導2		1		
1科目 選択	心理学理論と心理的支援	A 心理学理論と心理的支援	2	A・B・Cの いずれかから 選択必修	
	社会理論と社会システム	B 社会理論と社会システム	2		
	人体の構造と機能及び疾病	C 医学概論	2		

(注) 科目名に「1・2」とあるものについては、すべてを履修すること

3. 精神保健福祉
援助実習・演
習の履修

(1) 援助実習の履修について

精神保健福祉援助実習は、精神保健福祉士受験資格取得のための必須科目である。この実習の単位修得のためには、実際に指定された現場において実習を行うことを前提として、実習参加先行履修科目の単位を修得していなければならない。また、精神保健福祉援助実習と同年度において、精神保健福祉援助実習指導1・2、精神保健福祉援助演習（専門）を履修しなければならない。

資格取得

(2) 実習参加先行履修科目

精神保健福祉援助実習履修者は、以下の科目を実習の前年度までに履修して単位を修得することが必要である。ただし、対象科目は入学年度によって異なるので注意すること。

基礎演習（*）	社会福祉入門演習（*）	現代社会と福祉1	福祉ワークショップ	社会福祉法制（*）
児童福祉論	高齢者福祉論	障害者福祉論	医療福祉論	福祉行財政と福祉計画
ソーシャルワーク論1	精神保健福祉援助技術総論	全学共通科目言語Aディスカッション（春学期1単位）（*）		
言語B指定単位（4単位）（*）	精神保健福祉援助演習（基礎）			

（*）3年次編入生は除く

なお、実習参加に先立って以下の科目を履修しておくことが望ましい

精神保健福祉論1・2	精神保健福祉援助技術各論1・2	精神医学1・2
------------	-----------------	---------

(3) 精神保健福祉援助演習（基礎）

精神保健福祉援助演習（基礎）は、秋学期に開講する。実習履修予定者は実習履修年度までに必ず受講しなければならない。

(4) 精神保健福祉援助実習

精神保健福祉現場での実習は、3年次（または4年次）に210時間以上実施する。

(5) 精神保健福祉援助実習指導1・2

精神保健福祉援助実習指導1は、3年次（または4年次）に精神保健福祉援助実習と並行して履修しなければならない。演習形式による事前指導・事後指導のほか、実習中の巡回指導、およびスーパービジョンが含まれる。また、精神保健福祉援助実習指導2は、秋学期に実習の事後指導、報告書作成、総括および実習報告会での発表を行う。

(6) 精神保健福祉援助演習（専門）

精神保健福祉援助演習（専門）は、3年次（または4年次）に精神保健福祉援助実習と並行して履修しなければならない。

実習・演習科目の時間数と履修方法【一覧表】

【表3】

指定科目名称	開講科目名称	単位	時間	履修方法	備考
精神保健福祉援助演習（基礎）	精神保健福祉援助演習（基礎）	3	60	選択科目	週2回 半期開講
精神保健福祉援助演習（専門）	精神保健福祉援助演習（専門）	4	60	選択科目	週1回 通年開講
精神保健福祉援助実習指導	精神保健福祉援助実習指導1	4	60	選択科目	週1回 通年開講
	精神保健福祉援助実習指導2	1	30	選択科目	週1回 半期開講
精神保健福祉援助実習	精神保健福祉援助実習	4	210	選択科目	最短実習 時間数

(7) 実習費

「社会福祉援助技術演習2」「精神保健福祉援助演習（基礎）」を履修する者は、その履修年度の10月に実習登録料4,000円、「社会福祉援助技術現場実習」を履修する者はその履修年度の4月に実習費45,000円を、「精神保健福祉援助実習」を履修する者はその履修年度の4月に実習費50,000円を納入しなければならない。

また、納入した実習登録料および実習費は、理由の如何を問わず返還しない。

(8) 精神保健福祉援助実習中における賠償責任保険

実習では、実習先現場で不慮の事故が起こる可能性が予測されることから、学部として賠償責任保険に加入している。

資格取得

4. 精神保健福祉士国家試験の受験について

精神保健福祉士国家資格の受験を希望する者を対象とする受験手続ガイダンスを受験年度の9月に開催するので、希望者は必ず出席すること。

国家試験科目は【表4】の通りである。コミュニティ福祉学部では国家試験科目に対応して以下の科目を開講している。

【表4】

国家試験科目	コミュニティ福祉学部開講科目
人体の構造と機能及び疾病	医学概論
心理学理論と心理的支援	心理学理論と心理的支援
社会理論と社会システム	社会理論と社会システム
現代社会と福祉	現代社会と福祉1・2
地域福祉の理論と方法	地域福祉論1・2
福祉行財政と福祉計画	福祉行財政と福祉計画
社会保障	社会保障総論, 社会保障論
低所得者に対する支援と生活保護制度	公的扶助論
保健医療サービス	医療福祉論
権利擁護と成年後見制度	権利擁護と成年後見制度
障害者に対する支援と障害者自立支援法	障害者福祉論
精神疾患とその治療	精神医学1・2
精神保健の課題と支援	精神保健学1・2
精神保健福祉相談援助の基盤	ソーシャルワーク論1 精神保健福祉援助技術総論
精神保健福祉の理論と相談援助の展開	精神科リハビリテーション学1・2, 精神保健福祉援助技術各論1・2
精神保健福祉に関する制度・サービス	精神保健福祉論1・2
精神障害者の生活支援システム	精神障害者の生活支援システム

本学では「立教大学学生国際交流制度」を設けて海外の大学との間で派遣留学の協定を結んでいる。

この制度によって留学を希望する学生が精神保健福祉援助演習（基礎）を履修した後、留学をする場合には帰国した年度に実習委員会に届け出た上で実習に参加することができる。ただしこの措置は立教大学学生国際交流制度により留学をする者にも適用され、私費留学には適用されない。

また、海外の大学において履修した科目は「社会福祉士」「精神保健福祉士」の受験資格科目として認定されないので留意すること。

3 (財)日本障がい者スポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」資格取得について

1. 資格の趣旨

福祉学科の学生には（財）日本障がい者スポーツ協会が認定する、「公認障がい者スポーツ指導者制度」による「初級障がい者スポーツ指導員」資格を取得できるカリキュラムを用意している。

この資格は、障害者のスポーツの振興をはかることを目的とした指導者資格で、多様な障害者の障害内容に基づいた健康や安全管理を重視し、スポーツとの出会いの機会を演出し、スポーツの喜びや楽しさを理解させることに重点をおいたもので、障害者にスポーツの生活化を促進する指導技術の獲得をめざすものである。

2. 資格の申請手続き

福祉学科の学生は、4年次に所定の資格取得申請書・調査書に手続き料を添えて、同協会に対して大学が行う一括申請手続きで申請することで、資格を取得することができる。申請に当たっては次に掲げる本資格取得に必要な科目を履修し、卒業することが必要である。なお、申請手続きの詳細は11月に掲示で発表する。

3. 資格に必要な科目・単位

ノーマライゼーション論、障害学入門、アダプテッドスポーツ論、障害者スポーツ論の4科目計8単位。

4 任用資格

1. 任用資格とは

任用資格とは、基本的に公務員として公的機関に勤め、その資格と関連の深い部署に配属されてはじめて、その効力が発揮される。しかし最近では、民間の福祉施設等でも職員採用に際し、福祉に関する知識を有する基準として任用資格を問われることがある。

任用資格は大学等で指定された科目を履修したことによって認められる。したがって試験等を受け、合格者に限って資格を得ることとなる「社会福祉士」「精神保健福祉士」とは性格が大きく異なる。

本学科で得られる任用資格は「社会福祉主事」「児童指導員」となっている。なお、「身体障害者福祉司」「知的障害者福祉司」資格については任命権者が発令することとされている。

2. 社会福祉主事

(1) 社会福祉主事とは

社会福祉主事は、社会福祉法第4章、第18条に「都道府県、市及び福祉に関する事務所を設置する町村に、社会福祉主事をおく」と規定され、生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に定める援護、育成、または更生の措置に関する事務を行う。

社会福祉主事資格は今日では、これらの事務を行う公務員としての任用資格であるとともに、社会福祉施設長や生活指導員等の社会福祉事業従事者の基礎資格と考えられるようになってきている。本学部において厚生労働大臣指定の下記科目を修得すれば、社会福祉主事任用資格を取得できる。

なお、福祉学科の社会福祉士及び精神保健福祉士国家資格取得者は社会福祉主事とみなされる。

(2) 本学部の開講科目

下記科目のなかから3科目を履修すること。

厚生労働大臣の指定する科目	コミュニティ福祉学部の履修区分	コミュニティ福祉学部の開講科目
社会福祉概論	福祉学科科目	現代社会と福祉1・2
社会福祉事業史	学部共通科目	社会福祉発達史1・2
社会福祉援助技術論	福祉学科科目	社会福祉援助技術論1～4 および ソーシャルワーク論1・2
社会福祉調査論	学部共通科目	社会調査法
社会福祉施設経営論	福祉学科科目	福祉マネジメント論
社会福祉行政論	福祉学科科目	福祉行財政と福祉計画 または 社会福祉法制
社会保障論	学部共通科目および 福祉学科科目	社会保障総論および 社会保障論
公的扶助論	福祉学科科目	公的扶助論
児童福祉論	福祉学科科目	児童福祉論
家庭福祉論	福祉学科科目	家族福祉論
身体障害者保健福祉論	福祉学科科目	障害者福祉論
精神障害者保健福祉論	福祉学科科目	精神医学1・2 精神保健福祉論1・2
老人福祉論	福祉学科科目	高齢者福祉論
医療社会事業論	福祉学科科目	医療福祉論
地域福祉論	福祉学科科目	地域福祉論1・2
法学	専門関連科目	法学1・2
経済学	専門関連科目	経済学
社会政策	コミュニティ政策学科科目	社会政策
心理学	専門関連科目または 福祉学科科目	心理学1・2 または 心理学理論と心理的支援
社会学	専門関連科目または 福祉学科科目	社会学1・2 または 社会学理論と社会システム
公衆衛生学	スポーツウエルネス学科科目	公衆衛生学
医学一般	福祉学科科目	医学概論
リハビリテーション論	福祉学科科目	リハビリテーション論※
介護概論	福祉学科科目	介護概論※

注) 科目名に1・2, 1～4など数字のあるものは、すべてを履修することで1科目履修となる。

※は福祉学科、スポーツウエルネス学科共通科目

資格取得

3. その他の任用 資格

「児童指導員」は児童福祉施設において施設で生活する子どもたちの指導・援助を行う。「身体障害者福祉司」は福祉事務所等において身体障害者の相談・検査，更生援助などの専門的技術を要する仕事を行う。「知的障害者福祉司」は福祉事務所等において知的障害者に日常生活，就学，施設入所などの専門的相談，指導を行う。

※ 「身体障害者福祉司」「知的障害者福祉司」資格は，任命権者が発令するため，立教大学では任用資格証明書を発行していない。

I 履修規定・カリキュラム

専門教育科目の特色

1. 福祉社会の形成基盤としてのコミュニティの構築にあたって、現状における課題を実証的な社会調査に基づき分析する能力を身に付ける。
2. フィールドスタディ、コミュニティスタディ、インターンシップ、社会調査実習等のフィールド型学修プログラムにより意図的・計画的に現状に変化をもたらす手段や方策に関する実践能力を身に付ける。
3. 「コミュニティ人間学」、「コミュニティ政策学」、「コミュニティ形成学」という本学科の3つの教育研究領域を総合的に構想することができ、その上で自己の専門的課題を追求できる。

履修にあたっては、「コミュニティ福祉学部全学生にかかわる事項」もあわせてよく読むこと。

1 コミュニティ福祉学部専門教育科目の体系

コミュニティ福祉学部は、1998年度の開設以来8年間にわたり1学部1学科体制で人間福祉に関連する諸学を統合した新たな福祉学の構築を目指してきたが、2006年度より福祉学科とコミュニティ政策学科の2学科体制に移行し、2008年度には、スポーツウエルネス学科を開設し、3学科体制となった。

カリキュラム体系は、科目体系図（次頁～）に見るように学科ごとに特徴のあるものとなっている。福祉学科のカリキュラムは、福祉実践を担う専門職であるソーシャルワーカーの養成を目的とし、それに焦点化した最適なものとなっており、社会福祉士・精神保健福祉士資格取得のために必要十分な科目を体系的に学修できる。専門科目は、①理論・制度・サービスの理解、②援助の方法や技術の理解、③実習・演習等による理解という3つの柱に基づき多数の学科目を配置している。

コミュニティ政策学科のカリキュラムは、福祉社会の形成基盤としてのコミュニティの構築に貢献する人材養成を目的とした体系のカリキュラムとなっている。特にコミュニティの現状と問題を把握し、問題認識を深め、そこに変化をもたらす政策につなげることのできる能力を修得するための学科目を配置し、社会調査士の資格を取得できるようになっている。専門科目では、①「コミュニティ人間学」領域、②「コミュニティ政策学」領域、③「コミュニティ形成学」領域という3つの教育研究領域を柱として多数の学科目が配置されている。

スポーツウエルネス学科のカリキュラムは、スポーツを通じた福祉社会の構築、ウエルネス社会に貢献する人材育成を目的としたカリキュラム体系となっており、①「健康運動」領域、②「スポーツパフォーマンス」領域という2つの教育研究領域を柱として多数の学科目を配置している。

これら3学科は独立したカリキュラムの体系を持つが、コミュニティ福祉学科1学科体制で培ってきた8年間の成果を継承、共有する意味で、学部共通科目や専門関連科目だけではなく、3学科間の垣根を低くし、学科間の枠を超えてそれぞれの関心に応じた学修ができる。

講義科目については、資格取得に関わるいくつかの他学科履修不許可科目を除けば、ほとんどの科目を相互に履修することができる。

1年次の基礎演習のプログラムは3学科共通のものである。また、4年次の卒業研究指導演習は、福祉学科とコミュニティ政策学科については学科の枠を超えて選択することができる。ただし、資格に関わる実習・演習等の科目については、開設学科以外の学科の学生は履修できない。

		全学共通科目
導入期	1年次 必修科目	言語A(英語),言語B
	1年次以上 専門基礎科目(選択)	学びの精神(1年次春学期～) 多彩な学び(1年次秋学期～) スポーツ実習(1年次春学期～)
形成期	2年次 必修科目	
	2年次以上 専門基幹科目(選択)	
	完成期	
4年次 専門展開科目(選択)		
	1～4年次 自由科目	

(*)学部共通科目のうち「コミュニティ人間学」領域に関わる科目
 (*1)コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科共通科目

コミュニティ政策学科			学部共通科目・演習
「コミュニティ形成学」領域	「コミュニティ政策学」領域	「コミュニティ人間学」領域	
コミュニティ政策学入門,コミュニティ福祉学,統計学入門			基礎演習(学びの技法を含む)
市民参加論,経営組織論,国際NGO論,少子高齢社会論,現代コミュニティ論,リサーチ方法論1	社会政策,政策学の基礎知識,地方自治論,地方財政論,家族政策	文化政策	情報処理1,情報処理2,現代キリスト教人間学(*),コミュニティ福祉とキリスト教(*),ノーマライゼーション論,ウエルネス福祉論,人権論,福祉文化論,社会調査法,生涯スポーツ論,社会保障総論,異文化スタディ
フィールドスタディ(通年)			
コミュニティ・ビジネス,リーダーシップ論,国際福祉論,国際経済論,社会問題の社会学,ソーシャルサポート論,エスニシティ論,逸脱と紛争の修復,リサーチ方法論2,質的リサーチ	福祉制度論,まちづくり論,政策科学,地域経済論,行政学,スポーツ政策(*1),健康政策(*1)	余暇生活論(*1),持続可能な福祉コミュニティ,福祉心理学入門	いのちの倫理学(*),情報処理3,情報処理4,ジェンダー論,高齢社会システム論,家族社会学,障害学入門,日本の文化と思想(*),人間心理の深層(*),家族心理学の基礎,ファシリテーション論,ライフサイクルの心理学(*),コミュニティ平和論(*),発育・発達・加齢論,グローバル社会で活躍するための英語1,グローバル社会で活躍するための英語2,地域コミュニティと生協,現代コミュニティ福祉学特別講義A,現代コミュニティ福祉学特別講義B
海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語(コミュニティ政策系),英語で学ぶコミュニティ政策			
NPO論,ボランティア論,社会開発論,災害心理学,多文化社会論,福祉社会論,コミュニティ人間形成論,データ分析法,障害者スポーツ実践論(*1),障害者スポーツ論(*1)	住宅政策,教育政策,雇用と福祉,自治体政策論,パートナーシップ論,政策過程論	家族援助論	社会福祉発達史1,社会福祉発達史2,グリーフスタディ(*),アジアの宗教と文化(*),セクソロジー,リスクマネジメント論,公共哲学(*)
インターンシップ(通年)			
コミュニティスタディ(通年)			
社会調査実習(通年)			
卒業研究,卒業研究指導演習(通年・隔週授業)			
(*専門関連科目)法学1,法学2,政治学,経済学,社会学1,社会学2,心理学1,心理学2,地理学1,地理学2,日本史1,日本史2,外国史1,外国史2,地誌学,生涯学習概論1,生涯学習概論2,生涯学習支援論1,生涯学習支援論2,社会教育経営論1,社会教育経営論2			指定単位以上の専門教育科目,指定単位以上の全学共通科目,他学科・他学部科目,f-Campus科目,専門関連科目(*左記参照)

2 コミュニティ政策学科の専門教育

1. コミュニティ政策学科専門教育科目の構成

専門教育科目は専門学部での学修の基盤を広い視野から形成するための「専門関連科目」、学部での学修の基盤となる「専門基礎科目」、そして学部での学修の核となる「専門基幹科目」、問題意識を拡大するための「専門展開科目」等が学年の進行にしたがって配置されている。

ユニークな科目が開設されると共に、福祉政策系の学科として学ぶべき基礎的な科目、より広い視野と方法を学修するための科目等、工夫をこらした科目等を配置しているのがコミュニティ政策学科の特色である。さらに本学部の特色である演習・実習科目は1年次から系統的に開講されている。

とりわけ演習・実習系の科目は1年次の基礎演習、2年次のフィールドスタディ、3年次のコミュニティスタディ、インターンシップ、社会調査実習、そして演習と密接に関連する卒業研究にいたるまで、フィールドリサーチを通じて生き生きとした学修展開を可能にするように配慮されている。

本学部で展開しているカリキュラムのそれぞれの科目は相互に関連し、領域ごとの履修モデルが設定されている。それらは関連領域への理解を深めることに資するように配置されているので、それぞれの問題意識を深める方向で履修の計画を立てることができる。また、カリキュラムの多様性をふまえ自己の問題意識を幅広い形で開発するための広がりのある学修を行うことも可能である。

「深さ」と「広がり」をうまく組み合わせて履修計画を組み立てることが望ましい。コミュニティ福祉学部学生のすべてが学ぶべき科目として「学部共通科目」が設定されている。「学部共通科目」には、学部学生があまねく学修し基本的素養とすると同時にこれを深めることができる科目を配置している。また、社会諸科学・人文学の基礎、教職関連の科目などが「専門関連科目」として1年次から4年次の間に配当されている。

このような専門教育科目の展開により、幅広い学修のうえに志望に応じた将来への多様な進路への展開を可能にしている。

本学科の専門教育科目は学科目表で一覧できるように提示してある。この表とシラバス・時間割検索システムを参照して慎重に履修計画を立てる必要がある。

なお、履修上の助言を求めるためにアドバイザー制度（「Ⅳ 学習計画の立て方・アドバイザー」参照）の活用を勧める。

2 アカデミックアドバイザー、オフィスパワー」参照）の活用を勧める。

2. 履修モデルと領域の考え方

コミュニティ政策学科では、各科目をその特性に応じて「コミュニティ政策学」、「コミュニティ形成学」、「コミュニティ人間学」の3領域に振り分けることで科目群を設け、科目履修の便宜をはかっている。

履修にあたっては、みずからの関心に沿ってみずからの履修モデルを作成するのが学修の本旨であり、その際に、系統的に学修を進めていくための指針となるのが、この領域別の科目群および年次配当制である。自分の問題関心と進路希望に応じて、系統的な展開に配慮した学修を行ってほしい。

3. 演習・実習系科目

基礎演習（1年次必修）

大学での主体的な学び方について考え、準備を行う。基本的学修技術を習得する。学部の特徴や専門性について理解した上で、自分の将来設計を考える。

フィールドスタディ（2年次必修）

フィールド（現場）に臨み、そこで生じている諸問題の打開策を、現地の方々が見出すまで伴走する。臨床系の学部としての本学部での学修では、様々なフィールドリサーチ体験から学んだことを総合的に理解し表現することが求められる。そのためには専門文献の読解能力を養うことが必須である。フィールドスタディでは春学期には本学科での学修にかかわりの深い学問分野での内外の基礎的な文献をとりあげ、専門文献の読みこなし方を学ぶことにする。また秋学期には、各演習ごとにテーマ設定を行い、実践的な研究を行う。

コミュニティスタディ・社会調査実習（3・4年次選択）

コミュニティスタディは学部専任教員が担当し、少人数で高度な専門的知見の修得をめざし、担当教員の指導のもとで、自主的に学修課題を設定し、フィールドワーク、文献資料の精読等によって研究を行いその成果を発表する。テーマは毎年担当教員によって発表され、参加希望者について選考が行われ、演習の所属を決める。

なお、「社会調査士」資格取得希望者には、「社会調査実習」を開設している。インターンシップとともにコミュニティスタディとの同時履修も認められている。「社会調査実習」の履修を希望する者は、履修前年度までに「社会調査法」「統計学入門」を履修し単位を修得すること。「社会調査士」に関しては「Ⅱ資格取得」を参照すること。

インターンシップ（3・4年次選択）

インターンシップとは、在学中に一定期間、学外の企業や種々の組織において実習生として就労を体験したり、その企業や組織についての知見を得るための制度である。コミュニティ福祉学部では、講義やゼミで修得した知識・技術や問題意識を、職業現場においてより深めるためのフィールド型演習の一つとして位置づけている。また、社会人になるための心構えを得るなど、就労準備教育としての意義も有している。3・4年次生を対象とする4単位の通年科目であり、現場実習（就労）だけでなく、春学期の事前学修と秋学期の事後学修をすべて受講する必要がある。

履修希望者は、前年度秋から実施する選考に応募しなければならない。そこでの書類審査・面談を経て、配属先の分野を決定する。履修手続や選考に関するガイダンスについては、10月中に行う予定である。

卒業研究（4年次選択）

卒業研究は4年次に本学部での学修の集大成として作成されるものである。卒業研究は卒業研究指導演習に所属して担当教員の指導のもとに取り組む。卒業研究テーマの決定、卒業研究の成果物の提出、口頭試問、卒業研究発表会など一連の卒業研究の実施のプロセスを追って、各人が卒業研究の実施に取り組むことになる。

立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科入学試験における筆記試験免除申請の概要については、「Ⅺ 大学院入試筆記試験免除・大学院特別進学生制度」を参照すること。

3 専門教育科目履修条件

- | | |
|----------------------|---|
| 1. コミュニティ政策学科の専門教育科目 | 本学科で学ぶことができる科目は、「必修科目」「選択科目」「自由科目」の3種の科目区分によって構成されている。科目の配当年次および卒業に必要な単位数については、卒業要件単位表を参照のこと。これらの科目の多くは段階的な履修を念頭に置いた配置となっている。段階を踏んだ履修計画を立ててほしい。 |
|----------------------|---|

4 専門教育科目の履修のしかた

- | | |
|-----------------|--|
| 1. 必修科目 | コミュニティ政策学科の専門教育への導入と初期展開をはかるため、5科目12単位が「必修科目」として設定されている。 |
| 2. 学部共通科目（選択科目） | 学部共通科目には福祉学科・コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科の3学科の専門領域に共通に資する科目が配置されている。
学部共通科目は16単位履修すること。 |

3. 学科科目
 専門基礎科目
 (選択科目) 専門基礎科目はコミュニティ政策学科での専門的な学修を基礎づける科目であり、学部での学修の基礎となる科目が配置されているので、1年次での履修を勧める。
 専門基礎科目は10単位を修得すること。
4. 学科科目
 専門基幹科目
 (選択科目) 専門基幹科目はコミュニティ政策学科での学修の基幹をなす科目で、問題意識を高めるとともに、学修課題へのアプローチの方法などを学ぶ科目が設定されている。これらは2年次から4年次までのいずれの学年でも履修可能である。
 専門基幹科目は12単位を修得すること。
5. 学科科目
 専門展開科目
 (選択科目) 専門展開科目はこれまでの学修をふまえてより深い学修を達成するために、設定されている科目であり、学修のまとめとなるような原論的な科目、具体的、個別的な関心に対応した科目が設定されている。これらは3年次以上の学年で履修可能である。ただし卒業研究、卒業研究指導演習は4年次で履修する。卒業研究・卒業研究指導演習は、コミュニティ政策学科または福祉学科の教員から選ぶことができる。
 専門展開科目は28単位を修得すること。
6. 自由科目 自由科目は以下の①～⑥から20単位を修得すること。
- ① 専門教育科目の選択科目 (卒業要件単位数を超えて修得した単位)
 - ② 専門関連科目 (※下記参照)
 - ③ 全学共通科目
 【学びの精神・多彩な学び・スポーツ実習】選択科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位
 【言語自由科目】自由選択科目
 - ④ コミュニティ福祉学部他学科 (福祉学科, スポーツウエルネス学科) 学科科目
 - ⑤ 他学部科目
 - ⑥ 5大学間単位互換制度による他大学科目
 * ただし、2・3年次に限り卒業要件単位とすることができる。
- ※②専門関連科目
 専門関連科目には社会科学および人文学の概説科目、専門科目として履修のできる教職関連科目および社会教育主事資格取得関連科目が配置されている。
7. 随意科目 単位を修得しても、卒業要件単位数に算入されない科目のことをいう。また、4年次に履修したf-Campus科目についても卒業要件単位には算入されない。

コミュニティ福祉学部 2016～2018年度1年次入学者（2018～2020年度3年次編入者）
コミュニティ政策学科 卒業要件単位表

必修/選択/自由	科目区分	卒業要件単位数				
必修科目	言語教育科目 言語A【全学共通】	6	22	126以上		
	言語教育科目 言語B【全学共通】	4				
	基礎演習（導入科目（学びの技法）含む）	2				
	コミュニティ福祉学	2				
	コミュニティ政策学入門	2				
	統計学入門	2				
	フィールドスタディ	4				
選択科目	学びの精神【全学共通】	4 ^{*1}	84	126以上		
	多彩な学び【全学共通】	14 ^{*1}				
	スポーツ実習【全学共通】					
	学部共通科目	16 ^{*2}				
	学科科目	専門基礎科目			10 ^{*2}	50 ^{*2}
		専門基幹科目			12 ^{*2}	
専門展開科目		28 ^{*2}				
自由科目	言語自由科目【全学共通】	制限なし	20以上			
	学びの精神【全学共通】 多彩な学び【全学共通】 スポーツ実習【全学共通】				の卒業要件単位数 ^{上記*1参照} を超えて 修得した単位	
	選択科目の卒業要件単位数 ^{上記*2参照} を超えて修得した単位 選択科目					
	専門関連科目					
	コミュニティ福祉学部他学科科目 (福祉学科・スポーツウエルネス学科)					
	他学部科目					
	5大学間単位互換制度 (f-Campus)					

△ 注意

- ◆全学共通科目の履修については、全学共通科目の項を参照すること。
- ◆「随意科目」は、卒業要件単位に含めることはできない。

コミュニティ政策学科 科目表

2016～2018年度以降1年次入学者、2018年度～2020年度3年次編入者に適用

※担当者、開講学期、配当年次、登録方法等はR Guideの科目表で確認すること。

科 目 名	単 位	科 目 名	単 位	科 目 名	単 位
必修科目					
コミュニティ政策学入門	2	統計学入門	2	フィールドスタディ	4
コミュニティ福祉学	2	基礎演習（学びの技法を含む）	2		
選択科目					
学部共通科目					
異文化スタディ	2	ウエルネス福祉論	2	発育・発達・加齢論	2
ウエルネス福祉演習	2	現代キリスト教人間学	2	コミュニティ平和論	2
社会調査法	2	コミュニティ福祉とキリスト教	2	家族心理学の基礎	2
情報処理1	2	人権論	2	ファシリテーション論	2
情報処理2	2	福祉文化論	2	ライフサイクルの心理学	2
情報処理3	2	生涯スポーツ論	2	セクソロジー	2
情報処理4	2	社会保障総論	2	グリーンスタディ	2
地域コミュニティと生協	2	ジェンダー論	2	アジアの宗教と文化	2
グローバル社会で活躍するための英語1ー海外の団体や外資系企業から学ぶー	2	高齢社会システム論	2	社会福祉発達史1	2
グローバル社会で活躍するための英語2ー海外の団体や外資系企業から学ぶー	2	障害学入門	2	社会福祉発達史2	2
ノーマライゼーション論	2	家族社会学	2	リスクマネジメント論	2
キャリア形成論1（福祉系）	2	人間心理の深層	2	現代コミュニティ福祉学特別講義A	2
キャリア形成論2（コミュニティ政策系・スポーツウエルネス系）	2	日本の文化と思想	2	現代コミュニティ福祉学特別講義B	2
いのちの倫理学	2	公共哲学	2		
学科科目 専門基礎科目					
リサーチ方法論1	2	現代コミュニティ論	2	社会政策	2
少子高齢社会論	2	市民参加論	2	経営組織論	2
家族政策	2	地方自治論	2	文化政策	2
国際NGO論	2	政策学の基礎知識	2	地方財政論	2
学科科目 専門基幹科目					
リサーチ方法論2	2	逸脱と紛争の修復	2	ソーシャルサポート論	2
海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語（コミュニティ政策系）	2	エスニシティ論	2	リーダーシップ論	2
英語で学ぶコミュニティ政策	2	余暇生活論	2	社会問題の社会学	2
政策科学	2	まちづくり論	2	福祉心理学入門	2
福祉制度論	2	コミュニティ・ビジネス	2	地域経済論	2
健康政策	2	いのちの倫理学	2	行政学	2
スポーツ政策	2	質的リサーチ	2	国際福祉論	2
国際経済論	2	持続可能な福祉コミュニティ	2		
学科科目 専門展開科目					
インターンシップ	4	住宅政策	2	パートナーシップ論	2
コミュニティスタディ	4	教育政策	2	ボランティア論	2
社会調査実習	4	福祉社会論	2	NPO論	2
障害者スポーツ実践論	2	自治体政策論	2	公共哲学	2
データ分析法	2	災害心理学	2	障害者スポーツ論	2
コミュニティ人間形成論	2	多文化社会論	2	卒業研究指導演習	2
政策過程論	2	家族援助論	2	卒業研究	6
社会開発論	2	雇用と福祉	2		

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
自由科目					
社会学1	2	経済学	2	地誌学	2
社会学2	2	地理学1	2	生涯学習概論1	2
心理学1	2	地理学2	2	生涯学習概論2	2
心理学2	2	日本史1	2	生涯学習支援論1	2
法学1	2	日本史2	2	生涯学習支援論2	2
法学2	2	外国史1	2	社会教育経営論1	2
政治学	2	外国史2	2	社会教育経営論2	2
コミュニティ福祉学部他学科科目（福祉学科・スポーツウエルネス学科）					
他学部科目					
学びの精神，多彩な学び，スポーツ実習の卒業要件単位数を超えて修得した単位					
5大学間単位互換制度による他大学科目					

Ⅱ 資格取得

本学科では「社会調査士」、「初級障がい者スポーツ指導員」、および社会福祉主事等の任用資格を取得するためのカリキュラムを用意している。

この他、学校・社会教育講座課程によって取得できる資格については、当該履修要項を参照すること。

1 「社会調査士」資格取得について

1. 資格の趣旨

「社会調査士」は、世論や市場動向・社会事象等をとらえる調査能力をもつ人に対して「一般社団法人 社会調査協会」が認定する資格であり、社会の実態を把握するための調査について専門的な知識と実施の技能があることを証明するものである。在学中に指定された科目を履修し単位を修得すれば、この資格を取得することができる。

本学科ではこの資格の対応科目すべてを設置し、1年次から段階的に履修できるようにしている。コミュニティの現状とニーズを把握し、改革課題を明らかにするための基盤として、リサーチ力が必須である。そのためには、インタビューの仕方、アンケートの作り方、統計資料の読み方などを学ぶ必要がある。官公庁や企業の調査部門・マーケティング部門、NPOや福祉機関などで働くことを希望する人たちにとって、この資格は必要な知識と技能をもっていることの証になる。

またこの資格は、大学卒業時に資格対応科目の単位をすべて修得していれば申請できるが、それまでの一定の単位を修得することで「キャンディデイト」資格を在学中に申請することもできる。

資格についての詳細は、社会調査協会のホームページを参照すること。

<http://jasr.or.jp/>

2. 資格取得の申請方法・場所

資格取得のための試験等は特になく、大学卒業までに資格対応科目のすべてを修得すること、学部を卒業することで資格取得が可能になる。資格申請にあたっては、指定科目の単位修得を証明する書類と、審査・認定手数料を一定の期間内に揃えることが必要である。在学中の「キャンディデイト」資格についても同様であるが、卒業時に「キャンディデイト」資格から正規の社会調査士資格への「資格変更」手続きを行う必要がある。

資格取得の申請は、新座キャンパスメディアセンターまたは池袋キャンパスの社会情報教育研究センターで受け付けている。なお、立教大学の学生は「キャンディデイト」資格の申請手数料に関して、一般の大学に比べて減額を受けられる。今年度の申請期間や具体的な手順などについての詳細は、正式決定後に学部掲示板に掲示する。

3. 資格取得に必要な科目

資格取得のためには資格に対応した科目の単位をすべて修得することが必須である。本学科では社会調査協会が設定したカテゴリーA～Gに対応する開講科目がある。ただし、EとFはどちらか一方の単位を修得すればよい。

社会調査協会の科目区分	コミュニティ政策学科の科目名称	科目概要
A. 社会調査の基本的事項に関する科目	社会調査法	社会調査の目的や歴史を学ぶ。また、調査をする上で守るべき倫理も勉強する。
B. 調査設計と実施方法に関する科目	リサーチ方法論1	社会調査を自分で企画して実際に行えるように、社会調査のプロセスを一通り学ぶ。
C. 基本的な資料とデータの分析に関する科目	統計学入門	官庁統計や調査報告書を理解して活用できるように、データの分析方法を学ぶ。

資格取得

D. 社会調査に必須な統計学に関する科目	リサーチ方法論2	アンケート調査を実施して、自分の視点から分析できるように、社会統計学の基礎を学ぶ。履修者数は限定する。
E. 量的データ解析の方法に関する科目	データ分析法	アンケート調査をより詳しく分析するために、社会統計学のさまざまな手法を学ぶ。
F. 質的な分析の方法に関する科目	質的リサーチ	インタビューの仕方、新聞記事の集め方、フィールドワークのやり方といった、質的な調査の手法を学ぶ。
G. 社会調査の実習を中心とする科目	社会調査実習※	これまでの授業で学んだことを生かして、実際に自分たちで社会調査を行う。調査を企画し、調査結果を報告書にまとめる。

(EとFは選択科目であり、1科目を履修すれば資格取得上は問題ない。)

(コミュニティ福祉学研究科前期課程の学生が専門社会調査士資格を取得する際、社会調査士資格を同時に申請する場合、E/Fは選択制、Gは不要。)

※「社会調査実習」の履修者は前年度に選考の上、決定する。履修を希望する者は、履修前年度までに「社会調査法」「統計学入門」を履修し単位を修得すること。

ただし3年次編入生は、4月に選考の上決定する。この場合、「社会調査実習」「社会調査法」「統計学入門」の同時履修も認める。

資格取得自体は、学科指定の科目の代わりに、同カテゴリーに指定されている他学部・全学共通カリキュラム(オンデマンド)の科目を、学科で修得した他のカテゴリーの科目と組み合わせて申請することも可能である。ただし、卒業に必要な学部の単位と混同しないように注意が必要である。

2 (財)日本障がい者スポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」資格取得について

1. 資格の趣旨

コミュニティ政策学科の学生には(財)日本障がい者スポーツ協会が認定する、「公認障がい者スポーツ指導者制度」による「初級障がい者スポーツ指導員」資格を取得できるカリキュラムを用意している。

この資格は、障害者のスポーツの振興をはかることを目的とした指導者資格で、多様な障害者の障害内容に基づいた健康や安全管理を重視し、スポーツとの出会いの機会を演出し、スポーツの喜びや楽しさを理解させることに重点をおいたもので、障害者にスポーツの生活化を促進する指導技術の獲得をめざすものである。

2. 資格の申請手続き

コミュニティ政策学科の学生は、4年次に所定の資格取得申請書・調査書に手続き料を添えて、同協会に対して大学が行う一括申請手続きで申請することで、資格を取得することができる。申請に当たっては次に掲げる本資格取得に必要な科目を履修し、卒業することが必要である。なお、申請手続きの詳細は11月に掲示で発表する。

3. 資格に必要な科目・単位

ノーマライゼーション論、障害学入門、アダプテッドスポーツ論、障害者スポーツ論の4科目計8単位。

3 任用資格

1. 任用資格とは

任用資格とは、基本的に公務員として公的機関に勤め、その資格と関連の深い部署に配属されてはじめて、その効力が発揮される。しかし最近では、民間の福祉施設等でも職員採用に際し、福祉に関する知識を有する基準として任用資格を問われることがある。

任用資格は大学等で指定された科目を履修したことによって認められる。したがって試験等を受け、合格者に限って資格を得ることとなる「社会福祉士」「精神保健福祉士」とは性格が大きく異なる。

本学科で得られる任用資格は「社会福祉主事」「児童指導員」となっている。なお、「身体障害者福祉司」「知的障害者福祉司」資格については任命権者が発令することとなっている。

2. 社会福祉主事

(1) 社会福祉主事とは

社会福祉主事は、社会福祉法第4章、第18条に「都道府県、市及び福祉に関する事務所を設置する町村に、社会福祉主事をおく」と規定され、生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に定める援護、育成、または更生の措置に関する事務を行う。

社会福祉主事資格は今日では、これらの事務を行う公務員としての任用資格であるとともに、社会福祉施設長や生活指導員等の社会福祉事業従事員の基礎資格と考えられるようになっている。本学部において厚生労働大臣指定の下記科目を修得すれば、社会福祉主事任用資格を取得できる。

(2) 本学部の開講科目

下記科目のなかから3科目を履修すること。

厚生労働大臣の指定する科目	コミュニティ福祉学部の履修区分	コミュニティ福祉学部の開講科目
社会福祉概論	福祉学科科目	現代社会と福祉1・2
社会福祉事業史	学部共通科目	社会福祉発達史1・2
社会福祉援助技術論	福祉学科科目	社会福祉援助技術論1～4 および ソーシャルワーク論1・2
社会福祉調査論	学部共通科目	社会調査法
社会福祉施設経営論	福祉学科科目	福祉マネジメント論
社会福祉行政論	福祉学科科目	福祉行財政と福祉計画 または 社会福祉法制
社会保障論	学部共通科目および 福祉学科科目	社会保障総論 および 社会保障論
公的扶助論	福祉学科科目	公的扶助論
児童福祉論	福祉学科科目	児童福祉論
家庭福祉論	福祉学科科目	家族福祉論
身体障害者保健福祉論	福祉学科科目	障害者福祉論
精神障害者保健福祉論	福祉学科科目	精神医学1・2 精神保健福祉論1・2
老人福祉論	福祉学科科目	高齢者福祉論
医療社会事業論	福祉学科科目	医療福祉論
地域福祉論	福祉学科科目	地域福祉論1・2
法学	専門関連科目	法学1・2
経済学	専門関連科目	経済学
社会政策	コミュニティ政策学科科目	社会政策
心理学	専門関連科目 または 福祉学科科目	心理学1・2 または 心理学理論と心理的支援
社会学	専門関連科目 または 福祉学科科目	社会学1・2 または 社会理論と社会システム
公衆衛生学	スポーツウエルネス学科科目	公衆衛生学
医学一般	福祉学科科目	医学概論
リハビリテーション論	福祉学科科目	リハビリテーション論※
介護概論	福祉学科科目	介護概論※

注) 科目名に1・2、1～4など数字のあるものは、すべてを履修することで1科目履修となる。

※は福祉学科、スポーツウエルネス学科共通科目

3. その他の任用 資格

「児童指導員」は児童福祉施設において施設で生活する子どもたちの指導・援助を行う。「身体障害者福祉司」は福祉事務所等において身体障害者の相談・検査，更生援助などの専門的技術を要する仕事を行う。「知的障害者福祉司」は福祉事務所等において知的障害者に日常生活，就学，施設入所などの専門的相談，指導を行う。

※「身体障害者福祉司」「知的障害者福祉司」資格は，任命権者が発令するため，立教大学では任用資格証明書を発行していない。

I 履修規定・カリキュラム

専門教育科目の特色

スポーツウエルネス学科のカリキュラムは、スポーツを通じた福祉社会の構築、ウエルネス社会の構築に貢献する人材育成を目的としたカリキュラム体系となっており、①健康運動領域、②スポーツパフォーマンス領域という2つの教育研究領域を柱として、多数の学科目を配置している。

履修にあたっては、「コミュニティ福祉学部全学生にかかわる事項」もあわせてよく読むこと。

1 コミュニティ福祉学部専門教育科目の体系

コミュニティ福祉学部は、1998年度の開設以来8年間にわたり1学部1学科体制で人間福祉に関連する諸学を統合した新たな福祉学の構築を目指してきたが、2006年度より福祉学科とコミュニティ政策学科の2学科体制に移行し、2008年度には、スポーツウエルネス学科を開設し、3学科体制となった。

カリキュラム体系は、科目体系図（次頁～）に見るように学科ごとに特徴のあるものとなっている。福祉学科のカリキュラムは、福祉実践を担う専門職であるソーシャルワーカーの養成を目的とし、それに焦点化した最適なものとなっており、社会福祉士・精神保健福祉士資格取得のために必要十分な科目を体系的に学修できる。専門科目は、①理論・制度・サービスの理解、②援助の方法や技術の理解、③実習・演習等による理解という3つの柱に基づき多数の学科目を配置している。

コミュニティ政策学科のカリキュラムは、福祉社会の形成基盤としてのコミュニティの構築に貢献する人材養成を目的とした体系のカリキュラムとなっている。特にコミュニティの現状と問題を把握し、問題認識を深め、そこに変化をもたらす政策につなげることのできる能力を修得するための学科目を配置し、社会調査士の資格を取得できるようになっている。専門科目では、①「コミュニティ人間学」領域、②「コミュニティ政策学」領域、③「コミュニティ形成学」領域という3つの教育研究領域を柱として多数の学科目が配置されている。

スポーツウエルネス学科のカリキュラムは、スポーツを通じた福祉社会の構築、ウエルネス社会に貢献する人材育成を目的としたカリキュラム体系となっており、①「健康運動」領域、②「スポーツパフォーマンス」領域という2つの教育研究領域を柱として多数の学科目を配置している。

これら3学科は独立したカリキュラムの体系を持つが、コミュニティ福祉学科1学科体制で培ってきた8年間の成果を継承、共有する意味で、学部共通科目や専門関連科目だけではなく、3学科間の垣根を低くし、学科間の枠を超えてそれぞれの関心に応じた学修ができる。

講義科目については、資格取得に関わるいくつかの他学科履修不許可科目を除けば、ほとんどの科目を相互に履修することができる。

1年次の基礎演習のプログラムは3学科共通のものである。また、4年次の卒業研究指導演習は、福祉学科とコミュニティ政策学科については学科の枠を超えて選択することができる。ただし、資格に関わる実習・演習等の科目については、開設学科以外の学科の学生は履修できない。

			全学共通科目
導入期	1年次	必修科目	言語A(英語),言語B 学びの精神(1年次春学期～) 多彩な学び(1年次秋学期～) スポーツ実習(1年次春学期～)
	1年次以上	専門基礎科目 (選択)	
形成期	2年次	必修科目	
	2年次以上	専門基幹科目 (選択)	
	3年次以上	専門展開科目 (選択)	
完成期	4年次	必修科目 (いずれか選択)	
	1～4年次	自由科目	

(*1)福祉学科・スポーツウエルネス学科共通科目

(*2)コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科共通科目

スポーツウエルネス学科		学部共通科目・演習
「健康運動」領域	「スポーツパフォーマンス」領域	
<p>スポーツウエルネス学入門,運動方法学演習1・2・9(*選択必修)</p> <p>スポーツウエルネスワークショップA</p>		<p>基礎演習(学びの技法を含む)</p>
<p>ウエルネス科学総論,運動処方・療法,生理学,運動生理学,循環器検査・救急処置演習介護概論(*1)</p>	<p>スポーツ科学総論,運動方法学,運動方法学演習3・4・5・6・7・8,解剖学</p>	<p>情報処理1,情報処理2,現代キリスト教人間学,コミュニティ福祉とキリスト教,ノーマライゼーション論,ウエルネス福祉論,人権論,福祉文化論,社会調査法,生涯スポーツ論,社会保障総論,異文化スタディ</p>
<p>スポーツウエルネスワークショップB・C</p>		
<p>アダプテッドスポーツ論,トレーナー演習,生活習慣病の科学,身体文化論,ウエルネススポーツ医学</p> <p>スポーツ政策(*2),健康政策(*2)</p> <p>海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語(スポーツウエルネス系),英語で学ぶスポーツマネジメント・スポーツビジネス</p>	<p>スポーツコーチ学,スポーツ社会学,運動・スポーツ栄養学,測定評価演習,スポーツウエルネス心理学,ストレングス・コンディショニング論</p> <p>余暇生活論(*2)</p>	<p>いのちの倫理学,情報処理3,情報処理4,ジェンダー論,高齢社会システム論,家族社会学,障害学入門,日本の文化と思想,人間心理の深層,家族心理学の基礎,ファシリテーション論,ライフサイクルの心理学,コミュニティ平和論,発育・発達・加齢論,グローバル社会で活躍するための英語1,グローバル社会で活躍するための英語2,地域コミュニティと生協,現代コミュニティ福祉学特別講義A,現代コミュニティ福祉学特別講義B</p>
<p>コミュニティスポーツ論,ウエルネスプロモーション論,レクリエーション援助論,小児保健・精神保健,レクリエーション援助演習,ユニバーサルスポーツ援助技術演習,健康運動指導演習,メンタルマネジメント,公衆衛生学</p> <p>障害者スポーツ論(*2),障害者スポーツ実践論(*2),リハビリテーション論(*1)</p> <p>専門演習1・2</p> <p>インターンシップ(通年)</p>	<p>スポーツビジネス論,スポーツジャーナリズム,動作分析法演習,スポーツコーチング演習,スポーツ倫理学,バイオメカニクス,スポーツマネジメント論,スポーツコーチング特論</p>	<p>社会福祉発達史1,社会福祉発達史2,グリーンスタディ,アジアの宗教と文化,セクソロジー,リスクマネジメント論,公共哲学</p>
<p>卒業研究(ベーシックコース),卒業研究指導演習(通年)</p> <p>卒業研究(アドバンスコース),卒業研究指導演習(通年)</p>		
<p>(※専門関連科目)法学1,法学2,政治学,経済学,社会学1,社会学2,心理学1,心理学2,地理学1,地理学2,日本史1,日本史2,外国史1,外国史2,地誌学,生涯学習概論1,生涯学習概論2,生涯学習支援論1,生涯学習支援論2,社会教育経営論1,社会教育経営論2</p>		<p>指定単位以上の専門教育科目,指定単位以上の全学共通科目,他学科・他学部科目,f-Campus科目,専門関連科目</p> <p>(※左記参照)</p>

2 スポーツウエルネス学科の専門教育

1. スポーツウエルネス学科専門教育科目の構成

専門教育科目は専門学部での学修の基盤を広い視野から形成するための「学部共通科目」、学科での学修の基盤となる「専門基礎科目」、そして学科での学修の核となる「専門基幹科目」、問題意義を拡大するための「専門展開科目」等が学年の進行にしたがって配置されている。

ユニークな科目が開設されると共に、福祉系の学部として学ぶべき基礎的な科目、より広い視野と方法を学修させるための科目等工夫をこらした科目等を配置しているのがコミュニティ福祉学部の特色である。さらに本学部の特色である演習・科目は1年次から系統的に開講されている。

とりわけ演習・実習系の科目は1年次の基礎演習、スポーツウエルネスワークショップA、2年次のスポーツウエルネスワークショップB・C、3年次の専門演習1・2、インターンシップ、そして演習と密接に関連する卒業研究にいたるまで、フィールドリサーチを通して生き生きとした学修展開を可能にするように配慮されている。

本学科で展開しているカリキュラムのそれぞれの科目は相互に関連し、領域ごとの履修モデルが設定されている。それらは関連領域への理解を深めることに資するように配置されているので、それぞれの問題意識を深める方向で履修の計画を立てることができる。また、カリキュラムの多様性をふまえ自己の問題意識を幅広い形で開発するための広がりのある学修を行うことも可能である。

「深さ」と「広がり」をうまく組み合わせて履修計画を組み立てることが望ましい。コミュニティ福祉学部学生のすべてが学ぶべき科目として「学部共通科目」が設定されている。「学部共通科目」には、学部学生があまねく学修し基本的素養とすると同時にこれを深めることができる科目を配置している。また、社会諸科学・人文学の基礎、教職関連の科目などが「専門関連科目」として1年次から4年次の間に配当されている。

このような専門教育科目の展開により、幅広い学修のうえに志望に応じた将来への多様な進路への展開を可能にしている。

本学科の専門教育科目は学科目表で一覧できるように提示してある。この表とシラバス・時間割検索システムを参照して慎重に履修計画を立てる必要がある。

なお、履修上の助言を求めるためにアドバイザー制度（「IV 学習計画の立て方・アドバイザー」参照）の活用を勧める。

2 アカデミックアドバイザー、オフィスアワー参照

2. 履修モデルと領域の考え方

スポーツウエルネス学科では履修モデルとして、「健康運動」領域、「スポーツパフォーマンス」領域という科目の特性による科目群を設けている。これによって学修を系統的に深めることができ、専門的課題の追求と進路志望に応じた学修を可能にしている。

〈健康運動領域専門科目〉

運動・スポーツを通して個々人のウエルネスを向上するための理論と方法論の構築を目指す。健康づくり運動に関する身体科学、運動科学、社会科学を基礎としてウエルネス科学総論、運動処方・療法、運動生理学、ウエルネススポーツ医学、アダプテッドスポーツ論、スポーツ政策、レクリエーション援助論、ウエルネスプロモーション論、コミュニティスポーツ論などについて考究する。

〈スポーツパフォーマンス領域専門科目〉

すべての人間の適応可能性を広げ、スポーツパフォーマンスの向上と高度なスポーツ文化の創造に寄与するための理論と方法論の構築を目指す。スポーツ科学総論、ストレングス・コンディショニング論、運動方法学、スポーツコーチ学、スポーツ社会学、スポーツウエルネス心理学、運動・スポーツ栄養学、スポーツマネジメント論、スポーツビジネス論などについて考究する。

履修にあたっては、みずからの関心に応じ、みずからのカリキュラムを個々人で作成するのが学修の本旨であるが、学修を系統的に深めるために領域設定と科目群の配置がなされている。自分の問題関心と進路志望に応じた系統的な展開を配慮して学修を行ってほしい。

3. 演習・実習系科目

スポーツウエルネス学科では1年次から4年次まで、少人数の演習科目を用意している。4年間を通して現場をフィールドとする理論の検証と展開を重視した教育を行う。1年次の「基礎演習」「スポー

「スポーツウエルネスワークショップA」による導入教育に続き、2年次の「スポーツウエルネスワークショップB・C」では様々なフィールドが抱える問題に触れ、3年次の「専門演習1・2」では各人の関心に基づいた対象について深く掘り下げ、4年次の「卒業研究」へとつないでいる。また、スポーツウエルネス学科独自のカリキュラムとして運動方法学演習（1～9）と専門分野の演習科目（トレーナー演習、測定評価演習、レクリエーション援助演習、ユニバーサルスポーツ援助技術演習、健康運動指導演習、動作分析法演習、スポーツコーチング演習）を配置している。それぞれの演習（専門分野の演習に関してはシラバスを参照のこと）は次のような内容である。

基礎演習（1年次必修）

大学での主体的な学び方について考え、準備を行う。基本的学修技術を習得する。学部の特徴や専門性について理解した上で、自分の将来設計を考える。

スポーツウエルネスワークショップA（1年次必修）、B・C（2年次必修）

スポーツウエルネスワークショップでは健康科学、スポーツ医学、スポーツ栄養、運動方法学、スポーツ社会学、レクリエーションなどの専門分野に分かれ、スポーツウエルネス学が対象とするさまざまなフィールドについてのワークショップを通して、現実が抱える話題について考える。

専門演習1・2（3年次選択）

専門演習では、専門領域の専任教員が担当し、少人数でスポーツウエルネスの分野における専門知識や専門技能について、自主的に学修課題を設定し、フィールドワーク、文献資料の精読等によって学修を行い、その成果を発表する。

専門演習1（春学期開講）を履修登録すると、専門演習2（秋学期開講）は自動登録される。

専門演習1（春学期開講）を修得しないと、専門演習2（秋学期開講）を履修することはできない。

留学や休学などで専門演習1と同一年度に専門演習2を履修できない場合は、翌年度以降に専門演習2を履修することができる。この場合、専門演習2の担当教員は原則として専門演習1の教員となる。

インターンシップ（3・4年次選択）

インターンシップとは、在学中に一定期間、学外の企業や種々の組織において実習生として就労を体験したり、その企業や組織についての知見を得るための制度である。コミュニティ福祉学部では、講義やゼミで修得した知識・技術や問題意識を、職業現場においてより深めるためのフィールド型演習の一つとして位置づけている。また、社会人になるための心構えを得るなど、就労準備教育としての意義も有している。3・4年次生を対象とする4単位の通年科目であり、現場実習（就労）だけでなく、春学期の事前学修と秋学期の事後学修をすべて受講する必要がある。

履修希望者は、前年度秋から実施する選考に応募しなければならない。そこでの書類審査・面談を経て、配属先の分野を決定する。履修手続や選考に関するガイダンスについては、10月中に行う予定である。

運動方法学演習

運動方法学演習は1年次に選択必修科目の運動方法学演習1（フィットネス）、運動方法学演習2（陸上競技）、運動方法学演習9（水泳）がある。この3つの演習はスポーツウエルネス学科の基礎的な科目と位置付けられており、専門分野を学ぶときの基本的な運動技術とトレーニング方法を学ぶものである。また、専門基礎科目に運動方法学演習3（球技：ゴール型）、運動方法学演習4（球技：ネット型）、運動方法学演習7（球技：屋内）、運動方法学演習8（武道）を配置して球技スポーツおよび武道の基礎的な学修を可能にしている。さらに、運動方法学演習5（スキー）、運動方法学演習6（野外活動：キャンプ）を配置して、校外集中型の科目を展開し、より幅の広い学修ができるようになっていく。

卒業研究（4年次選択必修）

卒業研究は4年次に本学部での学修の集大成として作成されるものである。卒業研究は卒業研究指導演習に所属して担当教員の指導のもとに取り組む。卒業研究テーマの決定、卒業研究の成果物の提出、口頭試問、卒業研究発表会など一連の卒業研究の実施のプロセスを追って各人が卒業研究の実施に取り組むことになる。

立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科入学試験における筆記試験免除申請の概要については、「XI 大学院入試筆記試験免除・大学院特別進学生制度」を参照すること。

3 専門教育科目履修条件

1. スポーツウエルネス学科の専門教育科目
本学科で学ぶことができる科目は、「必修科目」「選択科目」「自由科目」の3種の科目区分によって構成されている。科目の配当年次および卒業に必要な単位数については、卒業要件単位表を参照のこと。これらの科目の多くは段階的な履修を念頭に置いた配置となっている。段階を踏んだ履修計画を立ててほしい。

4 専門教育科目の履修のしかた

1. 必修科目
スポーツウエルネス学科の専門教育への導入と初期展開および学修の集大成をはかるため、アドバンストコースは22単位、ベーシックコースは16単位が「必修科目」として設定されている。
2. 学部共通科目（選択科目）
学部共通科目には福祉学科・コミュニティ政策学科・スポーツウエルネス学科の3学科の専門領域に共通に資する科目が配置されている。
学部共通科目は16単位履修すること。
3. 学科科目 専門基礎科目（選択科目）
専門基礎科目はスポーツウエルネス学科での専門的な学修を基礎づける科目であり、学科での学修の基礎となる科目が配置されているので、1年次での履修を勧める。
専門基礎科目は10単位を修得すること。
4. 学科科目 専門基幹科目（選択科目）
専門基幹科目はスポーツウエルネス学科での学修の基幹をなす科目で、問題意識を高めるとともに、学修課題へのアプローチの方法などを学ぶ科目群が設定されている。これらは2年次から4年次までのいずれの学年でも履修可能である。
専門基幹科目はアドバンストコースは10単位、ベーシックコースは12単位を修得すること。
5. 学科科目 専門展開科目（選択科目）
専門展開科目はこれまでの学修をふまえてより深い学修を達成するために、設定されている科目である。学修のまとめとなるような原論的な科目、具体的、個別的な関心に対応した科目が設定されている。これらは3年次以上の学年で履修可能である。
専門展開科目はアドバンストコースは18単位、ベーシックコースは22単位を修得すること。
6. 自由科目
自由科目は以下の①～⑥から22単位を修得すること。
① 専門教育科目の選択科目（卒業要件単位数を超えて修得した単位）
② 専門関連科目（※下記参照）
③ 全学共通科目
【学びの精神・多彩な学び・スポーツ実習】選択科目の卒業要件単位数を超えて修得した単位
【言語自由科目】自由選択科目
④ コミュニティ福祉学部他学科（福祉学科、コミュニティ政策学科）学科科目

- ⑤ 他学部科目
- ⑥ 5大学間単位互換制度による他大学科目
 - * ただし2・3年次に限り卒業要件単位とすることができる。

※②専門関連科目

専門関連科目には社会科学および人文学の概説科目，専門科目として履修のできる教職関連科目および社会教育主事資格取得関連科目が開講されている。

7. 随意科目

単位を修得しても，卒業要件単位数に算入されない科目のことをいう。また，4年次に履修したf-Campus科目についても卒業要件単位には算入されない。

コミュニティ福祉学部 2016～2018年度1年次入学者（2018～2020年度3年次編入者）
 スポーツウエルネス学科（卒業研究アドバンストコース） 卒業要件単位表

必修/選択/自由	科目区分	卒業要件単位数				
必修科目	言語教育科目 言語A【全学共通】	6	32			
	言語教育科目 言語B【全学共通】	4				
	基礎演習（導入科目（学びの技法）含む）	2				
	スポーツウエルネス学入門	2				
	運動方法学演習1・2・9	選択必修 2 ^{*2}				
	スポーツウエルネスワークショップA・B・C	6				
	卒業研究指導演習	2				
	卒業研究（アドバンストコース）	8				
選択科目	学びの精神【全学共通】	4 ^{*1}	72	126以上		
	多彩な学び【全学共通】	14 ^{*1}				
	スポーツ実習【全学共通】					
	学部共通科目	16 ^{*2}				
	学科科目	専門基礎科目			10 ^{*2}	38 ^{*2}
		専門基幹科目			10 ^{*2}	
専門展開科目		18 ^{*2}				
自由科目	言語自由科目【全学共通】	制限なし	22以上			
	学びの精神【全学共通】 多彩な学び【全学共通】 スポーツ実習【全学共通】				の卒業要件単位数 ^{上記*1参照} を超えて 修得した単位	
	必修科目・選択科目の卒業要件単位数 ^{上記*2参照} を超えて修得した単位 選択科目					
	専門関連科目					
	コミュニティ福祉学部他学科科目 (福祉学科・コミュニティ政策学科)					
	他学部科目					
	5大学間単位互換制度（f-Campus）					

⚠ 注意

- ◆全学共通科目の履修については、全学共通科目の項を参照すること。
- ◆「随意科目」は、卒業要件単位に含めることはできない。
- ◆4年次における「卒業研究（アドバンストコース）（計10単位）」「卒業研究（ベーシックコース）（計4単位）」の選択によって、必修科目、専門基幹科目、専門展開科目の卒業要件単位数が異なるので注意すること。
 3年次（在学6学期）までの成績参照画面には、学科が履修を推奨している「卒業研究（アドバンストコース）」を選択した場合の卒業要件単位数が記載されている。
 「卒業研究（ベーシックコース）」を履修する者は、在学7学期目の成績参照画面から必修科目、専門基幹科目、専門展開科目の卒業要件単位数が変わるので注意すること。

コミュニティ福祉学部 2016～2018年度1年次入学者（2018～2020年度3年次編入者）
 スポーツウエルネス学科（卒業研究ベーシックコース） 卒業要件単位表

必修/選択/自由	科目区分	卒業要件単位数			
必修科目	言語教育科目 言語A【全学共通】	6	26		
	言語教育科目 言語B【全学共通】	4			
	基礎演習（導入科目（学びの技法）含む）	2			
	スポーツウエルネス学入門	2			
	運動方法学演習1・2・9	選択必修 2 ^{*2}			
	スポーツウエルネスワークショップA・B・C	6			
	卒業研究指導演習	2			
	卒業研究（ベーシックコース）	2			
選択科目	学びの精神【全学共通】	4 ^{*1}	78		
	多彩な学び【全学共通】	14 ^{*1}			
	スポーツ実習【全学共通】				
	学部共通科目	16 ^{*2}			
	学科科目	専門基礎科目		10 ^{*2}	44 ^{*2}
		専門基幹科目		12 ^{*2}	
専門展開科目		22 ^{*2}			
自由科目	言語自由科目【全学共通】	制限なし	22以上		
	学びの精神【全学共通】 多彩な学び【全学共通】 スポーツ実習【全学共通】			の卒業要件単位数 ^{上記*1参照} を超えて 修得した単位	
	必修科目・選択科目の卒業要件単位数 ^{上記*2参照} を超えて修得した単位 選択科目				
	専門関連科目				
	コミュニティ福祉学部他学科科目 （福祉学科・コミュニティ政策学科）				
	他学部科目				
	5大学間単位互換制度（f-Campus）				

スポーツウエルネス学科履修規定

2016～2018年度1年次入学者、2018～2020年度3年次編入学者用

△ 注意

- ◆全学共通科目の履修については、全学共通科目の項を参照すること。
- ◆「随意科目」は、卒業要件単位に含めることはできない。
- ◆4年次における「卒業研究（アドバンストコース）（計10単位）」「卒業研究（ベーシックコース）（計4単位）」の選択によって、必修科目、専門基幹科目、専門展開科目の卒業要件単位数が異なるので注意すること。
 3年次（在学6学期）までの成績参照画面には、学科が履修を推奨している「卒業研究（アドバンストコース）」を選択した場合の卒業要件単位数が記載されている。
 「卒業研究（ベーシックコース）」を履修する者は、在学7学期目の成績参照画面から必修科目、専門基幹科目、専門展開科目の卒業要件単位数が変わるので注意すること。

スポーツウエルネス学科 科目表

2016～2018年度以降1年次入学者、2018年度～2020年度3年次編入者に適用

※担当者、開講学期、配当年次、登録方法等はR Guideの科目表で確認すること。

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
必修科目					
スポーツウエルネス学入門	2	基礎演習（学びの技法を含む）	2	卒業研究指導演習	2
運動方法学演習1（フィットネス）	2	スポーツウエルネスワークショップA	2	卒業研究 ベーシックコース	2
運動方法学演習2（陸上競技）	2	スポーツウエルネスワークショップB	2	卒業研究 アドバンストコース	8
運動方法学演習9（水泳）	2	スポーツウエルネスワークショップC	2		
選択科目					
学部共通科目					
異文化スタディ	2	ウエルネス福祉論	2	発育・発達・加齢論	2
ウエルネス福祉演習	2	現代キリスト教人間学	2	コミュニティ平和論	2
社会調査法	2	コミュニティ福祉とキリスト教	2	家族心理学の基礎	2
情報処理1	2	人権論	2	ファシリテーション論	2
情報処理2	2	福祉文化論	2	ライフサイクルの心理学	2
情報処理3	2	生涯スポーツ論	2	セクソロジー	2
情報処理4	2	社会保障総論	2	グリーンスタディ	2
地域コミュニティと生協	2	ジェンダー論	2	アジアの宗教と文化	2
グローバル社会で活躍するための英語1ー海外の団体や外資系企業から学ぶー	2	高齢社会システム論	2	社会福祉発達史1	2
グローバル社会で活躍するための英語2ー海外の団体や外資系企業から学ぶー	2	障害学入門	2	社会福祉発達史2	2
ノーマライゼーション論	2	家族社会学	2	リスクマネジメント論	2
キャリア形成論1（福祉系）	2	人間心理の深層	2	現代コミュニティ福祉学特別講義A	2
キャリア形成論2（コミュニティ政策系・スポーツウエルネス系）	2	日本の文化と思想	2	現代コミュニティ福祉学特別講義B	2
いのちの倫理学	2	公共哲学	2		
学科科目 専門基礎科目					
運動方法学演習5（スキー）	2	運動方法学演習8（武道）	2	運動生理学	2
運動方法学演習6（野外活動：キャンプ）	2	循環器検査・救急処置演習	2	介護概論	2
運動方法学演習3（球技：屋外ゴール型）	2	ウエルネス科学総論	2	スポーツ科学総論	2
運動方法学演習4（球技：屋外ネット型）	2	運動処方・療法	2	運動方法学	2
運動方法学演習7（球技：屋内）	2	生理学	2	解剖学	2
学科科目 専門基幹科目					
トレーナー演習（テーピング、マッサージ）	2	生活習慣病の科学	2	ストレングス・コンディショニング論	2
測定評価演習	2	身体文化論	2	運動・スポーツ栄養学	2
海外留学・海外インターンシップを目指す人への英語（スポーツウエルネス系）	2	スポーツ政策	2	スポーツウエルネス心理学	2
英語で学ぶスポーツマネジメント・スポーツビジネス	2	健康政策	2	余暇生活論	2
アダプテッドスポーツ論	2	スポーツコーチ学	2		
ウエルネススポーツ医学	2	スポーツ社会学	2		

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
学科科目 専門展開科目					
インターンシップ	4	スポーツコーチング演習	2	スポーツビジネス論	2
専門演習1	2	コミュニティスポーツ論	2	スポーツジャーナリズム	2
専門演習2	2	ウエルネスプロモーション論	2	スポーツ倫理学	2
レクリエーション援助演習	2	レクリエーション援助論	2	バイオメカニクス	2
ユニバーサルスポーツ援助技術演習	2	小児保健・精神保健	2	スポーツマネジメント論	2
健康運動指導演習	2	メンタルマネジメント	2	スポーツコーチング特論	2
障害者スポーツ実践論	2	障害者スポーツ論	2	公衆衛生学	2
動作分析法演習	2	リハビリテーション論	2		
自由科目					
社会学1	2	経済学	2	地誌学	2
社会学2	2	地理学1	2	生涯学習概論1	2
心理学1	2	地理学2	2	生涯学習概論2	2
心理学2	2	日本史1	2	生涯学習支援論1	2
法学1	2	日本史2	2	生涯学習支援論2	2
法学2	2	外国史1	2	社会教育経営論1	2
政治学	2	外国史2	2	社会教育経営論2	2
コミュニティ福祉学部他学科科目（福祉学科・コミュニティ政策学科）					
他学部科目					
学びの精神，多彩な学び，スポーツ実習の卒業要件単位数を超えて修得した単位					
5大学間単位互換制度による他大学科目					

Ⅱ 資格取得

本学科では「健康運動指導士」等の受験資格および資格を取得するためのカリキュラムを用意している。
この他、学校・社会教育講座課程によって取得できる資格については、当該履修要項を参照すること。

1 (財)健康・体力づくり事業財団「健康運動指導士」受験資格取得について

- | | |
|-------------|---|
| 1. 資格の趣旨 | スポーツウエルネス学科の学生には(財)健康・体力づくり事業財団が認定する「健康運動指導士」の受験資格を取得できるカリキュラムを用意している。この資格は、平成18年度の医療制度改革で、今後わが国で展開される本格的な医療費適正化対策の柱の一つとして、国民の健康づくりのための運動を指導する専門家養成の必要性から、生活習慣病を予防し、健康水準を保持・増進することを目的として作られたものである。 |
| 2. 資格申請手続き | スポーツウエルネス学科は「健康運動指導士養成校」として(財)健康・体力づくり事業財団に認定されている。資格に必要な単位を修得後、4年次に所定の手続きを経ることにより、約21日間180時間に及ぶ講習会を受けなくても「健康運動指導士認定試験の受験資格」が与えられる。受験希望者は、所定の期間に受験票などの必要書類を揃え、受験希望者本人が、(財)健康・体力づくり事業財団に受験申請を行う。(財)健康・体力づくり事業財団が本年度の受験日程を公表したのちに、詳細を掲示で発表する。資格についての詳細は、(財)健康・体力づくり事業財団のホームページを参照すること。
http://www.health-net.or.jp/ |
| 3. 資格に必要な科目 | ウエルネスプロモーション論、ウエルネススポーツ医学、生活習慣病の科学、運動生理学、バイオメカニクス、ストレングス・コンディショニング論、測定評価演習、運動方法学演習9、健康運動指導演習、トレーナー演習、インターンシップ(*)、運動処方・療法、循環器検査・救急処置演習、スポーツウエルネス心理学、運動・スポーツ栄養学、スポーツウエルネスワークショップA
(*)履修に当たってはインターンシップのガイダンス時の指示に従うこと。また、インターンシップ先は健康産業施設等(フィットネスクラブ系)とする。 |

2 (財)日本レクリエーション協会「レクリエーション・インストラクター」資格取得について

- | | |
|----------------|---|
| 1. 資格の趣旨 | スポーツウエルネス学科の学生には(財)日本レクリエーション協会が認定する「レクリエーション・インストラクター」資格を取得できるプログラムを用意している。この資格は健康づくり、福祉現場に必要なレクリエーションという世界に興味・関心を持ち、多様なレクリエーション活動を支援する人材を養成することを目的として作られたもので、人と人との楽しい交流を促進させる技術を習得する。本学科は課程認定を受けているため、資格を得るためには本学科が指定した科目を履修して単位を取得して、(財)日本レクリエーション協会に申請することが必要となる。また、資格取得後は「福祉レク・ワーカー」や「レク・コーディネーター」などの資格へステップアップすることができる。 |
| 2. 資格申請の手続き | スポーツウエルネス学科の学生は、所定の資格取得申請書・調査書に手続き料を添えて、同協会に対して大学が行う一括申請手続きで資格を取得することができる。次に掲げる本資格取得に必要な科目を履修することが必要である。なお、申請手続きの詳細は11月に掲示で発表する。 |
| 3. 資格に必要な科目・単位 | レクリエーション援助論、レクリエーション援助演習、ユニバーサルスポーツ援助技術演習、障害者スポーツ論の4科目計8単位と、運動方法学演習6(野外活動:キャンプ)〈2単位〉・インターンシップ〈4単位(*)〉・教育実習〈教職課程科目2~4単位〉の3科目の中から1科目の単位修得が必要と |

される。

(*) 履修に当たってはインターンシップのガイダンス時の指示に従うこと

3 (財) 日本障がい者スポーツ協会公認「初級障がい者スポーツ指導員」「中級障がい者スポーツ指導員」資格取得について

- | | |
|--------------------|--|
| 1. 資格の趣旨 | <p>スポーツウエルネス学科の学生には (財) 日本障がい者スポーツ協会が認定する、「公認障がい者スポーツ指導者制度」による「初級障がい者スポーツ指導員」「中級障がい者スポーツ指導員」資格を取得できるカリキュラムを用意している。</p> <p>この資格は、障害者のスポーツの振興をはかることを目的とした指導者資格で、多様な障害者の障害内容に基づいた健康や安全管理を重視し、スポーツとの出会いの機会を演出し、スポーツの喜びや楽しさを理解させることに重点をおいたもので、障害者にスポーツの生活化を促進する指導技術の獲得をめざすものである。</p> |
| 2. 資格の申請
手続き | <p>スポーツウエルネス学科の学生は、4年次に所定の資格取得申請書・調査書に手続き料を添えて、同協会に対して大学が行う一括申請手続きで申請することで、資格を取得することができる。申請に当たっては次に掲げる本資格取得に必要な科目を履修し、卒業することが必要である。なお、申請手続きの詳細は11月に掲示で発表する。</p> |
| 3. 資格に必要な
科目・単位 | <p>〈初級障がい者スポーツ指導員〉
ノーマライゼーション論、障害学入門、アダプテッドスポーツ論、障害者スポーツ論の4科目計8単位。</p> <p>〈中級障がい者スポーツ指導員〉
リハビリテーション論、発育・発達・加齢論、アダプテッドスポーツ論、スポーツ社会学、運動生理学、ストレングス・コンディショニング論、循環器検査・救急処置演習、スポーツウエルネス心理学、運動・スポーツ栄養学、障害者スポーツ論、障害者スポーツ実践論、スポーツウエルネスワークショップA・B・C、ユニバーサルスポーツ援助技術演習の15科目計30単位、および80時間以上のボランティア活動。</p> |

4 (公社) 日本キャンプ協会「キャンプインストラクター」資格取得について

- | | |
|--------------------|--|
| 1. 資格の趣旨 | <p>スポーツウエルネス学科の学生には、(公社) 日本キャンプ協会が認定する「キャンプインストラクター」資格を取得できるプログラムを用意している。キャンプインストラクターとは、キャンパーとじかに接しながら、プログラム等の指導を行う役割を持った指導者である。この資格取得に関しては、キャンプの意義やキャンプの安全について学ぶとともに、実際にキャンプのプログラムを体験しながら、プログラムの指導についても学ぶ。本学科は課程認定を受けているため、資格を得る為には本学科が指定した科目を履修し単位を取得して、(公社) 日本キャンプ協会に申請することが必要となる。また、この資格は「キャンプディレクター2級」や「キャンプディレクター1級」へとステップアップするための基礎資格となる。</p> |
| 2. 資格申請の
手続き | <p>スポーツウエルネス学科の学生は、所定の資格取得書・調査書に手続き料を添えて、同協会に対して大学が行う一括手続きで資格を取得することができる。次に挙げる本資格取得に必要な科目を履修することが必要である。なお、申請手続きの詳細は授業中に発表する。</p> |
| 3. 資格に必要な
科目・単位 | <p>運動方法学演習6 (野外活動：キャンプ) の単位取得が必要とされる。</p> |

5 (公財) 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者「スポーツリーダー」

1. 資格の趣旨

スポーツウエルネス学科の学生には(公財)日本スポーツ協会が認定するスポーツ指導者「スポーツリーダー」資格を取得できるプログラムを用意している。日本スポーツ協会は、生涯スポーツ社会の実現を目指し、生涯を通じた「快適なスポーツライフ」を構築するため、その推進の中心となるスポーツ指導者を養成している。公認スポーツ指導者は、スポーツ医・科学の知識を活かしてスポーツを「安全に、正しく、楽しく」指導し、その「本質的な楽しさ・素晴らしさ」を伝える役割を担う。スポーツリーダーとは、地域におけるスポーツグループやサークルなどのリーダーとして、基礎的なスポーツ指導や運営にあたる役割であり、スポーツ指導の基礎的知識を学ぶ資格である。

2. 資格の申請手続き

スポーツウエルネス学科の学生は、所定の資格取得書・調査書に手数料を添えて、同協会に対して大学が行う一括手続きで資格を取得することができる。次にあげる本資格取得に必要な科目を履修することが必要である。なお、申請手続きの詳細は11月に掲示で発表する。

3. 資格に必要な科目

スポーツ社会学, スポーツコーチ学, スポーツ政策, 発育・発達・加齢論, ウエルネススポーツ医学, ウエルネススポーツ心理学, 運動・スポーツ栄養学, スポーツマネジメント論, ストレングス・コンディショニング論, リスクマネジメント論

6 任用資格

1. 任用資格とは

任用資格とは、基本的に公務員として公的機関に勤め、その資格と関連の深い部署に配属されてはじめて、その効力が発揮される。しかし最近では、民間の福祉施設等でも職員採用に際し、福祉に関する知識を有する基準として任用資格を問われることがある。

任用資格は大学等で指定された科目を履修したことによって認められる。したがって試験等を受け、合格者に限って資格を得ることとなる「社会福祉士」「精神保健福祉士」とは性格が大きく異なる。

本学科で得られる任用資格は「社会福祉主事」となっている。

2. 社会福祉主事

(1) 社会福祉主事とは

社会福祉主事は、社会福祉法第4章、第18条に「都道府県、市及び福祉に関する事務所を設置する町村に、社会福祉主事を置く」と規定され、生活保護法、児童福祉法、母子及び寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に定める援護、育成、または更生の措置に関する事務を行う。

社会福祉主事資格は今日では、これらの事務を行う公務員としての任用資格であるとともに、社会福祉施設長や生活指導員等の社会福祉事業従事員の基礎資格と考えられるようになってきている。本学部において厚生労働大臣指定の下記科目を修得すれば、社会福祉主事任用資格を取得できる。

(2) 本学部の開講科目

下記科目のなかから3科目を履修すること。

厚生労働大臣の指定する科目	コミュニティ福祉学部の履修区分	コミュニティ福祉学部の開講科目
社会福祉概論	福祉学科科目	現代社会と福祉1・2
社会福祉事業史	学部共通科目	社会福祉発達史1・2
社会福祉援助技術論	福祉学科科目	社会福祉援助技術論1~4 および ソーシャルワーク論1・2
社会福祉調査論	学部共通科目	社会調査法
社会福祉施設経営論	福祉学科科目	福祉マネジメント論
社会福祉行政論	福祉学科科目	福祉行財政と福祉計画 または 社会福祉法制
社会保障論	学部共通科目 および 福祉学科科目	社会保障総論 および 社会保障論
公的扶助論	福祉学科科目	公的扶助論
児童福祉論	福祉学科科目	児童福祉論
家庭福祉論	福祉学科科目	家族福祉論

資格取得

身体障害者保健福祉論	福祉学科科目	障害者福祉論
精神障害者保健福祉論	福祉学科科目	精神医学1・2 精神保健福祉論1・2
老人福祉論	福祉学科科目	高齢者福祉論
医療社会事業論	福祉学科科目	医療福祉論
地域福祉論	福祉学科科目	地域福祉論1・2
法学	専門関連科目	法学1・2
経済学	専門関連科目	経済学
社会政策	コミュニティ政策学科科目	社会政策
心理学	学部共通科目 または 福祉学科科目	心理学1・2 または 心理学理論と心理的支援
社会学	専門関連科目 または 福祉学科科目	社会学1・2 または 社会理論と社会システム
公衆衛生学	スポーツウエルネス学科科目	公衆衛生学
医学一般	福祉学科科目	医学概論
リハビリテーション論	福祉学科科目	リハビリテーション論※
介護概論	福祉学科科目	介護概論※

注) 科目名に1・2, 1～4など数字のあるものは, すべてを履修することで1科目履修となる。
 ※は福祉学科、スポーツウエルネス学科共通科目

コミュニティ福祉学研究科に

かかわる事項

コミュニティ福祉学研究科の理念と目的

博士課程前期課程

博士課程後期課程

コミュニティ福祉学研究科の理念と目的

コミュニティ福祉学研究科は、「いのちの尊厳のために」という基本理念に立つ。これは基礎となるコミュニティ福祉学部の基本理念と共通のものである。本研究科は、2006年4月、学部の2学科制への改編にともない、地方行政論やNPO・NGO論などの領域が拡充され、また、2008年4月からは、学部が3学科制へと改編され、スポーツウエルネス学科が新たに設置されたことで、スポーツウエルネス領域が拡充されてきた。

本研究科は、福祉援助を求める人びとのニーズが多様化し深刻化するなかで、福祉・コミュニティ・政策・教育・心や身体のケアなどのあり方について、多角的な視点からアプローチし、コミュニティにおける福祉の実践的な展望とウエルネス向上の可能性を拓き、福祉実現を軸としたコミュニティのあり方を追求する教育と研究に取り組み、21世紀型の福祉社会を構築しうる専門家ならびに教育・研究者の育成を目的としている。具体的には福祉施設・医療施設・スポーツウエルネス施設など対人援助の現場、行政やNPO、そして国際機関やNGOなどで活躍する、高度な知識に裏づけられた実践力と指導力を兼ね備えた専門的な職業人、ならびに「いのちの尊厳」について根底から追究し、それを真に尊重しうる福祉のあり方について考究する研究教育者を養成している。

社会の急激な変動の中で、福祉援助を求める人びとのニーズは深刻化、多様化しつつあり、これからの福祉援助においては、個別ニーズに沿った援助、地域福祉計画、地域組織化など、高度のマネジメント能力を持った専門職が必要とされている。一方、さまざまな社会的不適応の問題が増加し、従来の人間関係調整技術のあり方が問い直されている。とりわけ、国際化による日本社会内部の多様化、情報社会化にともなう人間関係の希薄化と不適応現象、少子高齢化に伴う家族機能の脆弱化、青少年犯罪の凶悪化など、病理現象の多様化と拡大が進行しており、臨床的福祉援助の高度な専門職が求められている。さらに、モータリゼーションの進展に伴う青少年の体力低下、中高年の生活習慣病の増大などの身体的健康の危機、自殺者の増加などに象徴されるような生きがい感の喪失の問題など、ウエルネスレベルの低下が顕在化しており、スポーツ科学やウエルネス科学に基づく高度な支援能力を有する人材の養成と専門職が必要とされている。同時に、そうした社会環境の中で人間の尊厳を問い直し、これを人間学的に明確化することが、思想的かつ実践的に重要な課題となってきた。

そのために本研究科は、(1) 地球的な見地に立って人間福祉を追究する社会福祉学系、(2) コミュニティの創成と活性化を図る政策やプロジェクトの作成などについて実践的かつ理論的に研究するコミュニティ政策学系、(3) スポーツ科学や健康科学の立場から、一人ひとりの個性や属性に即した「健康」のあり方について論究するスポーツウエルネス学系、(4) これらの思想的基盤として、人間そして「いのち」について多面的かつ総合的に考察する福祉人間学系からなる、総合的かつ清新なカリキュラムを展開し、21世紀型の福祉社会を構築しうる専門家ならびに教育・研究者の育成を目指している。

○学位授与方針

博士課程前期課程

博士課程前期課程の教育目標を下記のとおり定め、本課程に2年（4学期）以上在学して所定の単位を修得し、かつ研究指導を受けた上、修士論文を提出して、その審査および最終試験に合格した者に、修士の学位を授与する。

- i) コミュニティ福祉学・コミュニティ政策学・スポーツウエルネス学ないし、福祉人間学のいずれかの分野で自立した研究者を目指して博士課程後期課程に進学できる能力。
- ii) 福祉施設・行政機関・スポーツウエルネス関係団体・教育機関・NGOやNPO・企業などで高度職業人として活躍できる能力。
- iii) コミュニティ福祉学・コミュニティ政策学・スポーツウエルネス学ないし、福祉人間学のいずれかの分野の深い理解にたつて社会福祉士、精神保健福祉士、中学校社会科、高等学校公民科ならびに福祉科の専修免許を有する教員および中学校と高等学校の保健体育の専修免許を有する教員、専門社会調査士などの専門家として活躍できる能力。

博士課程後期課程

博士課程後期課程の教育目標を下記のとおり定め、本課程に3年（6学期）以上在学して所定の研究指導を受けた上、博士の学位申請論文を提出して、その審査および最終試験に合格した者に、博士（課程博士）の学位を授与する。ただし、優れた研究業績をあげた者については1年（2学期）以上在学すれば足りるものとする。

- i) 大学その他の教育・研究機関で教育者・研究者として活躍できる能力。
- ii) コミュニティ福祉学・コミュニティ政策学・スポーツウエルネス学、ないし福祉人間学の分野の高度な専門性を活かして、福祉やスポーツウエルネスの関係団体・行政機関・企業の研究所やシンクタンク、NPOやNGOなどで活躍できる能力。

○教育課程編成の方針

博士課程前期課程

1年次春学期において「研究基礎」（2単位）を履修し、研究方法・研究倫理等を学ぶことで研究の基礎を修得することとなっている。1年次秋学期からは指導教員を定め、そのもとで（修論）研究指導（6単位）を受け、修士論文を作成する。加えて6つの選択群（コミュニティ政策研究・ソーシャルワーク研究・福祉人間学研究・専門社会調査演習・スポーツウエルネス研究・特殊研究）からなる科目の中から22単位以上修得し、各自の研究テーマを深める。また本学他研究科設置科目、平和・コミュニティ研究機構科目、さらに聖路加国際大学大学院看護学研究科、および社会福祉学専攻課程協議会に加盟している12校の他大学大学院の授業を一定の条件のもとに履修し、これらにおいて取得した単位を10単位まで修了必要単位に含めることができる。

博士課程後期課程

指導教授を定め、そのもとで研究指導を受け、博士論文を作成する。年度ごとに指導教授・副指導教授と相談のうえ研究題目・指導教授届を提出し、また毎学期末に期末研究報告書を提出して、研究の進捗状況について研究科委員会の評価を受ける。加えて、必要に応じて、コミュニティ福祉学研究科博士課程前期課程に設置されている科目の中から、研究テーマに関連する分野の教員の科目を履修するとともに、さまざまな機会を利用して研究成果を発表し、成果を積み上げ、博士論文の完成を目指す。

科目ナンバリングについて

立教大学では、2016年度より全学部・研究科で科目ナンバリング制度を導入している。科目ナンバリングとは、授業科目に適切な番号を付与し分類することで学修の段階や順序等を表し、カリキュラムの体系的性を明示する仕組みである。科目ナンバリングを用いて検索をすることで、学びたい分野を探し体系的に履修するための一つのツールとすることができる。また、成績証明書（2016年度以降入学者のみ対象）には修得科目ごとに科目ナンバリングが記載され、体系的に学習した結果を対外的に証明することが可能である。

1 科目ナンバリング構成について

本学の科目ナンバリングはアルファベット3文字と数字4文字の構成となっている。

- ・アルファベット3桁⇒科目の設置学部学科（専修）・研究科を示す。
- ・数字4桁⇒レベル・科目分野分類等を示す。

アルファベット部分	1000番台	100番台	10番台	1番台
A B C	1	2	3	0
↓	↓	↓	↓	↓
学科・専攻等	レベル	分野	学部・研究科自由領域	言語

例として、「プロジェクト研究A1」であれば「SOC5040」のように示される。
他研究科科目等のナンバリングについては、当該の履修要項を参照すること。

2 アルファベット・数字部分の説明

- ① 科目の設置学部学科（専修）・研究科を示すアルファベット3文字は以下のとおりである。

コミュニティ福祉学研究科 CMH

- ② レベル・科目分野分類等を示す数字4桁は以下のとおりとなる。

◆1000番台（レベルコード）

番号	専門科目
5000	大学院博士課程前期課程・修士課程 基礎科目
6000	大学院博士課程前期課程・修士課程 発展科目・研究指導
7000	大学院博士課程後期課程科目 (研究指導を含む)
9000	その他

◆100番台（科目分野）

番号	科目分野
100	コミュニティ政策研究領域
200	ソーシャルワーク研究領域
300	人間福祉学研究領域
400	スポーツウエルネス研究領域
500	—
600	研究指導
700	修士論文
800	博士論文
900	特殊講義

◆10番台（授業形態を示す）

番号	授業形態
10	講義科目
20	演習科目
30	論文指導

◆1番台（使用言語を示す）

番号	言語
0	日本語で行う授業
1	英語で行う授業
2	英語以外の外国語で行う授業
3	その他（バイリンガル授業など）

3 カリキュラムと変更時のお知らせ

1. カリキュラム 研究科のカリキュラムについては、「履修規定その他注意事項」のページもあわせてよく確認すること。各年度の科目担当者や開講学期については、R Guideの科目表を参照すること。
2. カリキュラムの改定・変更 カリキュラムの一部が改定または変更される場合は、R Guideに詳細を掲載する。必ず各年度初めに各自で確認すること。

授業（学習生活・履修計画の立て方・オフィスアワー）

1 学生証

- 1. 学生証
 学生証は、立教大学の学生であることを証明するものである。学生証は、プラスチックカードと通学定期乗車券発行控がセットになっている。請求があった場合にはいつでも提示できるよう、常に携帯すること。
- 2. 学生番号について
 学生番号は固有の番号で、在籍中および卒業後も変わることはない。各種手続きの際に必要なので正確に覚えること。

2 0		A A		1 2 3			Z
入学年度	入学時の 学部・学科等 (研究科・専攻)	個人番号					
- 3. 有効期間
 学生証の有効期限は在籍期間中である。ただし次の場合は学生証（プラスチックカードと通学定期乗車券発行控）を返却しなければならない。
 (1) 卒業・修了・退学・除籍などで学籍を失ったとき。
 (2) 紛失等により再交付を受けたのち、前の学生証が見つかったとき（前の学生証を返却すること）。
- 4. 貸与・譲渡の禁止
 学生証は学生本人を証明する大変重要なものである。学生証を他人に貸与、または譲渡することは固く禁止されており、違反した学生は本学では懲戒の対象となる。なお、複写物の貸与・譲渡についても同様の扱いとなる。
- 5. 紛失・破損したとき
 学生証を紛失・破損した場合や劣化により顔写真が不鮮明な場合は、直ちに教務窓口（巻頭参照）へ届け出ること。
 再交付（再交付手数料2,000円*）は2日後（窓口閉室日を除く）になる。
 ※劣化により顔写真が不鮮明な場合は、現在の学生証と交換（再交付手数料は不要）。

2 学期・授業

学期 本学の授業は1年を2学期に分けて行われ、それぞれを春学期、秋学期と呼ぶ。

授業 授業には以下の種類がある。

通年科目	
通年開講科目	春学期・秋学期通して行われるもの
通年他科目	学部・学科で期間を定めて行われるもの
春学期科目	
春学期開講科目	春学期で完結するもの
春学期1開講科目	春学期前半で完結するもの
春学期2開講科目	春学期後半で完結するもの
春学期他科目	春学期に学部・学科で期間を定めて行われるもの
春学期期間外科目	春学期期間外に学部・学科で期間を定めて行われるもの (履修登録時期が通常より遅れる科目)
秋学期科目	
秋学期開講科目	秋学期で完結するもの
秋学期1開講科目	秋学期前半で完結するもの
秋学期2開講科目	秋学期後半で完結するもの
秋学期他科目	秋学期に学部・学科で期間を定めて行われるもの
秋学期期間外科目	秋学期期間外に学部・学科で期間を定めて行われるもの (履修登録時期が通常より遅れる科目)

3 授業時間

本学における授業時間は次のとおりである。

〈時限・授業時間〉

時限	1	2	3	4	5	6
授業時間	8:50 }	10:45 }	13:25 }	15:20 }	17:10 }	18:55 }
	10:30	12:25	15:05	17:00	18:50	20:35

一部の研究科で設定しているG5, G6時限の授業時間は次のとおりである。

G5時限	18:30~20:10	G6時限	20:15~21:55
------	-------------	------	-------------

4 休 講

大学または各授業科目の担当者によむを得ない事情が発生した場合には、授業を休講することがある。

休講掲示 休講は、大学としての決定または科目担当者からの届出があり次第、掲示板（インフォメーションボード）に表示する。

〈掲示板（インフォメーションボード）設置場所〉

池袋キャンパス：5号館1階、8号館1階、14号館1階
新座キャンパス：1号館1階、4号館2階

休講情報 休講情報は、SPIRIT Mobileからも確認することが可能である。

* 休講の掲示がないにもかかわらず、始業時刻後30分以上経過しても担当教員が入室しない場合は、教務事務センター（池袋：タッカーホール1階／新座：7号館1階）に連絡し、その指示に従うこと。

* 大規模地震の警戒宣言が発令された場合、および台風の接近が予想される場合等、緊急時の休講の措置については、巻頭および巻末の各種案内を参照すること。

5 補 講

休講等により講義の進行が予定より遅れた際に、臨時の授業を行うことがあり、これを補講という。補講は、①予め決められた補講日（特定の土曜日3時限以降の時間）に行う場合と、②それ以外の期日に科目担当者が設定して行う場合がある。

①の日程については、R Guideの「年間スケジュール」にて詳細を確認すること。

②については教員の指示に従うこと。

補講が行われる場合は、補講実施日の約1週間前にSPIRIT 教務部ページおよび以下の場所で発表する。

池袋キャンパス開講科目：8号館インフォメーションボード下（池袋キャンパス）

新座キャンパス開講科目：保健室横教務掲示板（新座キャンパス）

※発表後に変更・追加がある場合、随時更新されるので注意すること。

6 授業の欠席について

本学では、学校感染症により出校停止となった場合、裁判員選任手続期日または裁判員に選任された公判のため裁判所へ出頭する場合以外の事由による欠席は認めていない（いわゆる公欠制度は設けていない）。

7 学校感染症に罹患した場合の措置について

学校感染症第1種・2種に罹患した場合は、出校を停止する。速やかに各教務窓口連絡し、指示を受けること。

※対象となる疾患は変更になる場合があるため、最新の情報はSPIRIT 教務部ページで必ず確認すること。

**1. 対象となる
学校感染症
第1種・2種**

	疾患名
第1種	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱、急性灰白髄炎（ポリオ）、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群（SARSコロナウイルス）、中東呼吸器症候群（MERSコロナウイルス）、特定鳥インフルエンザ
第2種	インフルエンザ（特定鳥インフルエンザを除く）、百日咳、麻疹（はしか）、流行性耳下腺炎（おたふく）、風しん、水痘（水ぼうそう）、咽頭結膜熱（プール熱）、結核、髄膜炎菌性髄膜炎

**2. 授業欠席の
扱い**

学校保健安全法によって定められた学校感染症のうち第1種および2種に該当するものに罹患した場合の授業欠席については、以下のとおりとする。

(1) 学校感染症第1種・2種に罹患したことにより、授業を欠席した学生が、所定の申請手続きを行った場合は、欠席扱いとはならない。

(2) 申請手続きは以下のとおりである。

- ① 登校可能となった日を含む7日以内（締切日が窓口業務を行わない日の場合はその翌日まで）に、「学校感染症第1種・2種に罹患した学生の欠席について」（各教務窓口で交付）に必要な事項を記入し、医療機関の発行する罹患期間と登校可能日が記載された「診断書」*¹、または医療機関が記載した本学所定の書式である「治癒証明書」*²とともに、各教務窓口へ提出する。

申請手続き科目を確認するため、履修登録状況画面のコピーも提出すること。

*1 罹患開始時と治癒時の診療医療機関が異なった場合は、治癒時の医療機関において「罹患期間についての証明」が受けられない場合がある。その場合は、罹患開始時の医療機関が発行する「罹患日記載がある「診断書」と、治癒時の医療機関が発行する「治癒日と登校可能日の記載がある「診断書」の2種類をもって「罹患期間事項についての証明」とすることができる。

*2 「治癒証明書」の書式はSPIRIT 教務部ページからダウンロードできる。

- ② 申請者は、各教務窓口にて受付印を押印された申請書および診断書もしくは治癒証明書（コピー）を受取り、各授業時間に担当教員へ提出する。

3. 試験欠席の扱い

定期試験に関する事項は博士課程前期課程 **VI** 試験・成績、博士課程後期課程 **VI** 試験・成績を確認すること。

8 裁判員制度に伴う場合の措置について

**1. 授業欠席の
扱い**

裁判員選任手続期日または裁判員に選任された公判のため裁判所へ出頭し、授業を欠席した学生の扱いについては、以下のとおりとする。

(1) 裁判員選任手続期日または裁判員に選任された公判のため裁判所へ出頭し、授業を欠席した学生が所定の申請手続きを行った場合は、欠席扱いとはならない。

(2) 申請手続きは以下のとおりである。

- ① 裁判員に選任された場合

公判終了日の翌日から7日以内（締切日が窓口業務を行わない日の場合はその翌日まで）に、裁判員の職務従事期間についての「証明書*」を持参し、「裁判員制度による学生の欠席について」（各教務窓口で交付）に必要な事項を記入し、履修登録状況画面のコピーとともに各教務窓口へ提出

する。

*「証明書」は出頭先の裁判所に申し込み、発行を受けること。

② 裁判員に選任されなかった場合

選任手続期日の翌日から7日以内（締切日が窓口業務を行わない日の場合はその翌日まで）に、裁判所出頭日の証明*を受けた「選任手続期日のお知らせ（呼出状）」を持参し、「裁判員制度による学生の欠席について」（各教務窓口で交付）に必要事項を記入し、履修登録状況画面のコピーとともに各教務窓口提出する。

*裁判所出頭日の証明は出頭先の裁判所で受けることができる。

③ 申請者は、各教務窓口にて受付印を押印された申請書類を受取り、各授業時間に担当教員に提出する。

2. 試験欠席の扱い

定期試験に関する事項は博士課程前期課程 [VI](#) 試験・成績、博士課程後期課程 [VI](#) 試験・成績を確認すること。

9 履修計画の立て方

履修計画は、よく考えたいうえで無理のないように立て、間違いのないよう履修登録をすること。履修計画を立てるにあたっては、研究科ガイダンスに出席し、また、必要に応じて履修相談を受けること。

ガイダンス

ガイダンスでは、授業科目や単位修得、履修登録などの説明が行われるので、履修要項を持参のうえ、必ず出席すること。

 1年次生の日程については『新入生オリエンテーション行事表』を参照のこと。

研究科ガイダンス日程については、R Guideの年間スケジュールを確認すること。

10 オフィスアワー

オフィスアワーは、それぞれの専任教員*が、主として担当する授業に関する質問や勉学の相談等に応じることを目的として、授業期間中の毎週決まった時間帯に研究室で待機する制度である。授業内容等に関する質問がある場合には、オフィスアワーの時間帯に担当教員の研究室を訪ね質問することができる。

オフィスアワーの一覧は、4月はじめにR Guideおよびコミュニティ福祉学研究科掲示板にて発表する。

※ 兼任講師の担当する授業に関する質問は、授業終了後の時間等を利用し質問すること。

博士課程 前期課程

履修規定その他注意事項

I 学位授与について

1. 学位授与の条件

修士の学位は博士課程前期課程に2年以上在学して授業を受け、所定の単位を修得し、かつ修士論文を提出し、その審査および最終試験に合格した者に授与される。(大学院学則第5条参照)
2. 学位の名称

コミュニティ福祉学研究科コミュニティ福祉学専攻博士課程前期課程にて授与される修士学位は「修士(コミュニティ福祉学, 立教大学)」ないし「修士(スポーツウエルネス学, 立教大学)」のいずれかである。

英文表記はそれぞれ、「Master of Arts in Social Work」, 「Master of Arts in Sport and Wellness」とする。
3. 修士学位「修士(スポーツウエルネス学, 立教大学)」授与要件

修士学位「修士(スポーツウエルネス学, 立教大学)」が授与されるためには上段の要件に加え、以下の事項を必要要件とする。

 - (1) スポーツウエルネス学研究領域の指導教員の下で、修士論文を作成すること。
 - (2) 「スポーツウエルネス研究」の全科目の中から、10単位以上修得すること。

*授与希望者は、2年次の4月期科目コード登録期間内に学部事務5課(新座キャンパス7号館1階)に申し出ること。

II 研究指導基本スケジュール

1. 研究指導

学生の研究構想並びに経験等を踏まえ、学修計画に関して個別に指導と助言を与えるため、学生ごとに指導教員を定める。各指導教員は、担当する学生に対して研究上の指導と助言を行う。また、個別指導に加え、適時研究会を開催し、学生の相互理解を図るとともに発表能力向上を図る機会を設ける。

2. 基本スケジュール

<研究指導基本スケジュール>

時期	行事項目	履修要項該当頁
<1年次> 4月上旬 4月中旬	入学・履修ガイダンス 導入アドバイザー	P189「導入アドバイザー」を参照
9月上旬	指導教員決定	P189「指導教員の選定」を参照
<2年次以上> 4月上旬	履修ガイダンス スポーツウエルネス学位希望者の申し出	P188「修士学位「修士(スポーツウエルネス学, 立教大学)」授与要件」を参照
7月中旬	特別修了者 修士論文提出	P209「提出」を参照
	特別修了 試問・審査	P210「試問・審査」を参照

7月下旬	修士論文中間構想発表会 (特別修了者 修士論文発表会)	P210「修士論文中間構想発表会および修士論文発表会」を参照
9月上旬	特別修了, 許可者発表	P211「特別修了」を参照
9月下旬	特別修了 大学院学位授与式 (修士学位授与)	
1月中旬	修士論文提出	P209「提出」を参照
	試問・審査	P210「試問・審査」を参照
2月上旬	修士論文発表会	P210「修士論文中間構想発表会および修士論文発表会」を参照
2月下旬	合否判定	
3月下旬	大学院学位授与式 (修士学位授与)	

3. 指導教員の選定

指導教員の選定は、「研究指導1」（1年次秋学期）、「研究指導2」（2年次春学期）および「研究指導3」（2年次秋学期）の履修登録の際に、各学生と担当教員の協議を踏まえて、科目コード登録をもって行う。

研究の一貫性の観点からは3科目を通じて同一の教員の指導を受けることが望ましいが、制度としては学期ごとに指導教員を変更することができるようになっている。それは、教員の退職、研究休暇など教員側の事情、また休学留学、研究関心や領域の変化など学生側の事情もあり、やむを得ず指導教員を変更せざるを得ないことがあるからである。

4. 導入アドバイザー

入学当初は、自己の研究領域や研究方法の見定め、また指導教員の選択に時間を要する場合があるため特定の指導教員を定めず、指導教員を定めるまでの間、下記領域の担当教員が大学院での学修について導入アドバイザーとして相談を受けつける。各アドバイザーは、相談受付けのためオフィスアワーを定める。詳細については、R Guideにて確認すること。

- (1) コミュニティ政策研究領域
- (2) ソーシャルワーク研究領域
- (3) 福祉人間学研究領域
- (4) スポーツウエルネス学研究領域

Ⅲ 履修規定（修了要件単位について）

1 修了要件単位

1. 単位制度

本専攻博士課程前期課程の授業科目は、「研究基礎」「研究指導1～3」、その他の科目を半期2単位とする。

2. 修了要件 単位数

本専攻博士課程前期課程を修了するために必要な単位数（修了要件単位数）は、30単位以上であり、その内訳は次のとおりである。

表で示された単位のほかに、修士の学位論文に合格することが必要である。

〈コミュニティ福祉学専攻修了要件単位数〉

科目区分	必要単位数	備 考
必修科目	8単位	1年次4単位，2年次4単位配当
選択科目	22単位	1・2年次に配当。他研究科，平和・コミュニティ研究機構，協定大学院での取得単位を10単位まで算入できる。
最低必要単位数	30単位	

2 設置科目区分と設置方法

1. 必修科目

(1) 必修科目

すべての学生が履修し単位を修得しなければならない科目であり，1年次春学期配当「研究基礎」，1年次秋学期配当「研究指導1」・2年次春学期配当「研究指導2」・2年次秋学期配当「研究指導3」の4科目（計8単位）が該当する。

原則として，研究指導1→2→3の順に履修することになるが，休学等により所定の開講学期の科目を履修できない場合は，同じ数字の科目を振り替えて履修する。その場合，各学期開始までに新座キャンパス教務事務センターに申し出ること。

例：2年次秋学期に休学した場合

研究指導1〈1年次秋学期〉→研究指導2〈2年次春学期〉→休学〈2年次秋学期〉→研究指導2
2回目〈3年次春学期〉（研究指導3へ振り替えて修了要件単位へ算入する）

2. 選択科目

選択科目の単位として認められるものには，次の種類がある。

- ① 本専攻設置科目の「コミュニティ政策研究」「ソーシャルワーク研究」「福祉人間学研究」「専門社会調査演習」「スポーツウエルネス研究」「特殊研究」の全科目から各自選択し，修得した単位。
- ② 本学他研究科設置科目，平和・コミュニティ研究機構科目および他大学大学院^注との相互聴講制度に基づく科目から履修し修得した単位を，合計10単位まで，選択科目として算入できる。

注) 聖路加国際大学及び大学院社会福祉学専攻課程協議会加盟校

3. 重複履修

本専攻設置科目は，重複履修ができる。ただし，「研究基礎」「研究指導1～3」「修士論文」は重複履修ができない。

4. 同一時限の 履修

同一時限に2科目以上履修することはできない。集中講義で日程が1日でも重複する場合は同時履修はできない。

5. 他研究科科目 ①他研究科科目の履修を希望する者は、予め、各学部掲示板に掲示してある「他研究科学生履修不許可科目」一覧で履修登録の可否を確認しておくこと。また、他研究科科目のシラバスは、シラバス・時間割検索システムを参照すること。
②履修登録で届け出たそれらの科目は、履修登録の完了を以て履修許可となる。
6. 随意科目 コミュニティ福祉学研究所の学生がコミュニティ福祉学部専門科目、他学部科目、全学共通科目、全学共通カリキュラム科目を履修することはできるが、随意科目となり、修了要件単位には算入されない。教職課程登録者等、資格の取得に必要な学部科目も、随意科目としてのみ、履修を認める。
7. 協定大学院科目 相互聴講制度による他大学大学院の科目聴講を希望する場合は、それぞれの相互聴講制度によって定められた方法で、所定の期間内に手続きを取ること。

IV 履修規定（単位認定／大学院間相互科目の履修）

1. 単位互換制度 (1) 本専攻では、大学院社会福祉学専攻課程協議会加盟校、聖路加国際大学大学院看護学研究科との単位互換制度により、10単位を限度として選択科目として修了要件単位に算入することができる。単位互換協定校についてはR Guideを確認すること。
(2) 履修登録の手続きについては、[Ⅲ 履修規定](#)（修了要件単位について）「7. 協定大学院科目」を参照すること。
2. 入学前修得単位の認定 大学院学則第15条第2項の規定による「本大学院に入学する前に、他大学院において履修した授業科目について、修得した単位を本大学院に入学した後の本大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる」制度について、本研究科博士課程前期課程では10単位を超えない範囲で単位を認定する。手続きは学部生の単位認定に準じて扱うので、申請期日等を学部「Ⅲ-3 履修規定—単位認定 [6 入学前に修得した単位の認定](#)」およびSPIRIT教務部ページを参照のうえ、新座キャンパス教務事務センターに相談すること。

V 履修登録

1 履修登録とは

履修登録は、学生がその年度に自分が履修しようとする科目を届け出る手続きであり、履修計画の出発点となるものである。

学生は自己の責任において履修する科目を決定し、所定の期間内に登録の手続きを完了しなければならない。履修登録をしていない科目は、授業に出席し、また試験を受けても、当該科目の単位を修得することはできない。

履修登録は、年2回、4月に春学期科目と通年科目、9月に秋学期科目を届け出る。登録のあとには、履修登録状況画面が更新されるので、必ず内容を確認すること。登録科目に修正の必要がなければ履修登録は完了する。

履修登録時期

- 春学期科目、通年科目 ⇒ 4月
- 秋学期科目 ⇒ 9月

※各登録日程や、登録システムの稼働時間は、R Guideで確認すること。

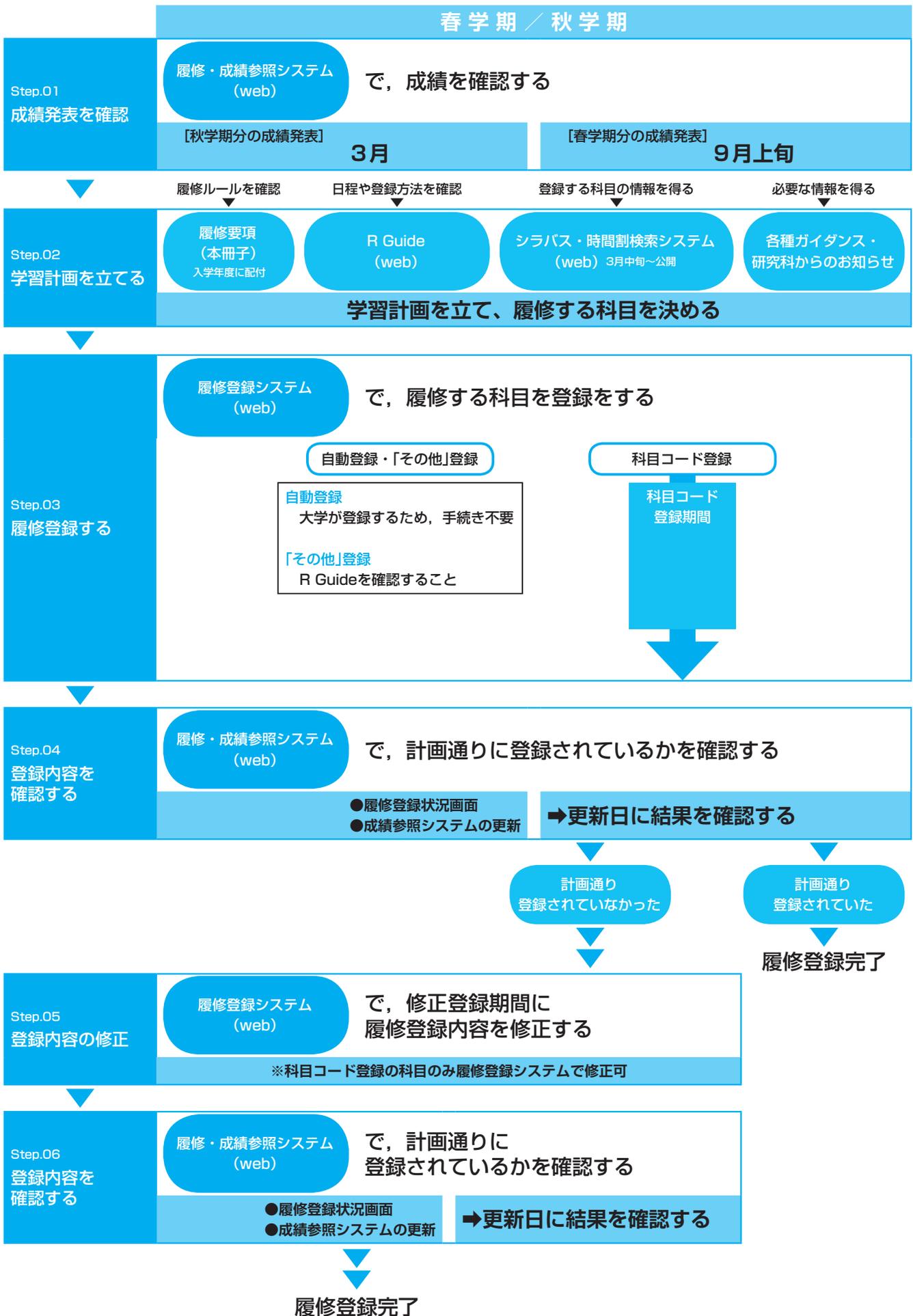
※春学期期間外科目、秋学期期間外科目については履修登録時期が異なるので、別途確認すること。

※履修登録に関して質問のある場合は、事前に新座キャンパス教務事務センターで相談すること。

なお、研究科ガイダンスは4月初旬に実施する。詳細はR Guideにて確認すること。

2 履修登録の流れ

※各登録日程や、システム稼働時間はR Guideで確認すること。



3 履修届出方法

履修登録には科目の性格によって、自動登録、「その他」登録、科目コード登録の方法がある。届出方法がそれぞれ異なるので、指示に従うこと。科目コード登録の届出は履修登録システム (<https://r.rikkyo.ac.jp/>) により行うこと。このシステムは大学内のコンピューター教室の他、自宅等からもアクセス可能だが、ブラウザの種類、バージョン等により一部使用できない場合もある。

1. 自動登録

(1) 対象科目

R Guideの科目表の登録方法欄に「自動登録」と記載されている科目。

(2) 履修登録・注意事項

- ① 大学であらかじめ登録しているため、履修登録に関する手続きは一切不要である。
- ② 配当年次に自動登録される必修科目を修得できずに再履修する場合は、次の年度も自動登録される。
- ③ 自動登録科目の取り消しは原則として認めない。
- ④ 同一科目が複数の担当教員に分かれる場合、授業開始日前に履修登録状況画面で担当教員を確認すること。

2. 「その他」登録

(1) 対象科目

R Guideの科目表の登録方法欄に「その他登録」と記載されている科目。

(2) 履修登録・注意事項

- ① 履修を許可された場合は、大学が登録する。
- ② 履修を許可された科目は、原則として履修の取消はできない。
- ③ 選考・選抜のための提出書類の届出方法、届出期間、選考の有無、結果の発表は科目により異なるので、R Guideの「その他登録一覧」を参照すること。

3. 科目コード登録

(1) 対象科目

R Guideの科目表の登録方法欄に「科目コード登録」と記載されている科目。

(2) 履修登録・注意事項

- ① 病気等やむを得ない理由により、期日に手続きできない場合は、必ず期日前に所属キャンパスの教務窓口連絡し、指示を受けること。また、疑問がある場合は、事前に所属キャンパスの教務窓口で相談してから手続きすること。
- ② 届出科目が確定したら、「登録内容送信」ボタンを必ずクリックし、届出内容およびエラー状況を確認すること。
- ③ 科目コード登録期間内に、「エラー」の無い状態で完了すること。エラーが出た際は【エラーメッセージと対処法】を参照すること。
- ④ 科目コード登録期間中に、登録が正常に行われたことを確認するために、「履修登録」画面に再度ログインし、登録内容を確認すること。
- ⑤ 「履修登録」画面は、科目コード登録期間あるいは履修登録修正期間以外は使用できない。
- ⑥ 履修登録修正期間後、「履修照会」画面に申請内容が反映されるので、申請内容を必ず確認すること。
- ⑦ 科目コード登録で届け出る科目が1科目もない場合も、科目コード登録期間内にアクセスして、大学に届け出ている連絡先が正しいかを確認すること。

科目コード登録期間内は、何度でも科目コード登録科目の確認、修正ができる。

4 登録科目の確認について

1. 登録科目の確認方法について

履修登録の内容は、履修登録状況画面により確認できる。これらが正規の登録科目となるため記載事項の誤りの有無を確認すること。更新日程は履修登録システムで確認すること。

また、履修登録の内容と併せて、成績参照画面の更新結果（履修登録後に単位計算した結果）も確認すること。更新日程等詳細は、成績参照システムで確認すること。

Blackboard及びSPIRIT Mobile (mobile V-Campus) の時間割は正式な登録科目の確認には使用できないので注意すること。

〈履修登録状況画面の表示内容と更新日〉

履修登録状況画面は、教務の窓口に表示する際の資料として使用できる。

履修登録状況画面の確認

履修登録状況画面は、履修登録された科目が曜日・時限順に表示されている。下部に「エラー科目」として記載されているものは無効となり、登録されていない（ただし「～上限オーバー」エラーを除く）。

記載事項に誤りがある場合、「～上限オーバー」などのエラー表示がある場合は、5 科目コード登録における履修登録の修正と修正内容の確認を参照し、所定の期間内に手続きをとること。

【表示方法】

- 履修登録システムにアクセスする。
- メニューから『履修登録状況画面』をクリックする (Aの①)。
- 『⇒「WEB履修・成績参照サイト」ログイン』をクリックする (Aの②)。
- ログイン画面が表示されるので、V-CampusID（学生番号）とパスワード（V-Campusと同じ。新入生については、学生証等交付の際に配付される）でログインする。
- 履修登録状況画面が表示される。(B)

A

⇒「WEB履修・成績参照サイト」ログイン
② ↑ここをクリック

B

必ず一番下までスクロールして、エラー表示が出ていないかチェック

予定している科目がすべて正しく登録されているかチェック

更新日	更新時間
9月06日(火)	11:00(予定)
9月17日(土)	11:00(予定)
9月19日(月)	21:00(予定)
9月22日(木)	18:00(予定)
9月28日(水)	21:00(予定)

全学共通	6(12)	専門	17(36)	選定	0(0)	その他	0(0)
表示科目	すべて	○春学期	○秋学期				

曜日	時限	科目コード	科目名	単位	担当教員	学期	教室
月	2-2	BX139	アジア経済論	2	師 洋香	秋学期	
月	4-4	BX144	公共経済学2	2	森島 崇	秋学期	
火	5-5	BX176	流通産業と政策	2	藤崎 博之	秋学期	
火	2-2	BX025	外語講義・英A	2	太田 愛之	春学期	5509
火	3-3	FA136	中東の文化とことば	2	山本 真	春学期	5121
火	4-4	FE131	生物の多様性	2	多田 多寿子	春学期	D301
火	5-5	PV114	ESL1.D.1	2	新 秀樹	春学期	4411
水	1-1	BX184	都市政策論1	2	田島 夏生	春学期	8101
水	1-1	BX185	都市政策論2	2	田島 夏生	秋学期	8101
水	2-2	BX082	経済学論A(政策)	4	大友 聡明	通年	7102
木	1-1	BX139	経済学論1(政・企)	2	櫻井 公人	春学期	D301
木	2-2	BX385	経済学論2(政・企)	2	長岡 義之	春学期	5210
木	2-2	AT304	文学講義 3.D.4	2	本郷 裕美	秋学期	8202
木	3-3	BX104	文口経済学2	2	伊藤 直広	秋学期	4402
木	4-4	BX102	文口経済学2	2	吉川 徹也	秋学期	8201

重要 履修登録状況画面・成績参照画面の記載事項について誤りの有無を必ず確認すること。

注意 履修登録の誤りや、エラー表示への対処は、履修登録修正期間に履修登録システムで行うこと。

2. 登録の完了
履修登録状況画面を確認した結果、修正する必要がない（自分が履修する予定の科目がすべて間違いなく記載されている）場合、登録は完了となる。
3. 登録の無効について
履修登録状況画面でエラー表示された科目に対して所定の期間内に履修登録修正の手続きをしなかった場合、その届出科目は無効となり、本年度の履修はできない。したがって授業に出て試験を受けても無効となる。
なお、「～上限オーバー」エラーに対して所定の期間内に手続きを行わなかった場合には大学が無作為にオーバー単位数分の科目を削除する。
⓪ 履修登録期間および履修登録修正期間以外の修正は原則として認めない。

5 科目コード登録における履修登録の修正と修正内容の確認

1. 履修登録の修正
修正対象となる科目は「科目コード登録」で登録した科目に限られる。また、科目コード登録の科目であれば、新たな科目の追加も可能である。
履修登録状況画面の表示内容を確認し、登録内容の修正が必要な場合は、履修登録修正期間に履修登録システムで手続きを行うこと。
なお、エラー表示された科目は、登録無効となっている（ただし、「～上限オーバー」エラーを除く）。
2. 修正についての注意点
(1) 履修登録状況画面上に記載され、登録無効となった科目については、エラーになった理由を調べ、エラーへの対処を行うこと。履修登録システムに掲載している「履修登録」マニュアルの【エラーメッセージと対処法】を参照すること。
(2) 履修登録修正期間内に、エラーの無い状態で完了すること。
履修登録修正期間内は、何度でも科目コード登録科目の確認、修正ができる。
(3) 履修登録修正期間後の修正は原則として認めない。期日に手続きできない場合は、必ず期日前に所属キャンパスの教務窓口連絡し、指示を受けること。
3. 履修登録修正結果の確認
(1) 履修登録修正期間に届出科目の修正を行った者は、履修登録状況画面で履修登録内容の修正手続きが正しく行われたかを確認すること。履修登録状況画面に記載されている科目が正規登録科目となる。したがって、必ず記載事項の誤りの有無を確認すること。
(2) 履修登録システムや履修登録状況画面上でエラー表示のまま修正しなかった科目は登録無効となり、削除されている。また、「～上限オーバーエラー」が発生したまま修正しなかった場合は、大学が無作為にオーバー単位数分の科目を削除している。各自が行った修正手続き終了時点の申請状況は申し出期限までに履修登録システムの履修照会画面で確認すること。

4. 申し出期限

履修登録の内容に関する疑問がある場合は、申し出期限までに所属キャンパスの教務窓口へ申し出ること。ただし、新たに科目を追加ならびに取消すことはできない。申し出期限はR Guide年間スケジュールを確認すること。

申し出の際には次の2点を持参すること。

- ① 履修登録状況画面のコピー
- ② 履修登録システムの履修照会画面のコピー

「履修照会画面」には、履修登録システムで、各自が行った手続き終了時点の申請状況が、各学期の申し出期限まで表示される。

5. 登録の無効について

履修登録状況画面の確認を怠り、届け出たつもり科目が正しく履修登録されていなかった場合、その科目は無効であり、本学期または本年度の履修はできない。したがって授業に出ても試験を受けても無効となる。

VI 試験・成績

1 試験に関する規定

コミュニティ福祉学研究科科目の試験に関しては、「コミュニティ福祉学部専門教育科目試験規則」「コミュニティ福祉学部専門教育科目追試験試行細則」を準用するため、R Guide掲載の同規則もあわせてよく読んでおくこと。他研究科・他学部および学校・社会教育講座科目の試験に関しては、その科目が設置されている研究科・学部等の履修要項・R Guideおよび掲示に従うこと。

1. 試験の種類と実施時期

(1) 定期試験

講義終了後に期間を定めて行う試験。

① 春学期末試験——春学期科目に対する試験

※春学期1開講科目は筆記試験を実施しない。

② 秋学期末・学年末試験——秋学期科目および通年科目に対する試験

※秋学期1開講科目は筆記試験を実施しない。

*通年科目の試験を、最終授業時試験（中間テスト）として春学期末に実施する場合がある。

◎全学の定期試験期間は、以下のとおり定められている。

■ 研究科科目、学部科目、学校・社会教育講座科目とも、同一の定期試験期間で行う。

■ 1日5時限の試験を実施し、各時限とも、全科目同一時刻に試験を開始する。（各時限の試験終了時刻は、科目の設置学部等により、また科目により異なる。）

☞試験は授業と同じ曜日・時限に実施されるとは限らない。

試験方法発表（「**2** 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）をよく確認すること。

〈定期試験期間（全学）〉

春学期末	秋学期末・学年末
7月中旬～下旬	1月下旬～2月上旬

(2) 最終授業時試験

春学期末、秋学期末・学年末の最終授業時に行う試験。

※春学期1開講科目、秋学期1開講科目は筆記試験を実施しない。

(3) 追試験

入院その他やむを得ない事由によって、最終授業時試験および定期試験を受験できなかった場合に実施する試験（いずれも試験方法発表時（「**2** 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）に、筆記試験または口頭試問として発表され、追試験対象科目に指定された場合に限る）。

☞ **6** 追試験 の項を参照のこと。

(4) 試験時間重複特別試験

試験時間に重複が生じた場合（池袋・新座キャンパス間の移動時間不足を含む）に実施する試験。

☞ **7** 試験時間重複特別試験 の項を参照のこと。

2. 受験資格・受験資格の喪失・出校停止

(1) 受験資格

在学中の者であって、かつ当該科目について履修登録を完了している者のみ、受験資格（レポート提出資格等を含む）がある。

(2) 受験資格の喪失

次のいずれかに該当する者は、受験資格（レポート提出資格等を含む）を喪失し、受験した場合はその答案、レポート等は無効となる。

- ① 学生証または臨時学生証のいずれも不携帯の者*¹
- ② 当該試験期間中に休学中・停学中の者
- ③ 出席その他、当該科目の担当教員があらかじめ指示した受験資格要件を欠く者
- ④ 派遣留学・認定校留学中の者*²

*1 試験方法発表時（「**2 試験方法** 2. 試験方法発表」の項を参照）に、筆記試験または口頭試問と発表された受験に関してのみ適用される。

*2 当該学期が派遣留学または認定校留学となっている学生は、帰国時期にかかわらず、当該学期に開講されているすべての科目の受験資格がない。

(3) 出校停止による受験不可

次に該当する者は、出校停止となるため、試験方法発表時（「**2 試験方法** 2. 試験方法発表」の項を参照）に、筆記試験または口頭試問と発表された試験の受験はできない。追試験の受験を希望する場合は、追試験の受験申請をすること。出校停止期間中に受験した場合、その試験は無効となる。

試験方法発表時（「**2 試験方法** 2. 試験方法発表」の項を参照）に、レポート試験と発表された試験については「**5 レポート** 2 提出方法 (1)レポート試験」の項を参照すること。

インフルエンザ、麻しん等、学校保健安全法の定める学校感染症（学校において予防すべき感染症）第1種または第2種に罹患中の者（対象となる学校感染症の詳細は、SPIRIT 教務部ページを参照すること）。

2 試験方法

1. 試験方法

(1) 試験は、筆記、レポートまたは口頭試問によって実施する。ただし科目によっては、試験によらず平常点によって成績評価する場合もある。

△各科目の成績評価方法・基準は、シラバスの記載内容によるが、履修者数、教室などの条件により、やむを得ず変更する場合もある。シラバスの変更については、変更内容を各研究科等掲示板およびホームページ上のシラバスにも示すので、確認すること。

試験（筆記・レポート・口頭試問）についての詳細は、「2. 試験方法発表」における発表内容が最終的な試験方法の指示となるので、必ず確認すること。

△試験方法発表（「2. 試験方法発表」の項を参照）において発表された、筆記試験を欠席した場合、または「レポート試験」と発表されているレポート（**5 レポート**の項を参照）を提出しなかった場合は、シラバスに記載された成績評価の割合にかかわらず、成績評価は「欠席」となる。

(2) 試験によらず平常点によって成績評価する科目のうち、試験方法発表掲示を行わない科目がある。詳細はR Guideの「試験・成績案内」を確認すること。

(3) 次のテスト等は、平常点として扱う。

① 学期中随時実施される、筆記・口頭による小テスト・中間テスト、学期末の最終テスト（学期末に実施されるが、試験方法発表（「2. 試験方法発表」の項を参照）においては筆記試験・口頭試問とは発表されないもの）

② 学期中随時課されるレポート、学期末に課されるレポート（学期末に課されるが、試験方法発表（「2. 試験方法発表」の項を参照）においてはレポート試験とは発表されないもの）

③ 学期中に随時実施される口頭試問、学期末の口頭試問（学期末に実施されるが、試験方法発表（「2. 試験方法発表」の項を参照）においては口頭試問とは発表されないもの）

④ 全学共通科目言語系科目において実施される筆記によるテスト、口頭試問等は全て平常点として扱う。

2. 試験方法発表

試験方法は、所定の日程で掲示（池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール，新座キャンパスは1号館2階），ならびに，SPIRIT 教務部ページに発表する。

〈試験方法発表〉

春学期1末	5月中旬
春学期末・春学期2末	7月上旬
秋学期1末	10月下旬
秋学期末・秋学期2末・学年末	12月中旬

3 筆記試験

筆記試験には、定期試験期間内に行われるもの、および最終授業時に行われるものがある。

1. 試験の時間割

・試験時間

(1) コミュニティ福祉学研究科科目の定期試験時間は、通常の授業とは異なり70分である。

〈定期試験期間内筆記試験 試験時間〉

時限	1	2	3	4	5
試験時間	9:10 } 10:20	11:00 } 12:10	13:20 } 14:30	15:10 } 16:20	17:00 } 18:10

*科目によっては、試験時間が変更される場合がある。

*他研究科・他学部科目，学校・社会教育講座科目の試験時間は，当該研究科等の履修要項，試験方法発表掲示を確認すること。

〈最終授業時筆記試験 試験時間〉

通常授業時間内（授業 **3** 授業時間 の項を参照）で行われる。

*科目によっては、試験時間が変更される場合がある。

*他研究科・他学部科目，学校・社会教育講座科目の試験時間は，当該研究科等の履修要項，試験方法発表掲示を確認すること。

☞ 交通機関の遅れなどにより、試験の開始・終了時刻が遅くなることがあるので、試験当日の行動予定を立てるに際して、そのことを考慮しておくこと。

(2) 試験方法等

① 試験方法・試験日程・時間割・試験場は、掲示（池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール，新座キャンパスは1号館2階）ならびにSPIRIT 教務部ページに発表する。（「**2** 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）

② 試験日程には、予備日が設けられている。予備日とは、定期試験期間内筆記試験および最終授業時筆記試験において、災害等、突発的な事情により試験を実施することができなくなった場合の代替日を示す。予備日に代替された科目，予備日の試験日程については，随時試験方法発表掲示およびホームページ上で発表するので，必ず確認すること。

③ 受験者は、必ず指定された教室で受験すること。

④ 試験は、授業時の教室と異なる教室で行うことがあるので注意すること。

2. 筆記試験受験時の学生証携帯義務

(1) 学生証（または臨時学生証）を携帯しない場合は、いかなる理由があっても受験できない。

(2) 受験中は、学生証（または臨時学生証）を机上の試験監督者の見やすい位置に明示しておかなければならない。

(3) 学生証を紛失・破損した場合や，劣化により顔写真が不鮮明となった場合は，直ちに所属キャンパスの教務窓口で再交付を受けること。

(4) 試験当日，学生証を忘れた者は所属キャンパスの教務窓口で「臨時学生証」の発行を受けること。

臨時学生証 発行手数料500円・2日間有効・写真不要

*試験当日に入金できない場合は，所属キャンパスの教務窓口にお問い合わせすること。

3. 試験場への入退室
- (1) 定期試験期間内筆記試験の受験者は試験時間開始の15分前までに試験場前の廊下に集合し、試験場入口で指定された場所に着席すること。
 - (2) 最終授業時筆記試験の受験者は授業開始時刻までに試験場に入室すること。
 - (3) 試験開始後15分までの遅刻については、試験監督者が許可した場合に受験を認める。
 - (4) 交通機関等の遅延による遅刻者であって、交通機関発行の遅延証明書を持参した者は、試験開始後15～30分までの遅刻については試験監督者が許可した場合に限り、受験を認める。
 - (5) 上記(4)において、やむを得ず「遅延証明書」を持参しなかった者については、試験場で「交通機関遅延受験許可申請書」に必要事項を記入した上で、試験監督者の許可を得て受験することができる。(監督者から指定された期日までに、交通機関発行の遅延証明書の提出が必要となる)
 - (6) 試験開始後30分を経過しなければ退室することができない。また、原則として試験終了前10分間は、退室することができない。
 - (7) 交通機関の大幅な遅延、事件、事故などのため試験時間に遅れそうな場合は、速やかに所属キャンパスの教務窓口に問い合わせ、指示を受けること。
4. その他
- (1) 解答用紙および試験出席票に記入する所属、学年、学生番号、氏名は、特に指示のないかぎりペンまたはボールペンで記入すること。
 - (2) 学生番号・氏名が未記入の答案は無効とする。
 - (3) 当該科目の履修登録を完了していない者は、受験資格を持たない。万一受験した場合は、その答案は無効となる。
 - (4) 受験した科目の解答用紙および試験出席票、試験問題は、氏名等を記入して、必ず提出すること。
 - (5) 携帯電話等の通信機器類は、試験場での使用を認めない(試験方法に「すべて持込可」とされた科目の場合も使用不可)。また、同機器類の時計・電卓としての使用も認めない。
 - (6) 筆記用具は筆入れから出すこと。筆記用具・学生証(臨時学生証)以外のものは、当該科目について特に許可されているものを除き、かばん等に入れて、指定された場所に、試験開始前におくこと。
 - (7) 受験中は、学生同士の会話、物の貸借を一切禁ずる。

4 口頭試問

定期試験として行う口頭試問の詳細については、掲示（池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール，新座キャンパスは1号館2階）ならびに、SPIRIT 教務部ページに発表する試験方法発表にて確認すること。（「[2 試験方法](#) 2. 試験方法発表」の項を参照）

本研究科は実施しない。

5 レポート

レポートを作成する場合の注意事項は後述の「レポート・論文作成時のルールについて」も参照すること。

1. レポート

- (1) レポートには下記の2種類がある。
 - ① 試験方法発表（「[2 試験方法](#) 2. 試験方法発表」の項を参照）において「レポート試験」と発表され、レポート提出期間に提出するレポート
 - ② 最終授業時など、①以外の方法・時期に提出するレポート
- (2) 上記(1)–①におけるレポートの提出日時，提出場所，題目の発表
提出日時，提出場所，題目は，試験方法と同時に，掲示（池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール，新座キャンパスは1号館2階），ならびに，SPIRIT 教務部ページに発表する。（「[2 試験方法](#) 2. 試験方法発表」の項を参照）

2. 提出方法

- (1) レポート試験
試験方法発表（「[2 試験方法](#) 2. 試験方法発表」の項を参照）で指定された期日・場所に，専用のレポート表紙を綴じ付け，レポート提出証を添えて提出すること。
 - ① 指定期日後は，理由の如何にかかわらず一切受け付けないので十分注意すること。（後述「レポート・論文等の提出に際しての注意」も参照）
 - ② レポートは，同一科目につき複数提出することはできない。万一，複数提出された場合は，最初の1件のみを採点の対象とする。また，一度提出されたレポートの返却はしないので，不備がないか十分確認のうえ提出すること。
 - ③ レポートの用紙は，特に指定のない限りA4判の用紙を使用すること。
 - ④ レポート表紙とレポート提出証（いずれも専用のもの）の配付開始時期は，試験方法発表（「[2 試験方法](#) 2. 試験方法発表」の項を参照）により指示する。

レポート表紙……A4判で科目設置研究科等により色が異なる

レポート提出証……A5判でレポート表紙と同色
 - ⑤ レポート表紙，レポート提出証は，ペンまたはボールペンで必要事項を記入すること。
 - ⑥ レポートとレポート表紙はホチキスで2箇所以上綴じること。
 - ⑦ 提出されたレポートは，レポート表紙の整理番号欄の記入内容により採点されるので，記入間違いや他科目と表紙を付け間違ってしまうことがないように十分注意すること。
 - ⑧ レポート表紙に，学生番号・氏名が未記入のレポートは無効とする。
 - ⑨ 当該科目の履修登録を完了していない者はレポート提出資格を持たない。万一レポートが提出された場合は，そのレポートは無効となる。
 - ⑩ 病気，その他やむを得ない事情により本人が提出できない場合には，代理人による提出を認める（以下「レポート・論文等の提出に際しての注意」参照）。
 - ⑪ 学校感染症第1種または第2種に罹患した場合は，速やかに所属キャンパスの教務窓口連絡をして指示を受けること（以下「レポート・論文等の提出に際しての注意」参照）。

※一部Webで受付する場合もある。試験方法発表にて詳細を発表するので必ず確認すること。

レポート・論文等の提出に際しての注意

レポート・論文等は、指定された提出期限後は受理しないので時間厳守のこと。交通機関等の遅延も予測されるので、提出にあたっては十分余裕をもって臨み、本人が提出できない場合は、信頼できる代理人に依頼する等の措置を講ずること。ただし、締切日当日、不測の事態により、本人または代理人が提出期限までにレポート・論文等の提出に來られない場合は、当日の締め切り時刻以前にその対応について所属キャンパスの教務窓口にお問い合わせ、指示を受けること。不測の事態とは、事件・事故や交通機関等の大幅な遅延などの場合を言う。

*プリンター等、機器の故障は不測の事態に含まれないので注意すること。

学校感染症のため出校停止となった学生のレポート・卒業論文・修士論文の提出について

上記に該当した場合は、以下の指示に従うこと。

1. 上記の提出物の提出期間において本人が出校停止中である場合は、代理人を立て、当該の期間内に提出することを原則とする。

代理人による不備は、依頼した本人の責任となる。

2. 1. において代理人を立てることができない場合は、締め切り時刻以前に所属キャンパスの教務窓口連絡し、指示を受けること。

〈以下のすべてに該当する場合、後日の提出を認めることがある〉

- ① 上記2. に該当する学生であること。
- ② 医療機関の発行する罹患期間と登校可能日が記載された「診断書」、または医療機関が記載した本学所定の書式である「治癒証明書」の提出によって、締切日当日に学校感染症に罹患して出校停止中であった事実が証明できること。
- ③ 「出校可能となった日またはその翌日（窓口対応可能日）」に提出すること。

(2) レポート試験以外のレポート

- ① 各自で表紙をつけ、表紙には、必要事項（科目名・科目担当教員名・所属研究科・専攻・年次・学生番号・氏名）を必ず記入すること。
- ② 紙媒体以外の提出方法による場合も、上記必要事項を必ず明記すること。
- ③ その他の提出方法については、科目担当教員の指示に従うこと。

レポート・論文作成時のルールについて

皆さんは、さまざまな授業でレポートや論文を書く機会があると思います。授業の中で指示されて書くレポートや期末試験の代わりに書くレポート、討論会のために作成する論文や卒業論文など、その性質はさまざまですが、どのレポートや論文にも共通なルールがいくつかあります。その一つが、他人が書いたものを写して、あたかも自分が書いたかのように装ってはいけない、というルールです。

これは、元の文章や図表が書物のものであっても、Web上のデータのものであっても、友人のレポートであっても同じです。たとえその文章が著作権を放棄したもので、リンクフリーのサイトに載っているものでも同じです。問題は、元の文章の性格ではなく、他の人の成果を自分の成果であるかのように装ってはいけない、ということなのです。このような他人の成果を盗む行為は「盗用」や「剽窃（ひょうせつ）」と呼ばれます。

もちろん、他の人がこれまで積み重ねてきた研究の業績を自分のレポートや論文に全く利用してはいけないということではありません。独りよがりにならないためには、従来の研究の成果に大いに学ばなければなりません。他人の業績のアイデアを利用することもあるでしょうし、他人の作った文章や図表などを引用して説明を行う場合もあるでしょう。

ただし、こうした利用や引用にはルールがあります。他の人のアイデアや文章、図表などを用いるときには、それがもともと誰の成果なのかを明記するというルールです。このルールをないがしろにすれば、悪気のあるなしにかかわらず「盗用」や「剽窃」になってしまうのです。

具体的な表記の仕方については授業で学びますが、一般的には次の通りです。

- ・引用対象が文章なら、その文章を「 」で囲み、他の部分と区別する。
- ・その対象の出典を明記する。

【例】【図書の場合】 著者名, 『書名』, 出版社, 発行年, ページ

【雑誌論文, 記事の場合】 筆者名, 「論文名」, 『雑誌名』, 巻, 号, 発行年月, ページ

【ホームページの場合】 URL, 取得年月日

【新聞記事の場合】 新聞紙名, 朝夕刊の区別, 号数, 第何面か

これ以外にも表記の仕方にはいろいろなバリエーションがあります。そうした表記の方法や、そもそも論文やレポートでどのくらいの引用をすべきなのかといった点については教員の指導に従ってください。

盗用や剽窃は文章を書く場合にはもっとも恥ずべき行為のひとつであり、研究者がこうしたことを行えば研究者生命を失いかねない程の大問題になります。皆さんのレポートや論文についてもこうした盗用・剽窃がなされないように適切に指導することと、こうした行為が行われたときには厳しく対処することが全学の教員で合意されています。

レポートや論文は他の人の成果を調べて書き写したり、コピー&ペーストのみで作ったりするものではありません。さまざまな研究成果やデータをルールに則って利用しつつ、最終的に自分の考えや主張を論じることで完成するものです。他者の成果には十分に敬意を払い、ルールを守って論文やレポートを作成するようにしましょう。

6 追試験

入院その他やむを得ない事由によって春学期末試験または秋学期末・学年末試験を受験できなかった者で、追試験受験申請書を提出した者に対しては、審査の上追試験の受験を許可することがある。

☞ R Guideの「コミュニティ福祉学部専門教育科目試験規則」第1章第4条、「コミュニティ福祉専門教育科目追試験試行細則」を参照のこと。

1. 対象科目

追試験の対象となる科目は、試験方法発表時（「2 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）に、筆記試験または口頭試問として発表され、追試験対象科目に指定された、最終授業時試験科目および定期試験科目である。

- * 試験方法発表時（「2 試験方法 2. 試験方法発表」の項を参照）に、追試験対象科目として指定されなかった科目は、追試験の対象とはならない。
- * その他授業時間内に科目担当教員が任意に実施する小テスト・中間テスト・最終テストは、追試験の対象とはならない。それらが実施された授業日に欠席した場合は、科目担当教員の指示に従うこと。

2. 受験申請書

追試験受験申請書を、履修登録状況画面のコピーと別表の証明書類を添付の上、試験実施日の翌日から1週間以内（翌週の同じ曜日まで。締切日が窓口業務を行わない日の場合はその翌日まで）に所属キャンパスの教務窓口に提出すること。

追試験受験申請書は、所属キャンパスの教務窓口で交付する（SPIRIT 教務部ページからもダウンロード可能）。

- * 入院等により所定の提出期間内に追試験受験申請書を提出できない場合は、必ず提出期間内に所属キャンパスの教務窓口に連絡し、指示に従うこと。特に、学校感染症（第1種または第2種）に罹患した場合は、速やかに連絡し、指示を受けること。
- * 所属キャンパスとは異なるキャンパスで履修した科目の追試験受験申請書は、当該科目の開講キャンパス窓口に提出すること。ただし、所属キャンパスで履修した科目を同時に申請する場合はその限りではないので、事前に所属キャンパスの教務窓口に相談すること。

3. 対象者・試験方法・時間割の発表

対象者・試験方法・時間割は、所定の日程で掲示（池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール、新座キャンパスは7号館1階教務事務センター内移動掲示板）、ならびにSPIRIT 教務部ページに発表する。

〈追試験対象者・試験方法・時間割発表〉

春学期末	秋学期末・学年末
8月下旬	2月中旬

- * 掲示による発表は当該科目の開講キャンパスにて行う。

4. 追試験実施期間

追試験は、所定の期間に実施する。

〈追試験 実施期間〉

追試験 実施方法	春学期末	秋学期末・学年末
筆記試験 口頭試問	実施期間：9月上旬	実施期間：3月上旬
レポート試験	提出期間：9月上旬	提出期間：3月上旬

- * 追試験の実施は当該科目の開講キャンパスにて行う。

5. 追試験（筆記試験）受験についての注意事項

実施要領は **3 筆記試験** に準じる。

なお、追試験を受験できなかった場合の特別措置は一切行わない。

〈別表：追試験受験申請書添付書類〉

	試験欠席事由	添付すべき証明書類 事由によっては、立教大学が記入用紙を作成する場合がある
(1)	<p>〈全学共通科目〉 入院またはそれに準ずる登校不能（風邪・下痢等の一時的な疾病は含まない）ただし、必修科目、先修科目については欄外*を参照</p> <p>〈コミュニティ福祉学部専門教育科目〉 入院またはそれに準ずる登校不能（風邪・下痢等の一時的な疾病は含まない）**</p>	入院先機関の発行する入院証明書 ^{注1)}
(2)	インフルエンザ、麻しん等、学校保健安全法の定める学校感染症（学校において予防すべき感染症） 第1種または第2種の罹患による登校不能 ^{注2)}	医療機関の発行する罹患期間と登校可能日が記載された「診断書」 ^{注3)} 、または医療機関が記載した本学所定の書式である「治癒証明書」 ^{注4)}
(3)	忌引（保証人、配偶者および3親等以内の血族または姻族に限る）（法事は含まない） ^{注5)}	本人と保証人の署名・捺印のある書類（様式は自由、本人との続柄を明記）およびその事実を明らかにするもの（死亡に関する公的証明書もしくは会葬礼状等）
(4)	交通機関の30分以上の遅延	交通機関発行の遅延証明書
(5)	重大な災害による登校不能	官公庁発行の被災証明書
(6)	学校・社会教育講座の各種実習・体験等	実習・体験期間証明書
(7)	就職試験（就職試験の日程が変更できない場合に限る。セミナー、複数企業の合同説明会、OB・OG訪問等は含まない）	本人が受験したことを証明する受験先機関発行の証明書（就職試験の場所、日時を明記、社印が押印されていること）
(8)	他大学大学院入学試験	受験票のコピー
(9)	日本代表としてのスポーツ公式競技への参加	派遣元団体が大学に宛てた公文書
(10)	裁判員選任手続期日における裁判所への出頭、または裁判員に選任された公判のための裁判所への出頭	裁判員選任手続期日における裁判所への出頭の場合、出頭した裁判所で出頭日の証明を受けた「選任手続期日のお知らせ（呼出状）」、裁判員に選任された場合、裁判員職務従事期間についての「証明書」
(11)	上記10事項に準ずる事由 ^{注6)}	

* **必修科目については、医師の診断書がある病気・けがによる登校不能についても欠席事由とする。**

先修科目とは、ある科目を履修するための条件として、先立って単位を修得しておくことが必要な科目をいう。具体的には、科目設置学科等の規定を参照すること。

** 医師の診断書がある病気怪我による登校不能を含む。

注1) 上記(1)の場合の入院証明書・医師の診断書は、試験を欠席した日の入院・病気・けがを証明する内容であること。

注2) 上記(2)に該当した場合には、速やかに所属キャンパスの教務窓口に連絡し指示を受けること。なお、罹患中に試験を受験した場合には、その試験は無効となる。

注3) 上記(2)に該当した場合の医師の診断書において、罹患時と治癒時の受診医療機関が異なった場合は、治癒時の医療機関において「罹患期間についての証明」が受けられない場合があるので注意が必要である。受診医療機関を変更する場合は、罹患時に受診した医療機関が発行する「罹患日記載がある『診断書』」を必ず取得しておくこと。こうすることにより、罹患時に取得した「診断書」と治癒時に受診した医療機関が発行する「治癒日と登校可能日の記載がある『診断書』」の2種類をもって「罹患期間についての証明」とすることが可能となる。

注4) 上記(2)に該当した場合の「治癒証明書」の書式は、SPIRIT 教務部ページからダウンロードすること。

注5) 3親等以内の血族または姻族とは次を指す。

血族—父母・子、祖父母・兄弟姉妹・孫、曾祖父母・伯叔父母・甥姪・曾孫

姻族—配偶者の父母・子の配偶者・配偶者の子（配偶者の前婚における子など）、配偶者の祖父母・配偶者の兄弟、姉妹・孫の配偶者・配偶者の孫（配偶者の前婚における孫など）・兄弟姉妹の配偶者、配偶者の

曾祖父母・配偶者の伯叔父母・配偶者の甥姪・曾孫の配偶者・配偶者の曾孫（配偶者の前婚における曾孫など）・甥姪の配偶者・伯叔父母の配偶者
注6）原則として、事前の届出に対して審査を行うので、所属キャンパスの教務窓口にお問い合わせのこと。

7 試験時間重複特別試験

試験時間に重複が生じた場合（池袋・新座キャンパス間の移動時間不足を含む）は、試験時間重複特別試験を実施する。その場合は、原則として、他研究科・学部等の科目を定期試験期間内で受験し、自研究科科目を特別試験において受験すること。

1. 受験申請書

受験希望者は、試験日時発表後から試験実施期間開始の1週間前までに、試験時間重複特別試験受験申請書を履修登録状況画面のコピーを添付の上、所属キャンパスの教務窓口へ提出すること。ただし、試験時間が変更されたことによって試験時間に重複が生じた場合は、試験実施日の翌日から2日以内（締切日が窓口業務を行わない日の場合はその翌日まで）に試験時間重複特別試験受験申請書を所属キャンパスの教務窓口へ提出すること。

2. 対象者・試験方法・時間割の発表

対象者・試験方法・時間割は、所定の日程で掲示（池袋キャンパスは11号館1階エントランスホール、新座キャンパスは7号館1階教務事務センター内移動掲示板）、ならびにSPIRIT 教務部ページに発表する。

〈試験時間重複特別試験対象者・試験方法・時間割発表表〉

春学期末	秋学期末・学年末
8月下旬	2月中旬

* 掲示による発表は当該科目の開講キャンパスにて行う。

3. 実施期間

試験時間重複特別試験は、所定の期間に実施する。

〈試験時間重複特別試験 実施期間〉

試験時間重複特別試験 実施方法	春学期末	秋学期末・学年末
筆記試験 口頭試問	実施期間：9月上旬	実施期間：3月上旬
レポート試験	提出期間：9月上旬	提出期間：3月上旬

* 試験時間重複特別試験の実施は当該科目の開講キャンパスにて行う。

4. 試験時間重複特別試験（筆記試験）受験についての注意事項

実施要領は **3 筆記試験** に準じる。

なお、試験時間重複特別試験を受験できなかった場合の特別措置は一切行わない。

8 不正行為

試験は、学生各自の科目履修の成果を確認する趣旨のものであり、その趣旨に反する行為は不正行為とみなす。

1. 退室命令

試験中に不正行為とみなされる行為が発見された場合、不正行為者は、試験場から直ちに退室を命ぜられる。

2. 受験資格の喪失

受験中に不正行為を行った者は、不正行為以降の他研究科科目、全学共通科目、学部科目等を含むその期の全科目の受験資格（レポート提出資格等を含む）を失う。

3. 当該試験期間の成績

不正行為者の当該試験期間の成績は以下の通りとする。

(1) 定期試験期間内筆記試験科目、最終授業時筆記試験科目については、すでに受験した科目を含む全

科目の成績を不合格とする。

- (2) レポート試験科目、平常点科目、口頭試問科目等、原則として定期試験期間内筆記試験、最終授業時筆記試験以外の方法のみによって成績評価を実施する科目については、不正行為以前の成績評価は有効とする。

4. 処分の決定

- (1) 不正行為者の処分は、その者の所属する研究科委員会がこれを決定する。
 (2) 処分は、訓告・停学・退学の3種類とする。不正行為の処分は、原則として停学とする。
 (3) 処分決定後は、不正行為以降全ての受験資格を喪失する。

9 成績

1. 成績評価

- (1) 授業科目の成績は以下の基準に従い、S、A、B、Cを合格、D、欠を不合格とする。

ⓐ単位を修得した科目の評価を取り消すことはできない。

- (2) 修士論文については、合否のみを決める。

〈成績の評価〉

評価		評価基準	成績証明書の表示
合格	S (100~90点)	当該科目の目標をほぼ完全に達成していると認められる	S
	A (89~80点)	当該科目の目標を十分に達成していると認められる	A
	B (79~70点)	当該科目の目標の基幹部分は達成しているものと認められる	B
	C (69~60点)	当該科目の目標のうち最低限は達成していると認められる	C
不合格	D (59~0点)	当該科目の目標に及ばない	表示 されない
	欠席	試験未受験等により評価できないもの ^{注1)}	

注1) 筆記試験・口頭試問を欠席した場合、また試験方法発表掲示にレポート試験と発表されているレポート(5 レポート)の項を参照)を提出しなかった場合は、シラバスに記載された成績評価の割合にかかわらず、成績評価は「欠席」となる。

次のように表示される科目もある。

評価	成績証明書
合格	合
不合格	表示されない
認定	認
Q ^{注1)}	表示されない

注1) 成績確定前に、休学したものおよび在学留学したもの

2. 成績の発表

成績は所定の日程で成績参照システムに発表する。電話・メール等による成績の問い合わせには一切応じない。発表時刻等の詳細は成績参照システムで確認すること。

〈成績の発表〉

春学期科目	当該年度在籍者 (特別修了〔9月修了〕申請者を含む)	9月上旬
秋学期科目 通年科目	当該年度修了発表対象者 (在学4学期以上の者)	2月末日
	次年度在籍者	3月中旬
	次年度在籍者 (次年度の新年次での発表)	3月下旬

〈追試験および試験時間重複特別試験結果の発表〉

春学期科目	当該年度在籍者 (特別修了〔9月修了〕申請者を含む)	9月下旬
秋学期科目 通年科目	当該年度修了発表対象者 (在学4学期以上の者)	3月中旬
	次年度在籍者	

3. 成績評価調査
の申請

成績評価調査制度は、成績評価が間違っていると思われる十分な理由がある場合に、科目担当教員に成績評価に間違いがないか、の確認を求めためのものであり、成績の再考を求めものではない。調査の申請にあたっては、「成績評価調査申請書」にその理由を詳しく記入し、下記の期間内に所属キャンパスの教務窓口へ提出すること。

* 「成績評価調査申請書」は所属キャンパスの教務窓口で配付する。

〈成績評価調査申請書提出期間〉

春学期科目	特別修了〔9月修了〕申請者	9月上旬
	当該年度在籍者 (特別修了〔9月修了〕申請者を除く)	9月上旬
秋学期科目 通年科目	当該年度修了発表対象者 (在学4学期以上の者)	2月末～3月上旬
	次年度在籍者 (当該年度修了発表対象者を除く)	3月中旬

申請期限は遵守すること。

入院等により、所定の提出期間内に成績評価調査申請書を提出できない場合は、必ず提出期間内に所属キャンパスの教務窓口へ連絡し、指示に従うこと。

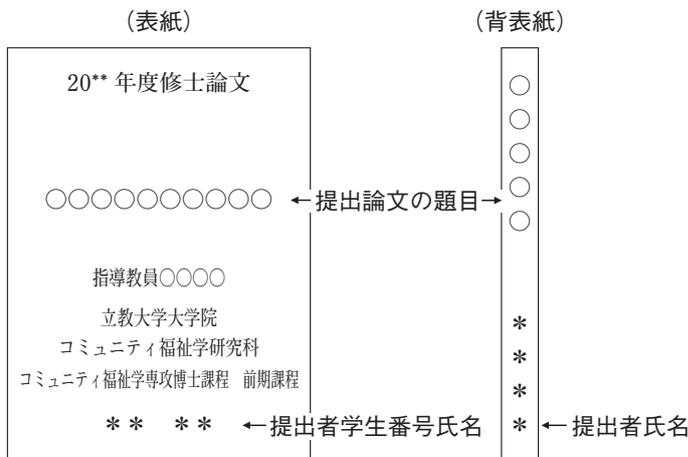
VII 修士論文

1. 論文作成書式

- (1) 本文の用紙は、ワードプロセッサを使用し、A4判用紙に横書きとすることを原則とする。
余白部分の指定：
上側：30mm
下側：30mm
左側：30mm
右側：30mm
本文のフォントサイズは11pを原則とする。
なお、印刷の際に、片面にするか両面にするかは問わない。
- (2) 表紙は、当該年度修士論文、論文題目、指導教員名、研究科専攻、課程、学生番号および氏名を、背表紙は、論文題目、提出者氏名を明記し、本文に用いた用紙を使用し、提出すること。ファイル収録分（「2. 提出(2)提出形態」参照）はこれをファイルに貼付の上、また中表紙として綴じること。
- (3) 修士論文の書式はコミュニティ福祉研究所に配架されている過年度提出の修士論文（製本）を参考にすること。

2. 提出

- (1) 提出論文部数及び提出期限
論文3部と論文概要（A4判紙横書き。表紙のほか2枚以内。論文の目次、目的、考察、課題・展望などについて記すこと。）を新座キャンパス教務事務センターに提出すること。提出時期は毎年1月中旬から下旬（特別修了申請者は7月中旬から下旬）とし、日時の詳細は、提出する年度のR Guideを確認すること。
- (2) 提出形態
提出論文のうち1部は、研究科が製本を行うので提出日の1ヶ月前から新座キャンパス教務事務センター窓口で配布する所定の袋に入れ、封をせず提出すること。他の2部はそれぞれ市販の紙ファイルに綴じ、表紙・背表紙・中表紙をつけて提出すること（「1 論文作成書式(2)」参照）。
- (3) 審査手数料の支払
所定の単位を修得後、3年次以上に引き続き在学し、博士課程前期課程に入学後4年以内（休学中の期間を除く）に修士論文を提出する場合、審査手数料として¥15,000を支払うこと。
- (4) 修士論文および概要の表紙作成見本



修士論文提出に際しての注意

修士論文は、指定された締切日後は受理しないので時間厳守のこと。交通機関等の遅延も予測されるので、提出にあたっては十分余裕をもって臨み、本人が提出できない場合は、信頼できる代理人に依頼する等の措置を講ずること。ただし、締切日当日、不測の事態により、本人または代理人が修士論文の提出に来られない場合は、当日の窓口時間内にその対応について新座キャンパス教務事務センターに問い合わせ、指示を仰ぐこと。不測の事態とは、事件・事故や交通機関等の大幅な遅延などの場合を言う。

*プリンター等、機器の故障は不測の事態には含まないので注意すること。

3. 試問・審査

院生のテーマ設定をふまえ、教員2名を副査として研究科委員会で決定する。論文を提出した者は、主査および副査による試問・審査を受け、合格しなければならない。論文の試問は、研究科委員および論文の指導教員が行う。

論文の試問は毎年1月下旬（特別修了申請者は7月下旬）に行われるが、期間の詳細はR Guideを確認すること。

次の条件を満たす論文を修士論文の基準とする。

- ・独創性があること。
- ・論理性があること。
- ・先行研究を把握していること。
- ・倫理的配慮がなされていること。

**4. 修士論文中間
構想発表会お
よび修士論文
発表会**

- ① 博士課程前期課程に1年以上在学して研究指導を受け、修士論文の提出を予定する者に対して修士論文中間構想発表会を開催する。該当者は原則として発表すること。開催時期は7月下旬を原則とする。参加者は、専任教員（全員）、博士課程前期課程大学院学生1年次以上（全員）、博士課程後期課程大学院学生（任意）、学部学生（任意）とする。発表会は報告会形式とし、発表者が修士論文の構想内容の説明を行い、それに対し参加者による質疑応答を行う。
- ② 修士論文を提出した者に対して修士論文発表会を開催する。該当者は原則として発表すること。開催時期は1月下旬を原則とする（特別修了者は中間構想発表会と同日に開催する）。参加者は、専任教員（全員）、博士課程前期課程大学院学生1年次以上（全員）、博士課程後期課程大学院学生（任意）、学部学生（任意）とする。発表会は報告会形式とし、発表者が修士論文の発表を行い、それに対し参加者による質疑応答を行う。

5. 成績

修士論文の成績は、「合格」または「不合格」とする。

VIII

修了に関する事項

1. 修了年月日 本学の修了年月日は、当該年度3月31日付とする。
2. 修了合否の発表 修了合否は2月末に成績参照システムにて発表する。必ず本人が修了の合否を確認すること。発表時刻等の詳細は成績参照システムで確認すること。
 ⓧ 電話や電子メールなどでの問い合わせには一切応じない。
3. 特別修了 「特別修了（9月修了）」とは以下の6つの条件をすべて満たした学生が、所属研究科が行う修了判定で合格した場合、年度途中の9月19日付で修了することができる制度である。

〈特別修了（9月修了）申請条件〉

1. 所定の受付期間に、所定の書式（特別修了願）によって保証人連署をもって願い出ていること
2. 大学院修士課程または大学院博士課程前期課程であること
3. 申請時において、在学4学期目以降の学生であること^{※1}
 ただし、在学学期数に関しては、経済学研究科・法学研究科・観光学研究科・コミュニティ福祉学研究科大学院特別進学生制度の対象学生、経営学研究科5年間一貫プログラム・IDDプログラム、異文化コミュニケーション研究科5年間一貫プログラム・TESOL-Jの対象学生またはキリスト教学研究科ウィリアムズコースの対象学生については、在学2学期目以降で足りるものとする
4. 申請時において、所属研究科の修了に必要な要件を満たす見込^{※2}のある学生であること
5. 申請学期において、在学中であること^{※3}
6. 申請時において、当該年次の「学費^{※4}その他の納入金」の全額または分納1を納めていること

この願い出は、原則として取り下げることができないので慎重に行うこと。特別修了願を提出し特別修了を許可された場合の「学費^{※4}その他の納入金」は、学費^{※4}その他の納入金の2分の1額とする。

※1：休学中の期間は、在学年数ならびに在学学期数に含まれない

※2：当該年度春学期中に、所属研究科の修了に必要な要件を満たす見込がある学生

※3：休学中・停学中でないこと

※4：学費とは、授業料（在籍料含む）、実験・実習費をいう。

※5：特別修了を許可された場合、許可された時点の学費の納入状況により返金を行うことがある。学費の納入額が特別修了の申請条件として納入すべき金額に不足する場合は、特別修了願を受理しない。

(1) 特別修了願配付

- 配付期間** 詳細は各研究科のR Guideを確認すること。
- 配付場所** 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）

(2) 特別修了願受付期間・許可者発表・学位授与式

- 受付期間** 詳細は各研究科のR Guideを確認すること。
 * 受付期間以外の申請はいっさい受け付けられないので注意すること。
- 受付場所** 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）
- 許可者発表** 詳細は各研究科のR Guideを確認すること。
 成績参照システムに発表する
 発表時刻等の詳細は成績参照システムで確認すること。
- 学位授与式** 詳細は各研究科のR Guideを確認すること。
 時間については、許可者発表日にあわせて成績参照システムに発表する。

4. 修業年限短縮
修了（早期修了）
- 「大学院特別進学生制度」においては、本学コミュニティ福祉学部学生が、学部4年次にコミュニティ福祉学部学生のみでコミュニティ福祉学研究所博士課程前期課程の講義を履修し、所定の条件を満たした場合、博士課程前期課程進学後1年で課程を修了することができる。
- 学部の「XI 大学院特別進学生制度」を参照すること。

IX 学籍・学費

1 学籍

1. 学籍とは
- 学籍とは、本学に入学することによって取得されるものであり、本学の学生（在籍者）であることを意味する。本学を修了・退学・除籍となった場合は学籍を喪失する。
2. 在籍と在籍期間
- 在籍とは、本学に学籍が存在することをいい、その期間を在籍期間という。休学期間は在学年数に算入されないため、在籍期間は、在学状態の期間（在学期間）に休学状態の期間（休学期間）を加えた期間となる。
3. 修業年限と最長在学年数
- 本学を修了するために必要な年数（標準的な年数）のことを修業年限という。博士課程前期課程（修士課程）学生が本学を修了するためには、2年以上在学して所定の単位を修得し、各研究科の定める修了要件^{※3}を満たさなければならない。ただし、最長在学年数を超えて在学することはできない。修業年限と最長在学年数は次の表のとおりである。

	修業年限	最長在学年数 ^{※1}
学部学生	4年 ^{※2}	8年 ^{※2}
修士課程・博士課程前期課程の大学院学生	2年	4年
博士課程後期課程の大学院学生	3年	6年
専門職学位課程の大学院学生（法務研究科）	3年	6年

※1：休学期間は最長在学年数には算入されない。休学については **2 休学・復学** を参照すること。

※2：編入学、学内転部、転科または転専修制度を利用した学生については、教務窓口にて確認すること。大学院学生に該当する制度はない。

※3：各研究科の **1 学位授与について** を確認すること。

4. 在学年数と在学学期数
- 博士課程前期課程（修士課程）学生の修業年限である「2年以上在学して」を学期に置き換えると、「4学期以上在学して」となり、以下の表のとおりである。

年次 学期	1年次		2年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期
在学学期	1学期	2学期	3学期	4学期

2 休学・復学

1. 休学とは
- 病気その他やむを得ない事由により満2ヶ月以上就学することができないときは、所定の受付期間に、所定の書式（休学願）により、保証人連署をもって願い出て、許可を受けて当該学期間休学することができる。休学中の期間は在学年数に算入しない。なお、休学の理由によっては、その事実を証明する書面の提出を求める場合があるので指示に従うこと。
- 兵役のために休学する場合は例外措置が適用になる場合があるので、休学する前に必ず兵役による休学であることを申し出ること。

休学期間は理由の如何を問わず、休学願を提出した時期により定められている。2学期以上にわたって休学するときは、学期ごとに定められた休学願提出期間内に改めて休学願を提出することが必要である。

各学期の休学願提出時期、休学期間の詳細は各学部のR Guideを確認すること。

2. 復学について

休学した者は、休学期間終了後、自動的に復学となる。なお、復学の時期は以下のとおりである。

復学時期

■春学期を休学した場合の復学日 ⇒ 9月20日

■秋学期を休学した場合の復学日 ⇒ 4月1日

3. 休学学期と年次の扱いについて

休学中の期間は在学年数に算入しないと同時に、在学学期数にも算入しない。ただし、在学学期数にかかわらず年次は自動的に進む^{※3}。

〈博士課程前期（修士）の学生が1学期休学した場合〉～3学期目を休学し、2年次秋学期に復学した場合の例～

年次 学期	1年次		2年次		3年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
在学学期	1学期	2学期	休学	3学期	4学期 ※2	5学期 ※1

※1・2：「4. 修了の時期について」を参照すること。

※3：法務研究科は進級制を導入しているため、自動的に進まない。

4. 修了の時期について

休学した学生の修了も、原則として3月31日付となる。ただし春学期で4学期以上在学となる場合は、特別修了を申請し許可を受けることにより9月19日付で修了することができる。詳細は「修了に関する事項」を参照すること。

なお、休学中に修了・特別修了はできないので注意すること。

〈1学期休学した場合〉～2学期目を休学し、2年次春学期に復学した場合の例～

年次 学期	1年次		2年次		3年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
在学学期	1学期	休学	2学期	3学期	4学期 ※2	5学期 ※1

※1：通常の修了時期は秋学期の終了日である。

※2：特別修了を申請し許可された場合の修了時期は春学期の終了日である。

5. 利用回数の上限について

休学制度の利用回数には上限が設けられている。いかなる理由においても上限回数を超過して休学することはできない。学期の初めから休学した場合でも学期の途中から休学した場合でも、いずれも1回として計算される。なお、上限回数は通算の休学回数である。2学期間連続して休学した場合や、1学期以上の在学期間をはさみ2学期間休学した場合は、休学回数は2回となる。

	休学制度を利用できる回数
学部学生	8回
修士課程・博士課程前期課程の大学院学生	4回
博士課程後期課程の大学院学生	6回
専門職学位課程の大学院学生（法務研究科）	4回

※1：学内転部、転科または転専修制度を利用し、学部、学科または専修が変更になった場合、変更前の休学回数は変更後の学部、学科または専修に引き継がれる。大学院学生に該当する制度はない。

※2：本学を退学後、再入学した場合、退学前の休学回数は引き継がれる。

※3：本学を卒業・修了・退学した後、選抜試験に合格し、入学（※2の再入学を除く）した場合は、過去に休学した回数は引き継がれない。

6. 休学願の配付・提出先について

提出時期 詳細は各学部のR Guideを確認すること。

配付・提出場所 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）

7. 休学許可通知について

休学願を提出し各研究科委員会で許可された場合、本人及び保証人に対して休学許可通知を郵送する。休学の許可についてはこの通知で確認すること。在籍料（「9. 休学中の学費について」参照）等、休学中にかかる諸経費の支払いは、休学許可通知の発送後、別途郵送にて通知するのでその指示に従うこと。

8. 就学の問い合わせについて

休学している学生に対して、「就学問い合わせ」を郵送する^{※1}。引き続き休学を希望する場合は同封の休学願を、退学を希望する場合は同封の退学願を、必ず締切期日までに提出すること。締切期日は同封の書簡にて指示する。休学願または退学願を提出しない場合は、休学期間終了後、「2. 復学について」に示す日付をもって自動的に復学となるので注意すること。

休学学期	就学問い合わせの 送付時期 ^{※2}	就学問い合わせの 回答締切	回答時の提出書類		
			休学	退学	復学
春学期	7月末	8月下旬	休学願	退学願	手続不要
秋学期	1月末 ^{※4}	2月中旬			

※1：保証人住所宛に郵送する。

※2：兵役のために休学する場合は例外措置が適用になる場合があるので、休学する前に必ず兵役による休学であることを申し出ること。

※3：自己都合で休学した学期の後、間をあげずに派遣留学又は認定校留学に出発する場合は就学問い合わせを送付しない。

※4：1月末時点で当該年次に納入すべき学費及び在籍料の全額または一部が未納の場合、就学問い合わせは当該年次に納入すべき所定の学費及び在籍料の全額を納入した後に発送する。

9. 休学中の学費について

休学願を提出し休学を許可された場合、当該休学学期間の在籍料を除く学費^{※1}を免除する。在籍料は、在籍保証、在籍管理事務の経費として所属研究科に係らず1学期につき60,000円を、休学した学期ごとに徴収する。なお、休学が許可された場合、許可された時点の学費の納入状況により返金を行うことがある。学費の納入額が休学時に納入すべき金額に満たない場合は、これを徴収する。

休学学期	学費		
	春学期	秋学期	当該年次
春学期	在籍料 (60,000円)	学費の1/2 (在籍料含む) ^{※2}	学費の1/2 (在籍料含む) + 在籍料 (60,000円)
秋学期	学費の1/2 (在籍料含む) ^{※2}	在籍料 (60,000円)	
春学期・秋学期	在籍料 (60,000円)	在籍料 (60,000円)	在籍料 (120,000円)

※1：学費とは、授業料（在籍料を含む）、実験・実習費をいう。

※2：学費の1/2（在籍料含む）とは、1年間に支払う学費の1/2額を意味する。

※3：授業料は在籍料120,000円（半期60,000円）を含むものとする。

※4：その他の納入金は、休学を許可された場合であっても所定の金額を徴収する。

3 退学

1. 退学とは 病気その他の事由により退学しようとする場合は、所定の受付期間に、所定の書式（退学願）により、保証人連署をもって願い出て、許可を受けなければならない（学生証を返却のこと）。なお、退学の理由によっては、その事実を証明する書面の提出を求める場合があるので指示に従うこと。
2. 提出時期と学費の減免について 退学願を提出し退学を許可された場合、退学願を提出した時期により学費その他の納入金の一部を次のとおり減免する。なお、退学が許可された場合、許可された時点の学費の納入状況により返金を行うことがある。学費の納入額が退学願を提出した時点で退学時に納入すべき金額に不足する場合は、退学願を受理しない。
提出時期、学費減免額の詳細は各学部のR Guideを確認すること。
3. 退学願の配付・提出先について 配付・提出場所 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）
4. 退学許可通知について 退学願を提出し各研究科委員会で許可された場合、本人及び保証人に対して退学許可通知を郵送する。退学の許可についてはこの通知で確認すること。学費の減免に関する手続きが生じる場合は、退学許可通知の発送後、別途郵送にて通知するのでその指示に従うこと。

4 特別修了

特別修了（9月修了）については [Ⅷ 修了に関する事項](#)を参照すること。

5 再入学

1. 再入学とは 病気その他の理由で退学した者が再入学を希望するときは、所定の書式により、保証人連署をもって願い出て、年度の始め（4月1日付）に再入学を許可されることがある。再入学を申し出る場合は、再入学する前年度の10月初日（初日が窓口閉室の場合は直後の窓口閉室日）から11月末日（末日が窓口閉室の場合は直前の閉室日）までに所定の書式を提出すること。再入学に必要な所定の書式及び手続の詳細については下記まで問い合わせること。
2. 再入学に関する問合せ先 教務窓口（「教務事項の伝達について」参照）

6 学費

1. 学費通知の発送
- (1) 口座振替の場合
5月中旬に学費の口座振替のお知らせを、原則保証人宛に発送する。分納1回目分を通知するので、振替日の前金融機関営業日までに資金を準備すること。また、分納1回目納付者には9月上旬^{*1}に分納2回目の口座振替のお知らせを発送する。
- (2) 振込の場合
学費振替口座の登録がない場合は、振込による納入となる。5月中旬に学費の振込用紙を、原則保証人宛に発送する。分納1回目の振込用紙を同封するので、期限までに納入すること。また、分納1回目納付者には9月上旬^{*1}に分納2回目の振込用紙を発送する。
- ※1：春学期休学者へは発送が1ヶ月ほど遅れ、10月中旬に発送する。

- | | |
|-----------|---|
| 2. 延納制度 | 経済的な事情により、定められた期限までに納入ができない場合、もしくは資金の用意が難しい場合には、事前に本学SPIRIT 学費・奨学金ページから「学費延納願」を申請すること。「学費延納願」を申請し認められた場合には、納入期限を一定の範囲で延期することができる。延納願の提出は、定められた期間のみ認められる。詳細は、各学期に財務部経理課から送付される学費案内を参照すること。 |
| 3. 滞納した場合 | 当該年次に学費の未納がある場合は、除籍となる。 |

X 保険への加入

コミュニティ福祉学研究科学生は全員「学研災付帯賠償責任保険」へ加入している。学部の「XI 保険への加入」を参照すること。

XI 平和・コミュニティ研究機構提供科目

立教大学平和・コミュニティ研究機構（以下、「研究機構」）は、従来の平和研究の視野をより拡大し、安全・公正・人権の原理に立つ持続的コミュニティのあり方を探求しつつ、「平和」の条件を研究するセンターとして2004年3月に設立された。研究機構は、大学院博士課程前期課程にも授業科目を提供し、専門性と広い視野および現実関心を養い、国際関係、人の安全保障、持続的開発、市民社会的協力、移動と多文化共生などのテーマを相互関連的に学ぶ方途を大学院生に提供するものである。

詳細は平和・コミュニティ研究機構のホームページ（<http://www.rikkyo.ac.jp/research/institute/ipcs/>）を参照のこと。平和・コミュニティ研究機構提供科目は、自専攻で開講されている科目以外は他専攻・他研究科科目の扱いとなる。

- | | |
|------------|--|
| 1. 履修登録方法 | 履修登録方法は、開講研究科の定める方法によりおこなうこと。 |
| 2. 修得単位の扱い | 所属する研究科各専攻の履修規定による。 |
| 3. その他 | <p>(1) 本研究機構提供科目は年度により担当者、科目内容が変更になる場合がある。</p> <p>(2) 平和・コミュニティ関連の研究に関心を持つ大学院生は、研究機構が別途に行う「セミナー」および「フォーラム」にも積極的に参加し、研究を深める機会とされたい。</p> |

コミュニティ福祉学専攻博士課程前期課程 科目表

※担当者、開講学期、配当年次、登録方法等はR Guideの科目表で確認すること。

科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位
必修科目					
研究基礎	2	研究指導 1	2	研究指導 2	2
研究指導 3	2	修士論文			
選択科目					
コミュニティ政策研究 1	2	コミュニティ政策研究 2	2	コミュニティ政策研究 3	2
コミュニティ政策研究 4	2	コミュニティ政策研究 5	2	コミュニティ政策研究 6	2
コミュニティ政策研究 7	2	コミュニティ政策研究 8	2	ソーシャルワーク研究 1	2
ソーシャルワーク研究 2	2	ソーシャルワーク研究 3	2	ソーシャルワーク研究 4	2
ソーシャルワーク研究 5	2	ソーシャルワーク研究 6	2	ソーシャルワーク研究 7	2
ソーシャルワーク研究 8	2	ソーシャルワーク研究 9	2	ソーシャルワーク研究 10	2
福祉人間学研究 1	2	福祉人間学研究 2	2	福祉人間学研究 3	2
福祉人間学研究 4	2	福祉人間学研究 5	2	専門社会調査演習 1	2
専門社会調査演習 2	2	専門社会調査演習 3	2	スポーツウエルネス研究 1	2
スポーツウエルネス研究 2	2	スポーツウエルネス研究 3	2	スポーツウエルネス研究 4	2
スポーツウエルネス研究 5	2	スポーツウエルネス研究 6	2	スポーツウエルネス研究 7	2
スポーツウエルネス研究 8	2	スポーツウエルネス研究 9	2	スポーツウエルネス研究 10	2
スポーツウエルネス研究 11	2	スポーツウエルネス研究 12	2	スポーツウエルネス研究 13	2
スポーツウエルネス研究 14	2	スポーツウエルネス研究 15	2	スポーツウエルネス研究 16	2
特殊研究 1	2	特殊研究 2	2	特殊研究 3	2
特殊研究 4	2	特殊研究 5	2		
【2018年度廃止】特殊研究 6	2	【2017年度廃止】 特殊研究 7・8・9	2	【2014年度廃止】 コミュニティ福祉学演習	2

XII 専門社会調査士

1. 資格の趣旨

「専門社会調査士」は、社会調査について高度に専門的な知識と実施の技能があることを証明するもので、日本社会学会などが協力して設立した「一般社団法人 社会調査協会」が認定する資格である。専門的な知識・技能・倫理観を有していることはもちろん、調査研究の企画設計から実施、報告論文に至る一連の実践的能力を高度に有している人材に対して認定される。学術的な調査研究において重要であることはもちろん、調査や分析・企画に関わるさまざまな分野の実務家による取得も増えている。

資格についての詳細は、社会調査協会のホームページを参照すること。

<http://jasr.or.jp/>

2. 資格取得の申請方法・場所

(1) 条件

資格取得のためには、以下の4つの条件を満たすことが必要である。

① 「社会調査士」資格を有すること

ただし、社会調査士資格を有していない場合であっても、専門社会調査士資格を申請する際に同時申請することができる。そのためには、全学共通科目（オンデマンド、A～E科目）またはコミュニティ政策学科で設置されているA～F科目（E/Fは選択制）を履修することが必要である。（詳しくはコミュニティ政策学科履修規定：社会調査士該当ページ参照）

なお、社会調査士資格に必要な学部科目を履修し、単位を修得しても大学院の修了要件単位には算入されない。

また、専門社会調査士の資格取得をめざす大学院生に向けて、社会調査協会が開講している「S1科目（社会調査士科目のA・B・C科目に対応）講習会」や「S2科目（同じくD・Eの科目に対応）講習会」を受講して認定試験に合格することで「社会調査士」資格の同時申請に用いることができる。

※なお、S1・S2科目講習会の開講年度については社会調査協会のホームページで確認すること。

② 社会調査協会が設定した、カテゴリH～Jに対応する科目の単位を修得すること

(3 「資格取得に必要な科目」を参照)

③ 社会調査データ等を用いた研究論文（修士論文を含む）を執筆すること

④ 修士課程を修了していること（修了時に申請可能）

(2) 手続き

資格取得のためには指定科目の単位を修得し、社会調査データ等を用いた研究論文を執筆したうえで、指定科目証明書（申請時発行）と、審査・認定手数料を一定の期間内に揃えることが必要である。

資格取得の申請は、新座キャンパスメディアセンターまたは池袋キャンパスの社会情報教育研究センターで受け付けている。今年度の申請期間や具体的な手順などについての詳細は、正式決定後にコミュニティ福祉学研究科掲示板に掲示する。

3. 資格取得に必要な科目

本資格取得のためには専門社会調査士認定科目の単位をすべて修得することが必須である。本研究科では社会調査協会が認定したカテゴリH～Jに対応する開講科目がある。今年度の開講科目は以下の通りである。各科目の履修方法については、該当ページを参照のうえ、それぞれの登録方法にしたがって行うこと。

資格認定の科目区分	コミュニティ福祉学研究科の科目名称	科目概要
H. 調査企画・設計に関する演習(実習)科目	専門社会調査演習1	社会調査を実践的に企画・設計し、実施し、分析・集計をおこなうための実践的な知識と能力を習得する科目。調査方法論、調査倫理を踏まえ、調査方法の決定、調査企画と設計、仮説構成、調査票の作成、サンプリングないし対象者・フィールドの選定、実査、調査データの整理(エディティング、コーディング、データクリーニング、フィールドノート作成、コードブック作成)など量的分析とグラフ作成、質的な分析、上記に基づく報告書の作成などに関する実践的な授業科目。
I. 多変量解析に関する演習(実習)科目	専門社会調査演習2	数理統計学の基礎を踏まえながら、多変量解析(重回帰分析、パス解析、分散分析、共分散分析、ログリニア分析、ロジット分析、主成分分析、因子分析、多次元尺度法、クラスター分析、数量化理論、生存時間分析、共分散構造分析など)に共通する計量モデルを用いた分析法を基本的に理解し、それらのうちのいくつかについては、コンピュータを用いて実際に使用することのできる能力を習得する科目。
J. 質的調査法に関する演習(実習)科目	専門社会調査演習3	新聞・雑誌記事、資料文書、映像、放送、音楽などの質的データの分析法(内容分析等)を習得するとともに、さまざまな質的調査法(聞き取り調査、参与観察法、ドキュメント分析、フィールドワーク、インタビュー、ライフヒストリー分析、会話分析など)に関する基本的理解を踏まえながら、そのあるものについての実践的な能力を習得する科目。

4. 学部科目の履修

資格取得のため、学部科目の履修を希望する者は、所定の履修登録期間に届出すること。抽選登録科目の履修を希望する者は、抽選登録期間開始前に新座キャンパス教務事務センターに申し出ること。

博士課程 後期課程

履修規定その他注意事項

コミュニティ福祉学専攻博士課程後期課程 履修規定その他注意事項

I 博士学位授与について

1. 博士学位授与の要件
- 博士学位は、3年以上博士課程後期課程に在学し、博士学位論文（以下博士論文）作成に関する所定の研究指導を受け、博士論文を提出し、その審査及び最終試験に合格した者に対して授与される。
- ただし、優れた研究業績をあげた者については、コミュニティ福祉学研究科委員会の判定によって、博士課程後期課程に1年以上在学すれば足りるものとする。詳細は、[2 修業年限短縮制度（早期修了）](#)を参照のこと。
2. 学位名称
- 修了者に対して立教大学が授与する学位は「博士（コミュニティ福祉学，立教大学）」ないし「博士（スポーツウエルネス学，立教大学）」のいずれかである。英文表記はそれぞれ、「Doctor of Philosophy in Social Work」，「Doctor of Philosophy in Sport and Wellness」とする。
3. 博士学位「博士（スポーツウエルネス学，立教大学）授与要件」
- | 2014年度以降入学者に適用 | 2013年度以前入学者に適用 |
|---------------------------------|----------------|
| 博士（コミュニティ福祉学）
博士（スポーツウエルネス学） | 博士（コミュニティ福祉学） |
- 2014年度以降入学者が、博士学位「博士（スポーツウエルネス学，立教大学）」を授与されるためには、上段の要件に加え、スポーツウエルネス学研究領域の指導教授の下で博士論文を作成することが必要となる。
- *授与希望者は、1年次の4月期科目コード登録期間内に、指導教授と協議のうえ、後述の「研究題目・指導教授届」の提出を通じて届け出ること。
- *春学期を休学するなど、やむを得ない事情により「研究題目・指導教授届」を提出できない場合には、科目コード登録期間内に、新座キャンパス教務事務センターへ相談すること。

II 修業年限短縮制度（早期修了）

1. 趣旨
- 大学院学則第6条（優れた研究業績をあげた者）の規定による標準修業年限を短縮し修了することができる制度である。
2. 修業年限短縮修了（早期修了）の条件等について
- 本研究科において、1年以上在学した者で、かつ本学大学院学則第6条に規定する優れた研究業績をあげた者が、博士学位申請論文を提出し、その審査および最終試験に合格した場合、標準修業年限を短縮し博士の学位を授与する。
3. 優れた研究業績について
- (1) 研究を進める中でその研究が飛躍的に進行し完成した場合
 - (2) 論文が学会論文賞を受賞した場合または評価の高い国際誌に掲載され、国際的に高い評価を受けた場合
 - (3) 論文が当該分野の中核的ジャーナルやインパクトファクターが高い雑誌に掲載された場合

4. 申請手続き

(1) 資格申請

①修業年限短縮修了（早期修了）を希望する場合は、研究科が定める期限までに、所定の書式である「博士論文提出希望届」（中間審査会開催申請書類一式）「優れた研究業績であることを示す書類一式」を提出し、資格審査を受けなければならない。

(2) 資格審査

- ①申請書等が提出された場合、研究科委員長は、速やかに修業年限短縮資格審査委員会（以下、審査委員会とする）を設置する。審査委員会は、研究科委員長が委嘱する委員3名以上をもって構成する。審査委員会委員長は研究科委員長が指名する。なお、指導教員は委員長になることができない。
- ②審査は、提出された書類等によって行う。
- ③審査委員会委員長は、審査報告書を作成し、研究科委員長に提出する。その後研究科委員会において修業年限短縮資格審査結果について審議する。
- ④研究科委員長は、審議の結果について申請者に通知する。

5. 資格審査許可後の博士学位の申請について

資格審査の許可を受けた者は、Ⅷ 博士学位申請 1. 基本的学習過程⑥「中間審査会」の開催及び判定以降の学習過程に準じて、博士学位申請論文を提出することができる。

Ⅲ 研究指導基本スケジュール

学期	時期	通常	春学期を休学した場合	秋学期を休学した場合
春	4月	「研究題目・指導教授届」提出	提出不要	「研究題目・指導教授届」提出
	7月	「期末研究報告書」提出	提出不要	「期末研究報告書」提出
秋	9月		「研究題目・指導教授届」提出	提出不要
	2月	「期末研究報告書」提出	「期末研究報告書」提出	提出不要

学年	時期	3月授与日程	9月授与日程
2年次	12月	「構想発表会」の開催を申請	
	1月	「構想発表会」にて発表	
	2月	「中間審査会」の開催を申請	
	3月	「論文概要」を提出	
3年次	4月	「中間審査会」にて発表・審査	
	6月		「構想発表会」の開催を申請
	7月		「構想発表会」にて発表
	9月	「予備審査会」の開催を申請 「予備審査論文」「論文概要」を提出	「中間審査会」の開催を申請 「論文概要」を提出
	10月	「予備審査会」にて発表・審査	「中間審査会」にて発表・審査
	11月	博士学位申請	
	12～1月	「博士学位申請論文」の審査	
	1月	公聴会、最終試験	
	2月		「予備審査会」の開催を申請
3月	学位授与	「予備審査論文」「論文概要」を提出	
4年次	4月		「予備審査会」にて発表・審査
	5月		博士学位申請
	6～7月		「博士学位申請論文」の審査
	7月		公聴会、最終試験
	9月		学位授与

※日程の詳細は掲示等で確認すること。

なお、各自の研究の進捗状況により、「3月授与日程」と「9月授与日程」を途中で切り替えることは差し支えない。不明な点は、教務部学部事務5課（新座キャンパス7号館1階）にて相談すること。

IV 履修規定

1. 研究指導

博士課程後期課程において、所定の研究指導を終了するためには、各自の研究領域に応じて指導教授（1名）および副指導教授（2名）の担当する後期課程開講科目を、下表の通り修得しなければならない。

〈博士課程後期課程 所定の研究指導修了要件科目数〉

科目	ナンバリング	修了要件科目数	備考
指導教授の担当する後期課程科目（研究指導）	CMH7830	6科目以上*	週2時間
副指導教授の担当する後期課程科目（研究指導）	CMH7630	12科目以上*	週2時間

*なお、成績参照画面および成績証明書では、修得した科目は「研究指導（CMH7630）」1科目の表示となるが、この1科目をもって「指導教授の担当する後期課程科目（研究指導）」1科目、「副指導教授の担当する後期課程科目（研究指導）」2科目、合計3科目として扱う。

また、2015年度以前に修得した科目は、「指導教授の担当する後期課程科目（研究指導）」2科目、「副指導教授の担当する後期課程科目（研究指導）」4科目、合計6科目として扱う。

2. 研究指導分野

コミュニティ福祉学専攻における研究分野は、次の3分野とする。

(1) 社会福祉の臨床実践における援助やケアの方法等に関する研究分野

社会福祉における直接的な社会福祉実践における方法（ケースワーク、グループワーク、ケアマネジメント、面接技術等）を分析するとともに、援助やケアの原理を追究する。

指導領域

社会福祉実践、社会福祉支援方法、福祉臨床心理、ケアマネジメント、エンパワメント、臨床面接技法等。

(2) 社会福祉の政策、調査研究、地域組織化等に関する研究分野

社会福祉を政策現象としてとらえ、その原理を解明するとともに、政策との関わりで現れる福祉サービスの諸現象について分析し、直接的な社会福祉実践との関わりを追究する。

指導領域

社会福祉政策・計画、福祉サービス原理、社会福祉調査、地域組織化等。

(3) 社会福祉と宗教・思想・哲学・スポーツウエルネス等との関連性に関する研究分野

社会福祉のもつ人間観、社会福祉に影響を与えた宗教、思想、あるいは社会福祉と価値観、社会福祉とスポーツウエルネスとの関連性に注目しこれらの歴史等を整理し、いっそう深い社会福祉の価値、思想、人間観を構築するとともに、ボランティアズム、ノーマライゼーション、人権尊重、職業倫理等の社会福祉実践における思想的な課題を明確化する。

指導領域

社会福祉と宗教・思想・哲学・スポーツウエルネス等との関連性、ボランティアズム、ノーマライゼーション、福祉教育、スポーツウエルネス等。

3. 指導教授・副指導教授の選定

入学時点において研究指導を受ける指導教授（1名。新任教授および新任准教授を除く）を選定し、併せて指導教授と協議の上、副指導教授（2名。新任教授および新任准教授も含む）を選定する。指導教授及び副指導教授は協力し、在学期間継続して研究指導を担当する。

入学時点において指導教授が未決定の学生に対しては、学年度初めに開催されるガイダンス、課程主任による個別指導を通して指導教授の選定を行う。

4. 研究指導

各指導教授は、後記した基本的学習過程及び「論文」提出に関する諸規定（内規、ガイドライン等も含む）等を踏まえ、担当する学生に対して年間を通して研究上の指導と助言を行う。また個別指導に加

え、指導教授別あるいは研究分野別に適時研究会を開催し、学生同士の相互理解を図るとともに研究能力向上及び発表能力向上を図る機会を設ける。

5. オフィスアワー
 オフィスアワーについては、186頁を参照。
6. 学会への参加、研究発表及び論文投稿等の勧奨
 後記するように、博士学位論文提出の前段階として位置づけられている「予備審査会」の発表資格の一つとして所定の研究業績を求めていることに鑑み、複数の学会に参加し、研究発表及び論文投稿等の機会を有効に活用するように勧奨する。なお、学会発表に関しては「大学院学生学会発表奨励金制度」を活用すること。
7. 「研究題目・指導教授届」の提出
 博士課程後期課程に在学する全ての学生は、毎年度初めに、所定の書式による「研究題目・指導教授届」を作成し、研究指導を受ける教員3名（指導教授及び副指導教授2名、いずれかの教員が研究休暇等で不在の場合は研究指導領域の近い教員が代行）の承認印を得た上で、所定の日時まで提出しなければならない。提出期限等についてはR Guideもしくは掲示を確認すること。また、春学期を休学した場合には、秋学期初めに年度初めと同様の手続きを行うこと。
8. 「期末研究報告書」の提出
 毎学期末に、学期ごとの研究実績に基づいて、所定の書式による「期末研究報告書」を作成し、指導教授を経て課程主任に提出し、研究科委員会の承認を受けなければならない。「期末研究報告書」の提出期限審査については、掲示により通知する。
9. 成績評価方法・成績評価基準
 年度初めに指導教授・副指導教授と相談のうえ提出される「研究題目・指導教授届」と、学期末に提出される「期末研究報告書」をもとに総合的な評価を行う。これにより、当該学期の研究指導を受け終えたと評価された場合、その成績は「認」となる。
10. その他
 コミュニティ福祉学研究科博士課程前期課程に設置されている科目等について、研究に必要とされる場合は指導教授・副指導教授に相談のうえ、履修することができる。

V 履修登録

- (1) コミュニティ福祉学専攻博士課程後期課程に在学する全院生の登録科目（研究指導を含む）については、年度始めの研究科ガイダンスで配付される研究指導教員届および博士課程後期課程科目登録申請書をもって届け出た科目が登録される。ただし履修登録状況画面で正しく登録されているか確認すること。
- (2) 博士課程前期課程の科目を履修する場合は、科目コード登録を行うこと。
- (3) 他研究科の博士課程後期課程の科目を履修する場合は、科目コード登録を行うこと。
- (4) 履修登録については、博士課程前期課程履修規定その他注意事項 [V 履修登録](#)を参照すること。
- (5) 科目コード登録で登録する科目が1科目もない場合も、科目コード登録期間内にアクセスして、大学に届け出ている連絡先が正しいかを確認すること。

VI 試験・成績

- (1) 研究指導の成績については、[Ⅳ 履修規定](#)「1. 研究指導」を参照すること。
- (2) (1)以外の博士課程後期課程科目および博士課程前期課程の科目を履修した場合、その科目の試験・成績については、博士課程前期課程履修規定その他注意事項[Ⅴ 試験・成績](#)を参照すること。

VII 博士学位申請

1. 基本的学習過程

博士論文の提出、学位授与に至る基本的学習過程を次の通りとする。ただし、[1](#) 博士学位授与について記した「優れた研究業績をあげた者」については適用されない。

①「研究題目・指導教授届」の提出

年間の学習予定を所定の日時・場所に提出すること。提出時期は、毎年4月中旬とし、所定の書式に基づくこと。ただし、春学期を休学した場合には、9月中旬に同様の手続きを行うこと。

②「期末研究報告書」の提出

学期ごとの学習経過及び研究成果を指導教授・副指導教授の承認を得て、新座キャンパス教務事務センター窓口へ提出のこと。

提出時期は、春学期は7月中旬、秋学期は2月中旬とし、書式はA4判用紙3枚程度にワードプロセッサで印字すること。

③「期末研究報告書」の判定

学期末に提出される「期末研究報告書」に基づき、春学期は7月下旬、秋学期は2月下旬の研究科委員会で、当該学期に「博士論文」作成に向けて優れた研究成果を挙げたかどうかの審査を行い、「期末研究報告書」の適否に関する判定を行う。否とされた者は、認定されない。判定結果は、春学期は9月上旬、秋学期は3月中旬にWebで発表する。

④「構想発表会」の開催

博士課程後期課程に1年半以上在学して研究指導を受け、所定の手続きを経て「中間審査会」の開催申請を行う予定の者に対して、指導教授・副指導教授が協議の上、開催日を決定し「構想発表会」を開催する。開催時期は1月下旬から2月上旬及び7月上旬から7月中旬を原則とする。「構想発表会」開催の申請は学部事務5課（新座キャンパス7号館1階）窓口へ提出のこと。

⑤「中間審査会」の申請

博士課程後期課程に2年以上在学して研究指導を受け、「構想発表会」等所定の手続きを経て「予備審査会」の開催申請を行う予定の者に対して指導教授・副指導教授等による審査委員会が協議の上、開催日を決定し「中間審査会」を開催する。開催時期は4月上旬から4月中旬及び10月上旬から10月中旬を原則とする。「中間審査会」開催の申請は学部事務5課（新座キャンパス7号館1階）窓口へ提出のこと。

⑥「中間審査会」の開催及び判定

「中間審査会」の開催申請がなされた場合、研究科委員会は申請資格の有無について判定し、資格を有する者について、審査会を開催する。

「中間審査会」は、研究科所属教員並びに在籍学生及び学内外関係者に公開する形式で開催する。開催にあたっては、研究科委員長名による公示を開催日の最低1週間前に掲示するものとし、必要により他の通知手段を併用する。

「中間審査会」「中間報告会」の終了後、審査委員会の審査報告に基づいて研究科委員会で審査を行い、「予備審査会」開催申請資格の適否に関する判定を行う。判定結果は、速やかに申請者に伝達する。

⑦「予備審査会」開催の申請

博士課程後期課程に2年以上在学して研究指導を受け、「研究題目・指導教授届」を3回以上提出し、「期末研究報告書」を5回以上提出して合格判定（見込み含む）を受け、かつ研究科委員会が定めた規定によって、開催申請資格を有すると認められる者は、「予備審査会」の開催申請を行うことができる。申請時期は2月下旬及び9月下旬を原則とする。なお、2015年度以前に提出した「年次研究報告書」は「期末研究報告書」2回分に相当する。

⑧「予備審査会」の開催及び判定

「予備審査会」の開催申請がなされた場合は、研究科委員会は発表資格の有無について判定し、資格を有する者について、審査会を開催する。

「予備審査会」の開催時期は4月上旬及び10月中旬を原則とする。

「予備審査会」は、研究科所属教員並びに在籍学生及び学内外関係者に公開する形式で開催する。開催にあたっては、研究科委員長名による公示を開催日の最低1週間前に掲示するものとし、必要により他の通知手段を併用する。

「予備審査会」の終了後、研究科委員会で審査を行い、論文提出の適否に関する判定を行う。判定結果は、速やかに申請者に伝達する。

2. 「論文」提出に関する諸規定

①「予備審査会」の発表資格に関する規定

「予備審査会」の開催申請は、コミュニティ福祉学研究科委員会の定める「博士学位論文（課程博士）の提出および提出手続に関する規定」に基づいて行われるものとし、「『予備審査会』発表資格該当基準に関する内規」に定められた発表資格を有することを必要条件とする。

上記の「規定」及び「内規」は、後期課程在籍者に対して、年度初めに開催されるガイダンスにおいて配布・説明される。併せて、指導教授からも研究指導の一環として説明される。

なお、研究科委員会が、「予備審査会」開催に関する「規定」あるいは「内規」の改定を行った場合は、研究科委員長名で公式通知を出し、必要に応じて説明会を開催する。

②「学位論文」の提出並びに審査に関する諸規定

上記の「予備審査会」の結果、論文提出を認められた者についての、「学位論文」提出方法、博士学位申請手続及び最終試験実施要領並びに審査方法に関しては、「立教大学学位規則」「立教大学博士学位申請手続要領」「立教大学学位論文審査手数料規則」「学位論文取扱い事務に関する内規」のそれぞれ定めるところによる。R Guideの「諸規則」を参照すること。なお、教務事務センターでは「博士学位申請ガイドブック」を配布している。

③「学位論文」倫理規定

研究、教育、相談等の実践活動で得られた情報を「学位論文」として公表するに際して、あらかじめ対象者等の同意を得なければならない。また、「学位論文」に利用したデータや事例等について、研究倫理上必要な手続を経ていることを本文に倫理的配慮として明記すること。また、対象者が特定されないような取り上げ方や記述について細心の工夫を行い、プライバシー侵害がなされないようにすること。

次の条件を満たす論文を博士論文の基準とする。

- ・独創性があること。
- ・論理性があること。
- ・再現性があること。
- ・量的または質的調査、または実験により、十分なエビデンスがあること。
- ・先行研究を把握していること。
- ・倫理的配慮がなされていること。

VIII 学籍・学費

博士課程前期課程履修規定その他注意事項 [IX 学籍・学費](#)およびR Guideの「諸規則（大学院学則第4章）」を参照すること。

IX 保険への加入

コミュニティ福祉学研究科学生は全員「学研災付帯賠償責任保険」へ加入している。
学部の「[XII 保険への加入](#)」を参照すること。

個人情報 保護

プライバシーポリシー
立教大学における個人情報の取扱いについて

※最新の情報は、R Guideで確認すること。

プライバシーポリシー

立教大学における個人情報の取扱について

最終更新日 2020年4月1日

〈個人情報に関する基本的な考え方〉

立教大学（以下「大学」という。）では、個人情報保護の重要性を認識し、その適切な管理を行うことが重要な社会的責務であると考えています。個人情報に関する法令等を遵守すると共に、「立教大学個人情報保護規程」に基づいた、以下のプライバシーポリシーに従って個人情報の保護に努めております。

1. 個人情報とは

現在大学に在籍している、及び過去において在籍した学生、大学院学生、受験生、保証人、教職員等に関する情報であって、個人が識別されるものをいいます。

2. 個人情報の収集について

個人情報は適正かつ公正な手段によって収集し、不正な手段によっては情報を収集しません。また、収集にあたっては、自明の場合を除き、その利用目的を明らかにします。

3. 個人情報の利用目的

大学の正課・正課外等教育研究活動及びそれに付随する必要なサービスの提供並びに校務のために利用します。より具体的な利用目的は、別表に定める他、情報収集の際に明示します。

4. 情報の提供について

大学では、以下の場合を除き、情報を外部に提供することはありません。

- (1) 大学の業務に必要な不可欠な場合
- (2) 情報主体が同意している場合
- (3) 法令による場合
- (4) 情報主体の身体・生命等を保護するため、緊急かつ止むを得ない場合
- (5) 情報の同一性確認を求める公的機関からの依頼がある場合
- (6) 学術研究に利用する場合

5. 情報の管理方法

立教大学では、個人情報を正確、最新のものにするよう適切な措置を講じています。また、個人情報の漏洩、紛失、誤用、改ざん、不正アクセス等を防止するための合理的な保護措置をとっています。

業務委託、事業継承及び共同利用にあたっては、機密保持条項を含む契約を締結し、委託先に対し、情報に関する厳重管理を求め、目的以外の利用を行わせないようにしています。

なお、上記の保護措置及び管理措置を実施するために、大学に「個人情報保護統括管理責任者」及び各部署・部署等に「個人情報管理責任者、個人情報取扱責任者」を定めています。

6. 情報の開示・訂正

個人情報の開示は、「立教大学個人情報保護規程、同施行細則」に基づいて行われます。個人情報の内容に誤りがあった場合には速やかに訂正いたします。

7. 不服の申し立て

大学の個人情報の取扱いについて不服がある場合は、「個人情報保護審査会」に申し立てることができます。個人情報保護審査会への申し立ては大学の主要窓口で受付いたします。

別表（「3. 個人情報の利用目的」関係）

利用区分	利用業務
教育研究	<ol style="list-style-type: none"> 1 入学関係（出願・入学手続） 2 学籍関係（学生証交付、名簿作成等の学籍管理、休学・復学・退学等の諸手続き等） 3 授業関係（履修相談、履修登録・通知、授業・実習・試験運営、成績処理・通知*1・管理、学修効果確認、卒業判定、学位記授与等々） 4 各種証明書等の発行 5 図書館の利用及び各種図書館サービスの提供 6 教学に関わる調査・統計資料作成*2 7 学術研究に関わる調査*3・統計資料作成*2 8 実習関係（教育実習、介護等体験、博物館実習、図書館実習等） 9 教員免許状申請 10 大学内への掲示等による大学各部署からの連絡・問い合わせ 11 卒業後の学籍・成績関係情報の在籍記録保存、各種証明書等作成・発行

教育学術交流・留学等支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 他大学・大学院との単位互換制度関係（国の内外を問わない） 2 学生からの申し込みを受けて行う留学のための各種アテンド 3 海外文化研修・海外語学研修、学部単位の留学制度を利用する学生の派遣及び受入の準備のための情報授受 4 学生および保証人に送付する各種関係書類の発送 5 学生および保証人に対し当該プログラム実施の為にを行う連絡・問合せ 6 学生が希望する、私費外国人留学生奨学金の選考結果を利用する学内外の奨学金選考及び推薦資料の作成等に関する事務
学生生活支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 学生生活全般の指導・助言 2 学生対象の各種福利厚生業務（奨学金・学生健康保険互助組合・留学生総合住宅補償・学生食堂・アルバイト紹介・部屋紹介・遺失物・臨時託児所等） 3 学生団体及び個人の課外活動支援（クラブ・サークル活動、キャンプ等） 4 学生生活支援（相談業務、オリエンテーション、課外教育プログラム、遺失物対応等） 5 学生生活に係る調査・統計資料作成*2 6 大学の教育活動への協力依頼(入試業務、ハンドブック作成等) 7 学生の保険加入及び異動管理*4
キャリア支援	<ol style="list-style-type: none"> 1 進路・就職支援等の相談
情報・通信	<ol style="list-style-type: none"> 1 V・Campus等各種情報サービスの提供 2 学内コンピュータ施設利用時の利用者認証及び利用者に応じたログオン環境の提供
財務	<ol style="list-style-type: none"> 1 学費納付のための業務 2 経理処理上必要な手続き（内容確認及び証憑書類としての照合） 3 給与等の振込口座登録
人事・福利厚生	<ol style="list-style-type: none"> 1 勤務員の人事管理 2 給与の支給等、税・社会保険納付、福利厚生 3 各種調査・統計資料作成*2 4 立教学院年金諸事務
保健・診療	<ol style="list-style-type: none"> 1 診療所における診療関連業務 2 診療所における日本医師会が医療機関に定める個人情報の利用 3 診療所における学生健康保険互助組合加入者が補助を受ける場合の学生健康保険互助組合への請求 4 保健室における救急対応 5 保健室における健康診断を含む健康相談等の健康管理 6 保健室における利用者が立教学院診療所利用時において必要なサービスを受けるための連携業務 7 保健室における他部署からの健康診断受診状況照会への回答 8 保健室における他部署からの健康診断証明書発行可否照会への回答
広報・発信	<ol style="list-style-type: none"> 1 卒業後の本学及び校友会に関する情報提供*5 2 保証人への季刊誌の送付 3 保証人への教育懇談会開催通知 4 寄付に関するお知らせの送付

*1 入学時に提出いただいた同意書に基づき、学生本人（大学院学生含む。以下同じ）の学修効果の確認、休学・復学・退学等の確認のため、大学に届け出ている保証人に、個人情報を提供します。ただし、満年齢が20歳に達した学生については、保証人への情報提供を行わない場合があります。情報の提供を希望しない学生は、教務関係窓口*にその旨申し出てください。

*2 統計資料の作成に際しては、個人情報が入り混じった形で数値化等の加工をした上で行います。

*3 学術上の調査・研究にかかわると判断できる場合で、当該情報が生存する個人の個人情報に関係しないと判断できるときは、教務部内規により故人の個人情報を開示することがあります。

*4 保険加入に際し、学外機関への個人情報の提供が必要な場合は、学生本人にその旨をお知らせし、同意を得て行います。

5 大学を通じた校友会関係情報の送付については、在学時は教務関係窓口、卒業後は校友会関係窓口*で変更することができます。

※各窓口の担当部署

教務関係窓口…教務事務センター、独立研究科事務室
校友会関係窓口…渉外課

各種 案内

- 1 大規模地震の警戒宣言が発令された場合の措置
- 2 地震発生時の心得
- 3 台風の接近が予想される場合の措置
- 4 授業中にJアラートが作動した場合（弾道ミサイル発射時）の対応
- 5 緊急連絡システムについて
- 6 立教大学ボランティアセンター

※最新の情報は、R Guideで確認すること。

1 大規模地震の警戒宣言が発令された場合の措置

大学は、大規模な地震の発生が予想され、大規模地震対策特別措置法に基づき地震防災対策強化地域判定会の招集が確認された場合には、授業を休講とし、次の措置をとります。

1. 在宅中および通学途中の者は、登校を中止してください。
2. 在学中の者は、大学からの連絡及び指示に従ってください。
3. 警戒宣言解除後の授業の再開については、以下のとおりとします。
 - (1) 警戒宣言が午前5時までに解除された場合は、平常どおり授業を行います。
 - (2) 警戒宣言が午前9時までに解除された場合は、午前中の授業を休講と

し、午後からの授業を行います。

- (3) 警戒宣言が午前9時までに解除されない場合は、当日の授業を全日休講とします。なお、全日休講の場合は、大学の諸業務（窓口業務を含む）を行いません。

注：地震防災対策強化地域判定会

大規模地震対策特別措置法第3条1項に規定する地震防災対策強化地域に係る大規模な地震の発生のおそれに関する判定を行うために、気象庁長官の要請によって招集される判定会をいう。

2 地震発生時の心得

建物は大きな地震にも耐えられる構造となっています。震災が発生した場合は次の事項に注意し、安全確認したうえで冷静に避難してください。

1. 地震が起きたら、すぐに外へ飛び出すことは危険です。慌てず指示があるまで教室内で待機するとともに、頭上からの落下物等に対して、頭を守る等の対応をして下さい。
 - ・机の下などに身を伏せ、しばらく様子を見て下さい。
 - ・固定してない机の下に身を隠す場合は、机の足をしっかり握ってください。
 - ・頭上からの落下物（蛍光灯・窓ガラスなど）に注意し、上着その他のもので頭をおおってください。
2. 火災により被害は倍増します。初期消火にできるだけ協力してください。

3. 避難の際は、ブロック塀の倒壊や商店の看板落下などに特に注意してください。

4. 本学院の小・中・高校生も同時に避難することになりますので、避難・救出に協力し、安全地帯を早く確認してください。
5. 交通機関の不通により、帰宅できないときは、本学の避難場所に於て、状況の判明するまで待機してください。
6. 本学の避難場所は建物内および構内空地（瓦やガラスなどの落下物に注意）です。
7. 学内の非常放送により連絡することもありますので注意してください。
8. 教職員や消防士などの指示に従ってください。

3 台風の接近が予想される場合の措置

台風の接近等により、授業を平常通り行うことができないと判断した場合は、休講などの特別措置をとることがあります。特別措置の内容については、掲示、立教大学Webサイト、SPIRITトップページ「お知らせ」等または電話で確認してください。

立教大学Webサイト

<https://www.rikkyo.ac.jp/>

SPIRITトップページ「お知らせ」

<https://spirit.rikkyo.ac.jp/>

- * 試験期間についても上記と同様の措置をとることがあります。
- * 大学の窓口業務、諸施設の利用については、各主管部局のWebサイトおよび掲示でお知らせします。

4 授業中にJアラートが作動した場合（弾道ミサイル発射時）の対応

授業中のキャンパスが警戒対象となった場合、身の安全確保を第一に行動してください。なお、大学からは避難行動等の混乱による事故防止を主目的として、直ちに一斉放送を行います。

なお、放送時間は、池袋キャンパス・新座キャンパス共に、①授業期間中の月～土及び祝日授業日は8：30～22：00、②休日及び休業期間中は8：30～19：00とします。

《参考》

内閣官房国民保護ポータルサイト <http://www.kokuminhogo.go.jp/>

5 緊急連絡システムについて

1. 緊急連絡システム

(※本システムは本学学生および専任教職員を対象としています。)

緊急連絡システムとは、大規模地震が発生した際に、大学から自動的にみなさんの携帯電話等のメールアドレス宛てにメールを送信し、みなさんの安否を確認するシステムです。送信する宛先は、入学時または履修登録時に届け出ていただいたアドレスですが、在学中に変更した場合は、必ず教務関係窓口（教務事務センター〈池袋〉、教務事務センター〈新座〉、独立研究科事務室、セカンドステージ大学事務室）に届け出てください（教職員は人事部人事課に届け出てください）。

なお、この緊急連絡システムが正常に機能するかを確認するために、年1～2回のテストを実施します。

また、この緊急連絡システムを利用して、緊急時の全学休講など重要なお知らせをすることもあります。

2. 連絡方法

大規模地震が発生したら、次のいずれかの方法で安否の状況を大学に報告してください（下図参照）。

携帯電話等が使用可能な場合

みなさんの携帯電話等に送られてきた大学からのメールに返信してください。

携帯電話等が使用できない場合

- キャンパス内または周辺にいる場合……

防災のしおりの巻末にある「安否確認カード」を池袋キャンパス警備室、新座キャンパス門衛所に設置された「安否確認投入箱」に投函してください。

- キャンパス外にいる場合……

下記の「大規模災害時の大学内主要連絡先」に電話連絡してください（郵送も可）。

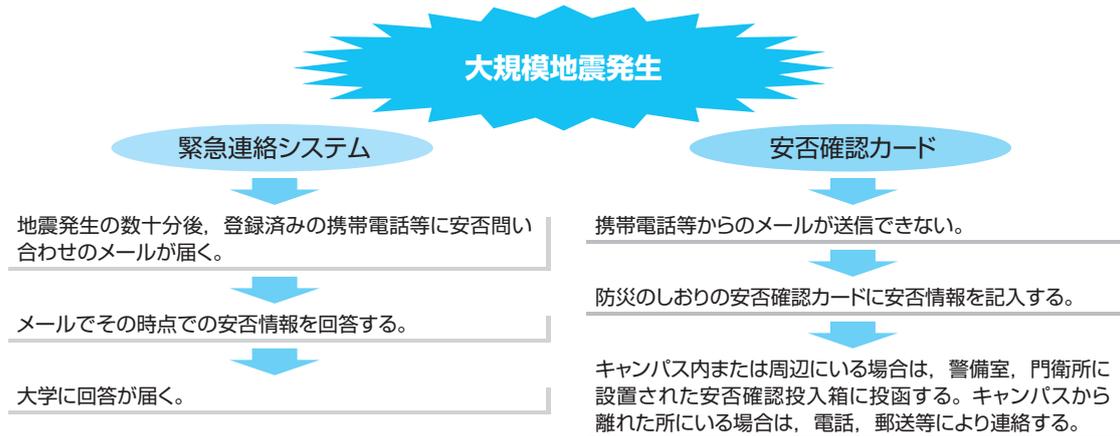
池袋キャンパス 東京都豊島区西池袋3-34-1

総務部総務課……………03-3985-2253
学生部……………03-3985-2437
警備室（24時間）……………03-3985-2288

新座キャンパス 埼玉県新座市北野1-2-26

総務部（新座）……………048-471-6674
学生部……………048-471-6673
新座キャンパス門衛所（24時間）……………048-471-6600

安否確認方法の流れ



【災害時伝言板サービス】

携帯電話各社では「災害時伝言板サービス」の利用ができます。災害発生時に家族との連絡がとれるように準備しておくことをお勧めします。

※利用についての詳細は各社のホームページをご覧ください。

※毎月1日や防災週間等に体験版の利用ができます。

- NTT docomo

<https://www.nttdocomo.co.jp/info/disaster/>

- au

<https://www.au.com/mobile/anti-disaster/saigai-dengen/>

- SoftBank

<http://www.softbank.jp/mobile/service/dengen/>

- Y!mobile

<http://www.ymobile.jp/service/dengen/>

6 立教大学ボランティアセンター

ボランティアセンターは、キリスト教にもとづく建学の精神のもと、立教学院内で学ぶすべての人々、保護者や教職員、校友や地域の方々、またその他の参加するすべての人々が人間として対等な立場で協働し、人間としての成長と、よりよき社会の実現をめざす活動を積極的に担おうとする意思を結集する場として設立されました。

立教大学には長く実り豊かなボランティアの歴史と伝統があります。「道を伝えて己を伝えず」と評される創立者ウィリアムズ主教の生き方は、「仕えられるためにはなく仕えるために」生きるキリスト者の模範として立教のボランティア精神の原点を示しています。また、アメリカ聖公会の宣教師であり、本学の教授でもあったポール・ラッシュ博士の清里における自然・農村・青年教育を結びつけた働きは、ボランティアという言葉がまだ使われる以前に真のボランティア精神を育成するための働きでありました。長い歴史をもつ学生部やチャペルのキャンプは、援助の枠組みを超えた人間的な出会いと自己変革を目標とした実践的教育であり、学生団体の自主的な奉仕活動もこうした精神を体現したものでした。ボランティアセンターではこのような歴史と活動を結びつけながら、活動を展開しています。

ボランティアとは自ら志願して行う活動です。しかし、強度の主体性、自発性は時に自己中心性に陥りかねません。よかれと思って行うことでも、それが相手への配慮を欠くならば本当のボランティアにはなりません。わたしたちが必要としているのは隣人を大切にしたいという想いに裏打ちされた奉仕の精神と、「共に生きる」という協働の精神であり、人間の生きる現場で学び成長することを指すのがボランティア活動だといえるでしょう。

ボランティアセンターでは「互いに仕えあう」という奉仕の精神と、「共に生きる」という協働の精神を身体全体で触れてほしいという基本的な方針で、活動の契機となる講習会やプログラムを提供しています。

多くの方がこのセンターを活用し、立教ならではの有意義な学生生活を送られることを期待しています。

<場 所> 新座キャンパス：7号館2階
池袋キャンパス：5号館1階

<主な活動内容>

1. ボランティア情報の提供と相談
2. ボランティアプログラムの企画・実施
「知る講座」…ボランティア初心者向けセミナー
バリアフリー映画上映会、ボランティア・カフェ、国際ボランティア講座等
「学ぶ講座」…災害救援ボランティア講座
3. ボランティアキャンプの企画・実施
「活動する講座」
…一貫連携教育・立教学院清里環境ボランティアキャンプ
農業体験 in 山形県高島町
4. 全学共通科目の授業連携
総合系科目 多彩な学び
池袋開講
ボランティア論Ⅲ～新しい価値の創造・共有・啓発～（春学期）

案内図

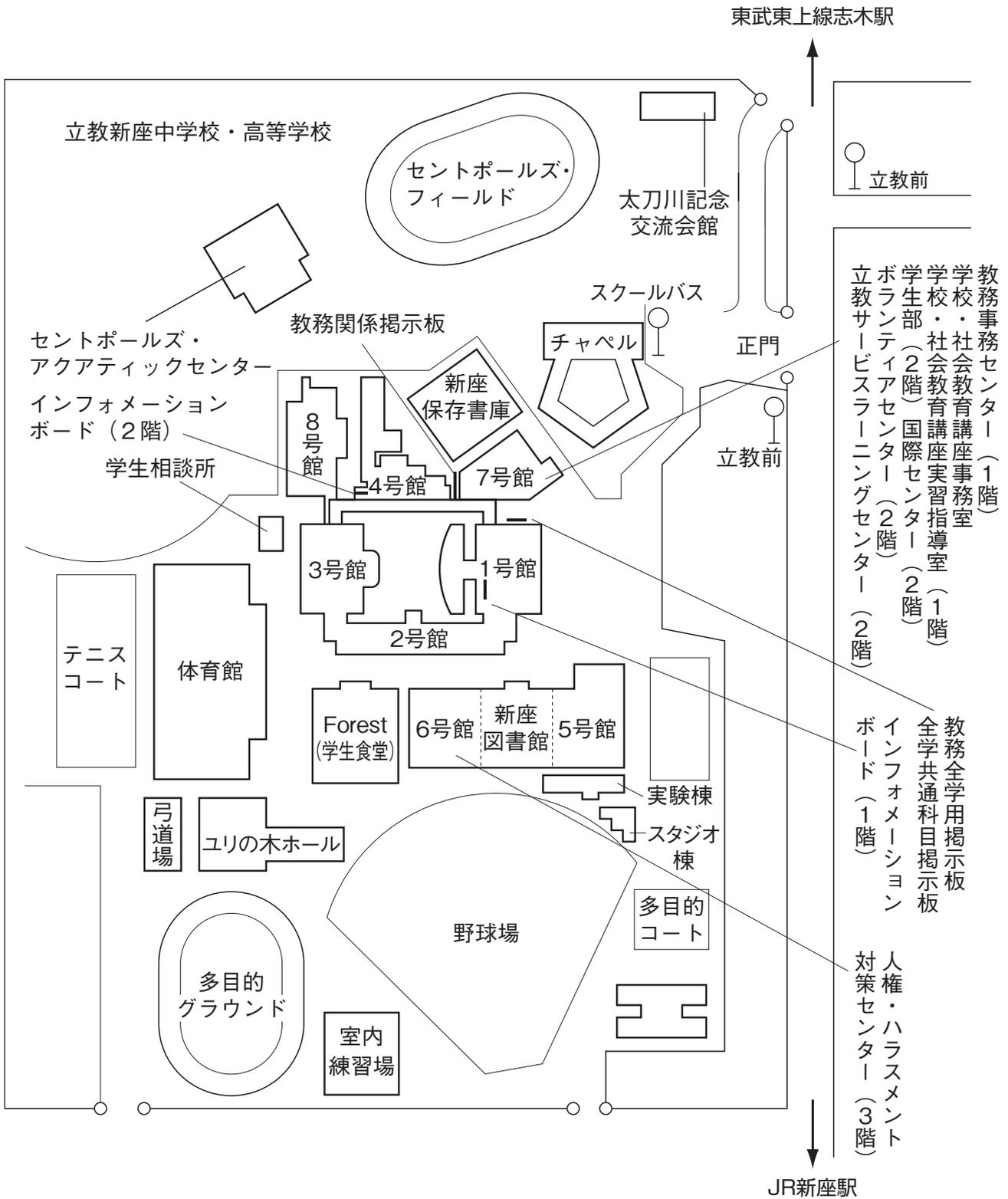
構内案内図・教室案内図(新座キャンパス)

構内案内図・教室案内図(池袋キャンパス)

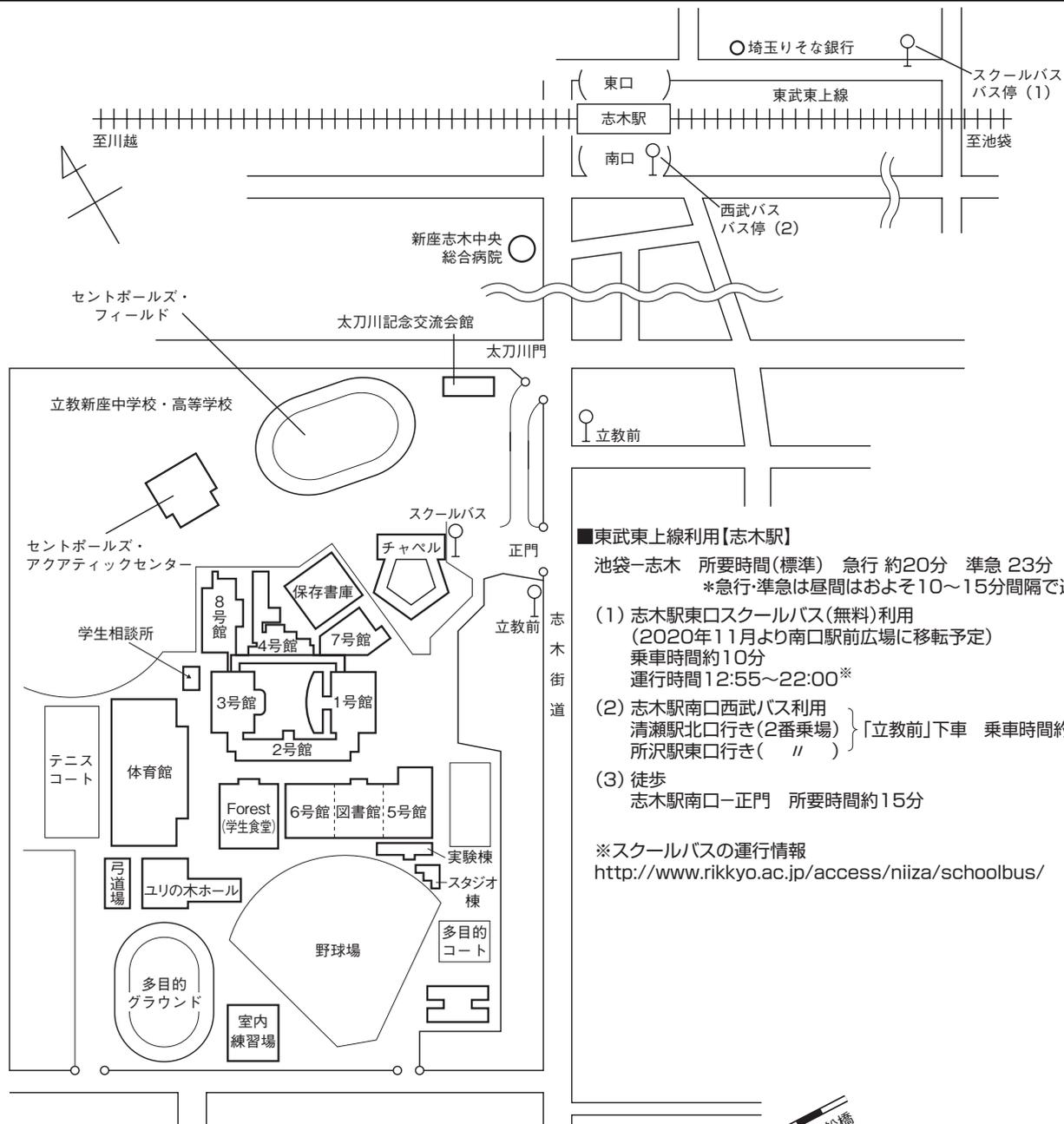
※最新の情報は、R Guideで確認すること。

構内案内図（新座キャンパス）

キャンパス案内図



新座キャンパス構内案内図・交通案内図



■東武東上線利用【志木駅】

池袋-志木 所要時間(標準) 急行 約20分 準急 23分
 *急行・準急は昼間はおよそ10~15分間隔で運転

- (1) 志木駅東口スクールバス(無料)利用
 (2020年11月より南口駅前広場に移転予定)
 乗車時間約10分
 運行時間12:55~22:00*
- (2) 志木駅南口西武バス利用
 清瀬駅北口行き(2番乗場) } [立教前]下車 乗車時間約10分
 所沢駅東口行き(//) }
- (3) 徒歩
 志木駅南口-正門 所要時間約15分

※スクールバスの運行情報
<http://www.rikkyo.ac.jp/access/niiza/schoolbus/>

■JR武蔵野線利用【新座駅】

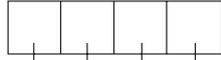
- (1) 新座駅南口スクールバス(無料)利用
 乗車時間約10分
 運行時間7:30~22:00*
 (西武バス3番乗場付近)
- (2) 新座駅南口西武バス利用
 志木駅南口(北野入口経由)行き(1番乗場)
 「立教前」下車 乗車時間約10分
- (3) 徒歩
 新座駅-正門 所要時間約25分

■西武池袋線利用【清瀬駅】

清瀬駅北口西武バス利用
 志木駅南口行き(2番乗場)
 「立教前」下車 乗車時間約30分

新座キャンパス教室案内図

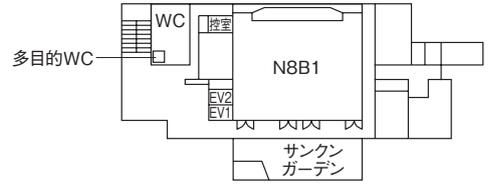
教室番号の見方



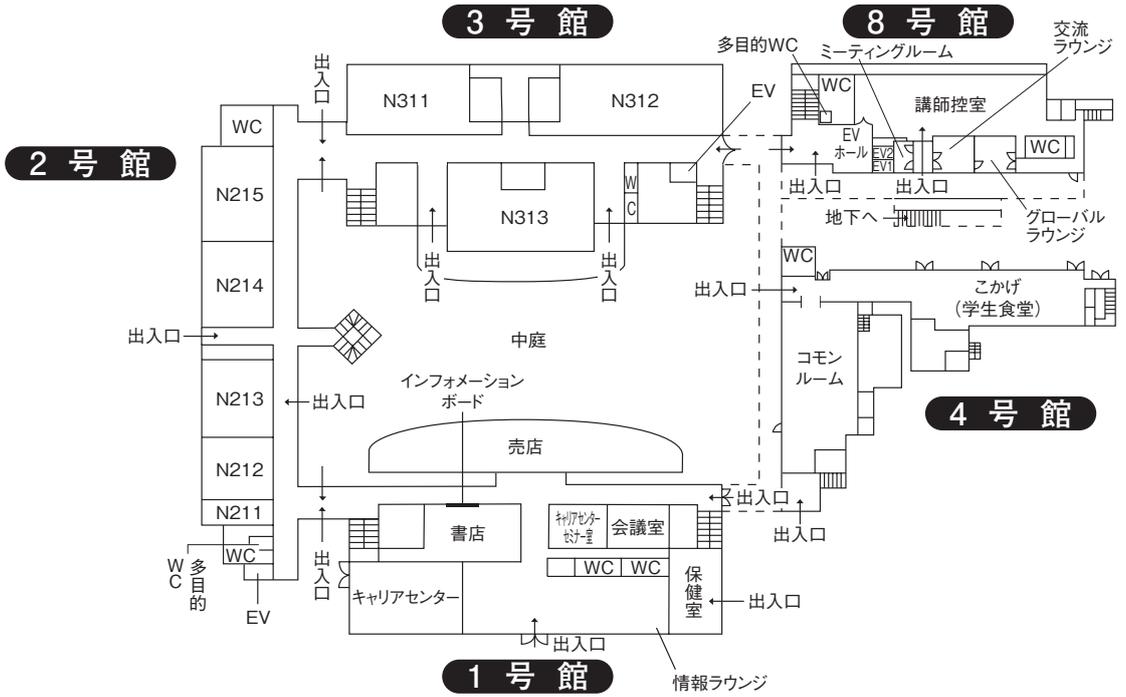
Nは新座を示す。
号館
階
番号
※ただしTは体育館を示す。

地下1階

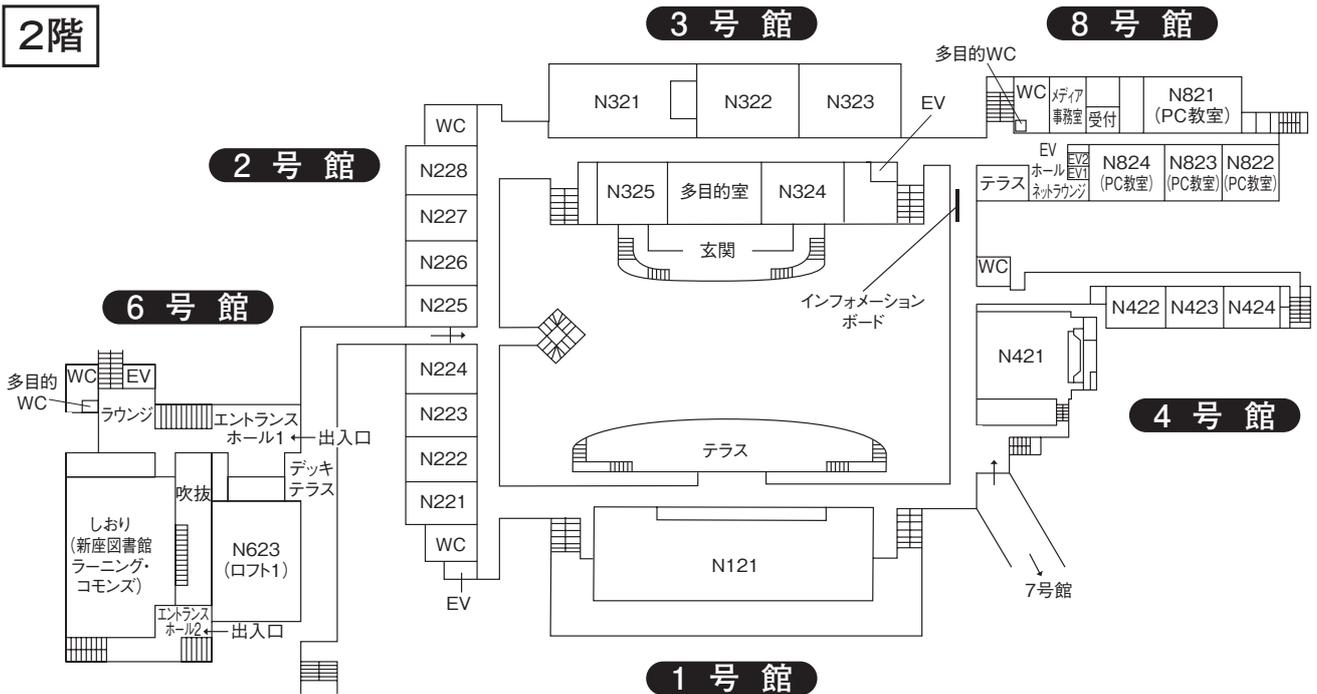
8号館



1階

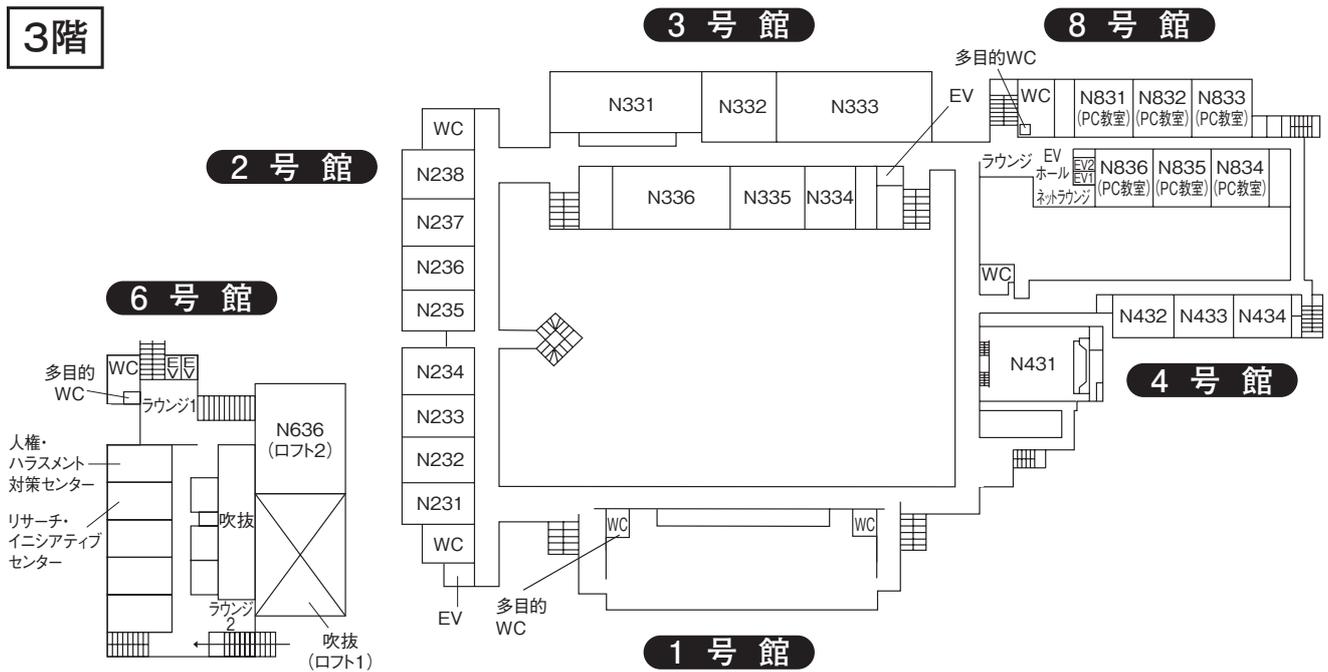


2階

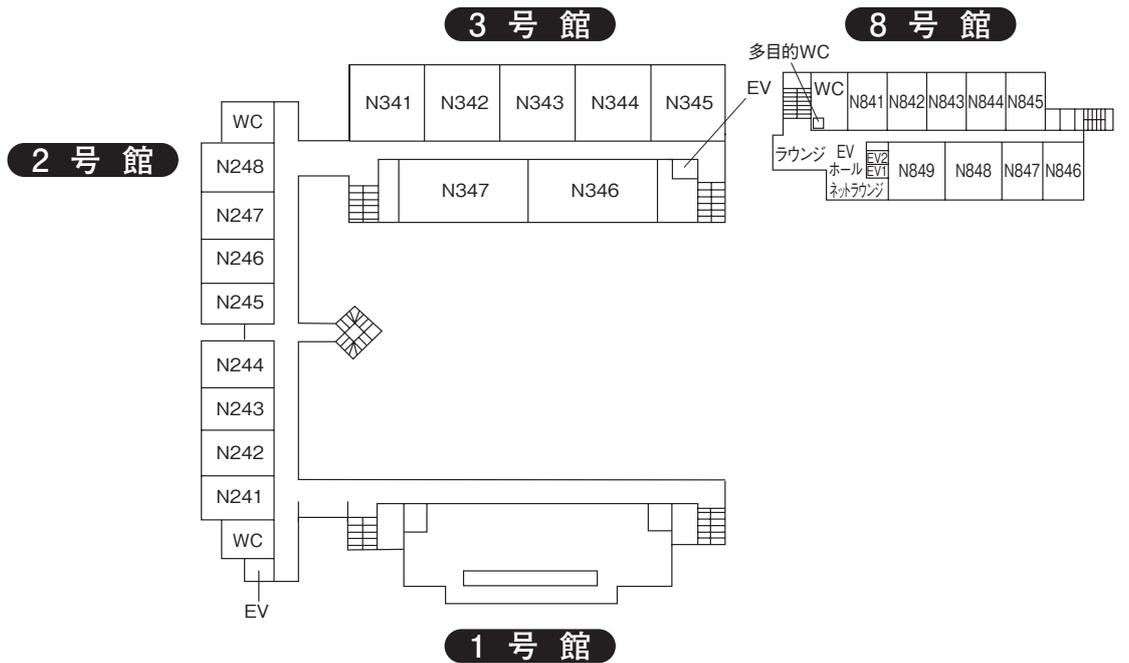


新座キャンパス教室案内図

3階



4階



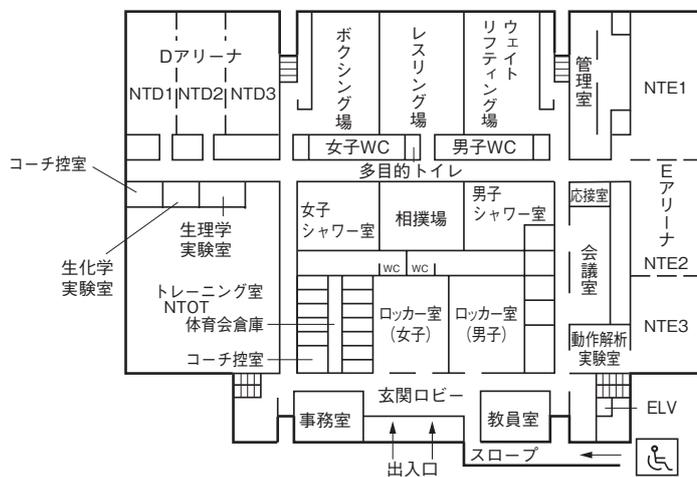
5階



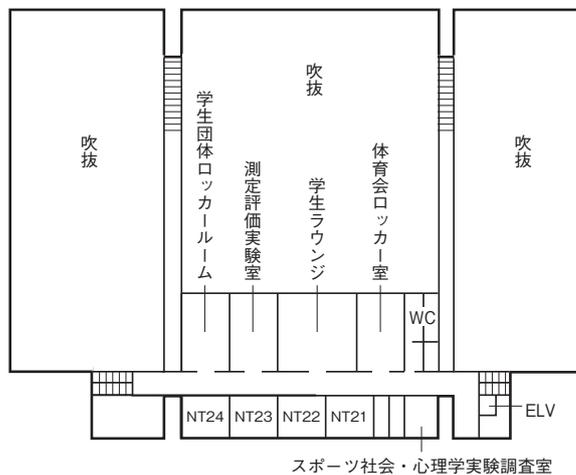
案内図

新座キャンパス体育館

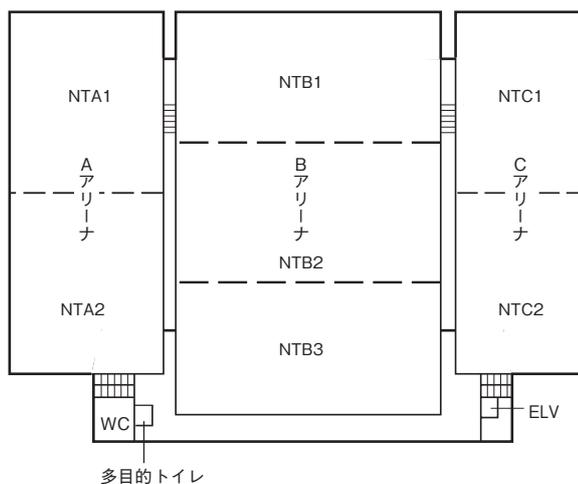
体育館 1階



体育館 2階



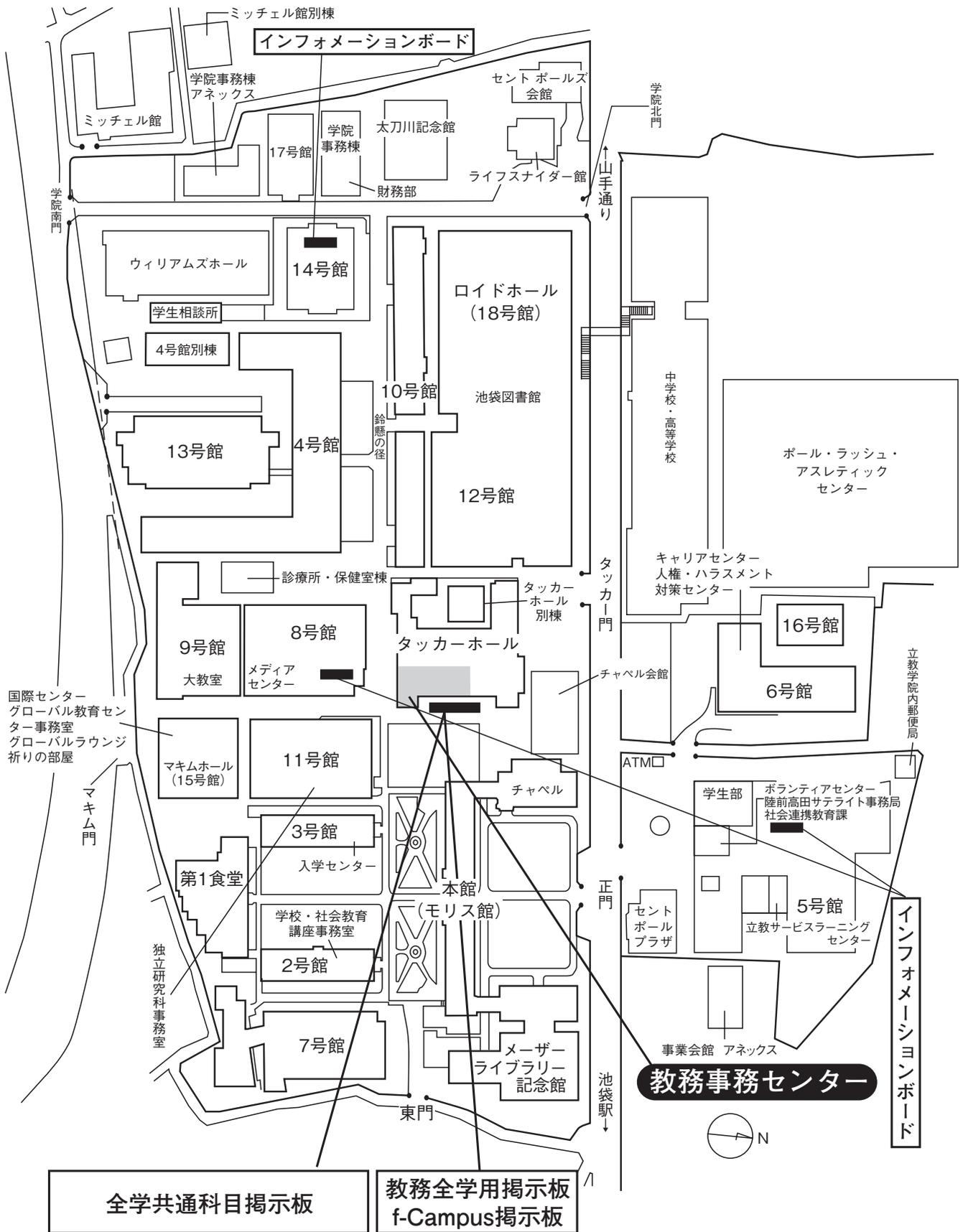
体育館 3階



※その他の新座キャンパス屋外施設

- ・テニスコート (NZA1)
- ・多目的グラウンド (NZA1)
- ・セントポールズ・アクアティックセンター (NPL1)
- ・セントポールズ・フィールド (NSTD)

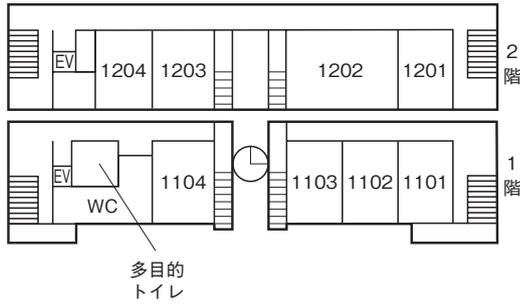
池袋キャンパス構内案内図



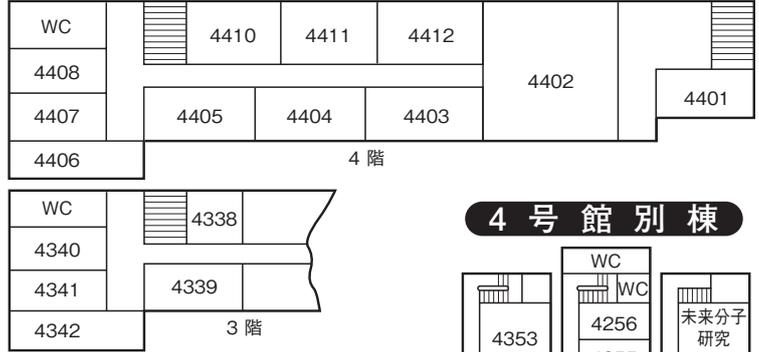
案内図

池袋キャンパス教室案内図

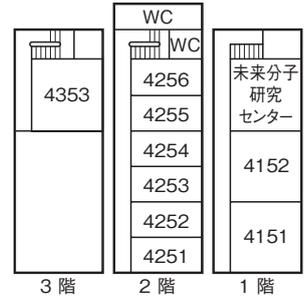
本館



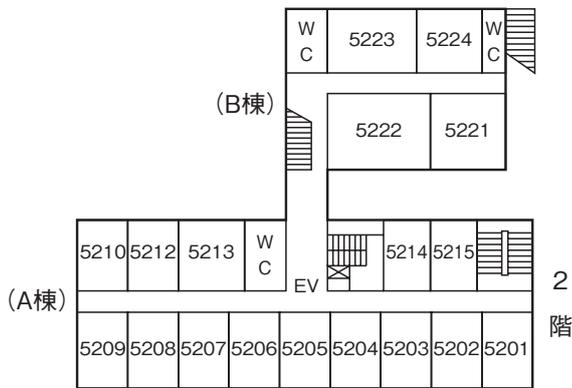
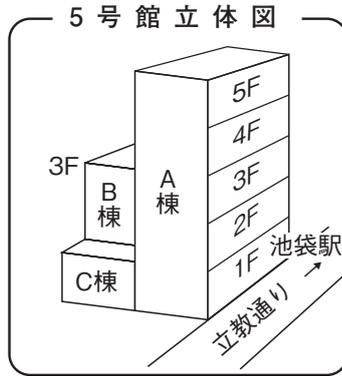
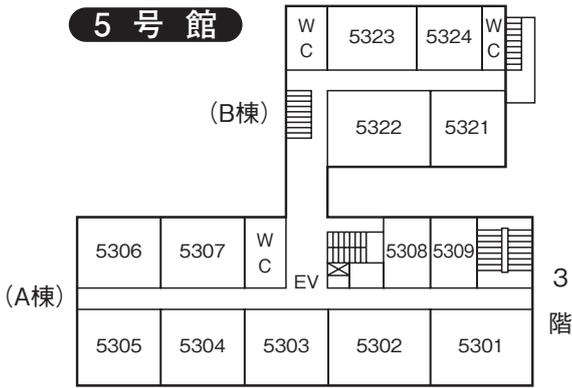
4号館



4号館別棟



5号館



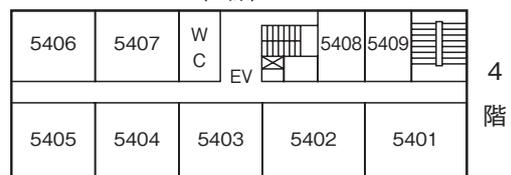
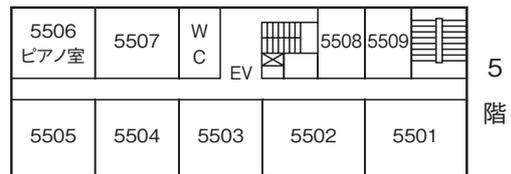
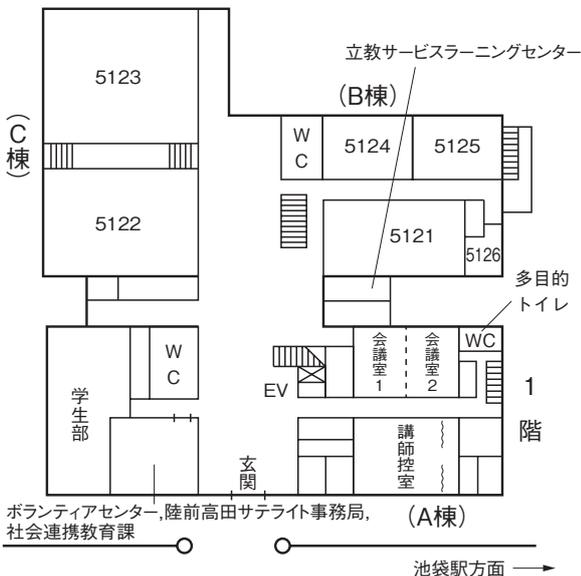
教室番号の見方



号館を示す。ただし 1…本館
X…10号館
A…11号館
D…14号館
M…マキムホール (15号館)
S…事業会館 アネックス
P…ポール・ラッシュ・アスレティックセンター
(例……5323→5号館3階B棟)

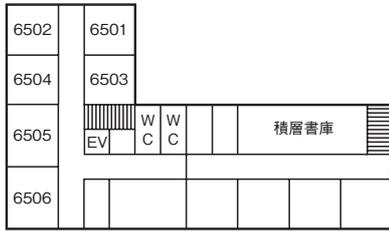
階を示す。

その階の東南隅の教室を01として右廻りの順に番号を与える。
5号館 B棟 C棟について20番台で表示する。

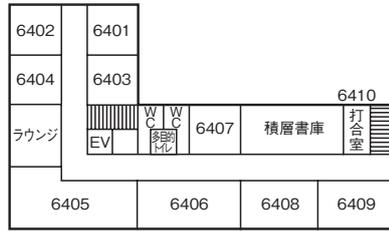


6号館

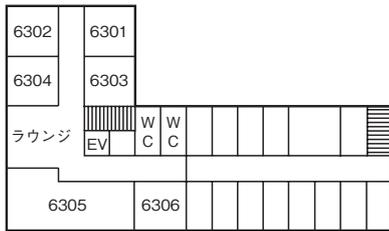
5階



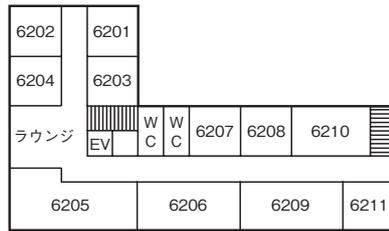
4階



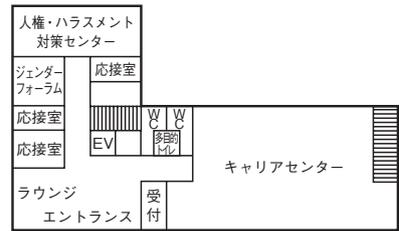
3階



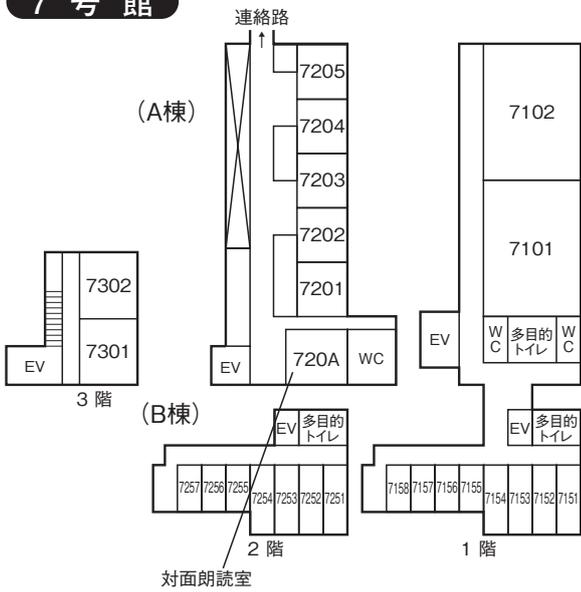
2階



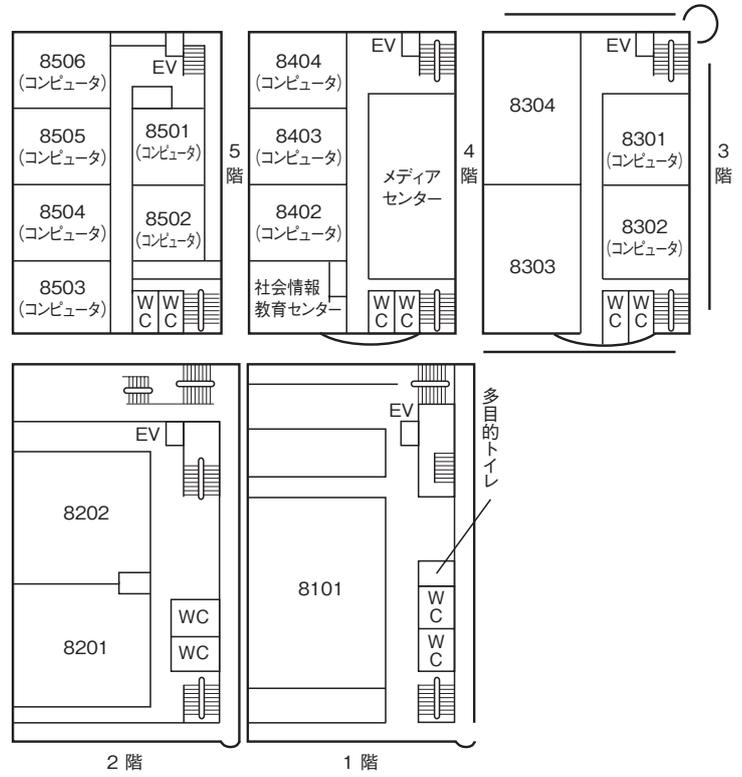
1階



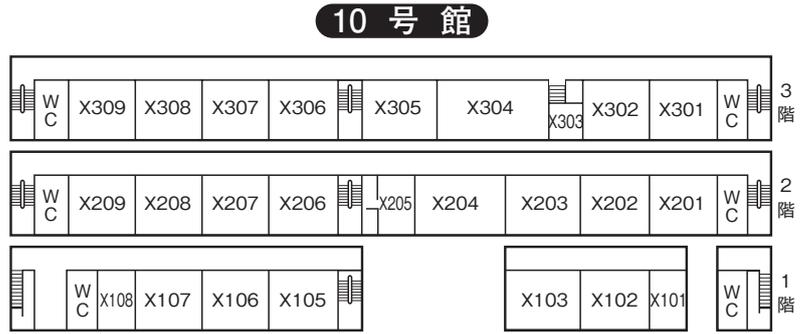
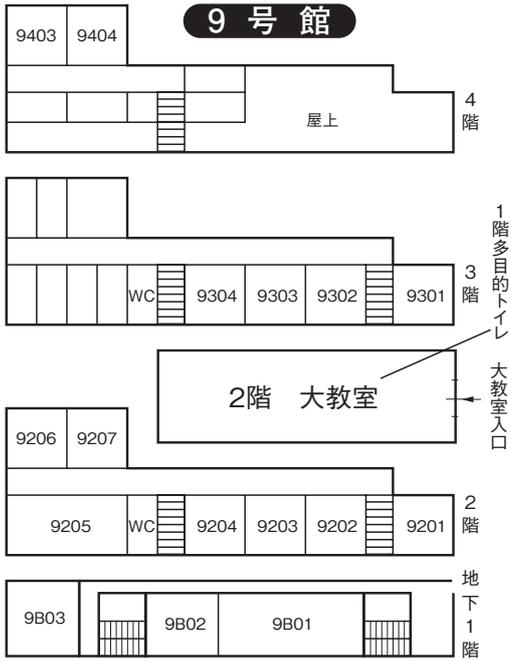
7号館



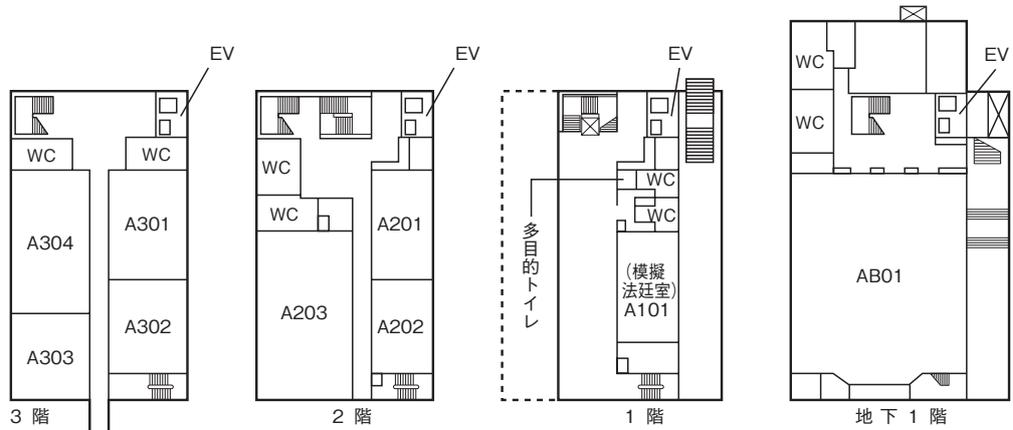
8号館



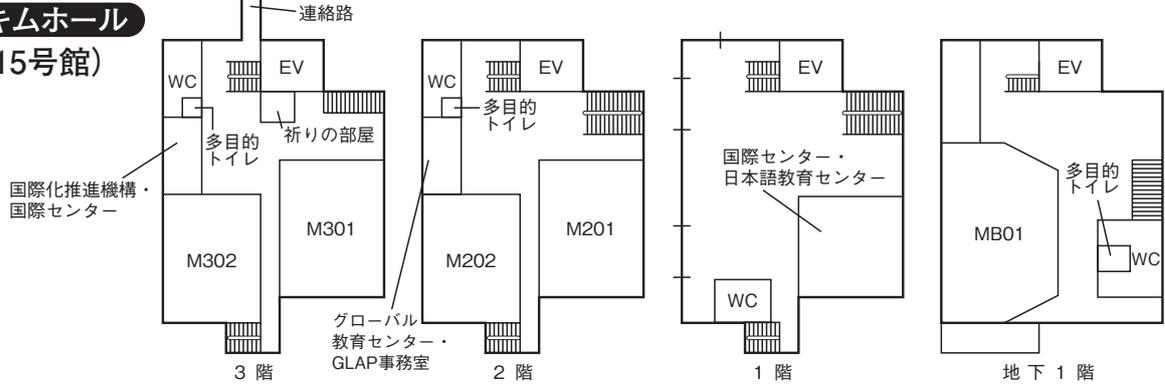
案内図



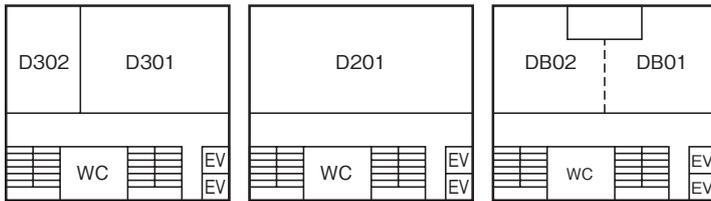
11号館



マキムホール (15号館)



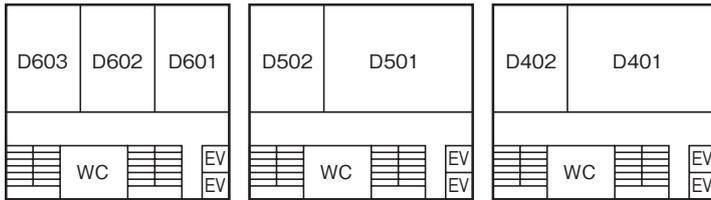
14号館



3階

2階

地下1階

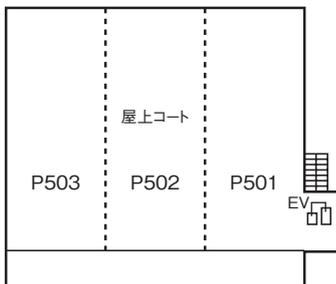


6階

5階

4階

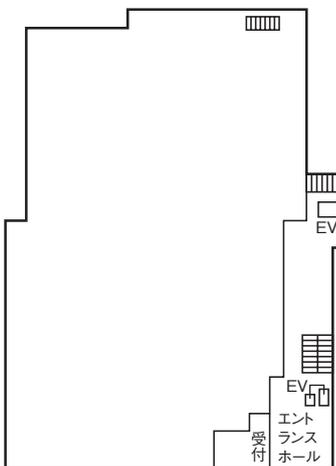
ポール・ラッシュ・アスレティックセンター



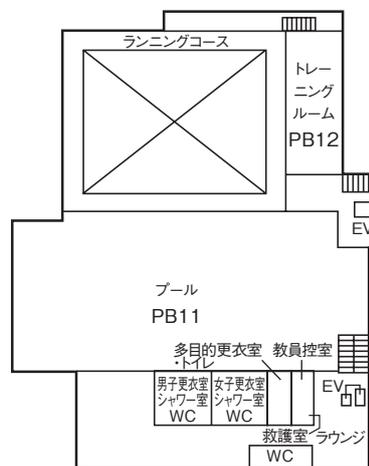
5階



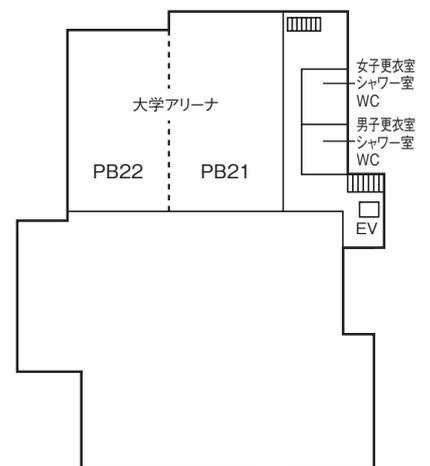
4階



1階



地下1階



地下2階

学生番号：

氏名：

2020年4月

立教大学コミュニティ福祉学部
立教大学大学院コミュニティ福祉学研究科

〒352-8558 埼玉県新座市北野1-2-26
立教大学新座キャンパス教務事務センター
☎048-471-6942

